事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	保健センター管理運営事業				事務事業コード		10010100
概要	府中市保健センター及び分館の管理、運営						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	20	衛生費
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進			項	05	保健衛生費
総合計画 施策	1	健康づくりの支援			目	30	保健センター費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型			
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和52年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	当該施設の適切な維持管理に努めるとともに、市民の健康推進を図る健診等を行う。
意図	市民が利用することにより、市民の健康管理に寄与する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
施設の修繕等	施設の修繕等	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
・保健センター３階エアコン修理 ・保健センター分館空調設備修理 ・保健センターだれでもトイレ修理 ・保健センター分館受水槽修理 ・保健センター３階天窓修理 ・その他２７箇所修理	・保健センター東３階屋上防水修理 ・保健センター肺機能室エアコン修理 ・保健センター３階男子シャワー室配水管修理 ・保健センター３階トレーニング室給湯器修理 ・保健センター分館空調設備修理 ・その他２６箇所修理	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	67,238,000	65,781,000	67,962,000	66,708,000	55,037,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	52,000	62,000	80,000	6,110,000	90,000	0
一般財源	67,186,000	65,719,000	67,882,000	60,598,000	54,947,000	0
予算現額	67,238,000	66,415,000	67,962,000	66,708,000	0	0
決算額	59,098,124	57,345,427	56,220,719	56,616,584	0	0
執行率	87.9%	86.3%	82.7%	84.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.50	1.50	1.40	1.38		
職員人件費	13,430,892	14,024,202	12,238,478	11,200,014		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	534,057	514,083	513,443	478,777		
総コスト	73,063,073	71,883,712	68,972,640	68,295,375	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民の健康推進のため様々な事業を実施している施設であり、市が主体的に実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

保健センターの適切な管理運営を行っていく中で、総合健康診査(人間ドッグ）や各種健康診査などの事業を実施し、市民の健康増進に寄与してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

開館から３０年以上が経過し、建物や設備の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕を行っていく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

利用者の安全に十分配慮し、適切な施設の管理運営を行っていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	引き続き、適切な施設の管理運営を行っていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	20	05	30	0818000	保健センター運営協議会運営費	55,000	0	55,000
2	01	20	05	30	0822000	施設管理費　管理委託料	28,864,000	25,242,944	26,623,000
3	01	20	05	30	0823000	施設管理費　光熱水費及び燃料費	16,168,000	13,753,061	15,003,000
4	01	20	05	30	0824000	施設管理費　諸経費	14,421,000	13,526,629	13,356,000
5	01	20	05	30	0828000	保健センター整備事業費　内装等改修工事費	7,200,000	4,093,950	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							66,708,000	56,616,584	55,037,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	健康手帳作成事業				事務事業コード	10010200	
概要	健康診査等その他健康の保持に必要な事項を記載する健康手帳を配布する						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	1	健康づくりの支援		目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和59年度　～		
根拠／関連法令名	健康増進法			市関連計画名	府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	40歳以上の市民で、特定健診やがん検診等市の実施する各種検診を受診した方、健康教育・健康相談等を受けた方、及び手帳の交付を希望する方
手段・方法	各種健診・検診の受診時や健康教育等を受けた時に手渡しする
意図	特定健診等の記録、その他健康の保持に必要な事項を記載していただくことを通して、健康の自己管理に役立てていただく

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼特定健診等の健診受診者全員に、市内協力医療機関で交付 ▼各種がん検診・骨粗しょう症検診・健康教育等を受けた方に保健センター分館等で交付 ▼手帳の交付を希望する方へは市役所でも交付　▼胃がん検診受診者で交付を希望する方へは、検診機関で交付 ▼交付冊数：15,000冊	▼特定健診等の健診受診者全員に、市内協力医療機関で交付 ▼各種がん検診・骨粗しょう症検診・健康教育等を受けた方に保健センター分館等で交付 ▼手帳の交付を希望する方へは市役所でも交付　▼胃がん検診受診者で交付を希望する方へは、検診機関で交付 ▼交付冊数：15,000冊　○計画継続	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼交付冊数：14,543冊	▼交付冊数：13,492冊（15,000冊作成）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	615,000	2,457,000	1,355,000	1,335,000	1,288,000	0
国庫支出金	205,000	0	0	0	0	0
都支出金	205,000	1,638,000	903,000	890,000	858,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	205,000	819,000	452,000	445,000	430,000	0
予算現額	615,000	2,457,000	1,355,000	1,335,000	0	0
決算額	433,125	2,456,422	1,291,500	1,323,000	0	0
執行率	70.4%	100.0%	95.3%	99.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.10	0.10	0.10	0.10		
職員人件費	895,393	934,947	874,177	811,595		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	35,604	34,272	36,674	34,693		
総コスト	1,364,122	3,425,641	2,202,351	2,169,288	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 作成冊数に対する配布率	－	計画値	84.6	85.7	86.8	87.9	89	90	90
	%	実　績	81	98.6	97	89.9	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

特定健診時に市内協力医療機関で配布し計画値を上回ることができた。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

各種検診や健康教育事業などの機会に健康の自己管理に活用してもらうために配布。平成22年度より特定健診等の際に医療機関でも配布をした。

今後の課題（未達成の課題等）

個人の健康管理を支援するため継続的に配布をし、記載方法や活用方法等についても説明を適切に行っていく。

今後の展開（具体的方策等）

引続き、保健センター・東京都がん検診センターでの事業及び希望者配布のほか、特定健診時に市内協力医療機関で配布する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	これまでどおり、各種健診時等に配布し、自身の健康管理に役立ててもらうようにする。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0773000	健康手帳作成費	1,335,000	1,323,000	1,288,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,335,000	1,323,000	1,288,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	健康教育事業					事務事業コード	10010300
概要	生活習慣病の予防、健康増進などの健康に関する正しい知識の普及を図るための教育の実施						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	1	健康づくりの支援		目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体		会計区分		事業類型			
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和58年度　～		
根拠／関連法令名	健康増進法			市関連計画名	府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	医師・歯科医師・保健師・栄養士・歯科衛生士等を講師としての話や実践を含めた各種指導を、保健センター分館等で実施する。内容によっては、各種検診実施に併せて同時実施する。
意図	生活習慣病の予防、その他健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進を図っていただく。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼一般健康講座 ▼乳がん検診時予防講座 ▼肺がん検診時予防講座 ▼骨粗しょう症予防講座 ▼生活習慣病予防講座 ▼大腸がん検診結果説明会 ▼成人歯科健診フォロー講座 ▼ヘルスチェック 延べ237回	▼一般健康講座 ▼乳がん検診時予防講座 ▼肺がん検診時予防講座 ▼骨粗しょう症予防講座 ▼生活習慣病予防講座 ▼大腸がん検診結果説明会 ▼成人歯科健診フォロー講座 ▼ヘルスチェック ○計画継続　延べ249回	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼一般健康講座 ▼乳がん検診時予防講座 ▼肺がん検診時予防講座 ▼骨粗しょう症予防講座 ▼生活習慣病セミナー ▼大腸がん検診時結果説明会 ▼成人歯科健診フォロー講座 ▼ヘルスチェック 延べ225回	▼一般健康講座 ▼がん検診時予防講座 ▼骨粗しょう症予防講座 ▼生活習慣病予防講座 ▼成人歯科健診フォロー講座 ▼ヘルスチェック ▼自殺対策講演会　等　延べ213回　実績4,951人／定員5,900人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,195,000	2,030,000	2,282,000	2,257,000	2,072,000	0
国庫支出金	319,000	0	0	0	0	0
都支出金	319,000	626,000	626,000	672,000	801,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,557,000	1,404,000	1,656,000	1,585,000	1,271,000	0
予算現額	3,195,000	2,030,000	2,282,000	2,257,000	0	0
決算額	2,299,503	1,856,902	1,965,339	1,893,962	0	0
執行率	72.0%	91.5%	86.1%	83.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.51	2.51	2.27	2.47		
職員人件費	22,474,359	23,467,165	19,843,818	20,046,401		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	893,656	860,233	832,512	856,941		
総コスト	25,667,518	26,184,300	22,641,669	22,797,304	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 健康教育への参加率	72.8	計画値	74.2	75.6	77	78.4	79.8	80	80
	%	実　績	70.9	69.3	79.3	83.9	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

前年度と比べて参加率が増加し、計画値を達成することができた。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

生活習慣病の予防、健康増進等健康に関する正しい知識の普及を図るとともに、適切な助言や支援を行なうことにより、「自らの健康は自ら守る」という認識と自覚のもとに、市民の健康保持・増進に図ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

講座によって人気にばらつきがある。ただし、健康に関する知識の普及啓発のため、必要な講座であるので、人気のない講座にどのように人を集めるかが課題である。

今後の展開（具体的方策等）

疾病の特性や個人の生活習慣等の把握に基づき継続的に行う個別健康教育、集団を対象に実施する集団健康教育とそれぞれの目的を達成できるように効果的な事業実施を図っていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	受講しやすい環境を整えながら、今後も引き続き実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0774000	健康教育費	2,257,000	1,893,962	2,072,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,257,000	1,893,962	2,072,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	健康相談事業				事務事業コード		10010400
概要	日常の健康管理を支援するため、電話相談や目的別に開催する相談事業等の実施						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	20	衛生費
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進			項	05	保健衛生費
総合計画 施策	1	健康づくりの支援			目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和41年度　～		
根拠／関連法令名	健康増進法			市関連計画名	府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	年間を通して、保健師・栄養士・歯科衛生士を相談担当として配置し、保健センター分館で実施。また、歯科なんでも相談や、薬の相談等は、歯科医師・薬剤師にも担当を依頼し実施
意図	心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導助言を行うことで、家庭における健康管理に役立てていただく

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼保健相談室 ▼歯科なんでも相談 ▼薬の相談 ▼病態別相談 ▼栄養相談 ▼肝炎相談 延279回	▼保健相談室 ▼歯科なんでも相談 ▼薬の相談 ▼病態別相談 ▼栄養相談 ▼肝炎相談 ○計画継続　延272回 前年度までの実績を踏まえ事業計画を継続	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼保健相談室 ▼歯科なんでも相談 ▼薬の相談 ▼骨粗しょう症相談 ▼歯周疾患相談 ▼栄養相談 延273回	▼保健相談室（病態別相談含む） ▼歯科なんでも相談 ▼薬の相談 ▼栄養相談 ▼肝炎相談 延262回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,244,000	1,885,000	1,782,000	1,814,000	1,654,000	0
国庫支出金	212,000	0	0	0	0	0
都支出金	212,000	405,000	405,000	322,000	322,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,820,000	1,480,000	1,377,000	1,492,000	1,332,000	0
予算現額	2,244,000	1,885,000	1,782,000	1,814,000	0	0
決算額	1,741,379	1,694,355	1,550,807	1,577,711	0	0
執行率	77.6%	89.9%	87.0%	87.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.01	1.01	0.91	0.91		
職員人件費	9,043,467	9,442,963	7,955,011	7,385,516		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	359,599	346,149	333,738	315,715		
総コスト	11,144,445	11,483,467	9,839,556	9,278,942	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 相談件数	1,188	計画値	1,200	1,210	1,220	1,230	1,240	1,250	1,250
	件	実　績	1,094	1,222	1,548	1,206	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

保健相談室における相談件数が減少した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

日常の健康管理を支援するために、保健センター分館での面接相談や電話相談、及び疾患に焦点をあてた相談事業を行なった。

今後の課題（未達成の課題等）

保健相談室の相談件数が減少した。周知や相談受付方法など検討が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

生活習慣病の観点から、重点相談の対象疾患の検討が必要である。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	相談環境の整備に引き続き努める。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0776000	健康相談費	1,814,000	1,577,711	1,654,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,814,000	1,577,711	1,654,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	健康増進事業					事務事業コード	10010600
概要	保健センター３階のトレーニング室で運動を実践						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	1	健康づくりの支援		目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和62年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民、市内在勤者、市外居住者
手段・方法	あらかじめ健康度測定を受け、医師の許可を得た者が、トレーニング室を利用できる
意図	運動を通して、より健康で豊かな生活を支援する

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
ホームページ、市報等による啓発活動により利用者増を図る	ホームページ、市報等による啓発活動により利用者増を図る 〇計画継続 前年までの実績を踏まえ、事業計画を継続	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
・保健センター３階トレーニング室利用のための健康度測定利用状況 年間４１日実施し、１３３人 ・トレーニング室利用状況 年間３３０日実施し、延１２，９５５人	・保健センター３階トレーニング室利用のための健康度測定利用状況 年間４２日実施し、１４８人 ・トレーニング室利用状況 年間３２３日実施し、延１４，６４３人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	22,265,000	22,433,000	21,226,000	19,952,000	18,559,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,792,000	3,735,000	3,735,000	3,735,000	4,442,000	0
一般財源	18,473,000	18,698,000	17,491,000	16,217,000	14,117,000	0
予算現額	22,505,000	22,433,000	21,226,000	19,952,000	0	0
決算額	22,087,058	19,791,024	18,986,172	18,484,390	0	0
執行率	98.1%	88.2%	89.4%	92.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.20	2.20	2.01	1.96		
職員人件費	19,698,642	20,568,830	17,570,958	15,907,266		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	783,284	753,989	737,159	680,002		
総コスト	42,568,984	41,113,843	37,294,289	35,071,658	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 健康度測定年間受診者数	193	計画値	200	205	210	215	220	225	225
	人	実　績	183	163	133	148	－	－	平成25年度
② トレーニング室年間利用者数	11,513	計画値	11,520	11,525	11,530	11,535	11,540	11,545	11,545
	人	実　績	11,419	11,968	12,955	14,643	－	－	平成25年度

指標の分析

健康度測定の受診者数は、計画値を下回っているが、昨年度より増となっている。また、トレーニング室の利用者数は、計画値を上回るとともに、昨年度より約１３％の増となっている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民の健康増進の一翼を担っており、市が主体的に実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

個人の生活・栄養・運動状況に合わせた健康の維持･増進を図る方法を提案し、運動プログラムに沿った実践指導を実施することにより、生活習慣病を予防するための一助となった。

今後の課題（未達成の課題等）

運動の実践が中心となっているが、生活面など、様々な面から健康増進を支援する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

利用の拡大を一層促進するとともに、運動の実践だけでなく、生活面、栄養面などからのサポートを充実させ、様々な面から健康増進を支援していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	様々な面から健康増進を支援することができるよう、事業内容の見直しを行っていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0793000	健康増進事業費	19,952,000	18,484,390	18,559,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							19,952,000	18,484,390	18,559,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	栄養改善事業				事務事業コード		10010800
概要	市民の健康増進及び食生活改善を応援するために、栄養改善推進員の育成や栄養講座を行う						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	1	健康づくりの支援		目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成元年度　～		
根拠／関連法令名	国民の健康づくり地方推進事業実施要綱			市関連計画名	府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	市民を対象に食生活改善のための栄養講座を実習や講話を通して実施する。また、栄養改善推進員を育成するための教育を隔年実施する
意図	事業を通して、住民の生涯を通した健康の保持増進・栄養改善に関する事柄について、啓発、普及を行うことで、食生活を改善した健康的な生活を送っていただく

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼栄養講座　9回 ▼栄養改善推進員の養成　30人	▼栄養講座　9回 ○事業計画継続 栄養改善推進人養成事業は、隔年事業であるため、今年度は実施しない。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼栄養講座　9回 ▼栄養改善推進員の養成　73人	▼栄養講座　9回・146人（定員183人）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	592,000	390,000	603,000	458,000	560,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	195,000	301,000	229,000	280,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	592,000	195,000	302,000	229,000	280,000	0
予算現額	592,000	396,000	603,000	459,000	0	0
決算額	479,832	296,447	469,069	354,241	0	0
執行率	81.1%	74.9%	77.8%	77.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.01	1.01	0.91	0.91		
職員人件費	9,043,467	9,442,963	7,955,011	7,385,516		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	359,599	346,149	333,738	315,715		
総コスト	9,882,898	10,085,559	8,757,818	8,055,472	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 栄養講座への参加率	89.6	計画値	79.5	82	84	86	88	90	90
	%	実　績	82.8	76.9	82.8	70.6	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

参加率は、前年度よりも下まわり、計画値には達していない。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

栄養指導講座、健康料理づくり教室などを通じて市民の健康増進及び食生活改善を目的に実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

各種団体からの依頼など市民と協働による事業の実施を引続き検討する。

今後の展開（具体的方策等）

食育推進計画とあわせて市民に食の重要さを伝えつつ、市民と協働で食生活の改善及び生活習慣病の予防を図っていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	４つのテーマに基づき9回実施しているが、実施方法を見直して参加率を上げる必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0795000	栄養改善事業費	458,000	354,241	560,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							458,000	354,241	560,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	健康応援事業					事務事業コード	10010900
概要	府中市保健計画の重点取組の推進策として規定された事業の実施						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	20	衛生費
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進			項	05	保健衛生費
総合計画 施策	1	健康づくりの支援			目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成17年度　～		
根拠／関連法令名	健康日本21の推進について			市関連計画名	府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	府中市保健計画の普及啓発、健康づくり活動を地域に広げること、健康づくりの担い手を広げる、健康づくり支援のしくみづくりなどの目的に沿った事業の展開
意図	市民の健康意識を高めて、健康づくりを実践できるようにし、市民自らが健康増進応援団となり、各関係機関と協働し、新規事業に取り組むことで、市民全体の健康づくりをめざしていただく

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼元気フォーラム事業 ▼元気いっぱいサポーター事業 ▼ホームページの充実 ▼情報発信基地としての文化センターの充実 ▼高度医療を行う病院との連携 ▼企業間のネットワーク化	▼元気フォーラム事業 ▼元気いっぱいサポーター事業 ▼ホームページの充実 ▼情報発信基地としての文化センターの充実 ▼高度医療を行う病院との連携 ▼企業間のネットワーク化 ○内容の充実をはかり継続	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼元気フォーラム事業：女性の健康についてのフォーラム開催 ▼元気いっぱいサポーター　登録301人 ▼ホームページや、各文化センターでの健康づくりに関する情報発信、パンフレット配布 ▼榊原記念病院との講演会の実施　２回	▼元気フォーラム事業：1回 ▼元気いっぱいサポーター事業：登録419人 ▼ホームページや、各文化センターでの健康づくりに関する情報発信、パンフレット配布 ▼情報発信基地としての文化センターの充実 ▼高度医療を行う病院との連携：榊原記念病院講演会2回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,592,000	3,073,000	2,224,000	2,173,000	1,956,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,226,000	1,000,000	733,000	758,000	581,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,366,000	2,073,000	1,491,000	1,415,000	1,375,000	0
予算現額	2,592,000	3,067,000	2,224,000	2,172,000	0	0
決算額	2,285,230	1,870,197	1,375,674	1,617,148	0	0
執行率	88.2%	61.0%	61.9%	74.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.51	0.51	0.50	0.69		
職員人件費	4,566,503	4,768,229	4,370,885	5,600,007		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	181,579	174,788	183,372	239,388		
総コスト	7,033,313	6,813,214	5,929,931	7,456,543	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 元気いっぱいサポーターの登録者数	100	計画値	150	160	170	180	190	200	200
	人	実　績	151	151	301	419	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

健康づくりを実践する元気いっぱいサポーターの登録者数。
健康教育等の場を活用した声かけ等により実績の向上がみられた。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

保健福祉計画「健康ふちゅう２１」は、平成22年から26年度を計画年度とした後期計画を実施している。その中で、健康づくりを個人単位の取組みでなく、元気フォーラムの実施や元気いっぱいサポーター登録を促進しながら、健康や健康づくりの効果を高めていく。

今後の課題（未達成の課題等）

市民全体で、健康づくりに取り組めるよう普及啓発を行う。

今後の展開（具体的方策等）

関係各団体と連携しながら実施。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	元気いっぱいサポーターの登録をさらに促す。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0795490	健康応援事業費	2,173,000	1,617,148	1,956,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,173,000	1,617,148	1,956,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	保健計画評価・推進事業				事務事業コード	10011000	
概要	平成２２年度ー２６年度を計画期間とする府中市保健計画の事業を評価する						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	1	健康づくりの支援		目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成23年度 ～ 平成25年度		
根拠／関連法令名	健康増進法			市関連計画名	府中市保健計画「健康ふちゅう２１」後期計画		

2　事務事業の目的

対象	府中市保健計画「健康ふちゅう２１」後期計画
手段・方法	保健計画評価推進協議会にて、事業評価及び推進に向けての協議を行う
意図	保健衛生事業の評価、推進

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
	協議会の開催　２回（委員６名）	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
	協議会の開催　２回（委員６名）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	154,000	567,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	154,000	567,000	0
予算現額	0	0	0	154,000	0	0
決算額	0	0	0	124,165	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	80.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.38		
職員人件費	0	0	0	3,084,062		
嘱託員数				0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費				131,837		
総コスト	0	0	0	3,340,064	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）	実績の推移							目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成22年ー26年の5年間を計画期間とする府中市保健計画後期計画の評価・推進を図るため、公募市民を含めた6人の委員に協議・検討してもらっている。
後期計画の推進には、各課で実施する事業の計画が策定されているため、毎年度事業実施結果を確認しながら評価する。

今後の課題（未達成の課題等）

後期基本計画の評価とともに、その後の計画についても検討していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

24、25年度で後期計画の評価のためのアンケート調査をする予定。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	後期計画の推進のため、引き続き検討していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0795510	保健計画推進評価委員協議会（仮称）運営費	154,000	124,165	567,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							154,000	124,165	567,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	食育推進事業				事務事業コード	10020200	
概要	食教育の展開						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	50	教育費
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進			項	20	学校給食費
総合計画 施策	2	食育の推進			目	05	学校給食総務費
主管部課名	教育部 学務保健課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	食育推進基本法			市関連計画名	学校教育プラン２１		

2　事務事業の目的

対象	府中市立学校に通学する小学生・中学生
手段・方法	平成２２年度より配置される栄養教諭を中心に、各市立学校で選任されている食育リーダーを活用し食育を推進していく。
意図	児童・生徒が生涯にわたり健康に過ごすために望ましい食習慣や食生活が身につくように食に関する事業を積極的に進めていく。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
東京都教育委員会より平成２２年度食育研究指定地区に指定されたことから、市立学校における食育の一層の推進を図る。 給食センターを利用して食教育を展開する。 給食展・大試食会の開催、学校訪問、ＴＴによる授業、食教育推進委員会への参画	給食を生きた教材として活用し、児童・生徒が進んで正しい食生活を送ることができるよう指導する。栄養士、調理員による学校訪問、栄養士が担任とともに授業に参画。給食展・大試食会の実施。 ●計画継続 　栄養教諭を中核とし、各学校の食育リーダーと給食センターが連携を図り、毎日の給食を軸として、食育を推進する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
東京都教育委員会より平成２２年度食育研究指定地区に指定されたことから、市立学校における食育の一層の推進を図った。 給食センターを利用して食教育を展開する。 給食展・大試食会の開催、学校訪問、ＴＴによる授業、食教育推進委員会への参画を行った。	学校給食を生きた教材として食教育を展開する。 給食展・大試食会の開催、学校訪問、ＴＴによる授業、食教育推進委員会への参画をした。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,645,000	1,883,000	1,850,000	1,738,000	329,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	100,000	150,000	150,000	150,000	0	0
一般財源	1,545,000	1,733,000	1,700,000	1,588,000	329,000	0
予算現額	1,645,000	1,883,000	2,278,000	1,738,000	0	0
決算額	1,490,056	1,585,486	2,145,146	1,545,200	0	0
執行率	90.6%	84.2%	94.2%	88.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	5.74	5.74	5.90	5.90		
職員人件費	51,395,547	53,665,946	51,576,443	47,884,117		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	2,573,383	2,594,637	2,963,941	2,701,900		
総コスト	55,458,985	57,846,069	56,685,530	52,131,217	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	教育委員会が連携して推進していく必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

「学校教育プラン２１」に掲げる提言の一つである「たくましい府中っ子になろう」を目標に、食教育の充実に向けての取組として、栄養士による市立学校の授業への参画や調理員も含めた学校訪問等児童・生徒に対して食育の指導を行った。また「給食展・大試食会」は、年を追うごとに参加者数が増加し、市民に学校給食を理解してもらうイベントとして定着しつつある。

今後の課題（未達成の課題等）

平成２２年度に東京都から食育研究指定地区に指定され、栄養教諭が配置されたが、栄養教諭を中心にして府中市の食育のレベルアップをより効果的に図ることができる各種事業を企画し、実践していくことが必要である。

今後の展開（具体的方策等）

各学校の食育リーダーとの連携を図り、学校給食を教材とした食教育の充実を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	学校給食法の目的が、児童・生徒の栄養摂取から、食育の推進へと変化したことから、今後更なる食育の推進を実施する必要がある。教育委員会においても、重点項目として位置付けられている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	50	20	05	1446000	食育推進事業費	1,738,000	1,545,200	329,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,738,000	1,545,200	329,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	食育推進計画評価・推進事業				事務事業コード	10020300	
概要	平成２２年度ー２６年度を計画期間府中市食育推進計画の事業を評価する						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	2	食育の推進		目	10	保健医療費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成23年度　～　平成25年度		
根拠／関連法令名	食育基本法			市関連計画名	府中市食育推進計画「食でつなげよう　育てよう　ふちゅうの輪」		

2　事務事業の目的

対象	府中市食育推進計画「食でつなげよう　育てよう　ふちゅうの輪」
手段・方法	食育推進計画評価推進委員会にて事業評価と推進に向けての協議を行う
意図	食育関連事業の評価による食育の推進

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
	検討委員会の開催　2回（委員6名）	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
	推進評価協議会　２回開催（委員６名）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	154,000	150,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	154,000	150,000	0
予算現額	0	0	0	154,000	0	0
決算額	0	0	0	107,075	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	69.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.43		
職員人件費	0	0	0	3,489,859		
嘱託員数				0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費				149,184		
総コスト	0	0	0	3,746,118	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 委員会の開催数	2	計画値	－	－	－	2	2	2	2
	回	実　績	－	－	－	2	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成22年3月に策定した府中市食育推進計画に基づいた、事業評価のための推進評価協議会で、公募委員を含む6名の委員で検討を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

関係課への評価の成果を還元していくこと

今後の展開（具体的方策等）

継続して２回実施。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0766400	食育推進計画推進評価委員協議会（仮称）運営費	154,000	107,075	150,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							154,000	107,075	150,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	母子相談事業				事務事業コード		10030100
概要	電話・来所・訪問・地域の会場での相談						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	20	衛生費
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進			項	05	保健衛生費
総合計画 施策	3	母子保健の充実			目	10	保健医療費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成12年度　～		
根拠／関連法令名	母子保健法			市関連計画名	府中市次世代支援行動計画・府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	妊婦・産婦・乳幼児の保護者
手段・方法	電話・来所・訪問による個別相談及び地域の会場での子育て相談
意図	妊娠や出産及び育児の不安解消することにより、安心して出産、乳幼児の健全な育成を図り、親同士の情報交換の場の提供する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼子育て相談室　年243日開設 保健相談　延3,750件 栄養相談　延　320件 歯科相談　延　230件 ▼地域子育てクラス　年24回実施 参加者　360組	▼子育て相談室　年243日開設 保健相談　延3,750件 栄養相談　延　320件 歯科相談　延　230件 ▼地域子育てクラス　年12回実施 参加者　180組 ○計画の見直し 他課の同種事業の実施状況を踏まえ、地域子育てクラスの開催回数の見直しを行った。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼子育て相談室　年243日開設 保健相談　延3,295件 栄養相談　延　446件 歯科相談　延　124件 ▼地域子育てクラス　年22回実施 参加者　279組 ▼母子保健相談　経過観察健診時　66件 ３ー４か月児健診時　503件 1歳６か月児健診時　362件	▼子育て相談室　年243日開設 保健相談　延4,134件 栄養相談　延　331件 歯科相談　延　129件 ▼地域子育てクラス　年12回実施 参加者　96組 ▼母子保健相談　経過観察健診時　83件 ３ー４か月児健診時　476件 1歳６か月児健診時　357件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,314,000	1,317,000	1,310,000	1,101,000	807,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	312,000	312,000	312,000	266,000	104,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,002,000	1,005,000	998,000	835,000	703,000	0
予算現額	1,314,000	1,317,000	1,310,000	1,101,000	0	0
決算額	1,243,746	1,188,418	1,269,375	981,346	0	0
執行率	94.7%	90.2%	96.9%	89.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.57	1.11	1.35	1.35		
職員人件費	14,057,667	10,377,909	11,801,390	10,956,535		
嘱託員数	0.3	0.5	0.2	1.2		
嘱託員人件費	1,043,919	1,663,317	671,698	3,963,967		
（間接経費）						
間接経費	665,791	551,783	568,456	884,696		
総コスト	17,011,124	13,781,427	14,310,918	16,786,544	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① １日あたりの相談件数	16.7	計画値	17.2	17.7	18.2	18.7	19.2	20	20
	件	実　績	18.3	18.1	15.9	18.9	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

相談件数は計画値を下回っている。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

妊産婦、乳幼児の相談を保健師、看護師、栄養士、歯科衛生士が面接や電話、訪問で行い、支援の必要な母子を必要なサービスにつなげている。

今後の課題（未達成の課題等）

関係機関との連携をとり、適切な支援につなげていく相談窓口として継続する。また、相談対応者のスキルアップ（面接技術やコミニュケーション能力など）も研修等の場で向上していく必要性がある。

今後の展開（具体的方策等）

地域子育てクラスの充実を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0748000	保育相談費	519,000	414,866	241,000
2	01	20	05	10	0751000	母子保健相談指導事業費	582,000	566,480	566,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,101,000	981,346	807,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	母子歯科保健事業				事務事業コード	10030200	
概要	乳幼児及び保護者に対して、歯科健診や歯科保健指導を行う						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	3	母子保健の充実		目	10	保健医療費　ほか
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成9年度　～		
根拠／関連法令名	母子保健法			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画・府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	乳幼児に対して歯科医師による歯科健診及び保護者にして歯科衛生士による年齢に応じた歯科保健指導を行う。
意図	年齢に応じた歯科健診や歯科保健指導を行うことにより、健康で虫歯のない子供に育つことを目的として実施。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼親と子の歯みがき教室　年１２回 ▼保育所等巡回歯科保健指導　年３６回 ▼幼児歯科健診　年７２回 ▼予防歯科指導教室　年４８回	▼親と子の歯みがき教室　年１２回 ▼保育所等巡回歯科保健指導　年３６回 ▼幼児歯科健診　年７２回 ▼予防歯科指導教室　年４８回 ○計画の継続	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼親と子の歯みがき教室　受講者　278人 ▼保育所等巡回歯科保健指導　38回 受講者　2,815人 ▼幼児歯科健診　受講者　2,462人 ▼予防歯科指導教室　受講者　758人	▼親と子の歯みがき教室　受講者　256人 ▼保育所等巡回歯科保健指導　39回 受講者　2,799人 ▼幼児歯科健診　受講者　2,662人 ▼予防歯科指導教室　受講者　707人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	12,586,000	12,613,000	12,537,000	12,412,000	12,067,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,680,000	1,674,000	1,628,000	1,299,000	1,247,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,906,000	10,939,000	10,909,000	11,113,000	10,820,000	0
予算現額	12,586,000	12,613,000	12,537,000	12,412,000	0	0
決算額	12,242,089	12,383,238	12,246,436	11,988,652	0	0
執行率	97.3%	98.2%	97.7%	96.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.73	0.73	1.30	1.30		
職員人件費	6,536,367	6,825,112	11,364,301	10,550,738		
嘱託員数	0.6	0.9	0.3	0.3		
嘱託員人件費	2,087,839	2,993,971	1,007,546	990,992		
（間接経費）						
間接経費	473,531	558,637	586,792	555,103		
総コスト	21,339,826	22,760,957	25,205,075	24,085,484	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① う歯のない３歳児の割合	80.2	計画値	82	84	86	88	89	90	90
	%	実　績	84.3	86.1	87.3	84.6	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

う歯のない３歳児の割合。平成22年度と比較して実績値が計画値を下回った。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

予防歯科指導教室は、対象年齢を1歳児にしぼり、歯みがきを開始する年齢にあわせて重点的に実施した。保育所等巡回歯科指導は、市内の公立保育所のほか、私立幼稚園での指導の実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

保育所等巡回歯科保健指導の要望が増加しており、特に6月（虫歯予防月間）に希望が集中し検討が必要。

今後の展開（具体的方策等）

歯科保健指導の充実をはかり継続して実施。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0749000	親と子の歯みがき教室事業費	910,000	880,874	902,000
2	01	20	05	15	0789000	予防歯科指導費	11,502,000	11,107,778	11,165,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							12,412,000	11,988,652	12,067,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	離乳食教室事業				事務事業コード	10030300	
概要	離乳食及び幼児食び関する正しい知識を習得するための教育事業						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	20	衛生費
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進			項	05	保健衛生費
総合計画 施策	3	母子保健の充実			目	10	保健医療費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和63年度　～		
根拠／関連法令名	母子保健法			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画・府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	▼離乳食教室：生後４ー１８か月までの乳幼児の保護者 ▼幼児食教室：１歳６か月ー２歳０か月までの幼児の保護者
手段・方法	▼離乳食教室：離乳食の進行度を４期に分け、各期月１回実施（申込み制・定員１回２５人） ▼幼児食教室：年６回実施（申込み制・定員２０人）
意図	離乳や幼児食に関する正しい知識を身につけ、乳幼児の健全な発育を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼離乳食教室　ステップ１　月１回 ステップ２　月１回 ステップ３　月１回 ステップ４　月１回 ▼幼児食教室　年６回（隔月）	▼離乳食教室　ステップ１　月２回 ステップ２　月１回 ステップ３　月１回 ステップ４　月１回 ▼幼児食教室　年６回（隔月） ○ステップ１の回数を増やしレベルアップして継続	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼離乳食教室 ステップ１　月１回　受講者数　３３９人 ステップ２　月１回　受講者数　２７５人 ステップ３　月１回　受講者数　２７２人 ステップ４　月１回　受講者数　２６２人 ▼幼児食教室 年６回（隔月）　受講者　１０４人	▼離乳食教室 ステップ１　月2回　受講者数　482人 ステップ２　月１回　受講者数　268人 ステップ３　月１回　受講者数　282人 ステップ４　月１回　受講者数　247人 ▼幼児食教室 年６回（隔月）　受講者　110人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,224,000	1,275,000	1,252,000	1,910,000	1,502,000	0
国庫支出金	333,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	891,000	1,275,000	1,252,000	1,910,000	1,502,000	0
予算現額	1,224,000	1,572,000	1,252,000	1,910,000	0	0
決算額	1,187,685	1,384,523	1,108,777	1,719,034	0	0
執行率	97.0%	88.1%	88.6%	90.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.93	0.83	1.29	1.29		
職員人件費	8,327,153	7,760,058	11,276,883	10,469,578		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	331,116	284,459	473,102	447,552		
総コスト	9,845,954	9,429,040	12,858,762	12,636,164	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 受講率	89	計画値	90	92	94	96	98	100	100
	%	実　績	85.2	92	91.1	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

離乳食教室の申込み者数に対する受講率。計画値を下回った。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成19年3月に厚生労働省から出された「授乳・離乳の支援ガイド」に基づき、体系を4段階に見直し実施。

今後の課題（未達成の課題等）

ステップ１（生後4ヶ月ー6ヶ月対象）の申込み定員以上の申込みがあり受講不可の市民へのフォローが必要。また、開催回数の増加についての検討が必要。

今後の展開（具体的方策等）

市民からの要望もかなり高いため、衛生面に十分配慮して、継続して充実実施。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	平成２３年度から特に市民からの要望の多かったステップ１の回数を月２回に増やしたほか、離乳食についての相談日を設け、事業の充実をはかった。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0750000	離乳食教室事業費	1,910,000	1,719,034	1,502,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,910,000	1,719,034	1,502,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	母子栄養強化食品支給事業				事務事業コード	10030400	
概要	栄養の強化が必要とされる対象者に粉ミルクを支給						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	3	母子保健の充実		目	10	保健医療費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成41年度　～		
根拠／関連法令名	母子保健法			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画・府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	▼生活保護法による被保護世帯または市民税非課税世帯に属する妊産婦・乳幼児 ▼多胎で出生した乳幼児
手段・方法	申請により受給券を交付し、市内協力薬局で１か月粉ミルク１缶を支給（多胎児は１人１缶）
意図	経済的理由により栄養の強化が必要とされる対象者に粉ミルクを支給し、栄養の援助を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼妊婦：延６０件 ▼産婦：延３０件 ▼乳幼児：延１２０件 ▼多胎児：延４２０件	▼妊婦：延４０件 ▼産婦：延４０件 ▼乳幼児：延１２０件 ▼多胎児：延４００件 ○実績推移を見て事業継続	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼妊　婦：延　２８件 ▼産　婦：延　２８件 ▼乳幼児：延１３３件 ▼多胎児：延４００件	▼妊　婦：延　４１件 ▼産　婦：延　３２件 ▼乳幼児：延１１５件 ▼多胎児：延３５３件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,519,000	1,558,000	1,558,000	1,484,000	1,486,000	0
国庫支出金	333,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,186,000	1,558,000	1,558,000	1,484,000	1,486,000	0
予算現額	1,519,000	1,558,000	1,558,000	1,484,000	0	0
決算額	1,511,060	1,369,808	1,455,218	1,330,626	0	0
執行率	99.5%	87.9%	93.4%	89.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.24	0.24		
職員人件費	2,059,403	2,150,378	2,098,025	1,947,828		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	81,889	78,826	88,019	83,265		
総コスト	3,652,352	3,599,012	3,641,262	3,361,719	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 生活保護法による被保護世帯の妊婦の申請者率	66	計画値	75	85	95	100	100	100	100
	%	実　績	－	67	68	70	－	－	平成23年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

生活保護を受けている世帯からの妊婦の申請者率。今後も生活援護課と協力して実施していく。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

支給該当者へ周知を図るため、妊娠届時や妊婦対象の事業参加者にPRしている。

今後の課題（未達成の課題等）

支給対象者への周知の徹底や支給品目の検討が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

生活援護課や子育て支援課と連携し、対象者の周知を図り支給品目についても検討する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	4	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0752000	母子栄養強化食品支給事業費	1,484,000	1,330,626	1,486,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,484,000	1,330,626	1,486,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	乳幼児・妊産婦健康診査事業				事務事業コード	10030500	
概要	妊産婦及び乳幼児を対象とした健康診査						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	3	母子保健の充実		目	10	保健医療費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成57年度　～		
根拠／関連法令名	母子保健法			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画・府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	対象者に健診の通知をし、府中市保健センターでの集団及び協力医療機関での個別で健康診査を受診する。
意図	健康診査を行うことにより、疾病等を早期発見・早期対応するとともに、安全な出産や育児不安の解消等を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼妊婦健康診査　14回（個別） ▼妊婦歯科健康診査　１回（個別・集団） ▼産婦健康診査　年36回（集団） ▼３ー４か月児健康診査　年36回（集団） ▼６・９か月児健康診査　２回（個別） ▼１歳６か月児健康診査　年48回（集団） ▼３歳児健康診査　年36回（集団） ▼乳幼児発達健康診査　年12回（集団） ▼乳幼児経過観察健康診査　年12回（集団）	▼妊婦健康診査14回 ▼妊婦歯科健康診査１回（個別・集団） ▼産婦健康診査　年36回（集団） ▼３ー４か月児健康診査　年36回（集団） ▼６・９か月児健康診査　２回（個別） ▼１歳６か月児健康診査　年48回（集団） ▼３歳児健康診査　年36回（集団） ▼乳幼児発達健康診査　年12回（集団） ▼乳幼児経過観察健康診査　年12回（集団）	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼妊婦健康診査　受診者　延26,195人 ▼妊婦歯科健康診査　受診者　777人 ▼産婦健康診査　受診者　2,337人 ▼３ー４か月児健康診査　受診者　2,371人 ▼６・９か月児健康診査　受診者　4,276人 ▼１歳６か月児健康診査　受診者　2,207人 ▼３歳児健康診査　受診者　2,164人 ▼乳幼児発達健康診査　受診者　41人 ▼乳幼児経過観察健康診査　受診者　270人	▼妊婦健康診査　受診者　延27,123人 ▼妊婦歯科健康診査　受診者　816人 ▼産婦健康診査　受診者　2,254人 ▼３ー４か月児健康診査　受診者　2,273人 ▼６・９か月児健康診査　受診者　4,298人 ▼１歳６か月児健康診査　受診者　2,314人 ▼３歳児健康診査　受診者　2,272人 ▼乳幼児発達健康診査　受診者　38人 ▼乳幼児経過観察健康診査　受診者　252人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	149,539,000	259,988,000	252,702,000	251,982,000	248,854,000	0
国庫支出金	667,000	0	0	0	0	0
都支出金	3,814,000	55,548,000	53,591,000	49,911,000	48,063,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	145,058,000	204,440,000	199,111,000	202,071,000	200,791,000	0
予算現額	149,539,000	253,665,000	252,593,000	251,304,000	0	0
決算額	146,308,625	220,724,707	238,483,374	233,182,768	0	0
執行率	97.8%	87.0%	94.4%	92.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	7.33	4.33	4.92	4.49		
職員人件費	65,632,292	40,483,196	43,009,508	36,440,624		
嘱託員数	1.1	1.2	0.4	1.4		
嘱託員人件費	3,827,704	3,991,961	1,343,395	4,624,628		
（間接経費）						
間接経費	3,001,402	1,895,255	1,951,090	2,043,476		
総コスト	218,770,023	267,095,119	284,787,368	276,291,497	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 1歳６か月児健康診査の受診率	94.6	計画値	95	95.5	96	96.5	97	98	98
	%	実　績	95.3	94.8	94.1	95.4	－	－	平成25年度
② ３歳児健康診査の受診率	93	計画値	93.3	93.6	94	94.3	94.6	95	95
	%	実　績	92.6	93.9	92.5	95.1	－	－	平成25年度

指標の分析

各健康診査の対象者からみた受診者の割合。年齢が高くなるにつれて、保育所、幼稚園などへ通う子も増えて健診の受診率が低くなる傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

乳幼児健康診査は、未受診児フォローの体制が整備され、健康診査対象児の状況把握率が98%以上で、子ども家庭支援センターなどの関係機関との連携も図っている。妊婦健康診査の公費負担回数が14回に増加され、妊婦の健康管理に寄与している。妊婦健康診査は、個別及び集団で実施しており、利用者の利便性を図っている。

今後の課題（未達成の課題等）

関係機関との連携による支援体制の充実。

今後の展開（具体的方策等）

妊婦、産婦、乳幼児健康診査と他の母子保健事業を有機的に連動し適切な支援を行う。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0753000	１歳６か月児健康診査費	22,899,000	22,678,207	22,753,000
2	01	20	05	10	0759000	妊婦健康診査費	166,922,000	147,264,528	159,089,000
3	01	20	05	10	0761000	乳児・産婦健康診査費	37,420,000	36,166,397	38,315,000
4	01	20	05	10	0762000	３歳児健康診査費	13,499,000	13,075,609	13,500,000
5	01	20	05	10	0763000	乳幼児発達健康診査費	802,000	761,826	789,000
6	01	20	05	10	0766800	補助金　里帰り等妊婦健康診査費	10,440,000	13,236,201	14,408,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							251,982,000	233,182,768	248,854,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	母親学級事業				事務事業コード	10030700	
概要	事業名を「はじめてのパパママ学級」とした妊娠・出産・育児に関する知識の習得する事業						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	3	母子保健の充実		目	10	保健医療費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成9年度　～		
根拠／関連法令名	母子保健法			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画・府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	４回コース：受講時に妊娠１６ー２７週の初妊婦及び配偶者 半日コース：受講時に妊娠２４ー３６週の初妊婦及び配偶者
手段・方法	▼４コース：①妊娠中の歯の健康と生活　②お産の経過・妊婦体操・産後の生活　③妊産婦の食生活④もく浴実習（４回目は土曜日の開催　②④は配偶者の参加可） ▼半日コース：もく浴実習（奇数月）　妊婦体操（偶数月）　両親での参加
意図	妊娠・出産・育児に関する知識の習得や不安の解消、仲間づくり、父親の積極的な育児参加を促すことを図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼４回コース：年間１２コースの開催　定員３０名 ▼半日コース：年間１２回開催　定員３５組（もく浴コース）　３０組（体操コース）	▼４回コース：年間１２コースの開催　定員３０名 ▼半日コース：年間１２回開催　定員３５組（もく浴コース）　３０組（体操コース） ○アンケートの意見等反映させながら事業継続	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼４回コース：年間１２コース 参加者　実　４６５人 延　１，１９４人 ▼半日コース：年間１２回 参加者　５６７人	▼４回コース：年間１２コース 参加者　実　３７９人 延　９７１人 ▼半日コース：年間１２回 参加者　５１３人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,134,000	1,957,000	1,843,000	1,615,000	1,352,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,134,000	1,957,000	1,843,000	1,615,000	1,352,000	0
予算現額	2,134,000	1,957,000	1,843,000	1,615,000	0	0
決算額	1,940,315	1,661,368	1,526,681	1,466,212	0	0
執行率	90.9%	84.9%	82.8%	90.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.60	1.60	1.53	1.53		
職員人件費	14,326,285	14,959,149	13,374,908	12,417,407		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	569,661	548,355	561,121	530,818		
総コスト	16,836,261	17,168,872	15,462,710	14,414,437	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 参加率（４回コース）	50	計画値	60	70	80	90	95	100	100
	%	実　績	－	68.8	70.2	77	－	－	平成25年度
② 参加率（半日コース）	58	計画値	65	70	80	90	95	100	100
	%	実　績	－	92.2	93.1	95	－	－	平成25年度

指標の分析

半日コースは、計画値を上まわり、受講できている。4日コースは計画値より低いが、少しずつ実績は増加している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

4回コースは、１ー３回目は金曜日、4回目は土曜日に実施。また、２・４回目は父親の参加を可としている。また半日コースは原則として両親の参加とし、父親の積極的な参加による出産後の育児協力を促している。また、就労妊婦が参加しやすいよう、半日コースにも土曜日を設定している。

今後の課題（未達成の課題等）

ハイリスク妊婦の支援のひとつともなっており、内容の充実を図る。

今後の展開（具体的方策等）

他の母子保健事業と連動して事業を実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0764000	母親学級費	1,615,000	1,466,212	1,352,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,615,000	1,466,212	1,352,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	妊産婦・新生児訪問指導事業				事務事業コード	10030800	
概要	妊産婦及び生後４か月までの乳児を対象とした家庭訪問						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	3	母子保健の充実		目	10	保健医療費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成9年度　～		
根拠／関連法令名	母子保健法・児童福祉法			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画・府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	妊婦・産婦（出産後１年未満）・生後４か月までの乳児
手段・方法	保健師や助産師等が家庭訪問し、個々の状況に応じた適切な指導及び助言、子育てに関する情報提供を実施
意図	個々の状況に応じた適切な指導及び助言することにより、安心して出産・育児ができるよう支援し、乳児の発育の確認及び疾病や異常の早期発見を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼妊婦：若年及び高齢出産、精神疾患等はハイリスク者を対象として実施 ▼産婦：出産後１年未満の授乳及び乳房のトラブル、産後うつや精神疾患等の産婦を対象として実施 ▼新生児：生後４か月までの乳児を対象とし、こんにちは赤ちゃん事業と併用で実施（２，３００件）	▼妊婦：若年及び高齢出産、精神疾患等はハイリスク者を対象として実施 ▼産婦：出産後１年未満の授乳及び乳房のトラブル、産後うつや精神疾患等の産婦を対象として実施 ▼新生児：生後４か月までの乳児を対象とし、こんにちは赤ちゃん事業と併用で実施（２，３００件） ○充実をはかり継続	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼妊婦：実３２件　延３３件 ▼産婦：実３４３件　延３８８件 ▼新生児：実２，１７２件　延２，２６５件	▼妊婦：　延３３件 ▼産婦：　延２３６件 ▼新生児：実２，０５８件　延２，１６４件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	10,674,000	15,902,000	15,451,000	15,412,000	15,354,000	0
国庫支出金	4,040,000	4,810,000	8,688,000	11,473,000	12,548,000	0
都支出金	0	0	0	3,044,000	2,760,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,634,000	11,092,000	6,763,000	895,000	46,000	0
予算現額	10,674,000	15,902,000	15,451,000	15,412,000	0	0
決算額	10,554,119	11,747,652	13,941,883	12,772,520	0	0
執行率	98.9%	73.9%	90.2%	82.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.28	2.56	2.48	2.48		
職員人件費	20,414,956	23,934,638	21,679,590	20,127,561		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	811,767	877,369	909,530	860,410		
総コスト	31,780,842	36,559,659	36,531,003	33,760,491	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 訪問率	53	計画値	65	100	100	100	100	100	100
	%	実　績	－	94.2	96.1	87.9	－	－	平成21年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

出生連絡票から訪問した実人数の割合で平成22年度より訪問率は減少。里帰りなどで訪問できないケースが多かった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成20年度から「こんにちは赤ちゃん事業」を包括し、生後4ヶ月までの全戸を対象として実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

若年及び高齢等のハイリスク妊婦の支援の強化及び出生通知票の周知を図る。

今後の展開（具体的方策等）

若年や高齢のハイリスク妊婦について妊娠届からも把握し、必要なケースには地区担当保健師が状況を確認しながら支援を行う。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0765000	妊産婦・新生児訪問指導費	15,333,000	12,756,436	15,309,000
2	01	20	05	10	0766000	未熟児家庭養育支援事業費	79,000	16,084	45,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							15,412,000	12,772,520	15,354,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	予防接種事業				事務事業コード		10031100
概要	感染のおそれがある病気の発生及びまん延を予防するために、各種予防接種を実施						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	20	衛生費
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進			項	05	保健衛生費
総合計画 施策	3	母子保健の充実			目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和32年度　～		
根拠／関連法令名	予防接種法			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画・府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	各予防接種対象年齢の市民
手段・方法	ＢＣＧ・ＤＰＴ（ジフテリア、百日せき、破傷風）・ＤＴ（ジフテリア、破傷風）・麻しん・風しん・日本脳炎は個別、ポリオ（急性灰白髄炎）は集団により接種
意図	予防接種をすることにより病気に罹患すること及び感染のまん延が予防できる。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼接種対象者に個別通知し、接種勧奨 ▼未接種者の把握及び接種再勧奨	▼接種対象者に個別通知し、接種勧奨 ▼未接種者の把握及び接種再勧奨 ○計画の拡充 任意予防接種の一部助成を新規実施	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼ＢＣＧ　接種率９８．１％ ▼ＤＰＴ　接種率１００．６％ ▼ＤＴ　接種率７４．６％ ▼ＭＲ（麻しん・風しん）接種率８５．６％ ▼ポリオ　接種率９４．４％ ▼日本脳炎　接種率１０７．５％	▼ＢＣＧ　接種率９５．５％ ▼ＤＰＴ　接種率１０８．２％ ▼ＤＴ　接種率８２．５％ ▼ＭＲ（麻しん・風しん）接種率９０．２％ ▼ポリオ　接種率７４．３％ ▼日本脳炎　接種率１７８．８％	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	262,489,000	262,337,000	284,657,000	311,579,000	352,814,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	32,924,000	32,792,000	31,902,000	25,456,000	23,488,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	240,000	216,000	0
一般財源	229,565,000	229,545,000	252,755,000	285,883,000	329,110,000	0
予算現額	245,484,000	262,337,000	337,934,000	382,318,000	0	0
決算額	244,940,246	255,619,388	337,066,393	365,000,337	0	0
執行率	99.8%	97.4%	99.7%	95.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.88	3.28	4.17	4.42		
職員人件費	25,787,313	30,666,255	36,453,181	35,872,508		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	1,025,390	1,124,129	1,529,331	1,533,474		
総コスト	271,752,949	287,409,772	375,048,905	402,406,319	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 接種率	93	計画値	94	95	96	97	98	99	99
	%	実　績	68.5	77.7	93.4	95.2	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

法定の定期予防接種対象者数の予防接種した市民の割合。平成22年度は日本脳炎予防接種が積極的勧奨を再開し、実績増につながった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

日本脳炎予防接種については、国の通知により積極的勧奨（個別通知などをいう）を差し控えていたが、予防接種法の改正により、平成22年4月から3歳児への個別通知を再開。また、平成22年8月には、接種差し控え分の接種を法定接種対象年齢に限って、接種できることとなった。

今後の課題（未達成の課題等）

国の判断、動向を見ながら定期予防接種の拡大をはかり、接種率の向上につなげる。

今後の展開（具体的方策等）

対象者に個別通知するとともに、母子保健事業での接種勧奨、保育課、学務保健課等関係各課と連携したPRを継続的に行う。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	予防接種法の改正により、対象接種者等年齢要件等、拡充されているため
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0768900	予防接種事故調査会運営費	0	45,000	
2	01	20	05	15	0769000	定期予防接種費	311,447,000	363,264,785	350,894,000
3	01	20	05	15	0795650	負担金　定期予防接種相互事業費	132,000	1,690,552	1,920,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							311,579,000	365,000,337	352,814,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	感染症予防事業				事務事業コード	10040100	
概要	感染症発生時における患者宅等の消毒を実施する。新型インフルエンザ対策						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	4	疾病予防対策の充実		目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成16年度　～		
根拠／関連法令名	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			市関連計画名	府中市新型インフルエンザ対策行動計画（策定中）		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	感染症発生時に、委託業者による消毒を行う。新型インフルエンザ対策として、発熱外来を保健センターに設置し、スタッフが使用する防護服等の備蓄を行う。
意図	各種感染症防止に努める

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
新型インフルエンザ対策の備蓄品は、前年度でほぼ揃ったので、再度流行するときは、これらを活用し、感染防止に努める。	新型インフルエンザ対策の備蓄品は、ほぼ揃ったので、再度流行するときは、これらを活用し、感染防止に努める。 ○計画継続 　前年までの実績を踏まえ、事業計画を継続	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
新型インフルエンザ対策の備蓄品の購入は行わなかった。	感染症の発生例がなかったため、実績はなかった。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	115,000	8,909,000	11,675,000	437,695,000	242,733,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	4,397,000	5,837,000	218,582,000	120,567,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	115,000	4,512,000	5,838,000	219,113,000	122,166,000	0
予算現額	115,000	53,467,000	6,115,000	282,056,000	0	0
決算額	0	23,415,486	3,046,893	245,640,836	0	0
執行率	0.0%	43.8%	49.8%	87.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.10	1.10	1.47	1.47		
職員人件費	9,849,321	10,284,415	12,850,402	11,930,449		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	391,642	376,994	539,116	510,001		
総コスト	10,240,963	34,076,895	16,436,411	258,081,286	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 新型インフルエンザ対策として防護服等を３年計画で備蓄	1,400	計画値	0	1,400	0	0	－	－	－
	組	実　績	0	1,400	0	0	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２３年度において、新型インフルエンザ対策用の備蓄品の購入は行わなかった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市民の安全・健康を守るため、市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

新型インフルエンザ対策としての防護服等の備蓄など、感染症が発生した際の備えを行ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

いつ、どのような感染症が発生するか予測はできないが、感染症が発生した際は拡大防止のため、迅速かつ適切な対応を行う必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き、感染症が発生した際の備えを行っていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	感染症の拡大防止は市民の生活に直結した重要な事業であることから、今後も継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0769300	任意予防接種費	437,166,000	245,629,732	242,242,000
2	01	20	05	15	0770000	感染症予防費	529,000	11,104	491,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							437,695,000	245,640,836	242,733,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	狂犬病予防事業				事務事業コード	10040200	
概要	飼い犬の登録事務及び定期集合注射の実施						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	20	衛生費
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進			項	05	保健衛生費
総合計画 施策	4	疾病予防対策の充実			目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成13年度　～		
根拠／関連法令名	狂犬病予防法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民の飼い犬
手段・方法	毎年４月に市内の公園・文化センター等で集団狂犬病予防接種を実施し、飼い犬の登録は、本庁・白糸台および西府文化センター・保健センターで通年実施。
意図	狂犬病の発生・まん延を防止し、狂犬病の撲滅を図る

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
狂犬病の予防接種及び犬の登録を広報等により勧奨していく。	狂犬病の予防接種及び犬の登録を広報等により勧奨していく。 ○計画継続 前年までの実績を踏まえ、事業計画を継続	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
狂犬病予防注射等取扱件数 ９１０頭	狂犬病予防注射等取扱件数 ８６０頭	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,384,000	2,387,000	2,411,000	2,580,000	2,370,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,384,000	2,387,000	2,411,000	2,580,000	2,370,000	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	2,424,000	2,387,000	2,411,000	2,580,000	0	0
決算額	2,384,651	2,356,170	2,210,393	2,267,927	0	0
執行率	98.4%	98.7%	91.7%	87.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.30	1.50	1.46	1.47		
職員人件費	11,640,106	14,024,202	12,762,984	11,930,449		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	462,850	514,083	535,448	510,001		
総コスト	14,487,607	16,894,455	15,508,825	14,708,377	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 飼い犬の登録数	1,005	計画値	1,010	1,015	1,020	1,025	1,030	1,035	1,035
	頭	実　績	1,056	927	910	860	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

飼い犬の登録数は減少傾向にあることから、計画値に達していない。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	地域に密着している行政が実施するべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

毎年４月に市内各所で狂犬病の集団予防接種を実施するとともに、狂犬病予防注射の未接種の飼い主に対し、接種の勧奨を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

犬の飼い主に、犬の登録や狂犬病予防接種の必要性等についての理解を深めてもらい、接種率をより高めていく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

さまざまな機会をとらえ、狂犬病の予防接種の勧奨を行っていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	狂犬病予防法に基づき実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0772000	狂犬病予防費	2,580,000	2,267,927	2,370,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,580,000	2,267,927	2,370,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	健康診査事業				事務事業コード		10040300
概要	成人健康診査、若年層健康診査（成人病健康診査、女性健康診査）、総合健康診査の実施						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	4	疾病予防対策の充実		目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和37年度　～		
根拠／関連法令名	健康増進法、市の実施要綱			市関連計画名	府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	市民であり、成人健康診査は40歳以上の生活保護受給者等、成人病健康診査は30歳から39歳までの男性、女性健康診査は18歳から39歳までの女性、総合健康診査は20歳以上の方
手段・方法	成人健康診査の対象者へは、全員受診券を発送し、若年層健康診査は、市報で申込みを受付け、申込者多数の場合は抽選後、受診券を発送する。受診期間中に、市内協力医療機関で受診していただく。総合健康診査は、申込み制で保健センターで受診していただく。
意図	総合健康診査を受診することで、病気の早期発見と生活習慣の改善に役立てていただく。また、成人健康診査及び若年層健康診査は、受診をきっかけとし、生活習慣病の予防に役立てていただく

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼実施期間：7月ー9月 ▼受診券の発送：6月下旬一斉発送 ▼成人健康診査　：　907人 ▼若年層健康診査：　773人 ▼保健指導・栄養指導の実施	▼実施期間：7月ー9月 ▼受診券の発送：6月下旬一斉発送 ▼成人健康診査　：1,284人 ▼若年層健康診査：　830人 ▼保健指導・栄養指導の実施 ○若年層健康診査の年齢を見直し、事業計画継続	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼成人健康診査　　：　999人 ▼若年層健康診査　：　583人 内訳 ・成人病健康診査：　123人 ・女性健康診査　：　460人	▼成人健康診査　　：　1,101人 ▼若年層健康診査　：　547人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	644,555,000	351,523,000	415,258,000	432,057,000	408,372,000	0
国庫支出金	25,301,000	0	0	0	0	0
都支出金	26,301,000	18,982,000	15,473,000	16,888,000	17,299,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	46,457,000	46,560,000	46,090,000	44,630,000	41,500,000	0
一般財源	546,496,000	285,981,000	353,695,000	370,539,000	349,573,000	0
予算現額	435,664,000	397,585,000	405,158,000	432,057,000	0	0
決算額	422,045,359	388,777,509	399,060,099	408,414,713	0	0
執行率	96.9%	97.8%	98.5%	94.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	7.80	7.70	7.28	6.28		
職員人件費	69,840,638	71,990,904	63,640,086	50,968,179		
嘱託員数	1	1.4	1.1	1.1		
嘱託員人件費	3,479,731	4,657,288	3,694,337	3,633,637		
（間接経費）						
間接経費	3,133,136	3,118,787	3,073,356	2,560,429		
総コスト	498,498,865	468,544,487	469,467,877	465,576,957	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 生活保護受給者等の成人健診受診率	46.6	計画値	46.6	46.6	46.6	50	50	50	50
	%	実　績	46.7	36.8	35.8	32.2	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

本年度は健診の受診率が更に微減した。今後は周知の方法など検討が必要である。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２０年度より老人保健法の改正により、健康増進法に基づき４０歳以上の生活保護受給者や中国残留邦人等の無保険者を対象に実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

成人健康診査は、毎年、受診率が低いため、周知方法等検討し向上に努める。

今後の展開（具体的方策等）

健診の周知方法、募集方法について再検討し、健診にあたっては、現状のまま継続して実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	実施方法について大幅な見直しは必要ないが、受診率向上のため、生活保護担当課、中国残留邦人担当課と連携して、受診の促進を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0777000	一般健康診査費	341,310,000	325,565,981	324,102,000
2	01	20	05	15	0787000	総合健康診査費	90,747,000	82,848,732	84,270,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							432,057,000	408,414,713	408,372,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	肝炎ウィルス検診事業				事務事業コード	10040400	
概要	肝炎ウィルス検診の未受診者で、他での検診機会のない方に検診を実施する						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	4	疾病予防対策の充実		目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成13年度　～		
根拠／関連法令名	健康増進法			市関連計画名	府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	40歳以上の市民で、肝炎ウィルス検診の未受診者で、他での検診機会のない方。また、40歳の方全員へは受診勧奨のためのお知らせを発送。
手段・方法	市報に事業実施の啓発記事を掲載。市民から申込みがあった場合、市から受診券を発行し、市内協力医療機関で受診をしていただく
意図	Ｂ型及びＣ型肝炎ウイルスに感染している人を早期に発見し早期に治療につなげることにより、肝硬変、肝がんへの進行を防止することで、健康な生活を過ごしていただく

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼勧奨対象者（40歳の方）：　900人 ▼勧奨対象者以外の方　：　100人 ▼実施期間　：5月～22年2月	▼勧奨対象者（40歳の方）：　900人 ▼勧奨対象者以外の方　：　100人 ▼実施期間　：6月～24年2月 ○継続 前年度実績を踏まえ事業計画継続	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼勧奨対象者（40歳の方）：593人 ▼勧奨対象者以外の方　：95人	▼勧奨対象者（40歳）4,716人のうち受診者628人 ▼勧奨対象者以外　受診者46人 ▼実施期間：9ヶ月間	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	16,131,000	8,271,000	8,180,000	7,910,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	2,728,000	1,615,000	2,753,000	3,044,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	13,403,000	6,656,000	5,427,000	4,866,000	0
予算現額	0	16,131,000	7,921,000	8,180,000	0	0
決算額	0	7,640,813	5,508,444	5,243,880	0	0
執行率	0.0%	47.4%	69.5%	64.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	4.01	3.62	1.62		
職員人件費	0	37,491,367	31,645,207	13,147,842		
嘱託員数		0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費		1,374,317	1,327,621	562,042		
総コスト	0	46,506,497	38,481,272	18,953,764	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 勧奨者の受診率	11.4	計画値	11.4	11.6	11.8	12	12.2	12.4	12.4
	%	実　績	15	15.1	12.8	13.3	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

４０歳の勧奨者については計画値を上回った。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

40歳以上の市民で、肝炎ウィルス検診の未受診者で、他での検診機会のない方を対象に委託医療機関で実施。また、40歳の方全員へは受診勧奨のためのお知らせを発送。

今後の課題（未達成の課題等）

受診率の向上のための周知の方法などを検討する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

引続き、他で検診の機会のない肝炎ウイルス検診未受診者の40歳以上の市民を対象に実施をしていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	引き続き受診率向上に努める。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0777100	肝炎ウィルス検診費	8,180,000	5,243,880	7,910,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							8,180,000	5,243,880	7,910,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	がん検診事業					事務事業コード	10040500
概要	胃がん検診・子宮がん検診・乳がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・喉頭がん検診の実施						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	4	疾病予防対策の充実		目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和41年度　～		
根拠／関連法令名	健康増進法			市関連計画名	府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	市民。胃がん検診は30歳以上・子宮がん検診は20歳以上の女性・乳がん検診は40歳以上の女性・大腸がん検診は40歳以上・肺がん検診は、59ー69歳・喉頭がん検診は50ー60歳
手段・方法	市報で募集し、申込者が多い場合は抽選、また子宮がん検診のみ勧奨の年齢がある。該当者には、市から受診券を発送し、市内医療機関で受診してもらう。受診期間や年間の実施回数はがん検診の種類によって異なる。
意図	がん検診を受診していただくことで、がんの早期発見に役立てていただくとともに、がんに対する知識を学び、がんを予防するための健康の自己管理に生かしていただく。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼胃がん　：4,000人 ▼子宮がん：6,502人 （内ｸｰﾎﾟﾝ：2,202人） ▼乳がん　：5,615人 （内ｸｰﾎﾟﾝ：2,115人） ▼大腸がん：3,000人 ▼肺がん　：270人 ▼喉頭がん：115人	▼胃がん　：4,000人 ▼子宮がん：6,502人 （内ｸｰﾎﾟﾝ：2,202人） ▼乳がん　：6,099人 （内ｸｰﾎﾟﾝ：2,599人） ▼大腸がん：10,500人（内ｸｰﾎﾟﾝ7,000人） ▼肺がん　：270人 ▼喉頭がん：115人 ○大腸がんｸｰﾎﾟﾝ検診開始により計画拡大	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼胃がん　：3,606人 ▼子宮がん：6,735人 （内ｸｰﾎﾟﾝ：2,669人） ▼乳がん　：5,173人 （内ｸｰﾎﾟﾝ：2,489人） ▼大腸がん：2,975人 ▼肺がん　：265人 ▼喉頭がん：86人	▼胃がん　：3,632人 ▼子宮がん：6,093人（内ｸｰﾎﾟﾝ：2,639人） ▼乳がん　：5,070人（内ｸｰﾎﾟﾝ：2,760人） ▼大腸がん：6,040人（内ｸｰﾎﾟﾝ：3,219人） ▼肺がん　：218人 ▼喉頭がん：86人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	93,845,000	98,536,000	132,250,000	143,237,000	150,516,000	0
国庫支出金	0	0	20,733,000	24,986,000	30,508,000	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	93,845,000	98,536,000	111,517,000	118,251,000	120,008,000	0
予算現額	104,581,000	160,664,000	131,910,000	156,735,000	0	0
決算額	100,577,335	144,542,184	129,470,036	129,503,985	0	0
執行率	96.2%	90.0%	98.2%	82.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	4.05	0.80	1.68	4.28		
職員人件費	36,263,408	7,479,574	14,686,174	34,736,275		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	1,441,955	274,177	616,132	1,484,902		
総コスト	138,282,698	152,295,935	144,772,342	165,725,162	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① がん検診の定員に対する受診率	95.9	計画値	95.9	96	96.1	96.2	96.3	96.4	96.4
	%	実　績	105.5	98.5	95.4	76.9	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

前年度より受診率は低下し計画値よりも下回った。平成23年度からは、子宮がん、乳がん、大腸がんについて無料クーポン事業が始まったため、定員増となり受診しやすい環境が整えられた。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

胃がん検診、肺がん健診、喉頭がん検診、子宮がん検診、乳がん検診を委託で、大腸がん検診を直営で、子宮がん・乳がん・大腸がん検診は無料クーポン券事業を実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

募集時期により、定員に達しない時と抽選となる時があり、受診者のキャンセルも含めると結果的に受診者が少なくなるので、募集人員・受付方法等の検討が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

23年度から大腸がん検診に無料クーポン券が導入された。今後の動向については注視が必要である。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	無料クーポン券が３つのがん検診に導入されたため、受診機会は増加している。引き続き、受診の促進を図る必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0778000	胃がん検診費	20,945,000	18,817,502	20,855,000
2	01	20	05	15	0779000	子宮がん検診費	57,164,000	50,403,491	58,415,000
3	01	20	05	15	0780000	乳がん検診費	58,774,000	49,478,573	54,944,000
4	01	20	05	15	0782000	大腸がん検診費	2,732,000	8,080,840	12,766,000
5	01	20	05	15	0783000	肺がん検診費	2,056,000	1,579,274	2,023,000
6	01	20	05	15	0784000	喉頭がん検診費	1,566,000	1,144,305	1,513,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							143,237,000	129,503,985	150,516,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	歯科検診事業				事務事業コード	10040600	
概要	成人歯科健康診査、歯周疾患検診、歯の衛生週間検診の実施						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	20	衛生費
総合計画 基本施策	1	健康づくりの推進			項	05	保健衛生費
総合計画 施策	4	疾病予防対策の充実			目	15	予防費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和35年度　～		
根拠／関連法令名	健康増進法等			市関連計画名	府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	市民。事業により対象者の年齢が異なる。成人歯科健診は30歳以上の方。歯周疾患検診は40・50・60・70歳の方。歯の衛生週間検診は、年齢制限はない。
手段・方法	成人健康診査は、申込み制と勧奨の2通りがあり、歯周疾患検診は勧奨のみで、それぞれ受診券を市から発送している。市民は受診券を持ち、市内協力歯科医療機関で受診する。また、歯の衛生週間検診は、6月の2日間無料で歯の相談や歯科検診等を受けれる。
意図	さまざまな歯科健診（検診）を受診していただくことを通して、市民の方に、歯と口腔の健康づくり、歯周病の早期発見・予防、また口腔衛生についての意識を高めていただき、「一生自分の歯で食べる」を目標にしていただく

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼成人歯科健診及び歯周疾患検診 実施時期：9ー10月 対象者：12,920人 歯周疾患改善指導：延280人 ▼歯の衛生週間 実施時期：6月の歯の衛生週間（2日間） 協力歯科医療機関：110歯科医院	▼成人歯科健診及び歯周疾患検診 実施時期：9ー10月　対象者：12,480人 ▼歯の衛生週間 実施時期：6月の歯の衛生週間（2日間） 協力歯科医療機関：110歯科医院 対象者：1,500人 ○継続　成人歯科健診は、対象者および実施方法を見直しし、歯周疾患改善指導を健診に組込んだ形で行い、事業継続する	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼成人歯科健診及び歯周疾患検診 実施時期：9ー10月 受診者　：11,739人 歯周疾患改善指導：延137人 ▼歯の衛生週間 実施時期：6月の歯の衛生週間（2日間） 協力歯科医療機関：108医院 受診者　：1,277人	▼成人歯科健診及び歯周疾患検診 実施時期：9ー10月　受診者者数：12,590人 ▼歯の衛生週間 実施時期：6月の歯の衛生週間中の2日間 協力歯科医療機関：109歯科医院 受診者数：1,305人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	109,168,000	128,636,000	141,399,000	136,454,000	134,980,000	0
国庫支出金	2,843,000	0	0	0	0	0
都支出金	3,843,000	4,791,000	5,196,000	25,880,000	20,455,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	102,482,000	123,845,000	136,203,000	110,574,000	114,525,000	0
予算現額	136,333,000	128,636,000	129,599,000	137,354,000	0	0
決算額	135,635,926	126,666,724	129,209,380	136,896,121	0	0
執行率	99.5%	98.5%	99.7%	99.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.10	0.30	0.29	0.29		
職員人件費	9,849,321	2,804,840	2,535,113	2,353,626		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	391,642	102,816	106,356	100,612		
総コスト	145,876,889	129,574,380	131,850,849	139,350,359	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 受診者数の拡大	12,754	計画値	13,793	13,900	14,000	14,100	14,200	14,300	14,300
	人	実　績	13,793	12,725	13,016	13,895	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

昨年度より受診者が増加したが計画値には達していない。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

成人歯科健康診査、歯周疾患健診（40・50・60・70歳の方）、歯周疾患改善指導、歯の衛生週間健診を実施

今後の課題（未達成の課題等）

21年度より、ＦＡＸでの申し込みを開始し、23年度からは電子申請サービスを活用して成人歯科健診を実施している。

今後の展開（具体的方策等）

「一生自分の歯で食べる」ことができる市民を増やすために実施は必要であるが、低い年齢層から歯周病の早期発見を目指すために、個別勧奨対象年齢の見直し、対象者の年齢の引き下げなど検討が必要。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	成人歯科健診は、各ライフステージに合った健診を実施しており、今後も引き続き見直し検討を加えながら実施していく。歯の衛生週間健診は、全年齢一律の健診方法であることから、成人歯科健診との統合を検討する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0785000	成人歯科健康診査費	124,809,000	125,416,859	123,480,000
2	01	20	05	15	0786000	歯の衛生週間検診費	11,645,000	11,479,262	11,500,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							136,454,000	136,896,121	134,980,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	休日・夜間診療事業				事務事業コード	10050100	
概要	休日・夜間の応急医療機関として診療する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	5	地域医療体制の整備		目	10	保健医療費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和52年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	第５次府中市総合計画後期基本計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	休日・夜間時に、府中市医師会・府中市歯科医師会・薬剤師会に委託し、保健センター内で診察を実施する。
意図	休日・夜間など、一般医療機関の休診時に応急医療機関として対応する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
前年度は、新型インフルエンザの影響で利用者が大幅に増加したので、急遽医療スタッフを増員したが、同じ事態になれば検討する。 現状では、例年どおりとする。	前年度の状況と大差ないと見込まれるので、現状の体制を維持する。 ○計画継続 　前年までの実績を踏まえ、事業計画を継続	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
休日医科診療：　72日実施　5,715人利用 夜間医科診療：365日実施　5,057人利用 休日歯科診療：　72日実施　　462人利用	休日医科診療：　72日実施　5,427人利用 夜間医科診療：366日実施　4,661人利用 休日歯科診療：　72日実施　　466人利用	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	78,849,000	79,611,000	78,518,000	78,677,000	80,107,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,412,000	11,337,000	11,337,000	11,315,000	11,315,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	75,437,000	68,274,000	67,181,000	67,362,000	68,792,000	0
予算現額	78,849,000	85,637,000	78,627,000	79,355,000	0	0
決算額	78,657,470	82,632,690	78,505,740	79,114,075	0	0
執行率	99.8%	96.5%	99.8%	99.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.20	0.50	0.46	0.47		
職員人件費	1,790,786	4,674,734	4,021,214	3,814,497		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	71,208	171,361	168,703	163,061		
総コスト	80,519,463	87,478,785	82,695,657	83,091,633	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 診察に訪れる患者数	9,753	計画値	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800
	人	実　績	10,012	13,879	11,234	10,554	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

新型インフルエンザが流行した平成２１年度以降、年々患者数は減となっている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民の健康保持の一助として、市が主体的に実施するべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

休日診療（医科・歯科）や夜間診療（医科）を実施し、一般医療機関の休診時の応急医療機関として診療を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

患者数の推移によっては、現状の体制の見直しの検討を行う必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

地域医療サービス提供のため、事業を継続していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	当面は現状のまま継続。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0754000	夜間診療（医科）費	40,369,000	41,046,830	40,522,000
2	01	20	05	10	0755000	休日診療（医科）費	25,532,000	25,307,530	26,369,000
3	01	20	05	10	0756000	休日診療（歯科）費	12,776,000	12,759,715	13,216,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							78,677,000	79,114,075	80,107,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	歯科医療連携推進事業				事務事業コード		10050200
概要	障害者等で自身では歯科治療を受けることが困難な方等に、「かかりつけ歯科医」を紹介する						
総合計画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	1	健康づくりの推進		項	05	保健衛生費
	施策	5	地域医療体制の整備		目	10	保健医療費
主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成5年度　～		
根拠／関連法令名	府中市歯科医療連携推進事業実施要綱			市関連計画名	府中市保健計画		

2　事務事業の目的

対象	障害者、在宅要介護者等の市民
手段・方法	かかりつけ歯科医のいない障害者等から歯科治療を希望する方や食べる機能の低下で困っている方から申込みがあった場合に、委託している歯科医師会が状況に応じたかかりつけ歯科医師を決定し、その後のケア（口腔機能健診や歯科医師会が行っている在宅訪問歯科診療に移行）を実施
意図	自身では歯科治療を受けることが困難な方等に、「かかりつけ歯科医」を紹介することで、口腔機能の低下を予防し、口腔ケアを意識し健康管理に留意した質の高い生活を送っていただく。また、かかりつけ医と二次歯科医療機関との連携システムの確立を図ることで、市民の利便に寄与する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼口腔機能健診　：延70回 ▼健診後の口腔ケア：延120回 ▼新規対象者　：80人	▼口腔機能健診　：延70回 ▼健診後の口腔ケア：延120回 ▼新規対象者　：80人 ○計画継続 指標の目標値を達成するためには、事業を継続する必要がある。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼新規対象者　：59人	▼新規対象者　40人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,908,000	3,876,000	4,262,000	4,451,000	4,383,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	363,000	391,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,908,000	3,876,000	4,262,000	4,088,000	3,992,000	0
予算現額	3,908,000	3,876,000	4,262,000	4,451,000	0	0
決算額	3,835,123	3,735,392	3,928,875	4,284,784	0	0
執行率	98.1%	96.4%	92.2%	96.3%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.10	0.85	0.79	0.79		
職員人件費	9,849,321	7,947,048	6,905,998	6,411,602		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	391,642	291,314	289,728	274,082		
総コスト	14,076,086	11,973,754	11,124,601	10,970,468	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 申請者数の増	58	計画値	60	62	64	66	68	70	70
	人	実　績	59	56	59	40	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画値に届かず、前年度実績に比べて減少した。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

障害や疾病などで自身では歯科診療を受けることが困難な方に対し、身近な場所で適切な診療を受けることができるかかりつけ歯科医の定着が図られた。

今後の課題（未達成の課題等）

今後も協力歯科医院の拡大と連携が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

摂食嚥下機能の評価などが求められることが想定されるため、歯科医師会だけでなく医師会とも連携が必要であり、協議会を開催し今後の方針を検討していく

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	実績は昨年度比では減少しているが、必要なサービスは提供できていると考えられる。引き続き、関係機関との連携を深めていく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0757000	歯科医療連携推進事業費	4,088,000	3,994,784	3,992,000
2	01	20	05	10	0758000	歯科医療連携推進事業運営協議会運営費	363,000	290,000	391,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,451,000	4,284,784	4,383,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	子育てひろば事業				事務事業コード	10060100	
概要	在宅育児家庭の孤立化を防ぎ、児童虐待を予防する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	6	地域における子育て支援		目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成11年度　～		
根拠／関連法令名	府中市子育てひろば事業実施要綱			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	主に０ー３歳児を在宅で子育てしている保護者
手段・方法	保育園や地域の空き部屋、文化センターの児童館を会場として実施する。
意図	地域の在宅子育て家庭が交流する場や機会を提供し、親の育児の孤立化を防ぎ、児童虐待を予防する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
Ａ型７か所 （私立保育園６か所） （市立保育所１か所） Ｃ型１か所	Ａ型６か所（私立保育園６か所） Ｃ型１か所 文化センター２か所 ●計画拡充 　子育て家庭に身近な文化センターで、安心して子育てができる子育てひろば環境を整備し、地域子育て機能の充実を図る。事業費の減額は、市立高倉保育所の子育てひろばを保育課へ所管替えしたことによる。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
Ａ型７か所 （私立保育所６か所） （市立保育所１か所） Ｃ型１か所	Ａ型６か所（私立保育園６か所） Ｃ型１か所 文化センター２か所	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	10,080,000	16,576,000	16,572,000	15,483,000	20,547,000	0
国庫支出金	0	0	0	4,325,000	6,255,000	0
都支出金	4,429,000	7,823,000	6,444,000	2,359,000	2,364,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,651,000	8,753,000	10,128,000	8,799,000	11,928,000	0
予算現額	10,080,000	16,576,000	16,572,000	15,483,000	0	0
決算額	10,078,000	14,912,000	16,572,000	15,252,481	0	0
執行率	100.0%	90.0%	100.0%	98.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.33	0.32	0.26	0.36		
職員人件費	2,954,796	2,991,830	2,272,860	2,921,743		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	127,280	128,590	92,274	157,585		
総コスト	13,160,076	18,032,420	18,937,134	18,331,809	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 子育てひろば施設数	5 か所	計画値	5	8	9	9	9	9	8
		実　績	6	7	8	9	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

これまで、着々と実施施設の増を進めてきており、平成２３年度からは新たに文化センター２か所においてボランティアによる子育てひろばを開始し、平成２３年度の計画値は達成している状況です。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	子育てひろば事業は、子育て家庭のある地域で実施することが効果的であり、市が実施する必要性が高い。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

親子で集える場所の提供のほか、子育て相談や子育て情報の提供を実施することで、子育て中の親の孤立化や子育て不安の解消を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

これまで拡大の方向で事業展開してきたが、様々な実施主体によるひろば活動をどのように展開していくのか、今後の保育所アクションプランや保育検討協議会（仮称）での検討結果に沿って対応していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

平成２４年度から新たに２私立保育園で子育てひろば（Ａ型）を開設し、レベルアップを図った。今後は様々な実施主体によるひろば活動をどのように展開していくのか保育所アクションプランや保育検討協議会（仮称）での検討結果に沿って対応していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	核家族化や地域のつながりが希薄化するなか、子育て中の親の孤立化や子育て不安の解消を図るため、また、児童虐待予防の観点からも、子育て情報を提供する機会や、子育て家庭の相談の場、親子や親同士の交流の場を提供する本事業は重要な役割を担っており、新たな子育てコミュニティの基点的な役割を果たす事業である。平成２４年度から新たに２私立保育園で子育てひろば（Ａ型）を開設し、レベルアップを図った。今後は様々な実施主体によるひろば活動をどのように展開していくのか保育所アクションプランや保育検討協議会（仮称）での検討結果に沿って対応していく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0547000	子育てひろば事業費	15,483,000	15,252,481	20,547,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							15,483,000	15,252,481	20,547,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	地域子育て支援事業				事務事業コード	10060200	
概要	在宅で子育てをしている家庭の支援						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	6	地域における子育て支援			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 保育課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	在宅で子育てをしている親子（主に就学前）
手段・方法	親子の交流や仲間づくりの場の提供、保育士等による相談
意図	在宅で子育てをしている親子が孤立することを防ぎ、不安感や負担感を解消する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼子育てひろばポップコーン ▼すきっぷ ▼ほののぼ ▼ぬくぬく ▼ここん ▼ポップコーンパパ ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館）	▼子育てひろばポップコーン▼すきっぷ ▼ほののぼ▼ぬくぬく▼ここん ▼ポップコーンパパ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館） ●計画継続 　前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼子育てひろばポップコーン ▼すきっぷ ▼ほののぼ ▼ぬくぬく ▼ここん ▼ポップコーンパパ ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館）	▼子育てひろばポップコーン ▼すきっぷ ▼ほののぼ ▼ぬくぬく ▼ここん ▼ポップコーンパパ ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,847,000	3,453,000	3,398,000	3,481,000	3,351,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,909,000	1,726,000	1,699,000	1,740,000	1,675,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,938,000	1,727,000	1,699,000	1,741,000	1,676,000	0
予算現額	3,822,000	3,324,000	3,318,000	3,470,000	0	0
決算額	2,675,643	3,075,230	3,110,300	3,067,709	0	0
執行率	70.0%	92.5%	93.7%	88.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	5.18	5.18	5.18	5.18		
職員人件費	46,381,347	48,430,244	45,282,369	42,040,631		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	0	374,185	420,161	429,422		
総コスト	49,056,990	51,879,659	48,812,830	45,537,762	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 延参加者数	27,000	計画値	28,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000
	人	実　績	28,830	22,199	22,613	23,064	－	－	平成25年度
② 拠点数	26	計画値	26	26	29	29	29	30	30
	か所	実　績	30	29	29	29	－	－	平成25年度

指標の分析

平成23年度は、東日本大震災の影響による計画停電により一部の事業を中止した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	保育所保育指針において、保育所の役割として地域の子育て家庭への支援が示されている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

保育所施設ほか市内の施設を活用し、専任保育士を中心にひろば事業等を実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

在宅で子育てをしている家庭の孤立感・負担感を軽減し、親子の交流と情報交換や仲間づくりを支援するため、在宅子育て家庭への支援を充実していくことが求められる。

今後の展開（具体的方策等）

在宅で子育てをしている家庭が参加しやすくなるよう、ひろば事業を充実させる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	引き続き在宅で子育てをしている家庭を支援し、交流や情報交換などの場が提供できるよう充実させていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0549000	地域子育て支援事業費	3,481,000	3,067,709	3,351,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,481,000	3,067,709	3,351,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　地域子育てひろば活動支援事業				事務事業コード		10060300
概要	地域で自主的に親子交流を目的とした子育てひろば活動を実施している団体に助成をする						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	6	地域における子育て支援		目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	府中市地域子育てひろば活動支援事業補助金交付要綱			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	主に０～３歳児までの在宅子育て家庭の親子を対象とした、親子交流事業を実施している団体
手段・方法	公会堂や集会場を利用して、子育て支援事業を行う団体に対して、費用の一部を助成する
意図	地域の公会堂や集会場を利用して、子ども同士や親子の交流のための事業を行う団体に対して、活動費の一部を補助することで、地域における子育て支援活動の活性化を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
８か所	７か所 ●計画変更 昨年度までの実績を踏まえ、団体数の見直しを行い、併せて、事業費も減額としている。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
７か所	６か所	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	192,000	235,000	384,000	336,000	312,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	96,000	117,000	192,000	168,000	156,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	96,000	118,000	192,000	168,000	156,000	0
予算現額	192,000	235,000	384,000	336,000	0	0
決算額	107,128	188,601	217,058	229,292	0	0
執行率	55.8%	80.3%	56.5%	68.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.22	0.22	0.31	0.26		
職員人件費	1,969,864	2,056,883	2,709,949	2,110,148		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	84,853	88,405	110,019	113,811		
総コスト	2,161,845	2,333,889	3,037,026	2,453,251	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 助成団体数	4	計画値	4	6	8	7	7	7	6
	団体	実　績	3	6	7	6	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

新規で始めたものの諸事情により活動を継続することができない団体が１団体あり計画値に届かなかったもの。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	親の孤立化や子育て不安の解消を図るため、また、児童虐待予防の観点から、地域の子育て支援活動を市が積極的に支援していく必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

主に２歳児以下の子どもを抱える在宅子育て家庭の親子を対象に、子ども同士や親子の交流を目的に活動する６団体に対して補助を実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

様々な実施主体によるひろば活動をどのように展開していくのか、今後の保育所アクションプランや保育検討協議会（仮称）での検討結果に沿って対応していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

当面は現状のまま継続しつつ、様々な実施主体によるひろば活動をどのように展開していくのか、今後の保育所アクションプランや保育検討協議会（仮称）での検討結果に沿って対応していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	核家族化や地域のつながりが希薄化するなか、子育て中の親の孤立化や子育て不安の解消を図るため、また、児童虐待予防の観点からも、地域における子育て支援活動を市が積極的に支援していく必要があるが、現在の様々な実施主体によるひろば活動をどのように展開していくのか今後の保育所アクションプランや保育検討協議会（仮称）での検討結果に沿って対応していく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0565000	補助金　地域子育てひろば活動支援事業費	336,000	229,292	312,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							336,000	229,292	312,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学童クラブ管理運営事業				事務事業コード	10060400	
概要	保護者等が労働等により昼間家庭にいない児童の健全育成を図る。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	6	地域における子育て支援		目	20	青少年健全育成費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	児童福祉法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	小学校１年生から３年生までの児童。心身に障害等のある児童については、小学校１年生から４年生まで（但し、市長が特に必要と認めた場合は６年生まで）
手段・方法	学童クラブ施設等を利用し、遊びを中心に集団で育成をする。
意図	いろいろな遊びや行事等を通じて、児童の健全育成を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
２２学童クラブの運営	２２学童クラブの運営	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
２２学童クラブの運営	２２学童クラブの運営	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	208,697,000	227,335,000	231,233,000	217,726,000	210,584,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	30,656,000	51,357,000	45,359,000	51,877,000	55,301,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	117,898,000	125,521,000	125,393,000	124,894,000	121,633,000	0
一般財源	60,143,000	50,457,000	60,481,000	40,955,000	33,650,000	0
予算現額	209,812,000	227,735,000	231,233,000	217,726,000	0	0
決算額	201,257,538	206,658,839	209,238,694	196,444,998	0	0
執行率	95.9%	90.7%	90.5%	90.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	16.94	13.94	12.94	11.94		
職員人件費	151,679,540	130,331,584	113,118,504	96,904,467		
嘱託員数	41	45	44	48		
嘱託員人件費	142,668,971	149,698,530	147,773,472	158,558,688		
（間接経費）						
間接経費	3,803,985	1,441,208	1,812,777	1,572,941		
総コスト	499,410,034	488,130,161	471,943,447	453,481,094	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① ※指標設定不可	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	児童の健全育成及び保護者の就労支援対策として、市には必要な家庭にサービスを提供する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

要件を満たす入会希望児童全員の受入れを行った。
平成２１年度　１，７６５人
平成２２年度　１，７００人
平成２３年度　１，６５９人

今後の課題（未達成の課題等）

全体の入会児童数はほぼ一定であるが、大型マンションの供給により入会児童数が急増する学童クラブがあり、施設確保が課題である。

今後の展開（具体的方策等）

昼間就労等により児童を監護できない保護者の学童クラブに対するニーズは非常に高く、今後も継続すべき事業である。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	国の動向を見ながら今後の展開を検討していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	20	0612000	学童クラブ運営費	129,543,000	118,425,901	128,288,000
2	01	15	10	20	0613000	学童クラブ間食費	37,908,000	34,613,618	36,720,000
3	01	15	10	20	0615000	学童クラブ管理費　管理委託料	14,790,000	14,572,320	14,710,000
4	01	15	10	20	0616000	学童クラブ管理費　光熱水費及び燃料費	8,696,000	7,958,262	8,696,000
5	01	15	10	20	0617000	学童クラブ管理費　諸経費	22,289,000	17,409,897	22,170,000
6	01	15	10	20	0622100	学童クラブ整備事業費　設計委託料	4,500,000	3,465,000	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							217,726,000	196,444,998	210,584,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　東京都公立児童厚生施設連絡協議会				事務事業コード	10060500	
概要	公立児童厚生施設運営等に関する連絡協議会						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	6	地域における子育て支援			目	20	青少年健全育成費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	都内の公立児童施設（学童クラブを含む）を管理する自治体
手段・方法	連絡協議会運営等についての必要経費は、各自治体が、東京都公立児童厚生施設連絡協議会運営基準に定められた基準により負担する。
意図	都内の公立児童施設が、相互の連絡提携のもとに施設活動の発展を図り、児童の健全育成に寄与する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
年３回程度実施される第６ブロック主管課長会及び幹事会等において、各自治体間の諸問題や意見交換をし、相互の連携を図るとともに、本市の学童クラブの運営に役立てる。	年３回程度実施される第６ブロック主管課長会及び幹事会等において、各自治体間の諸問題や意見交換をし、相互の連携を図るとともに、本市の学童クラブの運営に役立てる。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
本市の属する第６ブロックでは、主管課長会を３回、幹事会を４回、研修会を２回開催し、各自治体間の諸問題や意見交換をし、相互の連携を図るとともに、本市の学童クラブの運営に役立てることができた。	本市の属する第６ブロックでは、主管課長会を３回、幹事会を４回、研修会を２回、視察研修を１回開催し、各自治体間の諸問題や意見交換をし、相互の連携を図るとともに、本市の学童クラブの運営に役立てることができた。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	40,000	40,000	38,000	38,000	38,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,000	40,000	38,000	38,000	38,000	0
予算現額	40,000	40,000	38,000	38,000	0	0
決算額	40,000	37,400	37,700	37,700	0	0
執行率	100.0%	93.5%	99.2%	99.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.06	0.06	0.06	0.06		
職員人件費	537,236	560,968	524,506	486,957		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	3,939	1,466	1,910	1,574		
総コスト	581,175	599,834	564,116	526,231	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

主管課長会や幹事会、研修会を通じて、各自治体間の諸問題や意見交換をし、相互の連携を図っている。

今後の課題（未達成の課題等）

自治体間の相互連携の強化

今後の展開（具体的方策等）

平成２４年３月３１日に任意団体である本協議会が解散したため、東京都が区市町村支援を目的とし、平成２４年４月１１日に新たに東京都児童館等連絡協議会を設置した。今後は東京都児童館等連絡協議会において、自治体間の情報交換、調査・研究、職員研修などを行っていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	新たな組織のもとで、自治体間の情報交換、調査・研究、職員研修などを引き続き行う。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	20	0618000	負担金　東京都公立児童厚生施設連絡協議会	38,000	37,700	38,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							38,000	37,700	38,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	要保護児童対策地域協議会運営事業				事務事業コード		10070100
概要	要保護児童及び要支援家庭の早期発見や適切な支援等についての対策を協議する。						
総合計画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消		目	05	児童福祉総務費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	児童福祉法，府中市要保護児童対策地域協議会運営要綱			市関連計画名	府中市福祉計画，次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	市内の18歳未満の要保護児童、要支援児童及びその保護者又は特定妊婦
手段・方法	・対象者の早期発見と必要な支援内容を協議する。 ・幅広い関係機関の情報交換と情報の共有を図る。 ・児童虐待防止を図る。
意図	支援の必要な児童等の早期発見と支援内容を協議し、子ども達が安全で安定した環境で成長できるよう支援を行うとともに、児童虐待防止を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
代表者会議、実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理分科会、個別事例検討会の開催	代表者会議、実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理分科会、個別事例検討会の開催	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
要保護児童対策として、幅広い関係機関と情報交換し、支援について検討を行った。 代表者会議　1回 実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理分科会　7回 個別事例検討会　124回	要保護児童対策として、幅広い関係機関と情報交換し、支援について検討を行った。 代表者会議　1回 実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理分科会　7回 虐待予防分科会　12回 個別ケース検討会議　122回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	176,000	176,000	176,000	88,000	340,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	176,000	176,000	176,000	88,000	340,000	0
予算現額	176,000	176,000	176,000	88,000	0	0
決算額	154,000	77,000	88,000	88,000	0	0
執行率	87.5%	43.8%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.35	0.35	0.36	0.49		
職員人件費	3,133,875	3,272,314	3,147,037	3,976,816		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	134,994	140,645	127,764	214,491		
総コスト	3,422,869	3,489,959	3,362,801	4,279,307	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	要保護児童対策地域協議会の各市町村での設置が児童福祉法で明記されており、要保護児童の適切な保護のために市が実施すべきであるため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

要保護児童対策地域協議会の会議を開催したほか、要保護児童対策について検討するとともに、情報共有が必要な事例の情報交換や個別の事例検討会議を実施した。また、児童虐待相談事例進行管理を適切に行なうため、実務者会議の充実を図った。また、児童虐待の未然防止、早期発見の強化のため、児童虐待予防分科会を開催するなど連携体制を強化した。

今後の課題（未達成の課題等）

関係機関により要保護児童に対する温度差、守秘義務についての認識の違いがあるため、研修等で充実を図る必要がある。また、関係機関が躊躇せずにリアルタイムで情報を寄せやすくするよう工夫する余地がある。

今後の展開（具体的方策等）

各機関が行なう支援の役割や要保護児童への共通認識を図るため、研修会を実施するとともに児童虐待防止対応マニュアルの有効的な活用を行なう。また、関係機関やその利用者に児童虐待への連絡の必要性についての周知をはかる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	児童虐待の未然防止、早期発見・支援において、関係機関との連携は必要であるため、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	05	0523000	要保護児童対策地域協議会運営費	88,000	88,000	340,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							88,000	88,000	340,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	親支援事業					事務事業コード	10070200
概要	子育て不安や負担などを話し合いながら、子育て力を身に付けるとともに親子関係を改善する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消		目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	府中市親支援事業実施要綱			市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	育児に不安を抱えている、自信が持てない、仲間がいないなどの母親
手段・方法	相談業務を通して、個別相談とグループ活動の中でコミュニケーションづくりが必要な母へ、事業への参加を促していく。
意図	・子育ての悩みや不安を抱えこまず、参加者同士が悩みを共有することで精神的不安を緩和する。 ・自分の子育てを振り返り、子どもとの関わり方や感情のコントロールなどを学びながら、自分でできる子育てを見つけるとともに、児童虐待を未然に防止する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
支援内容のランク分けをした２グループの活動を実施する。	支援内容のランク分けをした２グループの活動に加え、ペアレントトレーニングを実施する。 ●計画変更 　グループへの参加につながり難いケースも多いことから、ペアレントトレーニング参加者も含めた計画値として事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
子育てに不安や悩みを持つ母親を対象に、グループ活動の中で自分の思いを話合い、悩みを分かち合いながら子育て力の向上を図った。 　2グループ　42回実施 　参加延人数　125人	子育てに不安や悩みを持つ母親を対象に、グループ活動の中で自分の思いを話合い、悩みを分かち合う活動と、親が子への関わり方を学ぶプログラムを行い、子育て力の向上を図った。 　3グループ　51回実施 　参加延人数　149人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,382,000	1,331,000	1,347,000	1,271,000	1,411,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	665,000	673,000	705,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	101,000	0	0	0	0
一般財源	1,382,000	1,230,000	682,000	598,000	706,000	0
予算現額	1,382,000	1,331,000	1,347,000	1,271,000	0	0
決算額	1,056,920	889,520	925,590	1,145,390	0	0
執行率	76.5%	66.8%	68.7%	90.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.91	0.93	0.86	0.73		
職員人件費	8,148,074	8,695,005	7,517,922	5,924,645		
嘱託員数	0.1	0.1	0.2	0.35		
嘱託員人件費	347,973	332,663	671,698	1,156,157		
（間接経費）						
間接経費	389,554	413,899	376,194	472,755		
総コスト	9,942,522	10,331,088	9,491,404	8,698,947	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 参加登録者の人数	28	計画値	28	35	40	45	45	45	45
	人	実　績	27	25	17	36	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

人とのコミュニケーションや子育てに問題を抱える参加者が多く、個別相談と本事業を平行して実施する事が効果的だと考えているが、参加につなげることは難しい状態は続いているが、健康推進課と連携して参加を促したことと、今年度からペアレントトレーニングを実施したため、昨年より増加した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	相談業務と連動している事業であり、児童虐待防止として市が実施することが効果的である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

子ども家庭支援センターへの相談者のほか、健康推進課等関係機関に本事業を周知したことで、関係機関から本事業につながるなど育児不安を抱えた母親等を早期に把握できた。

今後の課題（未達成の課題等）

登録者の増加と、定期的な本事業への参加

今後の展開（具体的方策等）

事業への参加意識を高めるため、事業の進め方や登録者への働きかけを続けていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	新たにペアレントトレーニングを始めたことで、子どもとの関わりに問題を抱える母親への子どもの発達への理解や対応の仕方について、今までとは違った角度で伝えることが出来た。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0543000	親支援事業費	1,271,000	1,145,390	1,411,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,271,000	1,145,390	1,411,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	児童虐待防止ネットワーク事業				事務事業コード	10070300	
概要	児童虐待未然防止や早期発見のため、関係機関と連携して支援についての検討会等を実施する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消		目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成16年度　～		
根拠／関連法令名	児童福祉法，府中市要保護児童対策地域協議会運営要綱			市関連計画名	府中市福祉計画，次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	１８歳未満の要保護児童
手段・方法	・個別事例検討会を開催し、関係機関の役割分担と支援内容を明確にする。 ・困難事例については、スーパーバイザーの助言を受ける。 ・連携の必要な関係機関が、共通の認識を持って児童虐待に対応するため研修会を実施する。
意図	・関係機関の情報共有と連携を強化し、児童虐待防止を図る。 ・要保護児童の早期発見、早期の支援介入の実施

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
関係機関連絡会、個別事例検討会、関係機関研修会、子育て支援講演会の開催。児童虐待防止マニュアルの作成	関係機関連絡会、個別事例検討会、関係機関研修会、子育て支援講演会の開催。児童虐待防止マニュアルの活用	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
個別事例検討会及び研修会等を実施した。 臨時事例検討会（助言者有）　延べ28件 臨時事例検討会（助言者無）　延べ154件 関係機関連絡会　12回 子育て支援講演会　1回 関係機関研修会　1回 内部研修会　6回 児童虐待防止マニュアル（改訂版）700部	個別事例検討会及び研修会等を実施した。 ※関係機関連絡会は要保護児童対策地域協議会に位置づけた。 事例検討会　延べ22件 子育て支援講演会　1回 関係機関研修会　1回 内部研修会　2回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,016,000	2,980,000	3,663,000	3,178,000	2,892,000	0
国庫支出金	0	510,000	827,000	2,360,000	2,247,000	0
都支出金	0	0	0	38,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,016,000	2,470,000	2,836,000	780,000	645,000	0
予算現額	3,016,000	2,980,000	3,493,000	3,178,000	0	0
決算額	2,818,107	2,513,508	2,984,090	2,967,378	0	0
執行率	93.4%	84.3%	85.4%	93.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.24	1.20	0.97	1.02		
職員人件費	11,102,871	11,219,362	8,479,517	8,278,271		
嘱託員数	0.2	0.2	0.4	0.4		
嘱託員人件費	695,946	665,327	1,343,395	1,321,322		
（間接経費）						
間接経費	555,404	562,582	486,214	621,586		
総コスト	15,172,328	14,960,778	13,293,216	13,188,557	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	要支援家庭の事例検討会や研修会等は、市が実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

関係機関と連携を取りながら、児童虐待、要支援家庭への対応と支援を実施した。困難事例については、スーパーバイザーの助言を受け、適切な対応ができるよう努めた。また、関係機関との共通認識を図るため研修会等を実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

関係機関との連携には共通認識が必要だが、機関によってはまだ認識や対応に違いがあるため、今後も研修会等を実施する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き関係機関との連携を強化するとともに、児童虐待防止対応マニュアルの有効的な活用を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	関係機関研修会では、多数の方の参加があり、児童虐待についての見識を改めて深めあえた。内部研修会を即活かして、職員自ら親支援事業のファシリテーターとして、ペアレントトレーニングを実施できた。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0544000	児童虐待防止ネットワーク事業費	3,178,000	2,967,378	2,892,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,178,000	2,967,378	2,892,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	育児支援家庭訪問事業				事務事業コード	10070400	
概要	定期的な支援が必要な家庭に、支援に即した職種の訪問員が職員に代わって訪問する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消		目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	児童福祉法，府中市育児支援家庭訪問事業運営要綱			市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	児童虐待、養育困難、育児不安などの定期的な支援が必要な家庭
手段・方法	・相談業務や関係機関からの連絡名より、定期的な支援が必要な家庭を訪問事業に繋げ状況の改善を図る。 ・定期的に訪問する事により、家庭の様子や状況を把握し、必要に応じて関係機関との連携を図る。
意図	定期的な訪問を実施し、育児不安や負担の軽減を図りながら児童虐待の未然防止を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
相談業務を通して、定期的に支援の必要な家庭に事業を導入し、状況の改善を図る。	相談業務及び関係機関からの連絡等により、定期的に支援の必要な家庭に事業を導入し、状況の改善を図る。 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
相談業務や関係機関との支援検討会を通して、支援の必要な家庭に育児支援家庭訪問員を派遣し、育児不安の軽減や児童虐待の予防に努めた。 訪問員登録数　26人 訪問支援団体数　ＮＰＯ法人　2団体 訪問対象世帯数　83世帯 訪問回数　923回	相談業務や関係機関との支援検討会を通して、支援の必要な家庭に育児支援家庭訪問員を派遣し、育児不安の軽減や児童虐待の予防に努めた。 訪問員登録数　23人 訪問支援団体数　ＮＰＯ法人　2団体 訪問対象世帯数　64世帯 訪問回数　758回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	7,213,000	8,539,000	8,546,000	8,413,000	7,880,000	0
国庫支出金	1,787,000	3,065,000	5,125,000	4,960,000	4,732,000	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,426,000	5,474,000	3,421,000	3,453,000	3,148,000	0
予算現額	7,829,000	8,539,000	8,546,000	8,413,000	0	0
決算額	7,744,674	6,724,076	6,147,624	4,786,997	0	0
執行率	98.9%	78.7%	71.9%	56.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.92	1.00	0.99	0.94		
職員人件費	8,237,614	9,349,468	8,654,352	7,628,995		
嘱託員数	0.1	0.1	0.2	0.35		
嘱託員人件費	347,973	332,663	671,698	1,156,157		
（間接経費）						
間接経費	393,411	442,029	422,332	564,680		
総コスト	16,723,672	16,848,236	15,896,006	14,136,829	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 訪問事業の終了ケース	20	計画値	20	25	25	40	40	40	40
	%	実　績	39	29	39	26	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

状況の改善や社会資源の提供につながったが、訪問数自体の減少により、終了ケース数も減少した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	児童福祉法に規定された事業であり、市が実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

相談業務や関係機関との支援検討会を通じて、支援の必要な家庭に支援内容に応じた訪問員を派遣し、育児不安・負担の軽減と児童虐待防止に努めた。

今後の課題（未達成の課題等）

短期間では成果の見えない事業であり、特に保護者の精神疾患については関係機関との役割分担が必要である。また、訪問先の家庭の抱える問題も複雑なため、訪問員のストレスケアも大切である。

今後の展開（具体的方策等）

問題を抱える家庭が多く支援も多岐に亘るため、訪問員の人材確保と育成、資質の向上に努めるとともに、訪問員のストレスケアも配慮する。また、保健センターとの連携を強化し、特定妊婦など早期に支援介入を行い、児童虐待防止を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	児童虐待の防止や子どもの家庭環境の改善を図るため今後も継続して事業を実施していくが、学習支援の必要な要保護児童の対応についても引き続き工夫していく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0545000	育児支援家庭訪問事業費	8,413,000	4,786,997	7,880,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							8,413,000	4,786,997	7,880,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	産前産後家庭サポート事業				事務事業コード	10070500	
概要	妊娠中及び出産後の体調不良等の家庭に対してヘルパーの派遣をする。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	7	子育て家庭の育児不安の解消			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成15年度　～		
根拠／関連法令名	府中市産前産後家庭サポート事業実施要綱			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	妊娠中及び出産後の体調不良等により家事や育児が困難な家庭
手段・方法	援助者を派遣し、家事及び育児の一部をサポートする。
意図	出産前後の生活が安定することにより、児童虐待を未然に防ぐ。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
登録世帯数　２００世帯	登録世帯数　１７０世帯 ●計画変更 昨年度までの実績を踏まえ、登録世帯数の見直しを行い、併せて事業費も減額としている。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
１５８世帯	１７５世帯	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,072,000	3,254,000	3,257,000	3,131,000	3,758,000	0
国庫支出金	1,602,000	1,450,000	2,036,000	1,707,000	2,025,000	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,470,000	1,804,000	1,221,000	1,424,000	1,733,000	0
予算現額	3,572,000	3,254,000	3,757,000	3,217,000	0	0
決算額	3,275,415	3,033,710	3,450,360	3,202,050	0	0
執行率	91.7%	93.2%	91.8%	99.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.52	0.52	0.56	0.46		
職員人件費	4,656,043	4,861,723	4,895,391	3,733,338		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	200,562	208,959	198,744	201,358		
総コスト	8,132,020	8,104,392	8,544,495	7,136,746	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 登録世帯数	144	計画値	150	200	200	170	185	200	200
	世帯	実　績	154	148	158	175	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２１年度以降、登録世帯数が増加傾向となっているが、妊産婦・新生児訪問の際に当該事業の周知を行ってきたことや、平成２３年度からは母子健康手帳の交付事務が子育て支援課に移管され、手帳交付時に当該事業の紹介をきたことなどによるものと考えられる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	児童虐待の未然防止の観点からも必要な支援であり、国や都では実施していないことから市で支援する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

出産前後の体調不良等により家事や育児が困難で支援が必要な方に対し、援助者を派遣して家事及び育児の支援を行うことで、出産前後の方の生活の安定を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

利用者負担について見直しの余地があり検討する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

今後も本事業のＰＲに努めるなかで事業を継続して実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	出産前後の家庭にヘルパーを派遣することで出産前後の生活の安定や子育て中の親の孤立化、子育て不安の解消が図られ、児童虐待防止に大きな効果があることから、今後も本事業のＰＲに努める中で事業を継続して実施していくが、利用者負担については見直しの余地があり検討する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0550000	産前産後家庭サポート事業費	3,131,000	3,202,050	3,758,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,131,000	3,202,050	3,758,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	子ども家庭支援センター管理運営事業				事務事業コード	10070600	
概要	子ども家庭支援センターの管理運営						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消		目	12	子ども家庭支援センター費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成16年度　～		
根拠／関連法令名	府中市子ども家庭支援センター条例			市関連計画名	府中市福祉計画，次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	１８歳未満の子どもを持つ家族
手段・方法	子育ての総合相談、親子の交流ひろばの提供、児童虐待への対応、リフレッシュ保育、各種講座等の開催
意図	子どもと家庭の総合相談を実施するとともに、交流ひろばやリフレッシュ保育利用者の保護者の育児不安や悩みを共有し、児童虐待の発生予防に努める。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼子育ての総合相談 ▼親子交流のできるひろばの提供 ▼児童虐待への対応 ▼一時保育 ▼子育て支援ボランティア養成講座の開催 ▼各種子育て講座等の開催	▼子育ての総合相談 ▼親子交流のできるひろばの提供 ▼児童虐待への対応 ▼一時保育 ▼子育て支援ボランティア養成講座の開催 ▼各種子育て講座等の開催	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
新規相談件数　830件 支援活動件数（延）18,264件 交流ひろば　登録者　5,626人 利用人数　117,031人 リフレッシュ保育　登録者　401人 利用延数　1,805人 ボランティア養成講座開催数　3回44人 子育て講座　参加延数　982人	新規相談件数　787件 支援活動件数（延）14,377件 交流ひろば　登録者　5,827人 利用人数　125,928人 リフレッシュ保育　登録者　432人 利用延数　1,911人 ボランティア養成講座開催数　2講座36人 子育て講座　参加延数　964人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	151,329,000	152,130,000	153,082,000	146,733,000	146,856,000	0
国庫支出金	0	0	0	9,453,000	19,512,000	0
都支出金	49,032,000	48,967,000	39,692,000	20,071,000	37,063,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,040,000	3,504,000	3,599,000	4,200,000	4,200,000	0
一般財源	99,257,000	99,659,000	109,791,000	113,009,000	86,081,000	0
予算現額	151,329,000	152,190,000	153,082,000	146,460,000	0	0
決算額	150,357,329	151,731,751	151,888,623	143,157,889	0	0
執行率	99.4%	99.7%	99.2%	97.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.43	1.47	1.23	1.23		
職員人件費	12,804,117	13,743,718	10,752,377	9,982,621		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	551,547	590,711	436,528	538,416		
総コスト	163,712,993	166,066,180	163,077,528	153,678,926	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 交流ひろば利用者数	105,000	計画値	105,000	105,500	106,000	112,000	112,500	113,000	113,000
	人	実　績	102,983	99,460	117,031	125,928	－	－	平成25年度
② 子育て講座等への参加者数	976	計画値	1,000	1,020	1,040	1,060	1,080	1,100	1,100
	人	実　績	1,074	857	982	964	－	－	平成25年度

指標の分析

交流ひろばは、昨年に比べ年間を通して利用者が増加した。
子育て講座は、申込者の欠席等により多少減少した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	現在も一部民間に運営を委託しているが、児童虐待対応等、市が実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

昨年に引き続き、子育ての総合相談や児童虐待への対応のほか、一時保育や交流ひろば、各種子育て講座等の開催を行なった。また子育て支援ボランティア養成講座とレベルアップ講座を実施して実際のボランティア活動につなげた。交流ひろばは、より親子が楽しめるよう企画を工夫し、「たっち」を利用する親子同士の交流を目的とした「ひろばでタッチ」を継続して行った。また週３回の午前に行っているスポットタイムの回数を増やしたり、内容を工夫した。夏の熱中症対策として、空調設備を整えた。

今後の課題（未達成の課題等）

各種講座の参加が抽選であるため、講座によっては希望者全員が参加できていない。

今後の展開（具体的方策等）

講座参加数を検討する。交流ひろば利用者間の交流が更に図れるように工夫する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	利用者の増加が継続する中、交流ひろば内での親同士の交流が図れるよう、交流ひろばでの催しを工夫した。整備面では、節電の中での熱中症対策として空調設備の改善を行い、利用者により喜んでいただける施設への改善を図った。子育て講座の参加数の増加を検討する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	12	0570000	子ども家庭支援センター事業運営協議会運営費	238,000	194,008	238,000
2	01	15	10	12	0571000	施設管理運営費　業務運営委託料	98,641,000	98,640,480	98,641,000
3	01	15	10	12	0572000	施設管理運営費　管理委託料	10,510,000	10,023,090	10,510,000
4	01	15	10	12	0573000	施設管理運営費　光熱水費	7,960,000	6,027,549	8,072,000
5	01	15	10	12	0574000	施設管理運営費　諸経費	10,504,000	9,443,492	10,555,000
6	01	15	10	12	0575000	負担金　くるる管理組合	18,796,000	18,745,270	18,756,000
7	01	15	10	12	0576000	負担金　くるる出店者協議会	84,000	84,000	84,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							146,733,000	143,157,889	146,856,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	子育て情報等推進事業				事務事業コード	10070700	
概要	多様な手段で子育て情報の提供をおこない、子育て不安の解消を図る						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消		目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	妊娠中から子育て中の親
手段・方法	子育てサイト開設や子育て情報誌の配布、また年齢に応じたリーフレットを検診時などを配布する
意図	多様な手段により、子育てに関する情報提供を行う

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
	○子育てのたまて箱の発行 ㈱ゼンリンとの協働発行により、経費を削減した。 ○子育てサイトの開設 子育て家庭への情報を充実させるため、新たに子育てサイトを構築する。 ○子育てリーフレットの配布 健診時等に配布し発達年齢にあったわかりやすい子育て情報推進を図る。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
	○子育てのたまて箱を㈱ゼンリンと協働発行 ○子育てサイトを構築（公開は平成２４年６月１１日） ○子育てリーフレットを健診時等に配布	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	5,159,000	3,413,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	2,206,000	0
都支出金	0	0	0	5,105,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	54,000	1,207,000	0
予算現額	0	0	0	5,073,000	0	0
決算額	0	0	0	4,601,010	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	90.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.36		
職員人件費	0	0	0	2,921,743		
嘱託員数				0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費				157,585		
総コスト	0	0	0	7,680,338	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 子育てのたまて箱発行数	12,000	計画値	－	－	－	15,000	－	－	－
	冊	実　績	－	－	－	15,000	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

前年度の１２，０００冊から３，０００冊を増刷し市民へ無料配布を行っています。
新年度版が発行される９月まで残部数に注意を払いながら引き続き現体制で配布するなかで必要部数を見極めます。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	地域の実情に応じたきめ細やかな子育て情報の提供は、国や都では実施していないことから市が実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

○子育て情報誌「子育てのたまて箱」の発行及び無料配布。（平成２３年度から㈱ゼンリンと協働発行を開始）
○ウェブサイト「Ｆｕ－ＣＨＵこそだてサイト」を構築。（平成２３年度に構築し、平成２４年６月１１日に公開）
○子育てリーフレットを健診時等に配布。（平成２２年度から）

今後の課題（未達成の課題等）

更に多様な手段を用いた子育て情報の提供体制の充実を図っていく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

平成２４年度からメール配信システムを用いた子育て情報の提供を開始するとともに、テレビ広報での子育て情報の提供を検討、開始する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	核家族が進み地域のつながりが希薄化するなかで、周囲から孤立し子育ての不安を抱える親が多くなっている。親の子育て不安を解消するためにも、子育てに関する支援サービスなどの情報が必要な時に分かりやすく簡単に入手できるよう、様々な方法で情報提供体制の充実を図る必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0541500	子育て情報等推進事業費	5,159,000	4,601,010	3,413,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,159,000	4,601,010	3,413,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	子ども手当支給事業				事務事業コード		10080050
概要	０歳から中学生修了前までの子どもを養育している者に手当を支給する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	8	子育て家庭の経済的負担の軽減			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成22年度　～		
根拠／関連法令名	子ども手当法			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	０歳から中学校修了前まで（１５歳到達後最後の年度末まで）
手段・方法	子どもを養育する者からの申請をもとに審査、支給決定等を行う。
意図	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するという趣旨のもとに親等に支給をし、子どもの成長及び発達に資することが図られる。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
支給対象延子ども数　３４２，１８０人	支給対象延子ども数　３９９，３４８人	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
支給対象延子ども数　３１９，９４２人	支給対象延子ども数　３８４，９５９人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	4,492,739,000	5,663,928,000	837,199,000	0
国庫支出金	0	0	3,531,124,000	4,532,768,000	631,472,000	0
都支出金	0	0	480,805,000	565,580,000	102,857,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	480,810,000	565,580,000	102,870,000	0
予算現額	0	0	4,259,881,000	4,861,121,000	0	0
決算額	0	0	4,178,702,999	4,801,902,965	0	0
執行率	0.0%	0.0%	98.1%	98.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	3.86	3.16		
職員人件費	0	0	33,743,232	25,646,408		
嘱託員数			0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費			1,369,917	1,383,248		
総コスト	0	0	4,213,816,148	4,828,932,621	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 子ども手当延支払子ども数	342,180	計画値	－	－	342,180	399,348	－	－	－
	人	実　績	－	－	319,942	384,959	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

対象見込数の減

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

中学校修了前の子どもを養育している方に子ども手当を支給することで、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に努めた。

今後の課題（未達成の課題等）

特別措置法の子ども手当は平成２４年９月３０日まで申請期間が延長されているので、未申請者を少しでも減らすよう努める。

今後の展開（具体的方策等）

平成２４年４月からは児童手当へ移行した。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	平成２４年４月から児童手当に移行しており、今後は時効到来まで行なう事業となる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0528500	子ども手当費	5,663,928,000	4,801,902,965	837,199,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,663,928,000	4,801,902,965	837,199,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	児童手当支給事業				事務事業コード	10080100	
概要	０歳から小学校修了前までの児童を養育している者に手当を支給する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	8	子育て家庭の経済的負担の軽減			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和53年度　～		
根拠／関連法令名	児童手当法			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	０歳から小学校修了前まで（１２歳到達後最後の年度末まで）
手段・方法	児童を養育する者からの申請をもとに審査、支給決定等を行う。
意図	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
支給対象延児童数　３８，７１４人	支給対象延児童数　１，９５６人	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
支給対象延児童数　４１，５７９人	支給対象延児童数　１５５人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,573,752,000	1,575,520,000	263,883,000	12,833,000	4,198,513,000	0
国庫支出金	763,492,000	762,136,000	125,304,000	5,400,000	3,151,082,000	0
都支出金	402,484,000	404,752,000	66,606,000	3,660,000	514,302,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	407,776,000	408,632,000	71,973,000	3,773,000	533,129,000	0
予算現額	1,567,073,000	1,572,066,000	281,583,000	1,073,000	0	0
決算額	1,542,885,157	1,556,922,925	276,771,307	960,000	0	0
執行率	98.5%	99.0%	98.3%	89.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.45	2.45	0.61	0.16		
職員人件費	21,937,124	22,906,197	5,332,480	1,298,552		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	944,958	984,519	216,489	70,037		
総コスト	1,565,767,239	1,580,813,641	282,320,276	2,328,589	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 児童手当延支払児童数	228,772	計画値	232,932	235,176	38,714	1,956	－	－	－
	人	実　績	229,134	231,149	41,579	155	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

対象見込み数の減

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に努めた。平成２２年度からは、子ども手当に制度が変わり、児童手当としては平成２２年２・３月対象分を支出した。

今後の課題（未達成の課題等）

制度改正の動向。

今後の展開（具体的方策等）

平成２４年度に子ども手当から児童手当に変わったので、今後は、事業費の拡大が見込まれる。また、制度の動向により変更の可能性がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	国の制度であり、今後の動向を注視する必要があるが、当面は制度自体が大幅に変わる予定はない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0529000	児童手当費	12,833,000	960,000	4,198,513,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							12,833,000	960,000	4,198,513,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	助産施設入所費助成事業				事務事業コード		10080200
概要	出産費用を支払うことが困難な妊婦に対して、助産施設に入所させ、その費用を助成する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	8	子育て家庭の経済的負担の軽減		目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	児童福祉法，府中市助産施設入所等に関する規則			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	生活保護受給者、市民税非課税世帯、所得税8,400円以下で出産一時金35万円以下の世帯
手段・方法	出産に係る費用を助成する。
意図	保健上入院して分娩する必要があるにもかかわらず、経済的にその費用を支払うことが困難な妊婦に対して、助産施設に入所させ、費用を助成することで児童福祉の増進を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
19人	15人 ●計画変更 　実績にあわせて計画人数を変更する。なお市予算分としては５人分であり、事業費は減額とならない。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
13人	14人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,378,000	1,687,000	1,906,000	2,022,000	4,708,000	0
国庫支出金	548,000	743,000	838,000	903,000	2,060,000	0
都支出金	449,000	501,000	563,000	589,000	1,322,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	105,000	70,000	84,000	78,000	234,000	0
一般財源	276,000	373,000	421,000	452,000	1,092,000	0
予算現額	1,378,000	1,687,000	1,906,000	3,712,000	0	0
決算額	800,015	575,370	1,493,915	3,418,761	0	0
執行率	58.1%	34.1%	78.4%	92.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.21	0.21	0.26	0.26		
職員人件費	1,880,325	1,963,388	2,272,860	2,110,148		
嘱託員数	0.1	0.1	0.05	0.1		
嘱託員人件費	347,973	332,663	167,924	330,331		
（間接経費）						
間接経費	119,566	124,571	110,019	157,585		
総コスト	3,147,879	2,995,993	4,044,719	6,016,824	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① ※指標設定不可	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

保健上必要であるにもかかわらず、経済的に入院して分娩する費用の支払いが困難な妊婦を助産施設に入所させ、費用を助成した。その結果、児童福祉の増進を図ることができた。

今後の課題（未達成の課題等）

医療機関にかからず、飛び込み出産となるケースが発生することがあり、ホームページ等を活用して周知に努める必要がある。また、緊急対応を含め、医療機関との連携が不可欠である。

今後の展開（具体的方策等）

引続き事業を実施し、事業のＰＲに努めていく。また、医療機関との連携を強化していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	入院して分娩する費用の支払いが困難な経済状況にある妊婦に対して、その費用を助成した。引続き保健上入院して分娩する必要のある妊婦について助成を行う。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0538000	助産施設入所費	2,022,000	3,418,761	4,708,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,022,000	3,418,761	4,708,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　先天性代謝異常健診採血料					事務事業コード	10080300
概要	新生児が先天性代謝異常健診を受けた場合その採血料を助成する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	8	子育て家庭の経済的負担の軽減		目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市先天性代謝異常健診採血料助成要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	出生（健診）時に府中市の住民基本台帳又は外国人登録原票に記載されている新生児の保護者
手段・方法	市内契約医療機関にて健診を受けた場合には、医療機関を通じて助成する。その他の医療機関にて健診を受けた場合については、申込の手続きが必要。申込日の翌々月に保護者の指定する口座に助成金を振込む。
意図	先天性代謝異常健診の実施により、新生児の発達障害等の早期発見をする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
市内分　６２０人 市外分　１，７２９人	市内分　７３９人 市外分　１，６９７人 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、内訳は実績にあわせ修正した上で、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
市内分　７３７人 市外分　１，６７５人	市内分　７６８人 市外分　１，４６８人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	7,964,000	7,928,000	7,740,000	8,043,000	7,965,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	603,000	0	0	0	0
一般財源	7,964,000	7,325,000	7,740,000	8,043,000	7,965,000	0
予算現額	7,964,000	7,928,000	7,965,000	8,043,000	0	0
決算額	7,568,830	7,425,830	7,964,290	7,397,560	0	0
執行率	95.0%	93.7%	100.0%	92.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.21	0.21	0.31	0.26		
職員人件費	1,880,325	1,963,388	2,709,949	2,110,148		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	80,996	84,387	110,019	113,811		
総コスト	9,530,151	9,473,605	10,784,258	9,621,519	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 延助成件数	2,297	計画値	2,400	2,400	2,349	2,436	2,412	－	2,412
	件	実　績	2,291	2,247	2,412	2,236	－	－	平成24年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

対象見込数の減。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２３年度　市内分（@３，４２０）　　７６８人
　　市外分（@３，２５０）１，４６８人
先天性代謝異常健診の検査料については東京都の助成があるが、採血料については本人負担となっている。採血料を助成することにより保護者の負担が軽減され、乳児の先天性代謝異常等の病気を早期に発見・治療できる。

今後の課題（未達成の課題等）

市内分については毎年府中市医師会との契約を行い単価の見直しを行っているが、市外分との単価の大幅なずれが生じないよう注意が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

採血料は各医療機関によって任意に定められるため、実際は個々によって支払金額に差があると思われる（市外分）。毎年適正な料金を見直し設定する必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	先天性代謝異常健診について、東京都が検査料の助成を行なっており、採血料の助成の有無を問わず健診の受診率の差は皆無であるので、平成２４年度で廃止の方向で検討している。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0564000	補助金　先天性代謝異常健診採血料	8,043,000	7,397,560	7,965,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							8,043,000	7,397,560	7,965,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	子ども医療助成事業				事務事業コード	10080400	
概要	子どもの医療費助成（自己負担分の全額）						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	8	子育て家庭の経済的負担の軽減		目	27	子ども医療費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市子ども医療費助成条例ほか			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	府中市在住の義務教育終了前の子ども
手段・方法	申請者に医療証を発行。医療機関窓口にて保険証と医療証を提示してもらうことで、その場で医療費を助成。医療証の提示がなく、医療費を負担した場合は後から申請があれば、自己負担分を振込む形で助成。
意図	子どもの医療費を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
保険診療の自己負担分を全額助成（乳幼児及び児童）	保険診療の自己負担分を全額助成（乳幼児及び児童） ●計画拡充 　対象者数は年々増加しており、指標を超過していることから指標の計画を拡充した。併せて事業費も増額している。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
保険診療の自己負担分を全額助成（乳幼児及び児童）	保険診療の自己負担分を全額助成（乳幼児及び児童）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	679,738,000	721,112,000	833,383,000	955,217,000	1,049,546,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	277,086,000	281,382,000	420,541,000	517,725,000	574,582,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0
一般財源	402,652,000	439,730,000	362,842,000	387,492,000	424,964,000	0
予算現額	679,738,000	721,112,000	953,682,000	1,041,563,000	0	0
決算額	580,849,539	662,717,624	943,486,675	1,013,857,469	0	0
執行率	85.5%	91.9%	98.9%	97.3%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.37	2.37	2.56	2.36		
職員人件費	21,220,809	22,158,239	22,378,931	19,153,647		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	914,102	952,371	908,546	1,033,059		
総コスト	602,984,450	685,828,234	966,774,152	1,034,044,175	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 乳幼児医療証の取得者の人数	14,882	計画値	14,882	14,800	14,800	15,000	15,000	－	－
	人	実　績	14,882	14,888	14,980	15,089	－	－	－
② 子ども医療証の取得者の人数	17,377	計画値	17,377	17,500	18,500	19,000	19,500	－	－
	人	実　績	17,377	18,776	19,264	19,536	－	－	－

指標の分析

出生、転入、制度改正による取得者の増。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

乳幼児医療費助成事業
Ｈ１３年以前　　所得制限の緩和・対象年齢の引き上げ
Ｈ１３年１０月　対象年齢の引き上げにより、対象者が就学前の児童になる。
Ｈ１６年１０月　所得制限の完全撤廃
Ｈ１９年１０月　子ども医療費助成（義務教育就学児童への医療費助成（保険診療自己負担分の３分の１））の開始
Ｈ２１年１０月　義務教育就学児童の助成範囲を保険診療全額へ拡大
　対象年齢の引き上げと所得制限の撤廃、助成範囲の拡大により、多くの子どもへの医療費の助成を行うことにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が可能となった。

今後の課題（未達成の課題等）

助成対象児童のいる家庭への制度の周知が重要になるが、そのための有効な手段の検討が課題として挙げられる。

今後の展開（具体的方策等）

対象年齢、助成対象とも現状を維持していくと考えられる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	事業費が増加傾向にあるが、施策の目的を実現するためには必要な事業である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	27	0634000	医療助成事業費	908,970,000	967,782,489	999,655,000
2	01	15	10	27	0635000	負担金　医療事務費	46,247,000	46,074,980	49,891,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							955,217,000	1,013,857,469	1,049,546,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	児童育成手当支給事業				事務事業コード	10090100	
概要	対象者に育成手当（月額１３，５００円）、障害手当（月額１５，５００円）を支給する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	9	ひとり親家庭への支援		目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市児童育成手当			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	育成手当：１８歳年度末以前の児童を養育する、ひとり親家庭の要件を満たす父、または母 障害手当：２０歳未満の知的障害、身体障害等を有する児童を養育する保護者
手段・方法	支払月（１０月・２月・６月）に、口座振込にて前月分までの手当を支給する。
意図	児童育成手当支給制度の実現を図ることにより、児童の福祉の増進に資する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
〈対象者人員〉 ▼育成手当：３，１９４人 ▼障害手当：２０９人 手当の性質上、対象人数が増加することが一概に良いとはいえない。	〈対象者人員〉 ▼育成手当：３，１９４人 ▼障害手当：２２７人 手当の性質上、対象人数が増加することが一概に良いとはいえない。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
対象者人員〉 ▼育成手当：３，３３３人 ▼障害手当：２３７人 手当の性質上、対象人数が増加することが一概に良いとはいえない。	〈対象者人員〉 ▼育成手当：３，３７３人 ▼障害手当：２４２人 手当の性質上、対象人数が増加することが一概に良いとはいえない。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	567,007,000	549,446,000	556,854,000	560,977,000	588,118,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	566,490,000	548,928,000	556,302,000	559,650,000	586,542,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	517,000	518,000	552,000	1,327,000	1,576,000	0
予算現額	534,799,000	549,446,000	561,080,000	576,111,000	0	0
決算額	531,880,393	543,377,136	561,050,047	570,241,525	0	0
執行率	99.5%	98.9%	100.0%	99.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.43	0.43	0.76	1.56		
職員人件費	3,850,189	4,020,271	6,643,745	12,660,885		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	165,849	172,793	269,724	682,869		
総コスト	535,896,431	547,570,200	567,963,516	583,585,279	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

ひとり親家庭等に手当を支給することにより、受給世帯及び児童の福祉の増進を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

手当の支給対象者は、制度で細かく決められているため、制度改正がない限り変更はない。
手当が該当する方への周知を図る。

今後の展開（具体的方策等）

法律改正がない限り、しばらくは現状維持が妥当である。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	東京都の制度であり、手当の支給対象者は、細かく決められているため、制度改正がない限り変更はない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0530000	児童育成手当費	560,977,000	570,241,525	588,118,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							560,977,000	570,241,525	588,118,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	児童扶養手当支給事業				事務事業コード		10090200
概要	母子・父子家庭等への経済的支援						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	9	ひとり親家庭への支援			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和46年度　～		
根拠／関連法令名	児童扶養手当法			市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	死別・離婚等により父または母のいない１８歳に達する年度末までの児童（２０歳未満で中度以上の障害のある児童を含む）を養育する母、父、養育者。平成２２年度８月よりこれまで対象となっていなかった父にも支給対象が拡大。
手段・方法	１２月・４月・８月に前月分までをまとめて口座振込
意図	離婚や死別など生活状況の激変を少しでも緩和するため、母子・父子家庭等への経済的支援を一時的に行うことにより、児童の福祉の増進を図ることを目的とし、いずれは自立して生活できるように支援してていくことが何より大事と考える。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
母子家庭等分　全部支給：７８９人 一部支給：６３８人 第２子分加算：６１１人 第３子以降加算：１７６人 父子家庭等分　全部支給：４３人 一部支給：３４人 第２子分加算：３３人 第３子以降加算：９人	母子家庭等分　全部支給：７８０人 一部支給：６６０人 第２子分加算：６００人 第３子以降加算：１５０人 父子家庭等分　全部支給：３０人 一部支給：２５人 第２子分加算：３０人 第３子以降加算：５人	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
母子家庭等分　全部支給：７９８人 一部支給：７０９人 第２子分加算：６２０人 第３子以降加算：１５４人 父子家庭等分　全部支給：２０人 一部支給：２８人 第２子分加算：１５人 第３子以降加算：３人	母子家庭等分　全部支給：８５８人 一部支給：６９７人 第２子分加算：６１６人 第３子以降加算：１３０人 父子家庭等分　全部支給：２５人 一部支給：２７人 第２子分加算：１７人 第３子以降加算：３人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	721,534,000	684,055,000	678,759,000	693,225,000	726,740,000	0
国庫支出金	238,777,000	226,934,000	223,970,000	229,092,000	240,669,000	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	482,757,000	457,121,000	454,789,000	464,133,000	486,071,000	0
予算現額	669,029,000	684,055,000	674,533,000	713,540,000	0	0
決算額	665,251,460	658,537,418	669,739,494	713,167,946	0	0
執行率	99.4%	96.3%	99.3%	99.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.74	0.74	2.31	1.76		
職員人件費	6,625,907	6,918,606	20,193,489	14,284,076		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	285,416	297,365	819,821	770,417		
総コスト	672,162,783	665,753,389	690,752,804	728,222,439	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

全部支給：８８２人　一部支給：７２４人　第２子分加算：６３６人　第３子以降加算：１４８人
手当というかたちでひとり親家庭への経済的支援を一時的に行い、自立支援を通じて児童福祉を増進することができた。

今後の課題（未達成の課題等）

今年度の制度改正の周知を徹底し、対象者拡大に伴う新規対象者が適切に請求できるようにする。
ひとり親家庭のさらなる自立の拡大を支援する。

今後の展開（具体的方策等）

就労により本人所得が増えると手当受給額が減ることから、母子の就労につながらず、対象世帯の自立の拡大が容易に進まない制度上のジレンマの解消

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	国の制度であり、支給額については年金同様物価スライド制が用いられているが、制度そのものについては、大幅は変更の予定はない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0531000	児童扶養手当費	693,225,000	713,167,946	726,740,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							693,225,000	713,167,946	726,740,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	母子生活支援施設入所費助成事業				事務事業コード	10090300	
概要	経済的理由等により、子の養育に支障がある母子を支援施設へ入所させ、自立への支援を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	9	ひとり親家庭への支援		目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	児童福祉法，府中市母子生活支援施設入所等に関する規則			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子であって、その養育すべき児童（18歳未満）について十分な養育ができない母及び児童
手段・方法	保護を希望する女子の申請を受け、母子自立支援員が面談等調査を行い、その緊急必要度を見極めた上で入所の手続きを案内する。
意図	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の生活を支援し、自立を促進する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
20世帯	8世帯 ●計画変更 前年度実績で入所世帯数が減となっていることから、計画においても減とする。事業費についても年々減少している。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
8世帯	8世帯	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	46,301,000	35,694,000	30,791,000	30,608,000	30,205,000	0
国庫支出金	22,918,000	17,827,000	15,079,000	14,738,000	14,799,000	0
都支出金	11,873,000	8,913,000	8,152,000	7,489,000	7,464,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	27,000	40,000	19,000	19,000	26,000	0
一般財源	11,483,000	8,914,000	7,541,000	8,362,000	7,916,000	0
予算現額	30,353,000	35,694,000	19,182,000	24,384,000	0	0
決算額	27,789,555	22,421,238	17,030,924	19,265,898	0	0
執行率	91.6%	62.8%	88.8%	79.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.34	0.34	0.34	0.34		
職員人件費	3,044,336	3,178,819	2,972,202	2,759,424		
嘱託員数	0.1	0.1	0.05	0.1		
嘱託員人件費	347,973	332,663	167,924	330,331		
（間接経費）						
間接経費	169,706	176,811	138,411	192,604		
総コスト	31,351,570	26,109,532	20,309,461	22,548,256	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

経済的な理由等により、子どもの養育に支障がある母子世帯を対象に、日常生活と自立への支援を行った。その結果、児童の養育が十分に行うことができない母子家庭の保護を実施することができた。

今後の課題（未達成の課題等）

施設の特徴、利用世帯の状況、必要性、有効性など施設入所に伴い総合的な判断が必要となる。また、母子の自立に向けて施設との緊密な連携が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

今後も引続き母子の保護、その後の支援を行うことで母子世帯の自立を図っていく。また、受け入れ先の施設と連携して入所者の支援を行っていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	事業の継続実施により、母子の保護を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0535000	母子生活支援施設入所費	30,608,000	19,265,898	30,205,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							30,608,000	19,265,898	30,205,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ひとり親家庭自立支援事業				事務事業コード	10090400	
概要	ひとり親家庭の経済的自立のための就労支援事業						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	9	ひとり親家庭への支援			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市母子自立支援プログラム策定事業実施要綱、府中市母子家庭高等技能訓練促進費及び入学支援修了一時金支給要綱、府中市母子家庭自立支援教育訓練給付金支給要綱			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	市内に住所を有する母子家庭の母
手段・方法	母子家庭の個々の実情に応じた、将来を見据えた生活設計ができるようセミナー等開催するほか、就労を優位にする資格取得の支援を行う。
意図	母子家庭の経済的自立を促進する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
教育訓練給付金５人 高等技能訓練促進費８人 セミナー開催２回	教育訓練給付金８人 高等技能訓練促進費13人 セミナー開催２回 ●計画拡充 　前年までの実績を踏まえると、利用者の増が見込まれる事から、事業計画を拡充する。併せて事業費も増額としている。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
教育訓練給付金３人 高等技能訓練促進費１１人 セミナー開催２回	教育訓練給付金２人 高等技能訓練促進費２１人 セミナー開催２回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	10,525,000	19,689,000	30,104,000	0
国庫支出金	0	0	8,209,000	4,909,000	7,031,000	0
都支出金	0	0	84,000	10,256,000	15,767,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,232,000	4,524,000	7,306,000	0
予算現額	0	0	14,523,000	30,900,000	0	0
決算額	0	0	13,364,300	29,597,360	0	0
執行率	0.0%	0.0%	92.0%	95.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.15	0.13		
職員人件費	0	0	1,311,266	1,055,074		
嘱託員数			0.1	0.2		
嘱託員人件費	0	0	335,849	660,661		
（間接経費）						
間接経費			88,725	144,453		
総コスト	0	0	15,100,139	31,457,548	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 母子家庭自立支援教育訓練給付金支給者数	5	計画値	19	8	5	8	20	30	30
	人	実　績	－	－	3	2	－	－	平成25年度
② 母子家庭高等技能訓練促進費支給者数	6	計画値	6	6	8	13	14	15	15
	人	実　績	－	－	11	21	－	－	平成25年度

指標の分析

高等技能訓練促進費については支給者数が増加し、目標値を達成することができた。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	東京都母子家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、東京都母子家庭高等技能訓練促進費等事業実施要綱により市が実施するもの			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

自立支援教育訓練給付金支給事業は、特定の教育訓練施設の受講料等の一部を給付する事業で、高等技能訓練促進事業は看護師や保育士等の国家資格取得を目指す母子家庭の母に対し、生活費の支援を行う事業である。どちらの事業も母子家庭の母の就労を支援し、経済的な自立の促進につなげることができたものと考えている。
また、平成２２年度から、ひとり親の自立を促す契機となるよう「ひとり親家庭セミナー」を年２回実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

自立支援教育訓練給付金支給事業は計画値の達成率が低いことから、積極的なＰＲが必要であると考える。セミナーは参加者を増やすよう内容や広報の見直しが必要である。

今後の展開（具体的方策等）

高等技能訓練促進費事業は、制度の拡充期間が平成２３年度で終了予定であったが、支給金額・年数の上限が見直された上で平成２４年度も継続となった。平成２５年度以降の制度は未定であるが、状況に応じて対策をたてる必要がある。教育訓練給付金支給事業については、母子自立支援プログラム等を活用し対象となる方への情報提供をすすめる。ひとり親セミナーは、父子家庭の父も対象としている事業のため父子家庭の父も参加しやすい内容や広報の仕方をしていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	国の制度に則った事業として実施しているため、現状のまま確実に継続していくべきである。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0537500	ひとり親家庭自立支援事業費	19,689,000	29,597,360	30,104,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							19,689,000	29,597,360	30,104,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業				事務事業コード	10090500	
概要	日常生活を営むのに支障があるひとり親家庭に対して、ホームヘルパーを派遣する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	9	ひとり親家庭への支援			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要綱			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	市内に住所を有し、義務教育修了前の児童のいるひとり親家庭であって本要綱に定める要件のいずれかに該当する世帯
手段・方法	同一世帯につき原則として最大月16回（要件によって24回）以内。派遣時間は午前7時から午後10時までの間において、1日（1回）2時間以上10時間以内とする。
意図	日常生活の世話等必要な支援を行うことにより、ひとり親家庭の生活の安定を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
派遣時間　１１，６７０時間 派遣時間（付加）　４，４３６時間 派遣回数　２，１２２回	派遣時間　９，６８１時間 派遣時間（付加）　３，５５０時間 派遣回数　１，６５７回 ●計画変更 実績にあわせて計画を変更する。併せて、事業費も減額としている。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
派遣時間　８，３２１時間 派遣時間（付加）　２，９５７時間 派遣回数　１，４１０回	派遣時間　６，２６９時間 派遣時間（付加）　２，８８６時間 派遣回数　１，２３７回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	21,355,000	17,513,000	16,725,000	13,774,000	12,402,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	13,348,000	11,801,000	11,206,000	8,655,000	7,887,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	175,000	194,000	431,000	341,000	0
一般財源	8,006,000	5,537,000	5,325,000	4,688,000	4,174,000	0
予算現額	20,855,000	17,513,000	16,225,000	9,194,000	0	0
決算額	16,734,300	11,686,660	11,801,510	9,193,490	0	0
執行率	80.2%	66.7%	72.7%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.52	0.52	0.56	0.56		
職員人件費	4,656,043	4,861,723	4,895,391	4,544,933		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	200,562	208,959	198,744	245,132		
総コスト	21,590,905	16,757,342	16,895,645	13,983,555	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

派遣時間　　６，２６９時間
派遣時間（付加）　２，８８６時間
派遣回数　　１，２３７回
ひとり親家庭は、ひとり親になったばかりの頃や乳児や小学校低学年の子どもを育てたりしている頃に、経済的にも不安定で生活が安定していない家庭の支援として、本事業は寄与していると考える。

今後の課題（未達成の課題等）

本事業においては派遣する要件が細かく設定されており、登録世帯は約９０世帯ほど、派遣世帯は約３０世帯となっている。要件に合い、派遣を希望する世帯には登録をしてもらうためにも、事業の周知に努めたい。

今後の展開（具体的方策等）

ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業は、国庫補助事業と都包括補助で実施されてきた。制度の変更があるかもしれないが、市では生活の安定していないひとり親家庭の支援のため、継続実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	国庫補助事業及び都包括補助で実施されてきており、大幅な見直しの予定はない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0539000	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業費	13,774,000	9,193,490	12,402,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							13,774,000	9,193,490	12,402,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ひとり親家庭入浴券支給事業				事務事業コード	10090600	
概要	自宅に入浴設備のない母子家庭に入浴券を給付する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	9	ひとり親家庭への支援			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市入浴券給付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	児童育成手当又は児童扶養手当の受給者の属する世帯の構成員
手段・方法	年間１人１２０枚を限度とし、原則５・９・１月に給付する。
意図	入浴券を給付することにより保健衛生の確保と健康維持を促進するとともに、経済的負担軽減を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
大人券　１２０枚 中人券　　０枚 小人券　１２０枚	大人券　１２０枚 中人券　　０枚 小人券　１２０枚 ●計画継続 前年度の利用実績はないが、最低限の確保は必要なことから事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
大人券　０枚 中人券　０枚 小人券　０枚	大人券　０枚 中人券　０枚 小人券　０枚	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	58,000	60,000	60,000	60,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	58,000	60,000	60,000	60,000	0	0
予算現額	58,000	60,000	60,000	60,000	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.11	0.16	0.02		
職員人件費	984,932	1,028,441	1,398,683	162,319		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	42,426	44,202	56,784	8,754		
総コスト	1,027,358	1,072,643	1,455,467	171,073	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１８・１９年度は実績なし。平成２０年度は都営住宅入居者１世帯に対し、風呂設備の設置までの４か月間分入浴券を交付した。平成２１ー２３年度は実績なし。

今後の課題（未達成の課題等）

今後の展開（具体的方策等）

平成２３年度をもって事業廃止

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	平成２３年度をもって事業を廃止した。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0540000	ひとり親家庭入浴券支給事業費	60,000	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							60,000		

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　ひとり親家庭健康診査費				事務事業コード	10090700	
概要	府中市保健センターで実施する総合健康診査を受けた場合に、診査料の一部を助成する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	9	ひとり親家庭への支援		目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市ひとり親家庭保護者の総合健康診査料助成規則			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	府中市に居住し、児童扶養手当又は児童育成手当を受給している２０歳以上の者で１８歳未満の児童を養育している者。また、国民健康保険又は全国健康保険協会管掌の健康保険被保険者
手段・方法	診査料の助成の方法は、助成書によるものとし、現金による給付は行わない。後日、府中市保健センターの請求により支払をする。
意図	総合健康診査受診により、疾病の予防、成人病等の早期発見をすることで、健康保持を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
Ａコース（課税世帯）　３人 Ａコース（非課税・国保加入者）　６人 Ｂコース（課税世帯）　１人 Ｂコース（非課税・国保加入者）　１人	Ａコース（課税世帯）　３人 Ａコース（非課税・国保加入者）　６人 Ｂコース（課税世帯）　１人 Ｂコース（非課税・国保加入者）　１人 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
Ａコース（課税世帯）　１人 Ａコース（非課税・国保加入者）　６人 Ｂコース（課税世帯）　０人 Ｂコース（非課税・国保加入者）　１人	Ａコース（課税世帯）　３人 Ａコース（非課税・国保加入者）　２人 Ｂコース（課税世帯）　１人 Ｂコース（非課税・国保加入者）　４人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	36,000	31,000	31,000	31,000	29,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	36,000	31,000	31,000	31,000	29,000	0
予算現額	36,000	31,000	31,000	31,000	0	0
決算額	4,300	22,300	16,200	27,100	0	0
執行率	11.9%	71.9%	52.3%	87.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.11	0.16	0.16		
職員人件費	984,932	1,028,441	1,398,683	1,298,552		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	42,426	44,202	56,784	70,037		
総コスト	1,031,658	1,094,943	1,471,667	1,395,689	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 受診者数	9	計画値	16	11	11	11	12	－	12
	人	実　績	3	10	8	10	－	－	平成24年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

利用者の減。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

当事業の周知については、子育て支援課窓口にてパンフレットを配布するだけでなく、健康診査の申請窓口において当事業を利用するよう案内をしている。

今後の課題（未達成の課題等）

平成２０年度より利用者は増えたが、今後も制度の周知が必要と思われる。

今後の展開（具体的方策等）

当該事業利用対象者となる児童扶養手当、児童育成手当の受給者に対して制度の周知を図り、引続き事業を実施する予定である。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	健康推進課の健康診査費助成事業の見直しに併せて、平成２４年度で廃止の方向で検討している。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0561000	補助金　ひとり親家庭健康診査費	31,000	27,100	29,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							31,000	27,100	29,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ひとり親家庭医療助成事業					事務事業コード	10090900
概要	保護者と児童が健康保険診療でかかった医療費の自己負担部分の全部、または一部を助成する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	9	ひとり親家庭への支援		目	28	ひとり親家庭医療費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市ひとり親家庭等医療費助成条例			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	住所要件、ひとり親家庭等要件、医療保険加入要件のいずれにも該当し、所得制限の範囲内の者
手段・方法	対象者に医療証を交付し、原則「現物給付」、例外的に「現金給付」の方法により医療費の助成を行う。
意図	ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成し、もって、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを目的とする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
医療費助成件数：３４，０５２件	医療費助成件数：３３，６８２件 ●計画変更 実績にあわせて計画件数を変更する。一方事業費については、実績にあわせると増額となる。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
医療費助成件数：２９，７２８件	医療費助成件数：３２，２１０件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	75,264,000	76,473,000	76,893,000	79,480,000	75,029,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	49,766,000	50,513,000	50,801,000	52,528,000	49,584,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,498,000	25,960,000	26,092,000	26,952,000	25,445,000	0
予算現額	75,264,000	79,925,000	76,893,000	79,480,000	0	0
決算額	73,940,305	75,846,430	68,981,587	79,052,658	0	0
執行率	98.2%	94.9%	89.7%	99.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.21	0.21	0.26	1.46		
職員人件費	1,880,325	1,963,388	2,272,860	11,849,290		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	80,996	84,387	92,274	639,095		
総コスト	75,901,626	77,894,205	71,346,721	91,541,043	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２３年度　３２，２１０件
医療費を助成することにより、ひとり親家庭の福祉の増進に努めた。

今後の課題（未達成の課題等）

所得制限額の緩和が求められる。

今後の展開（具体的方策等）

しばらくは、現状のままと思われる。
ただし、他の医療費助成事業の内容により対象者が変わってくることは想定される。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	東京都の制度であり、しばらくは制度の大幅な見直しの予定はない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	28	0637000	医療助成事業費	76,728,000	76,543,391	72,422,000
2	01	15	10	28	0638000	負担金　医療事務費	2,752,000	2,509,267	2,607,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							79,480,000	79,052,658	75,029,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	私立保育所運営支援事業				事務事業コード	10100100	
概要	私立保育園の運営支援						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	10	多様な保育サービスの展開		目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 保育課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	児童福祉法			市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	私立保育園
手段・方法	運営費の支弁、補助金の交付
意図	保育に欠ける児童を保育し、児童の健全な発達を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼市内２１園の支援 ▼府中市民が通う管外保育所の運営費の支弁	▼市内２２園の支援 ▼府中市民が通う管外保育所の運営費の支弁 ●府中市次世代育成支援行動計画後期計画及び府中市事業実施計画に基づき、入所定員を増やす。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼市内２１園の支援 ▼府中市民が通う管外保育所の運営費の支弁	▼市内２２園の支援 ▼府中市民が通う管外保育所の運営費の支弁	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,971,318,000	3,242,640,000	3,606,772,000	3,741,338,000	4,051,951,000	0
国庫支出金	514,999,000	580,905,000	668,610,000	598,406,000	649,295,000	0
都支出金	689,595,000	738,997,000	767,198,000	905,804,000	981,152,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	399,926,000	460,549,000	735,204,000	749,643,000	793,369,000	0
一般財源	1,366,798,000	1,462,189,000	1,435,760,000	1,487,485,000	1,628,135,000	0
予算現額	2,978,597,000	3,162,590,000	3,487,883,000	3,651,349,000	0	0
決算額	2,970,982,542	3,146,349,535	3,475,201,954	3,638,218,107	0	0
執行率	99.7%	99.5%	99.6%	99.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.08	1.48	1.48	1.48		
職員人件費	9,670,242	13,837,213	12,937,820	12,011,609		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	2,079,000	106,910	120,046	122,692		
総コスト	2,982,731,784	3,160,293,658	3,488,259,820	3,650,352,408	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 延入所者数	21,168	計画値	21,168	23,192	26,400	27,360	30,252	31,908	32,724
	人	実　績	22,697	23,901	26,072	27,448	－	－	平成26年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成23年度は４月に２園（分園を含む）を新規開設するなどし、待機児童の解消に努めた。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	児童福祉法第24条			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

私立保育園への運営費の支弁等の支援により、保育に欠ける児童の保育を行っている。また、延長保育、休日保育などの保育事業への支援も行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

国において保育制度の見直しが検討されているため、その状況を注視していく。

今後の展開（具体的方策等）

ニーズに応じた保育サービスを提供できるよう私立保育園の支援を行う。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	保育制度は、全国共通であり、国の検討状況を注視していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0532000	私立保育所入所運営費	3,287,969,000	3,210,720,369	3,568,478,000
2	01	15	10	10	0533000	私立保育所振興費	344,077,000	332,435,201	369,525,000
3	01	15	10	10	0552000	私立保育所運営費貸付事業費	2,000,000	2,000,000	3,000,000
4	01	15	10	10	0559000	補助金　延長保育事業費	86,598,000	71,666,750	82,190,000
5	01	15	10	10	0566100	補助金　私立保育所施設改修費	20,394,000	19,969,000	27,858,000
6	01	15	10	10	0567100	補助金　私立保育所非常通報装置整備費	300,000	283,500	900,000
7	01	15	10	10	0567200	補助金　私立保育所防災対策等強化事業費	0	1,143,287	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,741,338,000	3,638,218,107	4,051,951,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	子ども家庭サービス事業				事務事業コード	10100200	
概要	子どもの養育が一時的に困難な家庭や、残業等で帰宅が遅くなる家庭の子どもの預かり						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	10	多様な保育サービスの展開		目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成11年度　～		
根拠／関連法令名	府中市子ども家庭サービス事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画，次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	０歳ー１８歳以下の児童とその母親
手段・方法	トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子等緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業の実施
意図	多様な保育体制を確保することにより、子育てを支援するとともに、子どもの健全な育成と親の負担軽減を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業の実施	トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子等緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業の実施 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業を実施した。 ショートステイ　249人 トワイライトステイ　6,047人 母子緊急一時保護　136人 母児デイケア　22人	トワイライトステイ事業、ショートステイ事業、母子等緊急一時保護事業、母児ショートステイ事業、母児デイケア事業を実施した。 ショートステイ　317人 トワイライトステイ　7,077人 母子等緊急一時保護　37人 母児デイケア　20人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	59,854,000	56,396,000	47,033,000	50,767,000	50,420,000	0
国庫支出金	4,217,000	5,984,000	4,714,000	6,877,000	10,941,000	0
都支出金	6,184,000	7,077,000	5,153,000	4,110,000	4,184,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	49,453,000	43,335,000	37,166,000	39,780,000	35,295,000	0
予算現額	59,238,000	56,396,000	47,033,000	50,767,000	0	0
決算額	43,323,221	40,640,796	45,720,389	47,574,560	0	0
執行率	73.1%	72.1%	97.2%	93.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.40	0.42	0.59	0.69		
職員人件費	3,581,571	3,926,777	5,157,644	5,600,007		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	154,278	168,774	209,391	302,038		
総コスト	47,059,070	44,736,347	51,087,424	53,476,605	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① トワイライトステイ事業年間利用者数（しらとり）	2,600	計画値	2,600	2,500	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
	人	実　績	－	1,691	1,489	2,291	－	－	平成25年度
② トワイライトステイ事業年間利用者数（高倉）	3,500	計画値	3,500	3,600	3,700	3,800	3,900	4,000	4,000
	人	実　績	－	3,268	4,558	4,786	－	－	平成25年度

指標の分析

昨年に比べ、高倉保育所が夏から秋にかけて多少減少したが、しらとりの利用者が年間を通して増加した。全体としても昨年度に比べ利用者数は増えた。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	民間が同様な事業を行っておらず、市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

昨年に引き続きトワイライトステイ事業、ショートステイ事業の周知を市民向けと関係機関向けに行った。他のサービスは関係機関と連携し、必要な市民に必要なサービスを適切に提供することに努めた。

今後の課題（未達成の課題等）

トワイライトステイ事業の実施施設２か所の利用状況について、多少改善したが、いまだ１つの施設へ偏っている状況が続いていて、サービスが必要な利用者が利用できない状況が続いている。母児ショートステイ・母児デイケアは他のサービスを利用することで、育児不安や負担の軽減が出来ることがあること、また、実施施設が市外であることからサービスにつながる件数が増加しない。

今後の展開（具体的方策等）

トワイライトステイ事業の利用方法を改善し、サービスの希望にサービスが提供できるようにする。
母児ショートステイ・母児デイケア事業について、要支援家庭の早期発見・サービス提供に向けて、引き続き母子保健分野等と連携を更に強化する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	トワイライトステイのサービス提供のあり方について、２４年度改善に向けて協議した。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0542000	子ども家庭サービス事業費	50,767,000	47,574,560	50,420,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							50,767,000	47,574,560	50,420,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業				事務事業コード	10100300	
概要	育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民による相互援助活動						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	10	多様な保育サービスの展開		目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成14年度　～		
根拠／関連法令名	府中市ファミリーサポートセンター事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画，次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	０歳ーおおむね10歳の児童
手段・方法	仕事と子育ての両立に向けた環境整備の一環として市民による会員制の相互活動の調整業務を行っており、今後も活動に結びつく提供会員の増加、育成に力を入れていく。
意図	子育て家庭における仕事と育児を両立しやすい環境を確保すること及び地域における子育てを支援することを目的とする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼会員に対する講習会等の開催 ▼アドバイザー及びサブ・リーダーの連絡調整会議の開催 ▼アドバイザー研修等への参加 ▼広報誌の発行	▼提供会員の増加に向けた広報活動 ▼会員に対する講習会等の開催 ▼アドバイザー及びサブ・リーダーの連絡調整会議の開催 ▼アドバイザー研修等への参加 ▼広報誌の発行 ●計画一部変更 活動件数を増やすために提供会員の増加が必要なため、計画を一部変更する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民の間に立ち、会員が地域で育児に関する相互援助活動を支援するため、「ファミリーサポートセンター」事業を実施した。 会員数　1,385人（依頼会員 1,002人　提供会員 294人　両方会員 89人） 活動件数　5,938件	育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民の間に立ち、会員が地域で育児に関する相互援助活動を支援するため、「ファミリーサポートセンター」事業を実施した。 会員数　1,440人（依頼会員 1,032人　提供会員 316人　両方会員 92人） 活動件数　5,790件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	13,188,000	13,188,000	13,188,000	13,188,000	13,188,000	0
国庫支出金	3,885,000	4,715,000	5,090,000	5,000,000	8,496,000	0
都支出金	1,209,000	1,209,000	1,209,000	1,451,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,094,000	7,264,000	6,889,000	6,737,000	4,692,000	0
予算現額	13,188,000	13,188,000	13,188,000	13,188,000	0	0
決算額	13,188,000	13,188,000	13,188,000	13,188,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.08	0.07	0.11	0.16		
職員人件費	716,314	654,463	961,595	1,298,552		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	30,855	28,129	39,039	70,037		
総コスト	13,935,169	13,870,592	14,188,634	14,556,589	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① ファミリー･サポート･センター事業会員数	1,194	計画値	1,150	1,180	1,230	1,250	1,280	1,300	1,300
	人	実　績	－	1,255	1,385	1,440	－	－	平成25年度
② ファミリー･サポート･センター事業の活動件数	6,387	計画値	6,500	6,550	6,600	6,550	6,700	6,750	6,750
	回	実　績	－	5,180	5,938	5,790	－	－	平成25年度

指標の分析

会員数は提供会員・依頼会員両方の増加により計画値を上回っているが、いまだ提供会員数に地域差などあり、依頼に対して活動が計画値にいたるほどの増加はしていない。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法により市が実施する事業であり、民間に委託して実施している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

依頼会員の依頼に対する提供会員の不足を解消するため、介護予防センターに出向いたり、周知方法を工夫した結果、提供会員が増加しているが、地域によって提供会員が不足している状態は続いている。活動件数は、地震によるサポート依頼控えと、夏の企業の節電による保護者の勤務体制の一時的な変更によるサポート利用の減少により、減少した。

今後の課題（未達成の課題等）

本事業の認知度を高める。

今後の展開（具体的方策等）

本事業を認知を更に高め、サポートの提供活動件数の増加に努める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	提供会員講習会のアピールを工夫した結果、提供会員が増加した。依頼会員の依頼が提供できるよう、活動件数の増加を図る必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0546000	ファミリーサポートセンター事業費	13,188,000	13,188,000	13,188,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							13,188,000	13,188,000	13,188,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	認可外保育所等補助事業				事務事業コード	10100500	
概要	認証保育所等への補助						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	10	多様な保育サービスの展開			目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 保育課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	児童福祉法			市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	認証保育所、保育室等及びこれらを利用する世帯
手段・方法	補助金の交付
意図	保育に欠ける児童を保育し、児童の健全な発達を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼市内認証保育所９施設への補助 ▼市内保育室３施設への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所及び管外保育室への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助	▼市内認証保育所１２施設への補助 ▼市内保育室３施設への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所及び管外保育室への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助 ●府中市次世代育成支援行動計画後期計画及び府中市事業実施計画に基づき、定員を増やす。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼市内認証保育所９施設への補助 ▼市内保育室３施設への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所及び管外保育室への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助	▼市内認証保育所１２施設への補助 ▼市内保育室３施設への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所及び管外保育室への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	366,351,000	343,098,000	384,255,000	499,724,000	573,769,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	162,714,000	153,329,000	171,632,000	224,646,000	259,729,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,797,000	0	0	0	0
一般財源	203,637,000	186,972,000	212,623,000	275,078,000	314,040,000	0
予算現額	385,082,000	369,979,000	397,343,000	485,256,000	0	0
決算額	379,136,470	366,116,610	397,341,640	479,694,916	0	0
執行率	98.5%	99.0%	100.0%	98.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.48	0.78	0.78	0.78		
職員人件費	4,297,885	7,292,585	6,818,581	6,330,443		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	1,351,350	56,344	63,267	64,662		
総コスト	384,785,705	373,465,539	404,223,488	486,090,021	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 延利用者数	3,984	計画値	3,984	3,636	4,572	5,040	5,508	6,936	8,268
	人	実　績	4,027	3,888	4,213	4,973	－	－	平成26年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成23年12月に1施設を新規開設し、既存施設の定員見直し等により受入増を図った。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	保育所待機児童の受け皿の一つとなっている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

保育に欠ける児童への保育サービスの一つとして、東京都の定めた基準を満たす認証保育所等の運営を支援している。また、保護者の保育料負担を軽減するため、保育料の一部を助成している。

今後の課題（未達成の課題等）

保育の質を確保し、安定的なサービスの提供ができるよう支援していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

東京都と連携して、運営を支援する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	都制度により実施している。 認可外保育施設入所児童保護者補助金は、市単独事業だが、待機児童が多い中、認可外保育施設を利用する方への支援として継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0554000	補助金　保育室運営事業費	27,443,000	31,385,100	26,818,000
2	01	15	10	10	0557000	補助金　認証保育所運営費	420,051,000	397,924,730	482,973,000
3	01	15	10	10	0557500	補助金　認可外保育施設入所児童保護者	51,330,000	49,330,000	54,610,000
4	01	15	10	10	0567150	補助金　認証保育所非常通報装置整備費	900,000	832,450	300,000
5	01	15	10	10	0567250	補助金　認証保育所等防災対策等強化事業費	0	222,636	
6	01	15	10	10	0567400	補助金　家庭的保育事業費			9,068,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							499,724,000	479,694,916	573,769,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　一時預かり・特定保育事業費				事務事業コード		10100600
概要	保護者の育児疲れや入院などの一時預かり、親の就労形態の多様化に伴う特定保育を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	10	多様な保育サービスの展開		目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成10年度　～		
根拠／関連法令名	府中市一時預かり・特定保育事業費補助金交付要綱、府中市特定保育利用者負担金の減額措置に対する補助金交付要綱			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	保護者の傷病や入院と育児疲れ及び親の就労形態の多様化に伴い保育に欠けている状況にある児童
手段・方法	市内の私立保育所、認証保育所及び保育室で子どもを預かる。
意図	需要に応じた保育サービスを提供することによって、地域における子どもと家庭の福祉の向上を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
２２施設	２０施設 ●計画変更 　認証保育所で実施する一時預かり事業の昨年度までの実績等を踏まえ、施設数の見直しを行い、併せて事業費も減額としている。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
１８施設 認可保育所（１２施設） 認証保育所・保育室（６施設）	１８施設 認可保育所（１２施設） 認証保育所・保育室（６施設）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	25,920,000	32,130,000	45,964,000	39,394,000	40,167,000	0
国庫支出金	0	0	0	13,239,000	14,354,000	0
都支出金	17,280,000	21,420,000	24,840,000	10,530,000	11,160,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,640,000	10,710,000	21,124,000	15,625,000	14,653,000	0
予算現額	25,920,000	33,962,000	45,739,000	39,227,000	0	0
決算額	25,101,340	33,903,295	37,684,730	34,487,500	0	0
執行率	96.8%	99.8%	82.4%	87.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.32	0.32	0.66	0.46		
職員人件費	2,865,257	2,991,830	5,769,568	3,733,338		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	123,423	128,590	234,234	201,358		
総コスト	28,090,020	37,023,715	43,688,532	38,422,196	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 施設数	11	計画値	11	20	22	20	21	22	15
	施設	実　績	11	19	18	18	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

前年度実績からの増減はなく、平成２３年度の計画値の２０施設には達しませんでしたが、私立の認可・認証保育所からの一時預かり等の実施に向けた相談に応じ、平成２４年度からは２施設増の２０施設として実施しています。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	国又は都の制度である一時預かり・特定保育事業に則した事業内容を展開している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

在宅子育て家庭の育児疲れの解消や急病に伴う一時預かりと、親の就労形態の多様化に伴う断続的な保育（特定保育）の需要に対応するため、一時預かり・特定保育事業を実施する私立の認可保育所及び一時預かり事業を実施する認証保育所・保育室に対し、事業費の補助を実施した。また、平成２２年度から新たに、特定保育事業を利用する保護者の負担軽減を図るため、利用料の一部についての補助を実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

在宅子育て家庭の育児疲れの解消や急病に伴う一時預かりと、親の就労形態の多様化に伴う断続的な保育（特定保育）の需要に対し、より充実した対応が図られるよう、事業を実施する施設数や定員数の更なる増加が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

私立の認可・認証保育所に対し、機会をとらえて一時預かり・特定保育事業の実施について呼びかけ、実施施設数の増加を図っていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	核家族化や就労形態の多様化、女性の労働意欲の高揚など、市民の生活様式や価値観が多様化する中で、多様な保育サービスの充実が求められている。一時預かり・特定保育についても、市民ニーズの高い保育サービスであり、子育て中の親が必要な時に安心して利用できる環境を整備するため、サービス提供体制の更なる充実を図っていく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0560000	補助金　一時預かり・特定保育事業費	39,394,000	34,487,500	40,167,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							39,394,000	34,487,500	40,167,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　病児保育事業費					事務事業コード	10100700
概要	病児・病後児保育を実施する医療機関等に対し補助金を交付する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	10	多様な保育サービスの展開		目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名	府中市病児・病後児保育事業補助金交付要綱，府中市病児・病後児保育施設利用者に対する助成交付要綱、府中市病児・病後児保育利用者に対する文書料助成交付要綱（案）			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	病気のため通園・通所・通学が困難な５月から小学校３年生までの児童
手段・方法	子育てをしやすい環境を整備するため、医療機関等に併設した専用ｽﾍﾟｰｽにおいて病気の子どもの一時的な預かりを実施する。
意図	育児と就労の両立を支援し、子育てをしながら働く母親等の育児負担の軽減を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼実施施設　１か所 ▼定員　５人 ▼開設　週５日以上 ▼利用料金　２，５００円	▼実施施設　２か所 ▼定員　１０人 ▼開設　週５日以上 ▼利用料金　２，５００円 ●計画変更 　既存の施設が定員を１名増やし、さらに今年度から施設が１か所増えたため計画を変更する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
病気のため通園・通学等が困難な６か月から就学前までの児童を日野クリニックに併設した専用ｽﾍﾟｰｽにおいて一時的に預かる医療機関併設型病児保育を実施した。また、新たに保育所併設型施設の開設のための内装費等について、都補助金を活用して補助を行った。 ○登録者数…355人 ○利用数…延599人 ○保育所併設型病児保育施設整備…1か所	病気のため通園等が困難な５か月～小学３年生の児童に対し病児保育を行った施設に補助を行った。また診療情報提供書文書料の一部を助成した。 ○実施施設数…医療機関併設型1施設 　　保育所併設型1施設（6月～） ○登録者数…504人 ○利用者数…延865人 ○利用料・文書料助成件数…延92件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	8,580,000	8,580,000	19,450,000	19,275,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	4,700,000	4,856,000	12,716,000	12,650,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0
一般財源	0	3,880,000	1,724,000	4,734,000	4,625,000	0
予算現額	0	8,580,000	70,465,000	19,450,000	0	0
決算額	0	8,552,500	70,387,500	15,422,150	0	0
執行率	0.0%	99.7%	99.9%	79.3%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.05	0.29	0.34		
職員人件費	0	467,473	2,535,113	2,759,424		
嘱託員数		0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費		20,092	102,921	148,830		
総コスト	0	9,040,065	73,025,534	18,330,404	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 病児保育利用者数	400	計画値	－	400	450	1,100	1,100	1,100	600
	人	実　績	－	477	599	865	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

1施設増えたことで利用者数は増加したが、開設が6月からであったことと、1年目で事業の周知がされていなかったため目標には至らなかった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	民間が行っている事業に対する補助事業として、市が行う必要が高い事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

21年度から市の補助事業となって3年目になり市民への本事業がより周知されたこともあり、利用者が増加した。23年度の6月に保育所併設型病児保育施設が開設したが、1年目であり事業の認知度が高くなかったことと、開設が6月であったことから定員に対して利用に余裕があった。

今後の課題（未達成の課題等）

2施設の事業の普及啓発。

今後の展開（具体的方策等）

次世代行動計画後期計画にあるとおり、2施設の実施の継続。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	府中の東西の2か所で実施できるようになった。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0560100	補助金　病児保育事業費	19,450,000	15,422,150	19,275,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							19,450,000	15,422,150	19,275,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	待機児解消事業				事務事業コード	10100800	
概要	保育所待機児童の解消						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費
	施策	10	多様な保育サービスの展開		目	10	児童保護費
主管部課名	子ども家庭部 保育課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	児童福祉法			市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	保育を必要とする児童
手段・方法	保育所の新設、定員増
意図	保育所入所の待機児童をなくす。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼府中中河原雲母保育園（４月ー） ▼めぐみ第二保育園（４月ー） ▼認可定員見直し４か所 ▼認証保育所２施設開設	▼西府の森保育園（４月ー） ▼認可定員見直し４か所 ▼認証保育所２施設開設 ▼保育室からの認証保育所移行１施設 ●府中市次世代育成支援行動計画後期計画及び府中市事業実施計画に基づき、入所定員を増やす。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼府中中河原雲母保育園（４月ー） ▼めぐみ第二保育園（４月ー） ▼認可定員見直し５施設 ▼認証保育所定員見直し２施設	▼押立第二保育園分園（４月ー） ▼西府の森保育園（４月ー） ▼認可定員見直し４か所 ▼認証保育所２施設開設 ▼保育室からの認証保育所移行１施設	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	380,833,000	419,320,000	270,027,000	412,798,000	203,197,000	0
国庫支出金	40,820,000	0	0	0	0	0
都支出金	11,455,000	36,272,000	223,616,000	342,103,000	163,682,000	0
市債	90,700,000	95,000,000	0	0	0	0
その他	50,000,000	180,000,000	0	0	0	0
一般財源	187,858,000	108,048,000	46,411,000	70,695,000	39,515,000	0
予算現額	391,260,000	503,316,000	324,027,000	442,257,000	0	0
決算額	361,366,147	471,411,309	298,021,000	420,141,000	0	0
執行率	92.4%	93.7%	92.0%	95.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.80	1.80	1.80	1.80		
職員人件費	16,117,070	16,829,042	15,735,186	14,608,714		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	0	130,025	146,002	149,220		
総コスト	377,483,217	488,370,376	313,902,188	434,898,934	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 待機児童数（４月）	188	計画値	188	188	174	114	74	28	0
	人	実　績	188	301	227	252	－	－	平成26年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

保育所入所定員の拡充を進めているものの、入所申込者が増加しており、前年度に比べ待機児童数が増加した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	児童福祉法24条			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市立保育所の定員拡大、私立保育園の新設・分園の設置及び認証保育所の設置などを行うことにより、待機児童の解消を図ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

保育を希望する方が年々増加しており、待機児童は依然として多いため、引き続き定員増を図っていく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

私立保育園の新規設置や定員増への支援を継続し、待機児童の解消を図る。
また、認証保育所の新規設置への支援も継続する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	定員増のための取組みを継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	10	0556000	補助金　認証保育所開設準備費	61,250,000	89,387,000	61,250,000
2	01	15	10	10	0566000	補助金　私立保育所施設整備費	351,548,000	330,754,000	105,322,000
3	01	15	10	10	0567300	補助金　認定こども園開設準備費			30,625,000
4	01	15	10	10	0567450	補助金　家庭的保育事業施設整備費			6,000,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							412,798,000	420,141,000	203,197,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市立保育所管理運営事業					事務事業コード		10100900
概要	市立保育所の管理運営							
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費	
	基本施策	2	子育て支援		項	10	児童福祉費	
	施策	10	多様な保育サービスの展開		目	15	保育所費	
主管部課名	子ども家庭部 保育課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業			
		事業実施計画	―	事業実施期間	～			
根拠／関連法令名	児童福祉法			市関連計画名	次世代育成支援行動計画			

2　事務事業の目的

対象	保育所入所児童
手段・方法	保育施設を管理運営する。
意図	保育に欠ける児童を保育し、児童の健全な発達を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼市立保育所１５か所の管理運営	▼市立保育所１５か所の管理運営	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼市立保育所１５か所の管理運営	▼市立保育所１５か所の管理運営	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	655,482,000	724,923,000	735,071,000	689,971,000	687,375,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	142,617,000	129,165,000	148,293,000	140,322,000	151,712,000	0
市債	0	0	24,000,000	0	0	0
その他	217,257,000	175,551,000	206,177,000	202,327,000	185,701,000	0
一般財源	295,608,000	420,207,000	356,601,000	347,322,000	349,962,000	0
予算現額	696,277,000	743,238,000	800,737,000	698,617,000	0	0
決算額	685,340,826	724,121,070	768,136,395	674,291,567	0	0
執行率	98.4%	97.4%	95.9%	96.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	259.60	262.60	262.60	262.60		
職員人件費	2,324,439,709	2,455,170,297	2,295,588,802	2,131,248,995		
嘱託員数	23	29	31	32		
嘱託員人件費	80,033,813	96,472,386	104,113,128	105,705,792		
（間接経費）						
間接経費	17,475,664	21,064,165	23,814,558	24,422,389		
総コスト	3,107,290,012	3,296,827,918	3,191,652,883	2,935,668,743	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 延入所者数	18,732	計画値	18,732	18,896	19,224	19,224	19,224	19,224	19,224
	人	実　績	19,438	19,443	19,626	19,364	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	児童福祉法第24条			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市立保育所を運営し、保育に欠ける児童の保育を行っている。また、延長保育、年末保育などの保育事業も行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

国において保育制度の見直しが検討されているため、その状況を注視していく。
府中市行財政改革推進プランにおいて「民間活力の積極的な活用」が示されている。

今後の展開（具体的方策等）

ニーズに応じた保育サービスを提供できるよう取り組んでいく。
効果的・効率的な運営のため、民間活力の活用を検討していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	05	0524000	保育所サービス評価調査事業費			1,500,000
2	01	15	10	15	0578100	保育所嘱託医活動費	21,064,000	21,063,600	21,064,000
3	01	15	10	15	0579000	１１時間開所保育等対策費	351,724,000	351,619,134	352,113,000
4	01	15	10	15	0580000	教材遊具等消耗器材費	20,455,000	21,057,080	19,935,000
5	01	15	10	15	0581000	教材遊具等備品整備費	6,750,000	6,183,947	6,300,000
6	01	15	10	15	0582000	給食賄材料費	137,036,000	134,305,621	137,108,000
7	01	15	10	15	0583000	寝具等洗濯費	6,645,000	5,502,422	6,036,000
8	01	15	10	15	0584000	施設管理費　管理委託料	21,408,000	20,178,757	20,560,000
9	01	15	10	15	0585000	施設管理費　光熱水費及び燃料費	65,204,000	62,190,821	61,880,000
10	01	15	10	15	0586000	施設管理費　諸経費	24,029,000	21,252,085	35,421,000
11	01	15	10	15	0586010	施設管理費　諸経費	250,000	472,500	
12	01	15	10	15	0588000	負担金　日本スポーツ振興センター掛金	707,000	661,100	709,000
13	01	15	10	15	0588500	負担金　東京都社会福祉協議会	29,000	28,600	29,000
14	01	15	10	15	0592000	保育所整備事業費　設計委託料	4,580,000	0	
15	01	15	10	15	0596000	保育所整備事業費　保育室等改修工事費	21,290,000	18,635,400	12,100,000
16	01	15	10	15	0597000	保育所整備事業費　外壁等改修工事費	6,800,000	5,764,500	
17	01	15	10	15	0598000	保育所整備事業費　屋外施設改修工事費	0	5,376,000	10,620,000
18	01	15	10	15	0601000	保育所整備事業費　緊急整備工事費	2,000,000	0	2,000,000
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							689,971,000	674,291,567	687,375,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	高倉保育所管理運営事業				事務事業コード	10101000	
概要	高倉保育所の管理運営						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	2	子育て支援			項	10	児童福祉費
総合計画 施策	10	多様な保育サービスの展開			目	15	保育所費
主管部課名	子ども家庭部 保育課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	児童福祉法			市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2　事務事業の目的

対象	保育所入所児童
手段・方法	保育施設を指定管理者制度により管理運営する。
意図	保育に欠ける児童を保育し、児童の健全な発達を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼高倉保育所の管理運営	▼高倉保育所の管理運営	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼高倉保育所の管理運営	▼高倉保育所の管理運営	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	248,238,000	256,349,000	260,840,000	264,214,000	264,016,000	0
国庫支出金	0	0	0	2,090,000	3,378,000	0
都支出金	26,454,000	32,058,000	31,509,000	30,459,000	32,260,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	39,249,000	43,142,000	39,955,000	40,616,000	41,944,000	0
一般財源	182,535,000	181,149,000	189,376,000	191,049,000	186,434,000	0
予算現額	248,238,000	256,349,000	260,840,000	264,214,000	0	0
決算額	242,492,843	243,635,745	246,118,742	249,492,046	0	0
執行率	97.7%	95.0%	94.4%	94.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.38	0.48	0.48	0.48		
職員人件費	3,402,493	4,487,745	4,196,050	3,895,657		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	0	34,673	38,933	39,792		
総コスト	245,895,336	248,158,163	250,353,725	253,427,495	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 延入所者数	1,716	計画値	1,716	1,716	1,716	1,716	1,716	1,716	1,716
	人	実　績	1,737	1,731	1,738	1,722	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

待機児童の解消のため定員の弾力化を行っている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	児童福祉法第24条			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

公設民営の高倉保育所を運営し、保育に欠ける児童の保育を行ってきた。２２時までの延長保育、休日保育、年末年始保育、一時預かり・特定保育などを実施しており、充実した保育事業となっている。

今後の課題（未達成の課題等）

国において保育制度の見直しが検討されているため、その状況を注視していく。

今後の展開（具体的方策等）

ニーズに応じた保育サービスを提供できるよう取り組んでいく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	保育制度は、全国共通であり、国の検討状況を注視していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	10	15	0587500	高倉保育所管理運営費　管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	264,214,000	249,492,046	264,016,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							264,214,000	249,492,046	264,016,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	入浴助成事業				事務事業コード		10110100
概要	自宅に風呂の設備がない高齢者世帯に対して市内公衆浴場の入浴券を支給する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援			目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和49年度　～		
根拠／関連法令名	府中市入浴券給付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	６５歳以上の一人暮らし、又は高齢者のみの世帯
手段・方法	自宅に風呂の設備がない高齢者世帯に対して市内公衆浴場の入浴券を年間１２０枚支給する。
意図	保健衛生環境の確保を図るとともに高齢者福祉の向上を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼９０人で延べ９，６００枚	▼７５人で延べ９，０００枚 ○事業の継続 　公衆浴場の減少、風呂なしアパートの減少や介護入浴への移行等により、利用者は減少傾向にあるため、その推移等に留意しながら事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼合計７，９５４枚（のべ７６人）支給	▼合計７，１１８枚（のべ６２人）支給	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,837,000	4,572,000	4,103,000	3,847,000	3,591,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,837,000	4,572,000	4,103,000	3,847,000	3,591,000	0
予算現額	4,837,000	4,572,000	4,103,000	3,847,000	0	0
決算額	4,308,320	3,449,920	3,223,950	3,017,350	0	0
執行率	89.1%	75.5%	78.6%	78.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.46	0.36	0.30	0.40		
職員人件費	4,118,807	3,365,808	2,622,531	3,246,381		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	225,623	140,408	121,597	161,203		
総コスト	8,652,750	6,956,136	5,968,078	6,424,934	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 利用人数	94	計画値	100	90	90	75	75	75	65
	人	実　績	77	87	76	62	－	－	平成25年度
② 支給枚数	11,220	計画値	12,000	10,800	9,600	9,000	9,000	9,000	7,800
	枚	実　績	9,869	8,375	7,954	7,118	－	－	平成25年度

指標の分析

利用者数及び支給枚数ともに漸減傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	入浴設備を保有していない高齢者に対する支援事業を実施する主体はほかになく、市が実施すべきと考えられる。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

本事業は入浴設備を持たない高齢者の衛生環境の改善を目的とし、公衆浴場の定期的な利用を可能とすることにより、対象者の衛生状態の改善に一定の効果があると想定される。なお、近年では入浴設備のある住居が増加し、また、身体機能低下に伴う介護入浴利用者の増加等の理由により、利用者数及び支給枚数ともに漸減傾向にある。

今後の課題（未達成の課題等）

引き続き利用減少傾向は続くと考えられること、また、公衆浴場の激減により地域的な偏りがあるため、利用者のアクセスが困難となっていることなどから、今後の事業の在り方について検討を行う必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

本事業については利用者の減少が続いていることもあり、将来的な事業の在り方について検討を行う必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	利用者は減少傾向にあるが、現時点では実績の推移を見つつ、他の事業との関係や方向性について整理・検討を行うことが適切である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0671000	入浴券支給事業費	3,847,000	3,017,350	3,591,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,847,000	3,017,350	3,591,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ことぶき入浴事業				事務事業コード		10110200
概要	高齢者の生きがい対策事業として府中市浴場組合に対して補助を行う。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援			目	15	生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和63年度　～		
根拠／関連法令名	ことぶき入浴事業補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	６５歳以上の高齢者と小学生以下の子供
手段・方法	府中市浴場組合に加入する市内の公衆浴場を、菖蒲湯などの決められた日に無料開放し実施する。
意図	高齢者（６５歳以上）の心身の健康保持及び元気回復小学生以下の子供たちとの交流を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼６５歳以上４，３００人 小学生以下１，２００人	▼６５歳以上４，０００人 小学生以下１，０００人 ○計画の継続 燃料費の高騰や後継者不足等により、公衆浴場を取り巻く状況は厳しく、休業や廃業に追い込まれるケースがあるなど、計画値達成には困難を伴うが、公衆浴場の支援を含む当該事業の趣旨から、事業計画は継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼利用者数（のべ人数） ６５歳以上（高齢者）３，４００名 小学生以下　１，０５２名 合計　４，４５２名	▼利用者数（のべ人数） ６５歳以上（高齢者）２，１８６名 小学生以下　５１２名 合計　２、６９８名	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,850,000	1,295,000	1,295,000	1,215,000	1,013,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,850,000	1,295,000	1,295,000	1,215,000	1,013,000	0
予算現額	1,406,000	1,295,000	1,295,000	1,215,000	0	0
決算額	1,406,000	1,295,000	1,258,000	902,200	0	0
執行率	100.0%	100.0%	97.1%	74.3%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.20	0.10	0.10	0.30		
職員人件費	1,790,786	934,947	874,177	2,434,786		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	98,096	39,002	40,532	120,902		
総コスト	3,294,882	2,268,949	2,172,709	3,457,888	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 利用人数（６５歳以上・小学生以下）	6,233	計画値	6,500	6,600	5,500	5,000	5,000	5,000	5,500
	人	実　績	5,740	5,148	4,452	2,698	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

公衆浴場の減少が止まらず、また、利用者(特に児童)の数が伸び悩み、全体の利用人数も伸び悩む傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	異世代交流による高齢者サービスの一つと言えるが、市が事業を実施すべき必然性は高くないと言える。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

本事業は年５回、市内５か所（平成２３年度の菖蒲湯は６か所）の公衆浴場において、高齢者及び児童に対する無料入浴を実施するための費用を補助し、高齢者の心身の健康保持、世代間交流の促進等を図ることを目的に実施しており、市の敬老事業の１つとして定着している。

今後の課題（未達成の課題等）

市の敬老事業の１つとして定着しているが、公衆浴場の減少による地域的な偏りが生じるなど、近年は利用者数が伸び悩んでいるため、事業の在り方等について検討する必要があると考えられる。

今後の展開（具体的方策等）

本事業については、事業実績の推移はもちろん、公衆浴場を取り巻く状況などを総合的に考慮したうえで、事業の実施方法等について検討を進める必要があると言える。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	公衆浴場というツールを活用した世代間交流事業については、一定の効果があるため、当面は事業を継続すべきと考えるが、他方、必ずしも当該方法にこだわる必要はない。特に、高齢者の健康増進や世代間交流を趣旨とする事業は、既に複数存在しているため、市全体の事業の在り方等を検討するタイミングに合わせ、見直しを行うべきである。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	15	0713000	補助金　ことぶき入浴事業費	1,215,000	902,200	1,013,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,215,000	902,200	1,013,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	長寿祝い訪問事業				事務事業コード		10110300
概要	節目となる年齢に「祝い金」「祝い品」を支給する						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援			目	15	生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和41年度　～		
根拠／関連法令名	府中市長寿祝い金等支給事業要綱			市関連計画名	第５次府中市総合計画後期基本計画		

2　事務事業の目的

対象	当該年度の６月３０日以前から居住し、９月３０日現在、満７０歳・８０歳・７７歳・８８歳・９０歳・１０１歳以上になる者。また、誕生日の属する月の３ヶ月前から引続き居住し、当該誕生日において満１００歳になる者。
手段・方法	満７０歳・７７歳・８０歳・８８歳・９０歳に対して「祝い金」を民生委員による訪問等の方法により支給する。また、満１００歳になる者に対しては「祝い金と祝い品」、満１０１歳以上に対しては「祝い金」を市職員等が訪問し支給する。
意図	高齢者に対し祝い金等を支給し、市として高齢者の長寿を祝う事により、敬老に関する意識啓発を図るとともに、高齢者に対する福祉増進の一助とする。また、民生委員の訪問などの方法により、地域での見守り活動としての機能を果たす。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼お祝い品：１，８１７人、お祝い金：５，０３７人	▼８０歳と９０歳に対して支給するお祝い品を廃止し、代わりにお祝い金を支給する。 ▼お祝い金：７，２０４人 ▼お祝い品：３８人 ○計画の見直し 今後の高齢者人口の伸び率等を想定しつつ、対象者、事業実施方法等に係る検討を行い、計画の見直しを実施していく。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼お祝い品：２，０１７人、お祝い金：５，００３人	▼お祝い品：２８人（１００歳のみ）、お祝い金：７，１４２人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	65,601,000	66,360,000	72,024,000	77,019,000	38,577,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	65,601,000	66,360,000	72,024,000	77,019,000	38,577,000	0
予算現額	66,191,000	64,707,000	72,024,000	77,019,000	0	0
決算額	65,673,401	64,542,603	71,256,149	73,074,314	0	0
執行率	99.2%	99.7%	98.9%	94.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.10	1.25	1.00	1.40		
職員人件費	9,849,321	11,686,835	8,741,770	11,362,333		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	539,533	487,527	405,324	564,210		
総コスト	76,062,255	76,716,965	80,403,243	85,000,857	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 祝い品贈呈人数	1,687	計画値	1,724	1,830	1,817	38	44	51	1,958
	人	実　績	1,720	1,826	2,017	28	－	－	平成25年度
② 祝い金贈呈人数	4,499	計画値	4,629	4,581	5,037	7,204	7,925	8,718	5,431
	人	実　績	4,612	4,513	5,003	7,142	－	－	平成25年度

指標の分析

８０歳、９０歳の祝い品は祝い金の支給に変更した。また、祝い金の対象者については引き続き漸増傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	目標達成に当たり、現金を支給しなければならない必然性はなく、市が主体的に実施すべき必要性は高くない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

毎年該当年齢の方に金品を授与しているが、高齢者サービスとしての必要性、高齢者の生きがいづくりの支援という施策に対し、効果について適切な指標が存在しないため、事業の成果が非常にとらえにくいものとなっており、かつ、どの程度施策の目的に寄与しているのかも把握できなくなっている。

今後の課題（未達成の課題等）

祝い品、祝い金ともに対象者数が増加傾向にあるため、サービスレベルを維持するための費用が増大することは避けられないうえに、高齢者の生きがいづくりにどの程度効果があるのか測定できるようにする必要があるが、非常に困難である。

今後の展開（具体的方策等）

ひっ迫する市財政状況を踏まえ、平成２４年度から対象年齢等の見直しを行うこととする。また、平成２５年度以降についても、引き続き社会情勢や多摩地域各自治体の状況などを踏まえ、今後の事業の在り方について検討していくこととする。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	これまでの対象年齢から７０歳、８０歳及び９０歳を除外した。また、１０１歳以上のお祝い金額を減額した。平成２５年度以降についても、社会情勢や多摩地域の各自治体の状況等を踏まえ、適宜見直しを検討していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	15	0699000	長寿祝い訪問事業費	77,019,000	73,074,314	38,577,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							77,019,000	73,074,314	38,577,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	敬老会運営事業				事務事業コード	10110400	
概要	７０歳以上の市民を対象に式典、介護予防、及びアトラクションを含むイベントを実施する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援			目	15	生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和34年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	第５次府中市総合計画後期基本計画		

2　事務事業の目的

対象	７０歳以上の市民
手段・方法	敬老の日を記念し、７０歳以上の市民を対象に式典、介護予防事業紹介、及びアトラクション等を盛り込んだ敬老の日記念大会を実施する。
意図	高齢者の長寿を祝うことにより、市として敬老に関する意識啓発を図るとともに、介護予防及び高齢者福祉施策に対する市民の関心と理解を高めていく。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼招待者３２，７００人	▼招待者３４，０００人 ○計画の継続 　前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で、おおむね指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼招待者３２，３８２人	▼招待者３３，６２８人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	8,171,000	8,529,000	9,634,000	9,305,000	9,564,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,059,000	4,202,000	4,506,000	4,576,000	4,782,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,112,000	4,327,000	5,128,000	4,729,000	4,782,000	0
予算現額	8,321,000	8,329,000	9,634,000	9,305,000	0	0
決算額	8,185,739	8,244,885	9,344,300	8,880,123	0	0
執行率	98.4%	99.0%	97.0%	95.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.62	0.62	0.55	1.05		
職員人件費	5,551,435	5,796,670	4,807,974	8,521,750		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	304,100	241,813	222,928	423,158		
総コスト	14,041,274	14,283,368	14,375,202	17,825,031	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 敬老の日記念大会の参加者数	3,205	計画値	4,152	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
	人	実　績	4,152	3,633	3,786	4,027	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

招待者数の増加に伴い、参加者数についても漸増傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	市以外についても実施主体となり得るため、市が主体的に実施すべき必要性は高くない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

毎年、敬老の日に合わせ、記念式典及びアトラクションを実施し、一定数の参加を集めている。高齢者に対するサービスの１つとして、また高齢者福祉に関する広報活動の場（特に近年は介護予防のＰＲの場）として、定着している。

今後の課題（未達成の課題等）

事業の対象者の増加に伴い、事業の実施方法等について、検討する必要がある。特に、来場者の安全管理については喫緊の課題である。

今後の展開（具体的方策等）

対象者の増加により、開催回数、安全管理など、事業の実施方法等について検討する必要がある。また、アトラクションに掛ける費用についても検討の余地がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	敬老事業のメインイベントであり、当面は現状維持の方向性で進めていくべきと考えるが、招待者の増加に合わせて開催経費が増大していくことは避けられない。このため、開催経費の大部分を占めるアトラクションの在り方等については、適宜検討する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	15	0700000	敬老会運営費	9,305,000	8,880,123	9,564,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							9,305,000	8,880,123	9,564,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ことぶき理美容事業				事務事業コード	10110800	
概要	理髪・美容の割引券を給付						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援		目	15	生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和51年度　～		
根拠／関連法令名	府中市ことぶき理髪事業実施要綱・府中市ことぶき美容事業実施要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	７０歳以上の一定の所得要件を満たした市民
手段・方法	７０歳以上の高齢者に理容・美容の割引を行う
意図	高齢者の環境衛生の向上と生活意欲及び健康増進を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
７０歳以上で市民税非課税者の方を対象に、理容・美容の割引券を給付	７０歳以上で市民税非課税者の方を対象に、理容・美容の割引券を給付 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
理容・美容の割引券を給付 理髪券：４，６１８枚 美容券：１４，４５２枚	理容・美容の割引券を給付 理髪券：４，１０１枚 美容券：１４，１５７枚	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	28,248,000	23,757,000	22,409,000	16,554,000	15,783,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	28,248,000	23,757,000	22,409,000	16,554,000	15,783,000	0
予算現額	27,519,000	24,595,000	22,409,000	16,554,000	0	0
決算額	24,665,337	24,532,065	15,434,604	12,280,873	0	0
執行率	89.6%	99.7%	68.9%	74.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.40	0.40	0.35	0.40		
職員人件費	3,581,571	3,739,787	3,059,620	3,246,381		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	196,193	156,008	141,863	161,203		
総コスト	28,443,101	28,427,860	18,636,087	15,688,457	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 理容券・美容券利用枚数	28,682	計画値	28,742	28,030	21,000	21,500	22,000	22,000	22,000
	枚	実　績	28,873	28,683	19,070	18,258	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２１年７月１日新規受付より所得要件を、平成１１年度シルバーパス所得制限基準から市民税非課税者に変更したため、利用枚数は減少している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

ことぶき理髪事業は昭和５１年度より、ことぶき美容事業は昭和５８年度より事業を開始し、現在まで継続している生きがい対策事業である。

今後の課題（未達成の課題等）

高齢化が進む中、地域見守り機能の拠点としての強化があげられる。

今後の展開（具体的方策等）

平成２１年７月新規申込みより対象者の所得要件を平成１１年度東京都シルバーパス所得制限基準から、市民税非課税者に変更し、低所得者向けの生きがい対策事業となった。今後は他の生きがい対策事業の見直し等も踏まえて事業を展開していくことが必要である。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	利用者は減少傾向にあるが、現時点では実績の推移を見つつ、他の事業との関係や方向性について整理・検討を行うことが適切である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	15	0704000	ことぶき理髪事業費	5,364,000	3,449,829	5,093,000
2	01	15	20	15	0705000	ことぶき美容事業費	11,190,000	8,831,044	10,690,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							16,554,000	12,280,873	15,783,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	在宅高齢者世帯保養事業				事務事業コード	10110900	
概要	一人暮らし高齢者に対する保養機会の提供、地域交流機会の提供						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援		目	15	生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和56年度　～		
根拠／関連法令名	一人暮らし高齢者対象事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	７０歳以上の一人暮らし名簿登録者、地域包括支援センター圏域に居住する要援護高齢者
手段・方法	対象者に対して、年１回保養機会(日帰りバス旅行)を提供する。また地域包括支援センター圏域における、民生委員等地域関係者との交流機会を提供する。
意図	家にとじこもりがちな、ひとり暮らし高齢者などの要援護高齢者と地域関係者との信頼関係の構築を推進するとともに、地域での見守りを実施する上での基盤整備を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼年２回実施、参加予定人数３５０人	▼年２回実施　参加予定人数３５０人 ▼圏域在住要援護者対象事業　地域包括支援センター３か所で実施 ○計画の継続 　前年までの実績を踏まえるとともに、新規事業を効果的に実施することにより計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼平成２２年６月２９日（火）　１５０人 平成２２年７月８日（木）　１３５人 計　２８５人	▼バスハイク 平成２３年７月７日（木）　１８９人 平成２３年７月１３日（水）　１６０人 計　３４９人 ▼ひとり暮らし高齢者等地域支援事業 よつや苑（１回開催）　３７人 あさひ苑（５回開催）　１４９人 しみずがおか（１回開催）　５８人 計　２４４人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,834,000	1,830,000	1,830,000	4,617,000	1,500,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	721,000	740,000	740,000	1,278,000	750,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	350,000	350,000	350,000	560,000	0	0
一般財源	763,000	740,000	740,000	2,779,000	750,000	0
予算現額	1,834,000	1,830,000	1,830,000	4,617,000	0	0
決算額	1,685,649	1,713,026	1,686,791	4,043,735	0	0
執行率	91.9%	93.6%	92.2%	87.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.22	0.10	0.10	0.50		
職員人件費	1,969,864	934,947	874,177	4,057,976		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	107,906	39,002	40,532	201,503		
総コスト	3,763,419	2,686,975	2,601,500	8,303,214	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 保養事業に参加した人数	260	計画値	250	260	280	300	320	350	350
	人	実　績	250	274	285	349	－	－	平成25年度
② 事業を実施する地域包括支援センター	3	計画値	－	－	－	3	3	3	－
	か所	実　績	－	－	－	3	－	－	－

指標の分析

参加者数は、引き続き増加傾向にある。
ひとり暮らし高齢者等地域支援事業については、モデル事業として公設３か所で実施した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	在宅保養については、民間の旅行会社等が企画をしており、地域住民間で誘い合ってそれらを利用してもらえば足りる。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

一人暮らしの高齢者に対して、バスによる日帰り旅行を通じ、保養や参加者同士の交流の機会を提供することにより、家庭にとじこもりがちな一人暮らし高齢者の孤独感の解消、心身の健康保持等に一定程度寄与する反面、本来的には行政が当該事業を実施する必要性は希薄である。

今後の課題（未達成の課題等）

一人暮らしの高齢者についても、地域による支え合いを目指し、行政の関与の仕方を再考する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

一人暮らしの高齢者が、うちにこもることなく、恒常的に「外に出て」、地域の人々等と「交流」し、その中で築いた関係を基に小旅行等に出かけてもらえるように意識改革を促していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	本事業のうち、日帰りのバス旅行については、単に「ひとり暮らしの高齢者」をカテゴライズして実施しても、その先の地域の人々との交流や支え合いにつながらないと判断し、平成２３年度をもって廃止した。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	15	0702500	ひとり暮らし高齢者地域支援事業費	2,540,000	2,109,784	1,500,000
2	01	15	20	15	0706000	在宅高齢者世帯保養事業費	2,077,000	1,933,951	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,617,000	4,043,735	1,500,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	老人クラブ補助事業					事務事業コード	10111000
概要	老人クラブが行う活動に対して補助を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援		目	15	生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和47年度　～		
根拠／関連法令名	府中市老人クラブ補助金交付要綱			市関連計画名	第５次府中市総合計画後期基本計画		

2　事務事業の目的

対象	老人クラブ運営基準に基づき運営されている老人クラブ及び府中市老人クラブ連合会
手段・方法	老人クラブが行う社会奉仕活動・文化活動・健康増進活動に対し補助を行う。
意図	高齢者が明るく健全な生活を送りさらに地域相互の活発な交流を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼９６クラブ　７，４００人	▼９５クラブ　７，２００人 ○計画の継続 　クラブ加入者の高齢化が進む反面、新規加入者が思うように増えないため、計画値達成は容易ではないが、魅力ある老人クラブづくりの支援に係る一層の取組を進めるためにも、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼９５クラブ　７，１３０人	▼９５クラブ　７，０１６人 ○計画の継続 　クラブ加入者の高齢化等により、引き続き計画値達成は容易ではないが、魅力ある老人クラブづくりの支援に係る一層の取組を進めるためにも、事業計画を継続する。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	40,136,000	39,332,000	38,544,000	37,107,000	36,617,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	19,031,000	18,835,000	18,835,000	18,638,000	19,010,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	21,105,000	20,497,000	19,709,000	18,469,000	17,607,000	0
予算現額	39,884,000	39,332,000	38,544,000	37,107,000	0	0
決算額	39,738,400	39,323,600	38,153,859	37,090,115	0	0
執行率	99.6%	100.0%	99.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.50	0.45	0.40	0.60		
職員人件費	4,476,964	4,207,261	3,496,708	4,869,571		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	245,242	175,510	162,129	241,804		
総コスト	44,460,606	43,706,371	41,812,696	42,201,490	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 老人クラブの会員数	7,510	計画値	7,565	7,400	7,450	7,200	7,350	7,500	7,600
	人	実　績	7,393	7,366	7,130	7,016	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

会員の高齢化が進み、老人クラブ会員数全体については減少傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	老人クラブは高齢者施策を支える基本的要素の１つであるため、市が主体となって実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

老人クラブが行う社会奉仕活動・文化活動・健康増進活動に対し補助を行うことにより、高齢者が明るく健全な生活を送ることはもちろん、地域相互の活発な交流につなげることができた。

今後の課題（未達成の課題等）

老人クラブの会員の高齢化が進む反面、老人クラブへの加入者数は伸び悩んでいるため、会員（特に若い会員）の増加に向けた対策が必要と思われる。

今後の展開（具体的方策等）

高齢者の社会活動の基礎となる老人クラブへの支援を継続するとともに、老人クラブ自らが、会員数を増加させるための魅力的な取組を検討・実施できるよう、支援をしていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	老人クラブが行う社会奉仕活動・文化活動・健康増進活動は、高齢者の生きがいづくりに直接的に寄与するとともに、地域の支え合いの観点からも、老人クラブが果たす役割も小さくないことから、当面は支援を継続していくべきである。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	15	0709000	補助金　老人クラブ	34,947,000	34,930,115	34,535,000
2	01	15	20	15	0710000	補助金　老人クラブ連合会	2,160,000	2,160,000	2,082,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							37,107,000	37,090,115	36,617,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　高齢者等保養施設利用助成事業費				事務事業コード	10111100	
概要	高齢者等が保養施設を利用する際に宿泊補助を行う。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目 款	15	民生費	
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実		予算科目 項	20	高齢者福祉費	
総合計画 施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援		予算科目 目	15	生きがい対策費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和62年度　～		
根拠／関連法令名	府中市高齢者等保養施設利用助成事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	満７０歳以上の市民、及び在宅寝たきり高齢者介護者慰労金の受給者。
手段・方法	７０歳以上の高齢者及び在宅寝たきり高齢者の介護者に対して指定保養施設の利用助成を行い、保養休養の場を提供する。
意図	市内に居住する高齢者等に対し、適切な保健休養の場を提供し、心身の健康増進と高齢者福祉の向上を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼利用者数：１，７８２人 利用泊数：２，１２０泊	▼利用者数：１，９８４人 利用泊数：２，３９３泊 ○計画の継続 　今年度から対象者、利用泊数及び助成金額について見直しを行ったが、前年までの実績を踏まえると、おおむね指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼利用者数：１，６５０人 利用泊数：１，９５４泊	▼利用者数：１，２７１人 利用泊数：１，４７９泊 ○計画の継続 　事業の見直しに伴い、利用者数、利用泊数ともに減少しているが、周知を徹底し、より幅広い市民に利用してもらえるよう、引き続き事業計画は継続していく。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	7,500,000	7,800,000	8,480,000	7,973,000	6,576,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	3,725,000	3,240,000	0
一般財源	7,500,000	7,800,000	8,480,000	4,248,000	3,336,000	0
予算現額	8,196,000	8,724,000	8,480,000	7,973,000	0	0
決算額	8,196,000	8,724,000	7,816,000	5,499,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	92.2%	69.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.40	0.35	0.30	0.60		
職員人件費	3,581,571	3,272,314	2,622,531	4,869,571		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	196,193	136,507	121,597	241,804		
総コスト	11,973,764	12,132,821	10,560,128	10,610,375	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 利用者数の延べ人数	1,463	計画値	1,593	1,610	1,660	1,984	2,083	2,187	2,000
	人	実　績	1,725	1,855	1,650	1,271	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２３年度は、制度の見直しの影響を受けたが、引き続き人気の高い事業といえる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	保養事業については、他の団体等でも実施しており、市が主体となって実施すべき必要性は高くない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

７０歳以上の高齢者及び在宅寝たきり高齢者の介護者に対して指定保養施設の利用助成を行い、保養休養の場を提供することにより、高齢者の心身の健康増進など、高齢者福祉の向上に寄与している。

今後の課題（未達成の課題等）

対象となる高齢者数が増加していることから、これに伴う事業経費の大幅な増加が予想される。

今後の展開（具体的方策等）

今後は、対象高齢者数の増加とともに、事業経費についても大幅な増加が見込まれることから、タイミングを見て、市の類似事業との整理を含めた見直しを行っていくべきである。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	平成２３年７月１日から助成宿泊数、助成金額等について見直しを行った。引き続き利用者のニーズを把握しながら、適宜、類似事業との関係も含め、市として事業の在り方を検討していく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	15	0714000	補助金　高齢者等保養施設利用助成事業費	7,973,000	5,499,000	6,576,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							7,973,000	5,499,000	6,576,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	シルバー人材センター支援事業				事務事業コード	10120100	
概要	高齢者の就労支援を図るためシルバー人材センターに対して補助を行う						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	12	高齢者の就労支援			目	15	生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和52年度　～		
根拠／関連法令名	公益社団法人府中市シルバー人材センター補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	公益社団法人府中市シルバー人材センター
手段・方法	シルバー人材センターの健全育成を図り、高齢者の知識・経験・希望にそった就業機会を確保する。
意図	高齢者の就業機会の増大を推進し、生きがいの高揚と高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりを図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼会員数：１，９００人 ▼シルバー人材センターの計画を基に、自立した運営体制に向けた指導	▼会員数：２，０００人 ▼シルバー人材センターの計画を基に、公益社団法人として自立した運営体制に向け必要な指導を実施	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼会員数：１，９１６人 ▼シルバー人材センターの計画に基づき、公益法人化の取組を含め、自立した運営に向けた体制づくりに取り組んだ。	▼会員数：１，８８８人 ▼公益法人に移行し、改めて自立した運営に向けた体制づくりに取り組んだ。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	70,734,000	70,665,000	70,598,000	70,401,000	70,185,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	12,495,000	12,495,000	12,495,000	12,495,000	12,495,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0
一般財源	48,239,000	48,170,000	48,103,000	47,906,000	47,690,000	0
予算現額	70,734,000	70,665,000	70,598,000	70,401,000	0	0
決算額	70,734,000	70,665,000	70,598,000	70,401,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.45	0.40	0.35	0.65		
職員人件費	4,029,268	3,739,787	3,059,620	5,275,369		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	220,718	156,008	141,863	261,954		
総コスト	74,983,986	74,560,795	73,799,483	75,938,323	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① シルバー人材センターの会員数	1,765	計画値	1,800	1,850	1,900	2,000	2,100	2,205	2,000
	人	実　績	1,786	1,897	1,916	1,888	－	－	平成25年度
② シルバー人材センターにおける就業者数	1,432	計画値	1,500	1,520	1,550	1,600	1,680	1,764	1,600
	人	実　績	1,486	1,524	1,546	1,554	－	－	平成25年度

指標の分析

会員数は若干減少したが、就業者数は、引き続き増加傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	高齢者のいきがいや就業機会の確保の観点から、シルバー人材センターへの支援は市が実施すべきものと考える。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

シルバー人材センターに対して運営資金の支援を実施し、シルバー人材センターの運営の安定に寄与することにより、高齢者就労支援策の充実へとつなげることができている。

今後の課題（未達成の課題等）

就労を希望する高齢者が増加することから、シルバー人材センターに対する支援を含め、市としての取組の方向性といった大きな視点から、慎重に検討していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

シルバー人材センターの財務内容及び運営動向を確認しつつ、事業方法について適宜検討を行ったうえで事業を実施していくこととなる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	シルバー人材センターに対する運営支援という事業の性格を踏まえ、その運営状況を随時確認するとともに、社会情勢の変化等を総合的に勘案したうえで、事業の見直し等についても検討する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	15	0707000	シルバー人材センター運営費貸付事業費	10,000,000	10,000,000	10,000,000
2	01	15	20	15	0708000	負担金　全国シルバー人材センター事業協会賛助会費	50,000	50,000	50,000
3	01	15	20	15	0711000	補助金　シルバー人材センター運営費	60,351,000	60,351,000	60,135,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							70,401,000	70,401,000	70,185,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費				事務事業コード	10120200	
概要	勤労者福祉振興公社が実施する「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」に補助を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	25	労働費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	10	労働諸費
	施策	12	高齢者の就労支援		目	10	勤労者福祉費
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成15年度　～		
根拠／関連法令名	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社はつらつ高齢者就業機会創出支援事業補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	概ね５５歳以上の高年齢者
手段・方法	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社が実施する「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」に補助を行う。
意図	働く意欲のある高齢者に対して、就労相談や就労機会の提供などを行うことにより、高齢者が豊富な知識と経験を生かして積極的に地域社会で活躍できるよう、高齢者の就労を支援する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
○　概ね５５歳以上の方を対象に、就業相談、　職業紹介、雇用相談、求人受付など ○　求職者への能力開発として「高年齢者就業支援講座」の開催	○　概ね５５歳以上の方を対象に、就業相談、　職業紹介、雇用相談、求人受付など ○　求職者への能力開発として「高年齢者就業支援講座」の開催 ●計画継続 高年齢者の職業支援についてハローワークで就労につながらない対象者を多く就業へと結んでいることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
○　概ね５５歳以上の方を対象に、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付などを実施 ・新規求職者数　　８２７人 ・再来求職者数　３，７９４人 ・就職者数　　２８２人 ○　求職者への能力開発として「高年齢者就業支援講座」を平成22年10月20日に実施 参加５４人	概ね５５歳以上の方を対象に、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付などを実施 ・新規求職者数　　６９１人 ・再来求職者数　３，０４０人 ・就職者数　　２２１人 ○　求職者の能力開発として「シニア世代の再就職支援講座」を平成23年10月13日に実施 参加５１人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	20,919,000	19,791,000	20,116,000	19,874,000	19,828,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	8,875,000	9,895,000	10,058,000	9,937,000	9,914,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,044,000	9,896,000	10,058,000	9,937,000	9,914,000	0
予算現額	20,919,000	19,791,000	20,116,000	19,874,000	0	0
決算額	19,702,479	19,731,690	19,647,143	19,659,616	0	0
執行率	94.2%	99.7%	97.7%	98.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.33	0.33	0.33	0.32		
職員人件費	2,954,796	3,085,324	2,884,784	2,597,105		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	143,056	190,082	166,418	162,317		
総コスト	22,800,331	23,007,096	22,698,345	22,419,038	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① アクティブシニアセンターにおける就職率	7.8	計画値	8	8.4	8.8	9.2	9.6	10	10
	%	実　績	8.2	5.1	6.1	5.9	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

厳しい経済状況や東日本大震災の影響により就職率は下がっているが、都内の他のアクティブシニアにおいても同じ状況であり、職員による求職開拓を実施していることもあり、東京都内ではトップレベルの就職者数となっている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	自所求人開拓を実施していることから、都内の高年齢者無料職業紹介事業としては、トップレベルの実績である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

自所求人開拓に積極的に取り組むなど事業の拡大に努め、就職者数２２１人、来所者数３，７３１人、自所開拓求人７５８件と都内の中でもトップレベルの実績をあげている。

今後の課題（未達成の課題等）

高年齢者の職業紹介事業は、自所において求人の開拓することで、多くの方に就職をしていただいております。就業支援事業の効果について現状把握を行い、今後に生かしていく必要性があります。

今後の展開（具体的方策等）

勤労者福祉振興公社が実施する概ね５５歳からの無料職業紹介事業「いきいきワーク府中」に対して引き続き支援していく。求人数及び就職者数の増加を図るための各企業への協力ＰＲに努め、就労を希望する高年齢者へのきめ細かい就業相談や多様な職種への就労を希望する高年齢者のニーズに対応するため、ハローワーク府中や東京しごとセンターなどとの連携を図っていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	概ね５５歳以上の高年齢者への無料職業紹介所として、多くの求人を開拓するため自所による事業所訪問を実施することで、来所求職者に対して就職に繋げることができている。また、このような積極的な事業展開を行っていることから、都内においてトップクラスの成績をあげており、高年齢者の無料職業紹介所として重要な施設となっている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	25	10	10	0902000	補助金　はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費	19,874,000	19,659,616	19,828,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							19,874,000	19,659,616	19,828,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ねたきり高齢者支援事業				事務事業コード	10130100	
概要	ねたきり高齢者におむつの給付、理髪師の派遣及び寝具乾燥を行う						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和47年度　～		
根拠／関連法令名	府中市高齢者日常生活用品助成規則			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	要介護３以上の高齢者（原則６５歳以上）
手段・方法	ねたきり高齢者におむつの給付や、理髪師の派遣及び寝具の乾燥を１ヶ月に一度行う。
意図	理髪師の派遣等を通じて、ねたきり高齢者の生活環境衛生の向上を図り、また地域力（見守り）を高める。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
おむつの給付、理髪師の派遣、寝具の乾燥	おむつの給付、理髪師の派遣、寝具の乾燥 ●計画継続 　前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
おむつの給付、理髪師の派遣、寝具の乾燥 おむつ：実人数　１，１８８人 理髪：延２，２３５人 寝具乾燥：延べ７６１人	おむつの給付、理髪師の派遣、寝具の乾燥 おむつ：実人数　１，３０６人 理髪：延２，３１２人 寝具乾燥：延８４７人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	100,941,000	109,978,000	123,690,000	132,600,000	133,474,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	14,500,000	7,080,000	57,000,000	57,100,000	57,100,000	0
一般財源	86,441,000	102,898,000	66,690,000	75,500,000	76,374,000	0
予算現額	100,992,000	109,978,000	123,690,000	132,600,000	0	0
決算額	98,066,560	105,118,673	110,019,432	120,793,954	0	0
執行率	97.1%	95.6%	88.9%	91.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.30	1.30	1.15	1.10		
職員人件費	11,640,106	12,154,308	10,053,036	8,927,547		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	637,630	507,028	466,122	443,308		
総コスト	110,344,296	117,780,009	120,538,590	130,164,809	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① おむつ実利用者数	983	計画値	1,050	1,000	1,150	1,200	1,250	1,300	1,300
	人	実　績	1,066	1,106	1,188	1,306	－	－	平成25年度
② ねたきり理髪利用者延人数	2,024	計画値	2,130	2,700	2,700	2,700	2,800	2,800	2,800
	人	実　績	2,133	2,166	2,235	2,312	－	－	平成25年度

指標の分析

おむつ、ねたきり理髪とも利用者は漸増傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

３事業とも、介護保険認定「要介護３」以上のねたきり高齢者の在宅生活を支援するため実施してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

増加する一途の高齢者の方に、限られた財源を効率的に活用し、持続可能なサービスを提供していくためにはどうすべきか検討する時期にきている。

今後の展開（具体的方策等）

サービスを必要な方に、必要な量を継続的に確保するために、応分の受益者負担を求めていくことも検討の余地がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	利用者は増加傾向にある。現時点では実績の推移を見つつ、他の事業との関係や方向性について整理・検討を行うことが適切である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0661000	ねたきり高齢者おむつ助成事業費	116,796,000	107,083,514	119,226,000
2	01	15	20	10	0662000	ねたきり高齢者理髪事業費	13,500,000	12,543,300	12,177,000
3	01	15	20	10	0663000	ねたきり高齢者寝具乾燥事業費	2,304,000	1,167,140	2,071,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							132,600,000	120,793,954	133,474,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	日常生活用具給付等事業				事務事業コード	10130200	
概要	高齢者に特殊寝台、車いすの貸与や入浴補助用具等を給付						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	13	高齢者の在宅生活支援			目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和57年度　～		
根拠／関連法令名	府中市日常生活用具給付等事業実施要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	おおむね６５歳以上で、介護保険制度のサービスが利用できない方
手段・方法	おおむね６５歳以上の高齢者に特殊寝台、車いすの貸与を３ヶ月を上限に貸与、またシャワーチェア等の入浴補助用具等を給付する。
意図	特殊寝台の貸与等を通じて介護予防高齢者の福祉の向上を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
特殊寝台、車いす等の貸与、入浴補助用具等の給付	特殊寝台、車いす等の貸与、入浴補助用具等の給付 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
特殊寝台、車いす等の貸与、入浴補助用具等の給付 延べ８４４件	特殊寝台、車いす等の貸与、入浴補助用具等の給付 延８５４件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,932,000	3,226,000	3,226,000	2,835,000	2,486,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,172,000	1,477,000	1,477,000	1,282,000	1,163,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,760,000	1,749,000	1,749,000	1,553,000	1,323,000	0
予算現額	2,932,000	3,226,000	3,226,000	2,835,000	0	0
決算額	2,477,985	2,527,882	1,278,964	992,086	0	0
執行率	84.5%	78.4%	39.6%	35.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.50	0.50	0.45	0.45		
職員人件費	4,476,964	4,674,734	3,933,796	3,652,178		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	245,242	195,011	182,395	181,353		
総コスト	7,200,191	7,397,627	5,395,156	4,825,617	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 利用延件数	813	計画値	800	952	950	950	970	970	970
	件	実　績	893	1,011	844	854	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

利用延件数は減少した理由として、介護サービスへの円滑な移行が定着してきた点があげられる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

介護保険の認定を持っていない方等を原則として、６５歳以上の高齢者に特殊寝台等を貸与、給付した。

今後の課題（未達成の課題等）

介護保険サービス等に、よりスムーズに繋げていけるよう、地域包括支援センターとの連携をよりはかり事業の安定を確保していく。

今後の展開（具体的方策等）

継続して事業を実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	利用者は増加傾向にある。現時点では実績の推移を見つつ、他の事業との関係や方向性について整理・検討を行うことが適切である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0664000	日常生活用具給付等事業費	2,835,000	992,086	2,486,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,835,000	992,086	2,486,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	在宅ねたきり高齢者介護者慰労金支給事業				事務事業コード	10130300	
概要	在宅のねたきり高齢者の介護者に月額５，０００円の慰労金を支給						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和60年度　～		
根拠／関連法令名	府中市在宅ねたきり高齢者介護者慰労金支給規則			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	要介護３以上の在宅の高齢者を、日々、就労等せずに介護している介護認定のない方で、同居、生計が同一の方
手段・方法	在宅のねたきり高齢者の介護者に月額５，０００円の慰労金を支給
意図	在宅のねたきり高齢者の介護者の苦労に対して、慰労し、ねたきり高齢者の福祉の充実を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
慰労金の支給	慰労金の支給 ●計画継続 　前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
慰労金の支給　延べ７，２４４人	慰労金の支給　延べ７，１１６人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	45,214,000	45,214,000	48,228,000	41,355,000	38,463,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,214,000	45,214,000	48,228,000	41,355,000	38,463,000	0
予算現額	45,214,000	45,214,000	48,228,000	41,355,000	0	0
決算額	36,040,480	36,736,760	36,362,640	35,612,846	0	0
執行率	79.7%	81.3%	75.4%	86.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.40	0.40	0.35	0.30		
職員人件費	3,581,571	3,739,787	3,059,620	2,434,786		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	196,193	156,008	141,863	120,902		
総コスト	39,818,244	40,632,555	39,564,123	38,168,534	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 利用者延人数	7,155	計画値	7,200	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	人	実　績	7,204	7,343	7,244	7,116	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

利用者は横ばい傾向。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

介護保険認定「要介護３」の在宅ねたきり高齢者を常時介護している方に、慰労として給付金を支給。

今後の課題（未達成の課題等）

事業の継続性の確保。

今後の展開（具体的方策等）

支給を当面継続する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	利用者は横ばい傾向にあるが、現時点では実績の推移を見つつ、他の事業との関係や方向性について整理・検討を行うことが適切である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0665000	在宅ねたきり高齢者介護者慰労金支給事業費	41,355,000	35,612,846	38,463,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							41,355,000	35,612,846	38,463,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	認知症対策事業				事務事業コード		10130350
概要	①認知症の方への見守り等の日常生活支援　②介護家族が緊急時に利用できる短期入所サービス						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成22年度　～		
根拠／関連法令名	①府中市認知症見守り等支援事業実施要綱　②府中市認知症緊急ショートステイ事業実施要綱			市関連計画名	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		

2　事務事業の目的

対象	①認知症の症状があり、見守りや外出の付添いが必要な方　②認知症の方を介護している家族が、急病等の理由で緊急、短期的に介護が困難となり、短期入所の必要がある方など。
手段・方法	①社会福祉協議会の有償在宅福祉サービスの協力会員による生活支援　②特養での通年床確保による、緊急短期入所サービスの提供。
意図	認知症の方を介護している家族の心身の負担軽減を図るとともに、認知症の方の在宅生活の継続を支援することを目的とする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
①見守り、外出付添い等の生活支援 ②緊急ショートステイの実施	①についての利用促進 　昨年度事業開始が遅れたことに加え、事業内容の周知が不足していたため、市民に周知を図り、居宅介護支援事業所及び地域包括支援センターに対し事業利用に向けた調整促進を促す。 ②について２施設での実施を検討していたが、老健施設での実施が不可能となったため、事業費を減額している。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
①見守り、話し相手、散歩付添いの支援(1月から利用開始) ・延利用者数　5人 ・延利用時間数　25時間 ②緊急ショートステイの実施(9月から利用開始) ・実利用者数　11人 ・延利用日数　94日	①見守り、話し相手、散歩付添いの支援 ・延利用者数　58人 ・延利用時間数　408時間 ②緊急ショートステイの実施 ・実利用者数　14人 ・延利用日数　97日	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	8,024,000	5,419,000	5,284,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	8,024,000	5,419,000	5,284,000	0
予算現額	0	0	7,974,000	5,419,000	0	0
決算額	0	0	1,599,350	3,732,574	0	0
執行率	0.0%	0.0%	20.1%	68.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.30	0.30		
職員人件費	0	0	2,622,531	2,434,786		
嘱託員数			0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費			121,597	120,902		
総コスト	0	0	4,343,478	6,288,262	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 認知症見守り支援事業利用者数	120	計画値	－	－	70	120	160	204	204
	延人数	実　績	－	－	5	58	－	－	平成25年度
② 認知症緊急ショートステイ事業利用日数	126	計画値	－	－	98	140	170	210	210
	延日数	実　績	－	－	94	97	－	－	平成25年度

指標の分析

①認知症見守り等支援事業：事業の周知を図ったものの、ケアマネジャー等サービス調整側には不足しており、今後も周知に努め利用を促す。
②認知症緊急ショートステイ事業：緊急時の要件を厳しくしており、さほど利用は伸びなかったが、充分に緊急時の支援に効果を上げている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	認知症者の生活安定と介護者の負担軽減、介護保険ｻｰﾋﾞｽに繋げるために有効であり、制度の隙間を生める不可欠な事業			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

① 介護保険サービスで対応できない見守りや話し相手、散歩の付き添いを支援することで、認知症者の安定した生活の継続が図れるとともに家族の介護負担が軽減され、さらに保健福祉サービスや介護保険サービスを拒否する方へのサービス導入のきっかけとなっている。
② 特養の短期入所ﾍﾞｯﾄﾞを通年で確保することにより、家族介護者の急病等の緊急時に有効な支援となっており、独居認知症者の生活立て直しのために効果を上げている。

今後の課題（未達成の課題等）

認知症見守り等支援事業については、市民への周知が不足しており、ケアマネジャー及び地域包括支援センター職員の積極的な利用支援が必要。

今後の展開（具体的方策等）

市民に対し認知症見守り等支援事業の一層の周知を図り、居宅介護支援事業所及び地域包括支援センターへ効果的な事業の利用支援を促す。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	家族介護者の介護負担軽減に欠かせない事業であるとともに、介護者の緊急時に有効な支援のため、継続実施が必要。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0667500	認知症対策事業費	5,419,000	3,732,574	5,284,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,419,000	3,732,574	5,284,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	一人暮し高齢者等緊急通報安全システム事業				事務事業コード	10130400	
概要	６５歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯で、心疾患のある方に、緊急時に救助が受けられる。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和60年度　～		
根拠／関連法令名	府中市高齢者緊急通報安全システム事業実施要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	６５歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯で、救急車を呼ぶような脳卒中、心筋梗塞等の疾患のある方
手段・方法	緊急通報システム機器を取り付け、非常時にボタン、ペンダントを押下げすることにより消防庁へ通報するシステム
意図	発作時に自身で通報することが困難で生命の危険に陥る恐れのある方を対象に、病気等の突発的な事故及び火災が発生した時などの緊急時に消防庁等に自動通報し、救助することにより、高齢者の生活の安全を確保することを目的とする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
緊急通報システム機器の貸与、設置	緊急通報システム機器の貸与、設置 ●計画継続 　前年までの実績を踏まえ、指標の計画値を達成するため、引続き事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
緊急通報システム機器の貸与、設置 緊急通報２３２台（うち火災安全併用１２０台） 民間通報７４台	緊急通報システム機器の貸与、設置 緊急通報２０２台（うち火災安全併用１０２台） 民間通報システム７８台	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	16,243,000	17,672,000	17,228,000	15,200,000	20,210,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,060,000	4,418,000	4,306,000	3,800,000	5,052,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,183,000	13,254,000	12,922,000	11,400,000	15,158,000	0
予算現額	16,243,000	17,676,000	17,231,000	15,200,000	0	0
決算額	11,548,761	11,469,461	10,634,310	9,846,875	0	0
執行率	71.1%	64.9%	61.7%	64.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.70	0.50	0.40	0.40		
職員人件費	6,267,750	4,674,734	3,496,708	3,246,381		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	343,339	195,011	162,129	161,203		
総コスト	18,159,850	16,339,206	14,293,147	13,254,459	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 利用者設置台数	322	計画値	330	390	390	390	390	400	400
	台数	実　績	314	323	306	280	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

緊急通報システムの利用者数はほぼ横ばいである。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

６５歳以上の高齢者一人暮らし世帯等で、発作時に自身で通報することが困難な方の緊急時に、消防庁及び協力員に自動通報し、高齢者の生活の安全の確保を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

平成２４年度より緊急通報システムを消防庁方式から民間方式に移行されることとなった。移行にともない民間方式は協力員の登録が不要となった。

今後の展開（具体的方策等）

継続して実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	利用者は横ばい傾向にある。現時点では実績の推移を見つつ、他の事業との関係や方向性について整理・検討を行うことが適切である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0666000	一人暮し高齢者等緊急通報安全システム事業費	15,200,000	9,846,875	20,210,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							15,200,000	9,846,875	20,210,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	はいかい高齢者探索サービス事業				事務事業コード	10130500	
概要	徘徊のある高齢者に位置探索装置を着けてもらい、２４時間いつでも位置情報を家族に伝える						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成12年度　～		
根拠／関連法令名	府中市高齢者徘徊探索サービス事業実施要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	認知症による、はいかい高齢者を介護している家族の方
手段・方法	徘徊のある高齢者に位置探索装置を着けることにより、２４時間いつでも家族が、位置情報を把握することを可能とする。
意図	２４時間いつでも、徘徊時に、位置情報を家族に知らせることで、家族の不安の解消や、高齢者介護の負担軽減を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
位置探索装置の貸与	位置探索装置の貸与 ●計画継続 　前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
位置探索装置の貸与 利用者：６４人	位置探索装置の貸与 利用者：６０人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,638,000	1,190,000	1,095,000	877,000	839,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,638,000	1,190,000	1,095,000	877,000	839,000	0
予算現額	1,638,000	1,190,000	1,095,000	877,000	0	0
決算額	768,432	766,584	712,656	736,848	0	0
執行率	46.9%	64.4%	65.1%	84.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.10	0.10	0.10	0.10		
職員人件費	895,393	934,947	874,177	811,595		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	49,048	39,002	40,532	40,300		
総コスト	1,712,873	1,740,533	1,627,365	1,588,743	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 実利用者数	50	計画値	50	65	65	70	70	75	75
	人	実　績	76	58	64	60	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

利用者は増加傾向から横ばいとなってきている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

徘徊のある高齢者に位置探索装置を装着してもらい、２４時間いつでも、徘徊時には、探索位置情報を家族に知らせ家族や高齢者の不安を和らげた。

今後の課題（未達成の課題等）

認知症高齢者が身につける、徘徊探知機は１回の充電で、１週間程度が限界であるため、より充電能力が高い電池を確保していければなお良い。

今後の展開（具体的方策等）

継続して実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	利用者は横ばい傾向にある。現時点では実績の推移を見つつ、他の事業との関係や方向性について整理・検討を行うことが適切である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0667000	はいかい高齢者探索サービス事業費	877,000	736,848	839,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							877,000	736,848	839,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	生活支援ヘルパー事業				事務事業コード	10130600	
概要	６５歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯等に家事援助を中心とした生活援助員を派遣する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成12年度　～		
根拠／関連法令名	高齢者生活支援事業実施要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	６５歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯、又は同居家族が長時間にわたり不在である世帯で介護保険認定を持っていない方
手段・方法	家事援助を中心とした生活援助員を１週間あたり原則１回、１．５時間で派遣する。
意図	介護保険認定では自立しているものの、支援がないと生活に著しく支障がでるような状況を支援センターが確認のうえ、家事援助を中心とした生活援助員を派遣し、自立生活の支援を行う。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
生活援助員の派遣	生活援助員の派遣 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、指標の計画値を達成するため、引続き事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
生活援助員の派遣 延べ５０９人	生活援助員の派遣 延べ３９７人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	12,944,000	11,000,000	10,123,000	8,500,000	6,501,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,161,000	985,000	907,000	751,000	633,000	0
一般財源	11,783,000	10,015,000	9,216,000	7,749,000	5,868,000	0
予算現額	12,944,000	11,000,000	10,123,000	8,500,000	0	0
決算額	8,330,720	7,161,680	5,593,440	4,372,880	0	0
執行率	64.4%	65.1%	55.3%	51.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.35	0.35	0.30	0.30		
職員人件費	3,133,875	3,272,314	2,622,531	2,434,786		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	171,669	136,507	121,597	120,902		
総コスト	11,636,264	10,570,501	8,337,568	6,928,568	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 延人員	738	計画値	700	912	900	900	900	900	900
	人	実　績	698	620	509	397	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

利用者の減少傾向が続いている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

６５歳以上の在宅のひとり暮らし等の高齢者に、家事援助を中心とした生活援助員を派遣した。

今後の課題（未達成の課題等）

ヘルパー不足は慢性化しており、事業運営の支障になる恐れを内包している。その点を留意しながらの運営が望まれる。

今後の展開（具体的方策等）

継続していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	利用者は減少傾向にあるが、現時点では実績の推移を見つつ、他の事業との関係や方向性について整理・検討を行うことが適切である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0670000	生活支援ヘルパー事業費	8,500,000	4,372,880	6,501,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							8,500,000	4,372,880	6,501,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者ヘルパー派遣事業				事務事業コード	10130700	
概要	７５歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯等に家事・生活支援ヘルパーを派遣する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成20年度　～		
根拠／関連法令名	府中市高齢者ホームヘルパー派遣事業実施要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	７５歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯等で市民税非課税世帯の方で生活支援ヘルパー派遣事業を利用していない方等
手段・方法	家事・生活支援ヘルパーの派遣を、原則として家事支援サービスは週１回１．５時間、週１回生活支援サービスは２時間行う。
意図	介護保険外の生活支援サービス等を提供することで、日々の生活を営むうえで、快適な生活環境を確保するとともに、あわせて見守り機能も設けることを目的としている。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
家事・生活支援ヘルパーの派遣	家事・生活支援ヘルパーの派遣 ●計画継続 　前年までの実績を踏まえ、指標の計画値を達成するため、引続き事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
家事・生活支援ヘルパーの派遣 延べ８７人	家事・生活支援ヘルパーの派遣 延べ８３人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,040,000	5,060,000	1,447,000	1,266,000	1,192,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	496,000	453,000	129,000	113,000	119,000	0
一般財源	4,544,000	4,607,000	1,318,000	1,153,000	1,073,000	0
予算現額	5,040,000	1,057,000	1,447,000	1,266,000	0	0
決算額	76,000	708,020	1,027,900	785,600	0	0
執行率	1.5%	67.0%	71.0%	62.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.50	0.50	0.45	0.40		
職員人件費	4,476,964	4,674,734	3,933,797	3,246,381		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	245,242	195,011	182,395	161,203		
総コスト	4,798,206	5,577,765	5,144,092	4,193,184	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 延人員	6	計画値	10	660	500	500	500	500	500
	人	実　績	10	68	87	83	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

延人数は横ばい傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

７５歳以上の低所得者の高齢者に、介護保険では提供できないサービスを提供した。

今後の課題（未達成の課題等）

他事業（生活支援ヘルパー事業）と重複部分が多く、介護保険外サービスについても利用者が少ない状況である。

今後の展開（具体的方策等）

より利用しやすいサービスのあり方を研究する必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	2	生活支援ヘルパーと統合し、よりよいサービスを再構築する必要性がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない			
	2　見直しには法令等の改正が必須			
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早			
	4　現状では見直しが不可能			
C　見直して継続	1　見直し・縮小			
	2　他事業との整理・統合			
D　休止・廃止等	1　休止			
	2　廃止			
	3　完了			

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0664500	後期高齢者ヘルパー派遣事業費	1,266,000	785,600	1,192,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,266,000	785,600	1,192,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	外出支援サービス事業				事務事業コード		10130800
概要	介護保険対象外の６５歳以上の高齢者のみ世帯等に通院、通所のための移送支援をする。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成12年度　～		
根拠／関連法令名	府中市高齢者外出支援サービス事業実施要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	介護保険対象外の６５歳以上の高齢者のみ世帯等で福祉サービス利用のための通所等に家族の支援が望めない方。
手段・方法	在宅から、施設等への移送サービスを提供。
意図	一人暮らし高齢者等の外出機会を確保することで、介護予防と生活の質の向上を図ることを目的とする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
外出支援移送サービス	▼福祉施設等支援　３１６８件 ▼通院支援　４３２件 ○計画の見直し 前年までの実績を踏まえ取組内容の見直しを実施していく。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
外出支援移送サービス 福祉施設：２，７２１件 通院　：　７９件	外出支援移送サービス 福祉施設：１，９０７件 通院　：　２９件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,802,000	6,800,000	6,800,000	6,375,000	315,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,802,000	6,800,000	6,800,000	6,375,000	315,000	0
予算現額	6,802,000	6,800,000	6,800,000	6,375,000	0	0
決算額	4,778,700	4,615,700	4,419,000	3,428,300	0	0
執行率	70.3%	67.9%	65.0%	53.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.15	0.15	0.15	0.20		
職員人件費	1,343,089	1,402,420	1,311,266	1,623,190		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	73,572	58,503	60,798	80,601		
総コスト	6,195,361	6,076,623	5,791,064	5,132,091	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 延移送件数	2,396	計画値	2,700	3,672	3,600	3,600	3,500	3,500	3,700
	件	実　績	2,863	2,897	2,800	1,936	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

地域デイサービスに見直しにより延利用件数が減少した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域包括支援センター・高齢者在宅サービスセンターとの連携が必要			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

６５歳以上の一人暮らし高齢者等で近隣に家族がおらず、介護保険サービスも利用できない方に、通院、通所の移送サービスを提供した。

今後の課題（未達成の課題等）

移送支援サービスのあり方について整理する。

今後の展開（具体的方策等）

地域デイサービスの見直しにより必要性について検討をしていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	地域デイサービスの見直しにより事業の再整理について検討をしていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0672000	外出支援サービス事業費	6,375,000	3,428,300	315,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,375,000	3,428,300	315,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	高齢者車いす福祉タクシー事業				事務事業コード	10131000	
概要	要介護３以上の在宅高齢者の通院支援を行う						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	13	高齢者の在宅生活支援			目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成3年度　～		
根拠／関連法令名	府中市車いす福祉タクシー事業実施要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	要介護３以上の在宅高齢者
手段・方法	要介護３以上の在宅高齢者に対し、通院に利用する車いす福祉タクシー券を交付する。
意図	通院に利用する車いす福祉タクシー利用者証を交付することにより、福祉の向上を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
車いすタクシー券の交付。平成２２年４月より、車いすタクシー委託先を新たに１社追加予定。	車いすタクシー券の交付（委託先は３社） ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
車いすタクシー券の交付 延べ３，９８３人 平成２２年４月から委託事業者が１社増えたことにより、利用件数が増加した。	車いすタクシー券の交付 延べ４，６０４人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	13,649,000	18,038,000	19,323,000	18,750,000	17,660,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,649,000	18,038,000	19,323,000	18,750,000	17,660,000	0
予算現額	13,649,000	18,038,000	19,323,000	18,750,000	0	0
決算額	12,184,142	12,542,344	13,439,805	15,524,725	0	0
執行率	89.3%	69.5%	69.6%	82.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.15	0.15	0.15	0.20		
職員人件費	1,343,089	1,402,420	1,311,266	1,623,190		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	73,572	58,503	60,798	80,601		
総コスト	13,600,803	14,003,267	14,811,869	17,228,516	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 延利用件数	2,029	計画値	2,270	3,432	3,500	3,700	4,000	4,000	4,000
	件	実　績	2,499	2,614	2,879	3,327	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

利用者の増加傾向が続いている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

介護保険「要介護３」以上のねたきり高齢者にタクシー券を給付し、在宅生活を支援した。

今後の課題（未達成の課題等）

移送車両の安定確保。

今後の展開（具体的方策等）

事業を継続していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	利用者は増加傾向にある。現時点では実績の推移を見つつ、事業を継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0675000	高齢者車いす福祉タクシー事業費	18,750,000	15,524,725	17,660,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							18,750,000	15,524,725	17,660,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	老人性白内障補助眼鏡等費用助成事業				事務事業コード		10131100
概要	購入費用の助成						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	13	高齢者の在宅生活支援			目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成5年度　～		
根拠／関連法令名	府中市老人性白内障特殊眼鏡等費用助成要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	６５歳以上で市民税が非課税の高齢者（生活保護法もしくは身体障害者福祉法による助成を受けることができる者を除く）
手段・方法	老人性白内障治療のための水晶体摘出手術を行った高齢者に対して、特殊眼鏡やコンタクトレンズを購入した費用の一部又は全部を助成する。
意図	高齢者福祉の増進を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼１３３件	▼１０６件 ●計画継続 補助眼鏡に対して、経過措置を設け助成対象とするものの、指標の計画値を達成できる見込から、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼１１６件	▼７９件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,010,000	2,290,000	2,690,000	2,170,000	1,490,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,965,000	2,245,000	2,645,000	2,125,000	1,445,000	0
予算現額	2,355,000	2,290,000	2,690,000	2,170,000	0	0
決算額	2,354,127	2,170,635	2,211,420	1,532,450	0	0
執行率	100.0%	94.8%	82.2%	70.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.20	0.10	0.10	0.10		
職員人件費	1,790,786	934,947	874,177	811,595		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	98,096	39,002	40,532	40,300		
総コスト	4,243,009	3,144,584	3,126,129	2,384,345	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 助成件数	145	計画値	112	113	133	106	54	28	28
	人	実　績	121	112	116	79	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２３年度から助成対象を都補助基準と同様としたことに伴い、助成件数は減少した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

老人性白内障の手術を行った高齢者に対して、補助眼鏡・特殊眼鏡やコンタクトレンズを購入した費用の一部又は全部を助成することにより、助成を受けた高齢者の在宅生活の向上を図ることが可能となった。
平成２３年７月以降は特殊眼鏡、コンタクトレンズのみの助成となった。補助眼鏡は平成２３年６月以前の手術分について２年以内の申請であれば助成対象となる。

今後の課題（未達成の課題等）

今後の展開（具体的方策等）

補助眼鏡助成については、平成２５年６月で申請受付が終了となる。その後は都補助に準じて白内障手術のできない方への特殊眼鏡、コンタクトレンズのみ助成対象となる。特殊眼鏡、コンタクトレンズの助成実績は平成１６年から１件もないため、助成件数は減少すると予想される。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	補助眼鏡助成については、平成２５年６月で申請受付が終了となる。その後は都補助に準じて白内障手術のできない方への特殊眼鏡、コンタクトレンズのみ助成対象となるため、大幅な見直しは必要ないと考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0676000	老人性白内障補助眼鏡等費用助成事業費	2,170,000	1,532,450	1,490,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,170,000	1,532,450	1,490,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	高齢者医療ショートステイ事業				事務事業コード	10131200	
概要	医療的ケアを必要とする在宅高齢者に医療機関でのショートステイを実施						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成13年度　～		
根拠／関連法令名	府中市高齢者ショートステイ事業実施要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	在宅で療養している６５歳以上の高齢者で医療的ケアが必要で、介護老人福祉施設や、介護老人保健施設でのショートステイが利用できない方。
手段・方法	月７日を限度に、市内の医療機関に短期入所する。
意図	短期入所で、日常生活の世話と療養管理・健康管理を行い、あわせて介護者の負担軽減を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
医療ショートステイの実施	医療ショートステイの実施 ●計画継続 　前年までの実績を踏まえ、指標の計画値を達成するため、引続き事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
医療ショートステイの実施 延べ７２３日	医療ショートステイの実施 延べ８６５日	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	24,121,000	18,810,000	18,810,000	14,520,000	14,520,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	10,150,000	9,405,000	9,405,000	7,260,000	7,185,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,971,000	9,405,000	9,405,000	7,260,000	7,335,000	0
予算現額	24,121,000	12,336,000	18,810,000	14,520,000	0	0
決算額	13,769,900	11,024,000	8,123,500	9,985,900	0	0
執行率	57.1%	89.4%	43.2%	68.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.50	0.50	0.40	0.50		
職員人件費	4,476,964	4,674,734	3,496,708	4,057,976		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	245,242	195,011	162,129	201,503		
総コスト	18,492,106	15,893,745	11,782,337	14,245,379	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 延日数	1,281	計画値	1,220	1,610	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	日	実　績	1,183	940	723	865	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成20年度からは利用者は減少傾向にあるが、今後医療依存度の高い方が、在宅で療養することが増えていくと見込まれるため、動向を見守る必要あり。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	他市にはない稀有な事業であり、市が今後も実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

在宅で療養している医療的ケアを必要としている介護老人保健施設等のショートステイの利用ができない６５歳以上の高齢者に、市内医療機関と連携してショートステイを実施し、高齢者の療養管理と介護者の負担軽減を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

増加する高齢者に対して、空きベッド数には限界がある。そのため空きベッド状況をみながら今後も事業運営していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

継続して実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	高齢者の増加に伴い、本事業のニーズも拡大していくと思われるが、利用状況等今後の動向を見守りながら、事業を継続していく必要あり。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0678000	高齢者医療ショートステイ事業費	14,520,000	9,985,900	14,520,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							14,520,000	9,985,900	14,520,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	高齢者災害時要援護者把握事業				事務事業コード	10131300	
概要	災害時における高齢者の要援護者の名簿を作成し、災害時の支援に活用する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名	災害時用援護者の避難支援対策の推進について（内閣府総務省　厚生労働省　国土交通省）、災害時用援護者への災害対策推進のための指針（東京都）			市関連計画名	地域防災計画		

2　事務事業の目的

対象	①要介護度３以上の方 ②７５歳以上の高齢者のみで構成される世帯
手段・方法	①住民票、介護保険データからの抽出 ②対象者からの意向調査
意図	避難を要するような災害発生時に、援護の必要な方を支援するために、災害時要援護者名簿を作成し、支援機関に提供し、災害時における安否確認などの支援に備える。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
医療情報キット配布 災害時要援護者名簿の管理 要援護者支援体制のサポート 名簿管理システムの構築	医療情報キット配布 災害時要援護者名簿の管理（追加・削除・更新） 要援護者支援体制のサポート ●計画継続 ３月の東日本大震災発生時においても自治会、民生委員を主体とする安否確認に活用されており、本事業は非常に有効であった。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
・名簿等登録希望者数　6,909名(h23.2) ・救急医療情報ｷｯﾄ希望者数 8,732名(h23.2) ・個人情報保護のための協定を締結した自治会（２１０自治会）、民生委員に名簿を配布。民生委員を通じてキットを配布 ・３月１１日の東日本大震災時には各自治会、民生委員により名簿対象者の安否確認を行なっており本事業は非常に有効に機能した。	・名簿等登録希望者数　7,860名(h23.12) ・救急医療情報ｷｯﾄ希望者数 10,123名(h23.12) ・個人情報保護のための協定を締結した自治会（２１１自治会）、民生委員に名簿を配布。民生委員を通じてキットを配布	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	6,716,000	4,390,000	4,125,000	2,083,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	155,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	4,716,000	2,390,000	2,125,000	1,928,000	0
予算現額	0	6,900,000	4,440,000	14,125,000	0	0
決算額	0	2,659,203	4,166,011	6,238,811	0	0
執行率	0.0%	38.5%	93.8%	44.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.30	0.30		
職員人件費	0	0	2,622,531	2,434,786		
嘱託員数		0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費		0	121,597	120,902		
総コスト	0	2,659,203	6,910,139	8,794,499	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 名簿搭載人数	50	計画値	－	5	10	50	50	50	50
	パーセント	実　績	－	48	56	50	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２１年度当初の予想を大幅に上回る需要があった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成22年1月　対象者の抽出・対象者への意向確認（対象13,809名、名簿登載希望　　6,697名）
平成22年3月　名簿作成
平成22年5月ー個人情報保護に関する協定を締結した自治会（205自治会）、民生委員に名簿配布
　　自治会による避難支援・安否確認方法の検討　民生委員を通じた救急医療情ｷｯﾄの配布
平成23年2月　名簿の更新　以後、ｷｯﾄの配布は申請受付時に変更
平成23年3月11日　東日本大震災　各自治会、民生委員により名簿対象者の安否確認を行なっており本事業は非常に有効に機能した。

今後の課題（未達成の課題等）

1　名簿の更新
2　救急医療情報キットの中身の更新

今後の展開（具体的方策等）

1　新規対象者への意向調査を行なっていく
2　民生委員、地域包括支援センターの訪問調査を通じて働きかけを行なう。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0678100	高齢者災害時要援護者把握事業費	4,125,000	726,521	2,083,000
2	01	15	20	10	0678200	高齢者熱中症予防等緊急対策事業費	0	5,512,290	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,125,000	6,238,811	2,083,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　高齢者自立支援住宅改修給付事業費				事務事業コード	10131400	
概要	在宅での生活を確保するために住宅改修に対して、給付を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成12年度　～		
根拠／関連法令名	府中市高齢者自立支援住宅改修費給付要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	おおむね６５歳以上の高齢者であって、日常生活の動作に困難があり、在宅での生活を確保するために住宅の改修が必要と認められる方。（要介護認定が必要）
手段・方法	手すりの取付け、床段差の解消等の予防給付、浴槽改修等の設備給付を行う。
意図	手すりの取付け等により転倒リスクを軽減する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
住宅改修給付	住宅改修給付 予防給付　３０件 改修給付１１０件 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
住宅改修給付 予防給付：２２件 浴槽改修：８７件 流し・洗面台：３件 便所：１２件	住宅改修給付 予防給付：２３件 浴槽改修：７７件 流し・洗面台：１件 便所：９件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	47,133,000	38,334,000	37,404,000	38,982,000	37,296,000	0
国庫支出金	11,783,000	8,625,000	8,415,000	8,770,000	8,391,000	0
都支出金	23,566,000	19,167,000	18,702,000	19,491,000	18,648,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,784,000	10,542,000	10,287,000	10,721,000	10,257,000	0
予算現額	47,133,000	38,334,000	37,404,000	38,982,000	0	0
決算額	28,597,290	22,704,423	32,770,200	29,910,919	0	0
執行率	60.7%	59.2%	87.6%	76.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.60	0.60	0.55	0.60		
職員人件費	5,372,357	5,609,681	4,807,974	4,869,571		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	294,290	234,013	222,928	241,804		
総コスト	34,263,937	28,548,117	37,801,102	35,022,294	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 利用延件数	108	計画値	110	138	140	140	150	150	150
	件	実　績	115	98	124	110	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

利用延べ件数は横ばい傾向が続く。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

段差解消、手すりの取付け、浴槽改修等を実施し、転倒骨折等による重度の介護状態リスクを軽減し在宅生活の充実を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

住宅改修は一度実施していまうと、再改修が困難であるため、利用者とコミュニケーションを図り、トラブル防止につなげる必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

事業を継続していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	在宅での生活を支えるためには必要な施策である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0683000	補助金　高齢者自立支援住宅改修給付事業費	38,982,000	29,910,919	37,296,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							38,982,000	29,910,919	37,296,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	地域介護予防事業				事務事業コード	10131500	
概要	地域で実施する介護予防事業サービスの提供						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	12	介護保険支援事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成12年度　～		
根拠／関連法令名	地域デイサービス事業実施要綱・地域包括支援センター事業実施要綱			市関連計画名	高齢者保健福祉計画・介護保健事業計画（第４期）		

2　事務事業の目的

対象	６５歳以上の市民
手段・方法	地域包括支援センターに介護予防専従の職員として介護予防コーディネーターを配置し、介護予防の普及啓発及び地域の介護予防活動の調整を行う。また、介護予防が必要な方に通所型の教室を提供する。
意図	身近な地域で介護予防活動を提供することにより、介護予防に取組む高齢者が増え、いつまでも住み慣れた場所で生活できる

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
地域デイサービス プリペイドカード発行 水中運動教室の実施 介護予防講座の実施	地域デイサービス プリペイドカード発行 水中運動教室の実施 介護予防講座の実施 ●計画継続 　前年までの実績を踏まえ、指標の計画値を達成するため、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
地域デイサービス　延べ参加数16,506人 プリペイドカード助成 　65歳以上　349件 　介護予防推進事業修了者　649件 水中介護教室 　実施数　4教室（8回コース） 　参加実人数　102人　延べ　590人 介護予防講座　470回　延べ6,461人	地域デイサービス　延べ参加数15,567人 プリペイドカード助成 　水中介護予防教室修了者　90件 水中介護予防教室 　実施数　4教室（8回コース） 　参加実人数　109人　延べ　792人 介護予防講座　554回　延べ7,956人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	102,550,000	189,070,000	249,742,000	229,873,000	186,755,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	11,270,000	16,274,000	14,443,000	3,629,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	14,903,000	12,621,000	12,621,000	10,834,000	2,680,000	0
一般財源	87,647,000	165,179,000	220,847,000	204,596,000	180,446,000	0
予算現額	102,550,000	193,534,000	244,059,000	229,729,000	0	0
決算額	77,851,500	170,519,350	206,339,010	166,134,515	0	0
執行率	75.9%	88.1%	84.5%	72.3%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	5.50	5.50	5.25	1.95		
職員人件費	49,246,604	51,422,074	45,894,293	15,826,106		
嘱託員数	3.1	2.1	2.1	0		
嘱託員人件費	10,787,166	6,985,931	7,052,825	0		
（間接経費）						
間接経費	4,218,169	2,964,169	2,979,132	785,864		
総コスト	142,103,439	231,891,524	262,265,259	182,746,485	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 地域デイサービスの参加者数	23,461	計画値	20,000	24,500	24,000	24,000	24,500	25,000	25,000
	延べ人数	実　績	17,696	16,982	16,506	15,567	－	－	平成25年度
② 地域介護予防講座参加者数	5,171	計画値	5,291	5,351	5,411	5,471	5,531	5,591	5,591
	延べ人数	実　績	7,958	6,116	6,461	7,956	－	－	平成25年度

指標の分析

地域デイサービスは平成１８年度より対象者を「うつ・閉じこもり」に変更したため、利用者は減少している。
介護予防講座は、介護コーデネーターが地域で実施している講座で554回実施した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

地域包括支援センター１１か所に介護予防専任の「介護予防コーディネーター」を配置し、介護予防に関心のある人を対象に、介護予防の知識獲得や介護予防の動機づけのための講座を開催し、参加者の介護予防に対する知識と取り組みの意欲を高めている。また、介護予防の継続的な活動のため介護予防自主グループの支援も行っており、平成２３年度は、自主グループ活動発表会を開催し意欲の向上を図った。
プリペイカードの助成対象者を水中での介護予防を継続することを目的とし、水中介護予防教室の修了者と変更した。

今後の課題（未達成の課題等）

介護予防に関わる地域資源の発掘・活用を図り、介護予防活動を継続的に実施する支援を行う必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

介護予防に係る地域のネットワークを構築し、関係機関と連携を図りながら介護予防の普及啓発を推進する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	平成２３年度は、地域デイサービス事業について、地域包括支援センター長・高齢者在宅サービスセンター長・事業担当者・高齢者支援課職員で「地域デイサービスあり方検討会」を４回開催し、事業の位置づけ、対象者等の検討を行った。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	12	0687000	地域デイサービス事業費	82,000,000	58,844,250	84,636,000
2	01	15	20	12	0687500	介護予防普及事業費	2,520,000	1,106,815	1,260,000
3	01	15	20	12	0690510	介護予防コーディネート事業費	87,849,000	80,222,450	81,579,000
4	01	15	20	12	0690530	介護予防推進事業費	52,500,000	20,957,000	19,280,000
5	01	15	20	12	0690600	介護予防実態調査分析支援事業費	5,004,000	5,004,000	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							229,873,000	166,134,515	186,755,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	地域包括支援事業				事務事業コード		10131800
概要	高齢者及びその家族の在宅生活を包括的に見守り支える地域づくりを支援する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	13	高齢者の在宅生活支援			目	12	介護保険支援事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成4年度　～		
根拠／関連法令名	府中市地域包括支援センター事業実施要綱、府中市高齢者見守りネットワーク事業実施要綱			市関連計画名	高齢者保健福祉計画介護保険事業計画		

2　事務事業の目的

対象	在宅の概ね６５歳以上の寝たきりまたは要援護高齢者及びその家族
手段・方法	地域包括支援センターが見守りネットワーク事業及び認知症の理解啓発活動における地域の拠点となり、担当地域の高齢者の実態把握とニーズに対応した予防プラン作成、サービス調整を支援し、高齢者及びその家族を見守り支える地域づくりを支援する。
意図	地域包括支援センターの本来業務を支援し、見守り支え合う地域づくりを推進する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
１見守りネットワーク事業の実施 ２介護予防の調整・支援 ３認知症サポーター養成事業の推進 ４地域支援ネットワーク事業の推進 ５災害時要援護高齢者支援体制の構築 ６地域包括支援センターへの移行による廃止（３ヶ所） ７地域包括支援センターへの移行準備（５ヶ所）	４/1より、残る在宅介護支援ｾﾝﾀｰ５ヶ所を地域包括支援ｾﾝﾀｰへ移行し、直営包括を廃止。 １見守りネットワーク事業の実施 ２介護予防の調整・支援 ３認知症サポーター養成事業の推進 ４地域支援ネットワーク事業の推進 ５災害時要援護高齢者の地域支援体制の構築により地域包括支援センターを拠点とした地域包括ケアの構築を支援する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
１見守りネットワーク事業の実施 ２介護予防の調整・支援 ３認知症サポーター養成事業の推進 講座　63回開催　1,250人養成 ４災害時要援護高齢者支援体制構築のため、各自治会や民生委員との連携を図った。 ５地域包括支援ｾﾝﾀｰ移行による廃止(3ヶ所) ６地域包括支援ｾﾝﾀｰ移行準備(5ヶ所)	１見守りネットワーク事業の実施 ２介護予防の調整・支援 ３認知症サポーター養成事業の推進 講座　49回開催　873人養成 ４災害時要援護高齢者支援体制構築のため、各自治会や民生委員との連携を図った。 ５地域包括支援ｾﾝﾀｰを11ヶ所（サブセンター2ヶ所含む）に増設し、直営包括支援センターを廃止	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	553,891,000	266,707,000	242,402,000	172,425,000	166,575,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	8,050,000	0	7,975,000	4,903,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	86,349,000	0	0	0	0	0
一般財源	459,492,000	266,707,000	234,427,000	167,522,000	166,575,000	0
予算現額	553,891,000	271,544,000	242,402,000	172,425,000	0	0
決算額	522,235,467	265,439,383	230,947,214	161,928,112	0	0
執行率	94.3%	97.8%	95.3%	93.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.45	0.45	0.35	1.15		
職員人件費	4,029,268	4,207,261	3,059,620	9,333,345		
嘱託員数	0	0	0	0.5		
嘱託員人件費	0	0	0	1,651,653		
（間接経費）						
間接経費	220,718	175,510	141,863	664,962		
総コスト	526,485,453	269,822,154	234,148,697	173,578,072	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 相談件数	2,797	計画値	2,839	2,882	2,925	2,969	3,013	3,058	3,058
	件	実　績	3,185	2,912	2,587	－	－	－	平成25年度
② 認知症サポーター「ささえ隊」養成人数	500	計画値	500	1,300	2,000	2,500	3,000	3,500	3,500
	人	実　績	378	2,299	3,549	4,422	－	－	平成25年度

指標の分析

①平成２２年度は前年度より実績が下がっている。理由は、地域包括支援センターへの移行した３ヶ所が高齢者人口並びに相談件数の多い地区だったため、支援センター１ヶ所平均の相談実績に反映されたもの。
②市民の認知症への関心が高く、計画値の１．５倍近い実績となった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市が設置主体となって主体的に取り組む事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

地域の身近な総合相談窓口として要援護高齢者やその家族の様々な相談に応じており、介護、保健、福祉サービスが総合的に受けられるように、関係機関との連絡調整により適切なサービス提供等の支援を行っている。また、地域の高齢者の実態把握や見守り、さらには高齢者見守りネットワーク事業による地域からの情報により、緊急時の早期発見、早期対応に効果を上げている。要援護者のゴミ処理や災害時支援などについて、地域とともに対策の検討を行った他、認知症サポーター「ささえ隊」養成事業や地域住民との連絡会の実施等により、地域住民の自助・互助活動が始っている。

今後の課題（未達成の課題等）

地域包括支援センターが地域の支援拠点となり、地域住民主体の地域づくりを推進する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

地域包括ケアシステムの構築を目指し、地域包括支援センターの機能を強化すると共に、本来業務の活動を、医療連携や地域力の向上など様々な方面から後方支援する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	平成２４年の介護保険制度の一部改正により、地域包括ケアシステムの拠点として地域包括支援センターの機能強化が求められている。さらなる高齢化を乗り切るために、今まで以上に地域包括支援センターの活動を充実させ、支援を強化することが必要とされるため、継続実施が必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	12	0692500	地域包括支援事業費	172,425,000	161,928,112	166,575,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							172,425,000	161,928,112	166,575,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　住宅改修支援助成事業費					事務事業コード	10131900
概要	住宅改修理由書作成として１件２，０００円を支払っている						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	13	高齢者の在宅生活支援		目	12	介護保険支援事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成13年度　～		
根拠／関連法令名	府中市住宅改修等支援給付助成補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	介護保険外で住宅改修理由書を作成した事業者
手段・方法	介護保険在宅サービスを利用していない場合で住宅改修理由書を作成した場合に、作成料として１件２，０００円支払う。
意図	住宅改修理由書の作成について、介護保険によって保障される申請者とそうではない申請者間の公平性を保つために、理由書の作成料を府中市が負担する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
住宅改修理由書作成料の支払い	住宅改修理由書作成料の支払い ●計画継続 　前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
住宅改修理由書作成料の支払い 延べ２４５件	住宅改修理由書作成料の支払い 延べ１９９件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	450,000	500,000	650,000	650,000	650,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	450,000	500,000	650,000	650,000	650,000	0
予算現額	450,000	500,000	650,000	650,000	0	0
決算額	450,000	500,000	490,000	398,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	75.4%	61.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.20	0.20	0.20	0.20		
職員人件費	1,790,786	1,869,894	1,748,354	1,623,190		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	98,096	78,004	81,064	80,601		
総コスト	2,338,882	2,447,898	2,319,418	2,101,791	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 延作成件数	204	計画値	210	250	250	250	275	275	275
	件	実　績	225	250	245	199	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

件数はほぼ横ばいの状態である。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

介護保険認定をもっているものの、在宅サービスを利用せず、ケアマネージャーがいない場合に、理由書作成料として作成者に１件２，０００円を支払い、利用者の住宅改修サービス利用を円滑に進めることができた。

今後の課題（未達成の課題等）

作成料の支払いにより、住宅改修サービスの円滑な提供を実施していく。

今後の展開（具体的方策等）

継続して実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	利用者の住宅改修サービス利用を円滑に進めることためには必要な事業である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	12	0696000	補助金　住宅改修支援助成事業費	650,000	398,000	650,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							650,000	398,000	650,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　敬老居室建築資金融資利子					事務事業コード	10132100
概要	敬老居室建築資金融資利子の一部助成						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	13	高齢者の在宅生活支援			目	15	生きがい対策費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和53年度　～		
根拠／関連法令名	府中市敬老居室建築資金助成規則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	６５歳以上の高齢者と同居または同居しようとしており、高齢者の部屋を新築、増改築等をする市民
手段・方法	建築資金の融資をあっ旋し、その利子の一部を助成する。
意図	高齢者と家族との好ましい家族関係を維持し、高齢者福祉の向上を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
本事業の対象者５人に利子補給を行う。	本事業の対象者１人に利子補給を行う。本事業は平成１８年に終了しており、現在は経過措置期間となっている。対象者については本年中に返済終了となるため、経過措置期間も終了となる。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
本事業の対象者５人に利子補給を行った。	本事業の対象者１人に利子補給を行った。 対象者がいなくなったため、今年度ももって終了となる。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	160,000	85,000	26,000	17,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	160,000	85,000	26,000	17,000	0	0
予算現額	160,000	85,000	26,000	17,000	0	0
決算額	80,744	39,510	10,340	577	0	0
執行率	50.5%	46.5%	39.8%	3.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.05	0.05	0.05	0.05		
職員人件費	447,696	467,473	437,089	405,798		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	24,524	19,501	20,266	20,150		
総コスト	552,964	526,484	467,695	426,525	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 敬老居室建築資金の利子補給対象者	15	計画値	11	9	5	1	0	0	0
	人	実　績	11	7	5	1	－	－	平成23年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

事業廃止後の経過措置対象者が今年度で終了となった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

６５歳以上の方と同居するために居室の新築・増改築を行う方に対し、資金の融資あっ旋及び利子補給を行うことにより、高齢者の在宅生活支援を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

今後の展開（具体的方策等）

平成１８年度をもって事業を廃止。経過措置として、償還が残っているものについて利子補給を行っているが、平成２３年度ですべての償還が終了した。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	15	0712000	補助金　敬老居室建築資金融資利子	17,000	577	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							17,000	577	

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	高齢者住宅管理運営事業				事務事業コード	10140100	
概要	高齢者住宅の管理及び運営						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	14	高齢者福祉施設の充実		目	10	高齢者援護費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成元年度　～		
根拠／関連法令名	府中市高齢者住宅条例			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	６５歳以上のひとり暮らしで、住宅に困窮している高齢者
手段・方法	民間建て主より高齢者住宅を市が借り上げ、住宅に困窮している高齢者に住宅を供給する。
意図	住宅に困窮し、また自力で住宅を確保することができない高齢者を、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
借上戸数　１３６戸	借上戸数　１３６戸	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
借上戸数　１３６戸	借上戸数　１３６戸	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	184,422,000	181,498,000	185,305,000	179,879,000	180,341,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	33,236,000	31,527,000	26,209,000	19,166,000	17,812,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	25,598,000	25,598,000	75,562,000	75,542,000	75,336,000	0
一般財源	125,588,000	124,373,000	83,534,000	85,171,000	87,193,000	0
予算現額	184,422,000	181,498,000	185,305,000	179,879,000	0	0
決算額	183,282,883	177,388,569	181,392,143	176,976,346	0	0
執行率	99.4%	97.7%	97.9%	98.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.85	1.75	0.70	1.25		
職員人件費	16,564,767	16,361,569	6,119,239	10,144,940		
嘱託員数	0	0	1	0		
嘱託員人件費	0	0	3,358,488	0		
（間接経費）						
間接経費	907,396	682,539	689,050	503,759		
総コスト	200,755,046	194,432,677	191,558,920	187,625,045	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 立退き要求をされていた住宅困窮者	4	計画値	4	4	4	4	4	4	4
	人	実　績	5	2	2	2	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

立退き要求をされていた住宅困窮者は減少傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	住宅に困窮している高齢者を対象に住宅を供給する。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

民間建て主より市が借上げた高齢者住宅を供給することにより、地域のひとり暮らし高齢者の孤立化を防ぎ、また生活の充実に向けた取組みを推進することができた。

今後の課題（未達成の課題等）

平成２７年には団塊世代が６５歳以上になるなど、今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、高齢者住宅の供給だけでなく、民間住宅市場の活用等による高齢者のための住宅確保について検討する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

高齢者住宅の供給方法等の検討を行うとともに、入居制限を行わない民間賃貸住宅に関する情報提供や、国や東京都の居住支援制度を活用することなどにより、高齢者のための住宅確保に努めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	将来高齢者人口が増加することを踏まえ、高齢者への住宅支援策について検討していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	10	0679000	高齢者住宅借上費	149,076,000	148,926,000	149,885,000
2	01	15	20	10	0680000	高齢者住宅管理費　管理委託料	15,476,000	15,459,940	15,476,000
3	01	15	20	10	0681000	高齢者住宅管理費　諸経費	14,067,000	11,588,284	14,120,000
4	01	15	20	10	0682000	補助金　高齢者住宅建築資金融資利子	1,260,000	1,002,122	860,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							179,879,000	176,976,346	180,341,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	介護予防推進センター管理運営事業				事務事業コード	10140200	
概要	介護予防推進センターの管理及び運営						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	14	高齢者福祉施設の充実		目	12	介護保険支援事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	府中市立介護予防推進センター条例・府中市立介護予防推進センター施行規則			市関連計画名	高齢者保健福祉・介護保険事業計画(第４期)		

2　事務事業の目的

対象	６５歳以上の市民及び介護予防に関心のある市民
手段・方法	介護予防の普及啓発の拠点として、当該施設の適正かつ計画的な維持管理に努めるとともに、介護予防専門職員による介護予防サービスの提供を行う。また、人材育成等を行い地域の介護予防事業の支援を行う。
意図	市民に、より質の高い介護予防サービスを提供するとともに、地域の介護予防の支援を行うことにより、市全体の介護予防の活性化につながり、介護予防に継続的に取組む市民が増える。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
介護予防講座 介護予防教室 介護予防相談 自立ショートステイ 人材育成及び介護予防サポーター事業	介護予防講座 介護予防教室 介護予防相談 自立ショートステイ 人材育成及び介護予防サポーター事業	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
介護予防講座　268回　延7,926人 介護予防教室（３か月）延12,030人 介護予防教室（１か月）延10,990人 介護予防相談　延157人 自立ショートステイ　865日 人材育成　53回　延314人 介護予防サポーター登録数　22人	介護予防講座　307回　延9,994人 介護予防教室（３か月）延 9,103人 介護予防教室（１か月）延14,121人 介護予防相談　延190人 自立ショートステイ　967日 人材育成　58回　延529人 介護予防サポーター登録数　12人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	184,518,000	195,820,000	196,717,000	187,715,000	187,127,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	3,094,000	3,094,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,401,000	1,875,000	3,730,000	4,262,000	2,620,000	0
一般財源	183,117,000	190,851,000	189,893,000	183,453,000	184,507,000	0
予算現額	184,518,000	195,820,000	196,717,000	187,715,000	0	0
決算額	170,272,225	189,591,977	169,637,697	158,521,992	0	0
執行率	92.3%	96.8%	86.2%	84.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.80	0.80	0.65	0.55		
職員人件費	7,163,142	7,479,574	5,682,151	4,463,774		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	392,387	312,017	263,460	221,654		
総コスト	177,827,754	197,383,568	175,583,308	163,207,420	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 通所型介護予防教室参加数	6,192	計画値	7,087	7,982	8,877	9,772	10,667	11,570	11,570
	延べ人員	実　績	7,722	10,555	12,030	9,103	－	－	平成25年度
② 介護予防サポーター活動数	－	計画値	－	485	575	665	755	845	845
	延べ人数	実　績	－	1,075	2,101	2,506	－	－	平成25年度

指標の分析

通所型介護予防教室は、３か月教室の内容を地域で実施する教室内容と重複しないよう見直しをした。
介護予防サポーターの活動数は、計画値を大幅に上回っている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

事業種類も増え実績も順調に伸びており、介護予防の拠点としての認知度も上がっている。
平成２３年度は、新規取組みとして、介護予防の啓発普及を目的とした体力測定会と教室説明会、介護予防ウォーキングイベント、自主グループ活動発表会、いきいきプラザ地域懇談会を実施した。介護予防の動機づけとなる介護予防講座の実施回数増を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

実績数は順調に増加しているが、介護予防の拠点して地域包括支援センター等地域の関係機関と連携しながら、さらに充実した事業展開を検討する。いきいきハウスの稼働率増を図るための企画等を検討する。

今後の展開（具体的方策等）

介護予防教室や介護予防講座等への参加について周知活動を展開し、人材育成を拡大し介護予防の拠点施設としての機能をさらに高めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	要介護状態への移行を防止することは、高齢者人口が増加する社会全体の課題でもある。地域の関係機関と連携を強化し、介護予防の拠点施設としての機能を充実させてことが重要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	12	0693500	介護予防推進センター管理運営費　管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	187,715,000	158,521,992	187,127,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							187,715,000	158,521,992	187,127,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	養護老人ホーム措置事業				事務事業コード	10140300	
概要	居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	14	高齢者福祉施設の充実			目	25	扶助費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	老人福祉法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	経済的及び環境的状況により居宅での生活が困難な高齢者
手段・方法	居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所させる。
意図	居宅での生活が困難な高齢者の生活の場を確保する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼７０人を養護老人ホームに措置する。	▼７１人を養護老人ホームに措置する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼７５人を養護老人ホームに措置した。	▼７２人を養護老人ホームに措置した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	176,182,000	171,778,000	166,547,000	163,801,000	160,560,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	27,893,000	24,528,000	22,836,000	27,599,000	26,930,000	0
一般財源	148,289,000	147,250,000	143,711,000	136,202,000	133,630,000	0
予算現額	176,182,000	171,778,000	166,547,000	163,801,000	0	0
決算額	154,685,004	152,736,064	158,410,277	154,325,316	0	0
執行率	87.8%	88.9%	95.1%	94.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.32	0.22	0.20	0.20		
職員人件費	2,865,257	2,056,883	1,748,354	1,623,190		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	156,955	85,804	81,064	80,601		
総コスト	157,707,216	154,878,751	160,239,695	156,029,107	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 養護老人ホーム措置者数	69	計画値	73	72	72	72	72	72	72
	人	実　績	76	77	75	72	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

入所措置者数は、ほぼ同程度で推移している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	老人福祉法に基づく養護老人ホームへの措置事業			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

６５歳以上で、経済的、環境的な理由により居宅での生活が困難な方を対象に施設での生活の場を確保した。

今後の課題（未達成の課題等）

入所対象者の客観性の確保。

今後の展開（具体的方策等）

経済的、環境的な理由により居宅での生活が困難な高齢者に、施設での生活の場を確保していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	経済的、環境的な理由により居宅での生活が困難な高齢者に、施設での生活の場を確保していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	25	0721000	生活費	46,741,000	42,337,596	45,550,000
2	01	15	20	25	0722000	施設事務費	117,060,000	111,987,720	115,010,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							163,801,000	154,325,316	160,560,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	特別養護老人ホーム管理運営事業				事務事業コード	10140400	
概要	特別養護老人ホームあさひ苑、よつや苑の管理及び運営						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	14	高齢者福祉施設の充実			目	30	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成4年度　～		
根拠／関連法令名	介護保険法、老人福祉法、地方自治法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	居宅での生活が困難な要介護高齢者
手段・方法	市が、特別養護老人ホームあさひ苑、よつや苑を管理運営する。
意図	居宅での生活が困難な要介護高齢者が、住み慣れた地域で、引き続き生活することができる場を確保する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼市立特別養護老人ホームの介護保険法にのっとった適切な運営	▼市立特別養護老人ホームの介護保険法にのっとった適切な運営	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼市立特別養護老人ホームの介護保険法にのっとった適切な運営を行い、居宅での生活が困難な高齢者の生活の場を確保した。	▼市立特別養護老人ホームの介護保険法にのっとった適切な運営を行い、居宅での生活が困難な高齢者の生活の場を確保した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	929,142,000	930,565,000	953,566,000	953,566,000	905,677,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	630,000	352,000	24,352,000	24,630,000	4,630,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	733,670,000	751,177,000	749,590,000	778,969,000	765,489,000	0
一般財源	194,842,000	179,036,000	179,624,000	149,967,000	135,558,000	0
予算現額	929,142,000	930,565,000	953,566,000	953,566,000	0	0
決算額	929,141,204	930,565,000	950,874,550	939,878,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	99.7%	98.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.55	0.55	0.50	0.75		
職員人件費	4,924,660	5,142,207	4,370,885	6,086,964		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	269,766	214,512	202,662	302,255		
総コスト	934,335,630	935,921,719	955,448,097	946,267,219	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 特別養護老人ホームの定員数	180	計画値	180	180	180	180	180	180	180
	人	実　績	180	180	180	180	－	－	平成25年度
② 特別養護老人ホームの稼働率	91	計画値	91	91	91	91	91	91	91
	%	実　績	94	92.6	94.2	93.01	－	－	平成25年度

指標の分析

稼働率に大きな変動はない。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	民間活力の活用を検討していく			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

常時介護を必要として、居宅において介護を受けることが困難な高齢者が入所する公設の特別養護老人ホームを運営した。

今後の課題（未達成の課題等）

他の民間事業との役割分担の明確化

今後の展開（具体的方策等）

引き続き、居宅での生活が困難な高齢者の生活の場を確保していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	公設施設での施設の在り方について検討していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	30	0722500	特別養護老人ホーム管理運営費　管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	929,566,000	919,123,000	901,677,000
2	01	15	20	30	0729070	補助金　介護職員処遇改善事業費	24,000,000	20,755,000	4,000,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							953,566,000	939,878,000	905,677,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	高齢者在宅サービスセンター管理運営事業				事務事業コード		10140500
概要	高齢者在宅サービスセンターの管理及び運営						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目 款	15	民生費	
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実		予算科目 項	20	高齢者福祉費	
総合計画 施策	14	高齢者福祉施設の充実		予算科目 目	30	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター費	
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成4年度　～		
根拠／関連法令名	府中市立高齢者在宅サービスセンター条例			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	介護が必要な高齢者及び介護をする家族
手段・方法	地域の介護拠点として高齢者在宅サービスセンターを運営し、各種在宅サービスセンター事業を実施する。
意図	各種在宅サービスセンター事業を実施することにより、介護が必要な高齢者の在宅生活を支援するとともに、介護をする家族の介護負担の軽減を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼通所介護、短期入所など介護サービス事業の実施 ▼介護予防通所介護、介護予防短期入所など介護予防サービス事業の実施 ▼認知症対応型通所介護など地域密着型サービス事業の実施	▼通所介護、短期入所など介護サービス事業の実施 ▼介護予防通所介護、介護予防短期入所など介護予防サービス事業の実施 ▼認知症対応型通所介護など地域密着型サービス事業の実施	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼通所介護、短期入所など介護サービス事業の実施 ▼介護予防通所介護、介護予防短期入所など介護予防サービス事業の実施 ▼認知症通所介護など地域密着型サービス事業の実施	▼通所介護、短期入所など介護サービス事業の実施 ▼介護予防通所介護、介護予防短期入所など介護予防サービス事業の実施 ▼認知症通所介護など地域密着型サービス事業の実施	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	874,402,000	846,134,000	822,812,000	789,183,000	744,419,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	51,992,000	41,499,000	42,224,000	42,224,000	42,587,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	462,926,000	452,599,000	448,142,000	453,088,000	463,389,000	0
一般財源	359,484,000	352,036,000	332,446,000	293,871,000	238,443,000	0
予算現額	874,402,000	844,649,000	822,812,000	789,183,000	0	0
決算額	760,235,616	748,949,834	751,938,543	727,145,765	0	0
執行率	86.9%	88.7%	91.4%	92.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.55	0.55	0.55	0.75		
職員人件費	4,924,660	5,142,207	4,807,974	6,086,964		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	269,766	214,512	222,928	302,255		
総コスト	765,430,042	754,306,553	756,969,445	733,534,984	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 在宅サービスセンター延べ利用者数	208,929	計画値	211,018	213,128	215,259	217,412	219,586	221,782	221,782
	人	実　績	199,302	200,181	200,077	192,380	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

利用者数については、前年より減少した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	民間活力の活用を検討していく。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

在宅の介護を必要とするねたきりや虚弱な方に対し、高齢者在宅サービスセンターで通所介護・認知症通所介護・短期入所生活介護、生きがい活動支援事業を業務委託し実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

他の民間事業との役割分担の明確化

今後の展開（具体的方策等）

引き続き、各種在宅サービスセンター事業を実施することにより、介護を必要とする高齢者やその家族の在宅生活の支援を行っていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	民間活力の活用を検討していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	30	0723500	高齢者在宅サービスセンター管理運営費　管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	657,755,000	618,885,950	639,537,000
2	01	15	20	30	0724000	高齢者在宅サービスセンター管理運営費　業務運営委託料	131,052,000	108,053,216	104,556,000
3	01	15	20	30	0725000	高齢者在宅サービスセンター管理運営費　管理委託料	376,000	206,599	326,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							789,183,000	727,145,765	744,419,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	特別養護老人ホーム高齢者在宅サービスセンター整備・運営事業			事務事業コード			10140600
概要	特別養護老人ホーム等の整備及び運営						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	14	高齢者福祉施設の充実		目	30	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市老人福祉施設建設資金助成条例（昭和５４年府中市条例第５号）等			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	特別養護老人ホーム等
手段・方法	特別養護老人ホーム等の建設費補助、運営費補助及び補修・改修工事を実施。
意図	特別養護老人ホーム等の入所者の生活環境改善を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼ちょうふの里への運営費補助 ▼たちばなの園白糸台への建設費の補助 ▼鳳仙寮への建設費の補助 ▼信愛緑苑への建設費の補助	▼ちょうふの里への運営費補助 ▼たちばなの園白糸台への建設費の補助 ▼鳳仙寮への建設費の補助 ▼信愛緑苑への建設費の補助 ▼よつや苑、しみずがおか給排水衛生設備改修工事 ▼あさひ苑電話交換機改修工事	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼ちょうふの里への運営費補助 ▼たちばなの園白糸台への建設費の補助 ▼鳳仙寮への建設費の補助 ▼信愛緑苑への建設費の補助 ▼あさひ苑アスベスト調査 ▼あさひ苑床等改修工事 ▼よつや苑空調機改修工事	▼ちょうふの里への運営費補助 ▼たちばなの園白糸台への建設費の補助 ▼鳳仙寮への建設費の補助 ▼信愛緑苑への建設費の補助 ▼信愛泉苑への大規模修繕費の補助 ▼よつや苑、しみずがおか給排水衛生設備改修工事 ▼あさひ苑電話交換機改修工事	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	124,104,000	131,554,000	106,382,000	144,037,000	128,559,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	24,000,000	0	0
一般財源	124,104,000	131,554,000	106,382,000	120,037,000	128,559,000	0
予算現額	129,661,000	139,554,000	165,462,000	156,187,000	0	0
決算額	127,526,048	135,201,571	141,138,209	153,650,544	0	0
執行率	98.4%	96.9%	85.3%	98.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.85	1.50	1.05	1.35		
職員人件費	7,610,839	14,024,202	9,178,859	10,956,535		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	416,912	585,033	425,590	544,060		
総コスト	135,553,799	149,810,806	150,742,658	165,151,139	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 既存施設の改修工事費	34,500,000	計画値	34,500,000	37,950,000	41,745,000	45,919,500	50,511,450	55,562,595	55,562,595
	円	実　績	32,886,000	31,500,000	43,800,225	25,943,087	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

建物、設備の老朽化による改修工事費の必要性は年数が経過するにつれ、高まっている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	特別養護老人ホームの運営維持を継続するため必要			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

特別養護老人ホームの入所者の定員増を図るために特別養護老人ホームの建築費の補助を行った。同時に現入所者の処遇の改善を図るために運営費の補助、各種改修工事を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

建設から年月が経ち老朽化した特別養護老人ホームについて今後の方向性について検討する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

今後、施設の老朽化に伴い、修繕計画や方向性の検討等を実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	施設の老朽化に伴い、入居者の安全や良好な居住環境を確保するための修繕や大規模改修等を実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	30	0726000	負担金　特別養護老人ホーム運営費	59,104,000	59,103,180	59,969,000
2	01	15	20	30	0727000	補助金　たちばなの園白糸台特別養護老人ホーム建設費（債務負担行為解消分）	19,811,000	19,315,826	19,362,000
3	01	15	20	30	0728000	補助金　鳳仙寮特別養護老人ホーム建設費（債務負担行為解消分）	12,246,000	12,352,451	12,300,000
4	01	15	20	30	0728450	補助金　信愛緑苑特別養護老人ホーム増築費（債務負担行為解消分）	24,436,000	24,436,000	24,428,000
5	01	15	20	30	0728560	補助金　信愛泉苑特別養護老人ホーム大規模改修費	0	12,500,000	
6	01	15	20	30	0728570	補助金　信愛泉苑特別養護老人ホーム大規模改修費（債務負担行為解消分）			12,500,000
7	01	15	20	30	0732400	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター整備事業費　給排水衛生設備改修工事費	23,500,000	22,785,000	
8	01	15	20	30	0734200	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター整備事業費　電話交換機改修工事費	4,940,000	3,158,087	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							144,037,000	153,650,544	128,559,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	地域密着型サービス拠点整備事業					事務事業コード	10140700
概要	地域密着型サービス施設の整備等に対する助成						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	14	高齢者福祉施設の充実		目	30	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	介護保険事業計画		

2　事務事業の目的

対象	介護が必要な高齢者及び介護をする家族
手段・方法	身近な生活圏域ごとにサービスを提供する拠点を整備する。
意図	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼小規模多機能型居宅介護　１箇所 ▼認知症高齢者グループホーム　２ユニット ▼認知症対応型通所介護　１箇所 ▼小規模特養ホーム　１箇所	▼小規模多機能型居宅介護　１箇所 ▼認知症高齢者グループホーム　２ユニット ▼認知症対応型通所介護　１箇所	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼小規模多機能型居宅介護　２箇所 ▼認知症高齢者グループホーム　２ユニット	▼認知症高齢者グループホーム　２ユニット	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	147,765,000	10,800,000	56,400,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	140,407,000	10,800,000	56,400,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	7,358,000	0	0	0
予算現額	0	0	245,115,000	14,750,000	0	0
決算額	0	0	245,115,000	14,706,410	0	0
執行率	0.0%	0.0%	100.0%	99.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.85	0.90		
職員人件費	0	0	7,430,505	7,304,357		
嘱託員数			0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費			344,525	362,706		
総コスト	0	0	252,890,030	22,373,473	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 地域密着型サービス施設の整備数	5	計画値	－	1	4	3	－	－	8
	箇所	実　績	－	－	3	1	－	－	平成23年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

１件のグループホームの整備を実施した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための拠点施設の整備が必要			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

小規模多機能型居宅介護施設および認知症対応型グループホームの整備費の一部補助を実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

地域の実情にあった、質の高いサービスを提供することができる施設を整備していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

介護保険事業計画に基づき、施設の整備を進めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	地域の実情にあった地域密着型サービスを提供できる施設を整備していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	30	0729000	補助金　認知症高齢者グループホーム建設費	0	3,600,000	
2	01	15	20	30	0729010	補助金　認知症高齢者グループホーム建設費（債務負担行為解消分）			56,400,000
3	01	15	20	30	0729080	補助金　高齢者福祉施設開設準備費	10,800,000	11,106,410	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							10,800,000	14,706,410	56,400,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	介護保険サービス利用推進事業				事務事業コード	10150100	
概要	介護保険サービスの質の向上。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	15	介護保険制度の円滑な運営		目	12	介護保険支援事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	府中市地区相談員設置要綱			市関連計画名	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		

2　事務事業の目的

対象	介護保険サービス利用者（現在は、入所系を対象としている）
手段・方法	市内入所系の介護サービス提供施設に介護相談員を派遣し、利用者の施設サービスへの要望等状況を把握し、施設等の事業所へ報告、提案等を行い介護サービスの改善、向上等を連携をはかる。
意図	介護保険サービスの提供事業者の質的向上を図る。 サービスの利用者の声を聞き苦情に至る事態を未然に防止すること、及び利用者の日常の問題（不平、不満及び疑問）への対応を改善を検討し、利用の改善を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼介護相談員の活動 入所施設を中心とした相談活動	●計画の継続 指標の計画値を達成するため、入所施設を中心とし介護相談員による相談活動を継続中 目標１８施設《市内の入所系サービス施設》 介護老人福祉施設　７か所 介護老人保健施設　４か所 認知症対応型共同生活介護　７か所 特定施設入居者介護　９か所	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼介護相談員の活動 相談員１４名による入所施設を訪問しての相談活動 派遣施設　１７か所 派遣回数　延べ６３６回	▼介護相談員の活動 相談員１０名による入所施設を訪問しての相談活動 派遣施設　１７か所 派遣回数　延べ５３５回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	45,495,000	45,495,000	4,839,000	4,524,000	3,082,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,495,000	45,495,000	4,839,000	4,524,000	3,082,000	0
予算現額	45,495,000	45,495,000	4,839,000	2,793,000	0	0
決算額	41,790,000	37,071,686	2,372,448	1,701,600	0	0
執行率	91.9%	81.5%	49.0%	60.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.60	0.50	0.50		
職員人件費	0	5,609,681	4,370,885	4,057,976		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	0	234,013	202,662	201,503		
総コスト	41,790,000	42,915,380	6,945,995	5,961,079	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 介護相談員の活動回数	396	計画値	356	369	396	432	450	477	477
	回	実　績	470	567	636	535	－	－	平成25年度
② 高齢者地域支援連絡会の開催回数	120	計画値	110	115	－	－	－	－	396
	回	実　績	94	92	－	－	－	－	平成22年度

指標の分析

介護相談員受入施設の必要性の理解により、訪問回数も増加傾向。
在宅支援センターが全面的に地域包括支援センターの移行。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

利用者の苦情・要望に耳を傾け、サービス提供事業所に伝え改善を求めた。

今後の課題（未達成の課題等）

サービスの改善・向上につなげる事業者への啓もうと受入施設の拡充、および、相談員の質の向上のための研修の充実と現体制維持のための人材確保

今後の展開（具体的方策等）

第三者として利用者及びサービス提供事業所の声を聞き、より質の高いサービスの提供に繋げる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	介護サービスの向上のためにも必要な事業であり、他の自治体と同等の水準で実施ができており、このまま継続することが良い
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	12	0688000	介護保険サービス利用推進事業費	4,524,000	1,701,600	3,082,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,524,000	1,701,600	3,082,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	低所得者利用者負担対策事業				事務事業コード		10150200
概要	介護保険サービス利用料の負担軽減						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	15	介護保険制度の円滑な運営			目	12	介護保険支援事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成12年度　～		
根拠／関連法令名	府中市介護保険サービス利用料負担軽減助成事業運営要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		

2　事務事業の目的

対象	住民税非課税者で生計中心者の所得が１５０万円以下のサービス利用者
手段・方法	対象確認のため申請したうえで、確認証を発行する。利用者はサービス利用時に事業者へ確認証を掲示し、軽減された利用料でサービスを利用する。
意図	介護保険制度を利用する所得の低い方への支援として実施し、サービスの円滑な利用を促進する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼対象者数 対象者数　１４０２人 ▼対象事業 訪問系サービス 通所系サービス 短期入所（生活・療養） 施設サービスは条件付きです。	▼対象者数　１５８０人 ▼対象事業　訪問系サービス、通所系サービス、短期入所（生活・療養）施設サービスは条件付きです。 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼対象者数 対象者数　１７０３人 ▼対象事業 訪問系サービス 通所系サービス 短期入所（生活・療養） 施設サービスは条件付きです。	▼対象者数 対象者数　１，７７７人 ▼対象事業 訪問系サービス 通所系サービス 短期入所（生活・療養） 施設サービスは条件付きです。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	33,103,000	30,789,000	30,737,000	36,297,000	39,400,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	720,000	900,000	180,000	180,000	135,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	32,383,000	29,889,000	30,557,000	36,117,000	39,265,000	0
予算現額	33,103,000	30,963,000	33,366,000	38,172,000	0	0
決算額	26,201,210	29,610,092	32,807,872	37,773,856	0	0
執行率	79.2%	95.6%	98.3%	99.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.90	1.60	1.50	1.50		
職員人件費	8,058,535	14,959,149	13,112,655	12,173,928		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	441,436	624,035	607,986	604,511		
総コスト	34,701,181	45,193,276	46,528,513	50,552,295	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 対象見込者数	－	計画値	1,331	1,240	1,289	1,580	1,580	1,580	1,439
	人	実　績	1,402	1,531	1,703	1,777	－	－	平成22年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

対象者数は、社会の経済情勢に左右される可能性が高く増加傾向。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

訪問介護・訪問看護・訪問リハビリテーション・訪問入浴介護・通所介護・通所リハビリテーション・短期入所療養介護・短期入所生活介護・居宅療養管理指導・認知症対応型訪問介護・夜間対応型訪問介護・介護療養型医療施設・介護老人保健施設・介護老人福祉施設等の在宅支援サービス利用者を対象とした利用者負担額の軽減。
対象者は、非課税世帯であり、世帯の生計中心者の前年度総所得金額が１５０万円以下介護保険事業スタートの平成１２年度から事業を開始した。第１期介護保険授業計画期間は、新制度の利用促進のために、国の指定する訪問介護に５サービスを加えた主要６サービスの利用料に対し、訪問系７０％（国・都・市）、通所系５０％（市単）の補助を実施。平成１５・１６年度）は、さらに医療系４サービスを加えた１０サービスに、訪問系４０％（国・都・市）、通所系４０％（市単）の補助を実施。平成１７年度は、市単で１０サービスに４０％補助を実施。平成１８年度以降はさらに４サービスを加えた１４サービスに、所得要件の見直しとともに、２５％補助を実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

段階的に補助対象サービスの拡大と補助割合を縮小してきたが、補助割合が一律であることは再検討が必要と考える。“在宅重視”という介護保険の考え方からいえば、在宅サービス利用に対する補助割合を重点化することも再考の余地がある。

今後の展開（具体的方策等）

低所得者の介護保険利用の促進のための負担軽減施策の展開低所得者利用者負担対策は、都内の各自治体の取り組みは、訪問介護のみを対象に７０％補助をしている自治体から、本市のように多くのサービスを対象とする自治体まで様々であり、一様ではない。
今後は、各自治体が利用者が被保険者に対し、介護保険制度の利用をどの方向へリードしていこうとするのかが表れてくることになる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	“在宅重視”という介護保険の考え方からいえば、在宅サービス利用に対する補助割合を重点化することも再考の余地がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	12	0690000	低所得者利用者負担対策費	36,297,000	37,773,856	39,400,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							36,297,000	37,773,856	39,400,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	介護保険サービス計画作成事業				事務事業コード	10150300	
概要	要支援１及び２の方への介護予防サービス計画作成						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	15	介護保険制度の円滑な運営			目	12	介護保険支援事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	介護保険法			市関連計画名	高齢者保健福祉・介護保険事業計画(第４期)		

2　事務事業の目的

対象	介護保険認定で要支援１及び２になった方で、介護保険の介護予防サービスの利用を希望される方
手段・方法	地域包括支援センター及び地域包括支援センターから委託を受けた居宅介護支援事業者が利用者宅を訪問し、介護予防プランを作成し、介護予防サービスの利用調整及び、利用後のサービスや利用者の状態ついて評価を行う。
意図	適切な介護予防サービスを利用していただくことにより、介護度の重度化を防止する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
府中市地域包括支援センターよつや苑・あさひ苑・しみずがおか・泉苑・安立園・かたまち担当地域以外の要支援１・２認定者に対する介護予防支援の実施	市内９地域包括支援センターが要支援１・２認定者に対する介護予防支援を実施 ●計画継続 介護予防支援は継続するが、府中市直営の地域包括支援センターが廃止され、委託地域包括支援センターで実施するため、事業費は減額となっている。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
府中市地域包括支援センターよつや苑・あさひ苑・しみずがおか・泉苑・安立園・かたまち担当地域以外の要支援１・２認定者に対する介護予防支援の実施 府中市地域包括支援センター　1,745件 居宅介護支援センター委託　1,144件	府中市地域包括支援センター（直営）0件 （地域包括支援センターよつや苑　1,366件・あさひ苑　1,940件・しみずがおか　1,445件・泉苑　1,329件・安立園　1,697件・かたまち　1,631件・しんまち　1,272件・にしふ　534件・これまさ　1,221件）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	21,891,000	21,237,000	19,524,000	6,948,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	18,216,000	11,491,000	11,861,000	0	0	0
一般財源	3,675,000	9,746,000	7,663,000	6,948,000	0	0
予算現額	21,861,000	20,427,000	19,524,000	6,948,000	0	0
決算額	21,406,249	18,620,456	14,751,471	5,515,754	0	0
執行率	97.9%	91.2%	75.6%	79.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.05		
職員人件費	0	0	0	405,798		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	0	0	0	20,150		
総コスト	21,406,249	18,620,456	14,751,471	5,941,702	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 介護予防支援業務数	7,803	計画値	8,037	5,590	2,755	0	－	－	0
	延べ件数	実　績	8,130	5,442	2,889	0	－	－	平成23年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２２年３月３１日市直営の地域包括支援センターが廃止され、平成２３年度からは９か所の委託地域包括支援センターにおいて、介護予防支援業務を実施した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

介護予防プランを作成し、適正なサービス提供を行うことができた。
平成２１年度に３か所、平成２２年度に３か所、平成２３年度に５か所の地域包括支援センター（うち２か所はサブセンターで介護予防プランの作成は実施しない）が増設され、直営の地域包括支援センターは廃止され、９か所の委託地域包括支援センターが介護予防プランを作成し、サービスを提供した。

今後の課題（未達成の課題等）

適正かつ中立公正に要支援者のプラン作成及びサービスの提供ができるよう、全地域包括支援センターのスキルアップを図る。

今後の展開（具体的方策等）

利用者が不安なく適正なサービスが利用できるよう、全地域包括支援センターのスキルアップを図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	直営の地域包括支援センターが廃止され、全地域の要支援者のプラン作成が委託の地域包括支援センターで行われるため、市直営地域包括支援センターとしての介護保険サービス計画作成事業は完了とする。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	12	0690500	介護予防支援事業費	6,948,000	5,515,754	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,948,000	5,515,754	

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業			事務事業コード	10150400		
概要	介護保健施設を運営する社会福祉法人に対し、所得の低い方への負担減額分の一部を補助する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	20	高齢者福祉費
	施策	15	介護保険制度の円滑な運営		目	12	介護保険支援事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成17年度　～		
根拠／関連法令名	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保健サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画・府中市介護保険事業計画		

2　事務事業の目的

対象	住民税非課税者で年間収入が１５０万円以下、預貯金が基準額以下等すべての要件を満たす方
手段・方法	対象確認のため申請したうえで確認証を発行します。利用者は社会福祉法人が運営する介護保険事業所に確認証を掲示し、軽減後の負担でサービスを利用します。年度末に軽減を実施した社会福祉法人に対して、補助金を交付する。
意図	所得が低い方への介護保険サービスの利用料を軽減するため、社会福祉法人が実施する負担の一部を補助することで、介護保険の円滑な利用を促進する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼実施事業所数　９事業所 ▼対象事業 介護老人福祉施設 短期入所（生活） ▼軽減内容 利用者負担（居住費と食費を含む）	▼実施事業所数　９事業所 ▼対象事業　介護老人福祉施設 短期入所（生活） ▼軽減内容 利用者負担（居住費と食費を含む） ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼実施事業所数　９事業所 ▼対象事業 介護老人福祉施設 短期入所生活介護 ▼軽減内容 利用者負担（居住費と食費を含む）	▼実施事業所数　７事業所 ▼対象事業 介護老人福祉施設 短期入所生活介護 ▼軽減内容 利用者負担（居住費と食費を含む）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,500,000	1,320,000	1,200,000	1,068,000	890,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,125,000	990,000	900,000	801,000	667,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	375,000	330,000	300,000	267,000	223,000	0
予算現額	1,500,000	1,320,000	1,200,000	1,068,000	0	0
決算額	893,947	755,026	611,898	451,067	0	0
執行率	59.6%	57.2%	51.0%	42.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.10	0.10	0.10	0.10		
職員人件費	895,393	934,947	874,177	811,595		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	49,048	39,002	40,532	40,300		
総コスト	1,838,388	1,728,975	1,526,607	1,302,962	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 対象見込者数	－	計画値	23	20	21	16	16	16	16
	人	実　績	19	18	14	11	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

この補助制度に参加する法人のサービス利用者数に限定される仕組みである。
参加法人数及び利用者数の増減により影響を受ける。
現状は、参加法人数の変化はなく、利用者数は漸減の傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

社会福祉法人の運営する介護老人福祉施設、短期入所生活介護に入所している住民税世帯非課税でご本人の収入や世帯の状況及び利用者負担額の支払等、生活に困窮している方を対象に利用者負担額の２５％（２８％）及び居住費と食費の２０％（２５％）を助成し、入所中の社会福祉法人へ支払う。平成17年10月の介護保険法一部改正に伴い、「社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスにかかる利用者負担軽減事業」を開始した。この制度は従来から存在したが、法改正により、施設利用者が居住費と食費を負担することになったことから、継続して入所することが困難にならないようにと、対象者の所得要件の緩和があった。本市では、低所得利用者のサービス利用時の軽減を実施しており、本事業よりも手厚い制度であったため未実施であったが、法改正により利用者にとっては、従来の市制度よりも軽減になることから、新制度を実施することになったものである。

今後の課題（未達成の課題等）

・市内の社会福祉法人すべてが参加しているわけではないため、参加法人の拡大が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

社会福祉法人の社会的使命から、今後もこの制度が継続することは間違いない。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	都制度に準じて事業を実施しているため、制度改正が行なわれない限りは現状のままでの継続となる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	12	0697000	補助金　社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業費	1,068,000	451,067	890,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,068,000	451,067	890,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	介護保険被保険者資格等管理運営事業				事務事業コード	10150500	
概要	介護保険被保険者資格、給付管理						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	05	総務費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	05	総務管理費
総合計画 施策	15	介護保険制度の円滑な運営			目	05	一般管理費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成12年度　～		
根拠／関連法令名	介護保険法			市関連計画名	介護保険事業計画		

2　事務事業の目的

対象	６５歳以上の市民等
手段・方法	住民基本台帳情報に基づき６５歳到達者に被保険者証を作成送付し、保険料賦課・認定・給付の基礎データとなる資格データを管理する。
意図	法定事務

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
介護保険第１号被保険者（６５歳以上の市民）等の資格・給付データ管理	介護保険第１号被保険者（６５歳以上の市民）等の資格・給付データ管理	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
介護保険第１号被保険者（６５歳以上の市民）等の資格・保険料賦課収納・給付等のデータを管理した。 被保険者数４５，２５５人（４月１日、住民基本台帳人口＋外国人登録人口）	介護保険第１号被保険者（６５歳以上の市民）等の資格・保険料賦課収納・給付等のデータを管理した。 被保険者数４５，９４５人（４月１日、住民基本台帳人口＋外国人登録人口）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	16,199,000	25,178,000	32,839,000	36,122,000	32,509,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,199,000	25,178,000	32,839,000	36,122,000	32,509,000	0
予算現額	16,199,000	25,178,000	32,839,000	36,122,000	0	0
決算額	16,199,000	25,178,000	32,839,000	36,122,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.00	1.00	0.95	1.00		
職員人件費	8,953,928	9,349,468	8,304,682	8,115,952		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	490,484	390,022	385,057	403,007		
総コスト	25,643,412	34,917,490	41,528,739	44,640,959	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 介護保険第１号被保険者数	42,187	計画値	42,187	43,689	44,714	45,248	46,412	48,221	48,221
	人	実　績	42,303	44,040	45,255	45,945	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２３年度実績は、計画値を上回った。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１２年度の介護保険制度創設から法令に基づき実施してきた。被保険者資格管理は、介護保険料を徴収し、介護サービスを供給するうえでの根本のデータ管理である。

今後の課題（未達成の課題等）

法令、制度の改正にあわせてシステムを改修し運営すること。

今後の展開（具体的方策等）

現在、国で、医療・福祉・介護等の個人データを１つのカードにする動きがある。情報の把握に努めていく必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	法定事務事業であり、市の裁量は無く、法令に基づき執行するものである。またパッケージソフトウェアのため、事務作業にあわせたカスタマイズが難しく、費用もかかってしまう。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	08	05	05	05	3200300	電子計算機等借上費	36,122,000	36,122,000	32,509,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							36,122,000	36,122,000	32,509,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	介護保険給付事業				事務事業コード	10150600	
概要	介護保険事業者へ介護給付に対する報酬支払い事業						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	05	総務費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	05	総務管理費
総合計画 施策	15	介護保険制度の円滑な運営			目	05	一般管理費　ほか
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計	事業類型	その他		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成12年度　～		
根拠／関連法令名	介護保険法			市関連計画名	介護保険事業計画		

2　事務事業の目的

対象	介護給付を提供した事業所
手段・方法	東京都国民健康保険連合会へ介護給付に対する審査事務と報酬支払い業務を委託している。市は、連合会に対して、各月審査分の給付額を支払う。
意図	介護給付に対する報酬を介護保険事業者へ支払うことで、介護保険制度の円滑な運営を行う。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
介護保険法に基づき介護給付を行う。	介護保険法に基づき介護給付を行う。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
総額　１０，４９２，１４７，２６８円 居宅　６，１４９，２３３，５２４円 施設　３，８０７，５５５，５２５円 その他　５３５，３５８，２１９円	総額　１１，０６０，９３３，２５９円 居宅　６，７０１，３０９，８７０円 施設　３，８２９，０６１，５６６円 その他　５３０，５６１，８２３円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	9,969,200,000	10,171,281,000	10,624,557,000	11,099,465,000	11,980,261,000	0
国庫支出金	2,040,203,000	2,125,546,000	2,194,488,000	2,280,882,000	2,493,078,000	0
都支出金	1,473,916,000	1,519,817,000	1,589,955,000	1,657,140,000	1,777,861,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,455,018,000	6,525,855,000	6,840,051,000	7,161,380,000	7,709,259,000	0
一般財源	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	0
予算現額	9,969,200,000	10,171,339,000	10,624,676,000	11,133,089,000	0	0
決算額	9,291,149,013	9,968,604,197	10,492,147,268	11,060,933,259	0	0
執行率	93.2%	98.0%	98.8%	99.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.60	2.50	2.35	2.30		
職員人件費	23,280,213	23,373,670	20,543,160	18,666,690		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	1,275,260	975,055	952,511	926,917		
総コスト	9,315,704,486	9,992,952,922	10,513,642,939	11,080,526,866	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 要介護（要支援）認定者数	7,755	計画値	7,108	7,439	7,755	8,120	8,479	8,834	8,834
	人	実　績	7,134	7,435	7,876	8,303	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

保険給付費は、認定者数に左右されるものであり、平成23年度実績は、ほぼ計画値どおりである。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１２年度の制度開始以来、順調にサービス利用が進み、介護負担の軽減に繋がっている。

今後の課題（未達成の課題等）

平成２４年度に第５期改定が行われた。

今後の展開（具体的方策等）

平成２４年度に第５期改定が行われた。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	保険給付費は、認定者数に左右されるものであり、平成23年度実績は、ほぼ計画値どおりである。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	08	05	05	05	3200400	負担金　職員研修費	63,000	0	63,000
2	08	10	05	05	3201400	負担金　居宅介護サービス給付費	4,719,787,000	5,060,794,064	5,492,433,000
3	08	10	05	05	3201500	負担金　地域密着型介護サービス給付費	539,604,000	537,919,776	692,361,000
4	08	10	05	05	3201600	負担金　施設介護サービス給付費	4,191,380,000	3,829,061,566	4,022,134,000
5	08	10	05	05	3201700	負担金　居宅介護福祉用具購入費	18,577,000	14,844,199	18,044,000
6	08	10	05	05	3201800	負担金　居宅介護住宅改修費	52,816,000	38,023,905	51,312,000
7	08	10	05	05	3201900	負担金　居宅介護サービス計画給付費	474,720,000	534,940,667	574,747,000
8	08	10	07	05	3202000	負担金　介護予防サービス給付費	403,321,000	429,010,050	446,373,000
9	08	10	07	05	3202100	負担金　地域密着型介護予防サービス給付費	11,447,000	987,230	3,018,000
10	08	10	07	05	3202200	負担金　介護予防福祉用具購入費	3,493,000	3,491,179	3,284,000
11	08	10	07	05	3202300	負担金　介護予防住宅改修費	25,906,000	25,139,338	29,929,000
12	08	10	07	05	3202400	負担金　介護予防サービス計画給付費	51,962,000	56,147,102	53,431,000
13	08	10	07	05	3202450	負担金　特例介護予防サービス計画給付費	0	12,360	
14	08	10	15	05	3202500	審査支払事務費	18,050,000	18,656,670	16,067,000
15	08	10	20	05	3202600	負担金　高額介護サービス費	184,000,000	184,990,944	198,201,000
16	08	10	20	05	3202700	負担金　高額介護予防サービス費	300,000	210,303	236,000
17	08	10	22	05	3202710	負担金　高額医療合算介護サービス費	20,970,000	20,485,553	41,791,000
18	08	10	22	05	3202720	負担金　高額医療合算介護予防サービス費	287,000	185,461	964,000
19	08	10	25	05	3202800	負担金　特定入所者介護サービス費	382,376,000	305,657,342	335,535,000
20	08	10	25	05	3202900	負担金　特定入所者介護予防サービス費	406,000	375,550	338,000
21	08	40	25	05	3204370	負担金　災害臨時特定入所者介護サービス費	0	0	
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　計							11,099,465,000	11,060,933,259	11,980,261,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	介護保険料賦課徴収事業					事務事業コード	10150700
概要	介護保険第１号被保険者の保険料賦課徴収						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	05	総務費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	10	徴収費
総合計画 施策	15	介護保険制度の円滑な運営			目	05	賦課徴収費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成12年度　～		
根拠／関連法令名	介護保険法			市関連計画名	介護保険事業計画		

2　事務事業の目的

対象	６５歳以上の市民等
手段・方法	介護保険第１号被保険者（６５歳以上の市民）に対して、介護保険料の賦課徴収を行う。
意図	法定事務

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
介護保険第１号被保険者の介護保険料賦課徴収事務の実施	介護保険第１号被保険者の介護保険料賦課徴収事務の実施	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
介護保険第１号被保険者の介護保険料賦課徴収事務を実施した。 収入済額 現年度分特別徴収保険料 1,918,781,200円 現年度分普通徴収保険料 221,655,000円 滞納繰越分普通徴収保険料 11,115,550円	介護保険第１号被保険者の介護保険料賦課徴収事務を実施した。 収入済額 現年度分特別徴収保険料 1,949,291,100円 現年度分普通徴収保険料. 218,720,000円 滞納繰越分普通徴収保険料 10,152,950円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,869,000	10,891,000	15,923,000	17,500,000	15,782,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,869,000	10,891,000	15,923,000	17,500,000	15,782,000	0
予算現額	7,035,000	10,891,000	15,923,000	17,500,000	0	0
決算額	7,034,207	10,888,927	15,921,822	17,498,649	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.10	2.10	2.05	2.10		
職員人件費	18,803,249	19,633,883	17,920,629	17,043,499		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	1,030,018	819,046	830,914	846,316		
総コスト	26,867,474	31,341,856	34,673,365	35,388,464	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 介護保険第１号被保険者数	42,187	計画値	42,187	43,689	44,714	45,248	46,412	48,221	48,221
	人	実　績	42,303	44,040	45,255	45,945	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画値より若干であるが、高齢化が進んでいる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

法令及び介護保険事業計画に基づき、保険料額・保険料段階を決定し、賦課徴収してきた。介護サービス提供のための財源である。

今後の課題（未達成の課題等）

保険料賦課対象者の約９割が年金からの特別徴収であり、その収納率は１００％である。しかし、普通徴収分については収納率が約84.3%であり、その向上が課題である。また、介護保険料の賦課方式について、平成２４年度に大幅な改正が予想されており、それに対応していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

不況の影は高齢者の生活も直撃しており、「払いたくても払えない。」「払えないので制度から脱退したい。」「年金から天引きしないで欲しい。」といった訴えが増えている。分割納付の相談に応じるなど努力している。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	法定事務事業であり、市の裁量は無く、法令に基づき執行するものである。またパッケージソフトウェアのため、事務作業にあわせたカスタマイズが難しく、費用もかかってしまう。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	08	05	10	05	3200700	電子計算機等借上費	17,319,000	17,319,000	15,587,000
2	08	05	10	05	3200750	負担金　特別徴収経由事務費	181,000	179,649	195,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							17,500,000	17,498,649	15,782,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	介護認定審査事業				事務事業コード	10150800	
概要	介護保険要介護認定にかかる府中市介護認定審査会運営及び認定事務						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	05	総務費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	15	介護認定審査会費
総合計画 施策	15	介護保険制度の円滑な運営			目	05	介護認定審査会費　ほか
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	国	会計区分	特別会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成12年度　～		
根拠／関連法令名	介護保険法			市関連計画名	府中市第４期介護保険事業計画		

2　事務事業の目的

対象	介護保険被保険者のうち、要介護認定申請者を対象に要介護認定を行う
手段・方法	要介護認定申請者の認定調査及び主治医意見書に基づき、要介護認定審査会において要介護度区分を決定する
意図	支援や介護が必要とされた要介護認定者に対し、適切な介護保険サービスを提供する

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
介護認定審査会の実施 認定調査員研修の実施 介護認定審査会連絡会の実施 要介護認定適正化についての研修・検討	介護認定審査会の実施 認定調査員研修の実施 介護認定審査会連絡会の実施 要介護認定適正化についての研修・検討	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
介護認定審査会の実施（２４２回／年） 認定調査員新規研修の実施（１回、１人） 認定調査員現任研修の実施（２回、１３人） 介護認定審査会委員連絡会の実施（１回、１７人） 要介護認定適正化についての研究、検討	介護認定審査会の実施（２２６回／年） 認定調査員新規研修の実施（２回、２９人） 認定調査員現任研修の実施（２回、１８人） 介護認定審査会委員連絡会の実施（１回、３４人） 要介護認定適正化についての研究、検討	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	90,810,000	98,389,000	101,954,000	116,906,000	118,483,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	90,810,000	98,389,000	101,954,000	116,906,000	118,483,000	0
予算現額	91,069,000	98,389,000	108,761,000	116,906,000	0	0
決算額	89,232,285	96,283,082	106,496,131	90,901,173	0	0
執行率	98.0%	97.9%	97.9%	77.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	6.30	6.30	6.25	7.30		
職員人件費	56,409,746	58,901,648	54,636,063	59,246,450		
嘱託員数	8	8	8	9		
嘱託員人件費	27,837,848	26,613,072	26,867,904	29,729,754		
（間接経費）						
間接経費	7,013,933	5,577,340	5,775,893	6,569,048		
総コスト	180,493,812	187,375,142	193,775,991	186,446,425	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	②については、認定調査業務の一部を既に委託済みである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

新規の要介護認定申請者の増加に伴い介護認定審査件数も増える傾向にある。
介護保険法で申請から結果の通知まで３０日以内に行うこととされているため、必要に応じて１回の審査件数を調整し、市民サービスが低下しないように努めた。
平成２１年度の制度改正に伴う検証期間中の経過措置対応については、対象者全てに認定結果の希望確認を行い、介護認定審査会委員連絡会において審査方法等の周知を行った。
また、認定調査等の改訂に対しては、認定調査受託事業所を対象に、個別に研修会の実施等により周知を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

高齢化に伴う要介護認定申請者の増加により、介護認定審査会での審査件数の増加も見込まれるため、審査会の運営方法を見直す必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

介護認定審査会の委員数の増、開催時間や回数等について、各関係機関と協議し、効率的な介護認定審査会運営のあり方を検討する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	介護保険法に基づく要介護認定は、介護保険サービスを受給するために必要な業務である。また、今後の高齢者人口の増加に伴い、より適切な介護サービスの提供を図るためにも、さらに効率的な介護認定審査会の運営と適正化に努めなければならない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	08	05	15	05	3200910	介護認定審査会運営費	31,138,000	27,472,653	34,984,000
2	08	05	15	10	3201100	認定調査事務費	85,768,000	63,428,520	83,499,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							116,906,000	90,901,173	118,483,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	介護保険趣旨普及宣伝事業				事務事業コード	10150900	
概要	介護保険制度の周知を行う。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	05	総務費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	趣旨普及費
総合計画 施策	15	介護保険制度の円滑な運営			目	05	趣旨普及費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計	事業類型	その他		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成12年度　～		
根拠／関連法令名	介護保険法			市関連計画名	介護保険事業計画		

2　事務事業の目的

対象	介護保険制度の被保険者及び一般市民
手段・方法	住民説明会や勉強会等をとおして制度説明を行う。
意図	介護保険制度への理解を促し、制度の必要性の周知を行う。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼介護保険制度のパンフレットの作成 ▼住民研修会や勉強会への制度説明	▼介護保険制度のパンフレットの作成 ▼住民研修会や勉強会への制度説明 ●計画継続 　昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼介護保険制度のパンフレットの作成 介護保険ガイド　　６，０００部	▼介護保険制度のパンフレットの作成 介護保険ガイド　　５，５００部 みんなの介護保険　　３，０００部	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,612,000	3,079,000	3,078,000	3,078,000	2,933,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,612,000	3,079,000	3,078,000	3,078,000	2,933,000	0
予算現額	2,612,000	3,079,000	3,078,000	3,078,000	0	0
決算額	2,539,320	2,149,980	1,512,000	1,278,900	0	0
執行率	97.2%	69.8%	49.1%	41.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.60	0.60	0.50	0.50		
職員人件費	5,372,357	5,609,681	4,370,885	4,057,976		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	294,290	234,013	202,662	201,503		
総コスト	8,205,967	7,993,674	6,085,547	5,538,379	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 65歳以上人口	44,715	計画値	42,187	43,689	44,715	45,248	46,412	48,221	48,221
	人	実　績	42,303	44,040	45,255	45,945	－	－	平成25年度
② パンフレット作成冊数	12,000	計画値	9,000	12,000	12,000	120,000	20,000	12,000	12,000
	冊	実　績	8,600	12,200	6,000	5,500	－	－	平成25年度

指標の分析

平成２４年度に介護保険制度改正があるのでパンフレット等の作成を控えたため、計画値を下回った。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

介護保険制度についての趣旨普及宣伝は、制度開始前の平成１１年から重視して展開してきた。
これまでには、制度改正に際しての説明要請がある度に積極的に対応してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

平成２４年度の制度改正についての説明会等の準備が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

平成２４年度の制度改正に向けた対応が必要であり、手法の検討を進めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	平成２４年度に制度改正があるのでパンフレット等の作成を控えたが、今後も介護保険制度の周知に努める。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	08	05	20	05	3201300	介護保険趣旨普及宣伝費	3,078,000	1,278,900	2,933,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,078,000	1,278,900	2,933,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	介護予防事業				事務事業コード	10151100	
概要	介護予防が必要な市民を把握し介護予防サービスを提供する						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	20	地域支援事業費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	05	介護予防事業費
総合計画 施策	15	介護保険制度の円滑な運営			目	05	介護予防事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	国	会計区分	特別会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成17年度　～		
根拠／関連法令名	介護保険法			市関連計画名	高齢者保健福祉・介護保険事業計画(第４期)		

2　事務事業の目的

対象	６５歳以上の市民
手段・方法	基本チェックリストを実施し、二次予防事業対象者を把握し、把握された高齢者方に、体の状態に合わせた通所型の介護の予防教室を提供する。
意図	介護予防が必要な方を早期に発見し、適切なサービスを提供することにより、心身の健康を維持向上させ要介護状態になることを防止する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
基本チェックリストの実施 生活機能評価の実施 介護予防一般高齢者施策事業（地域で実施） 尿失禁予防教室・認知症予防教室・うつ予防教室 介護予防特定高齢者施策事業（地域で実施） 転倒予防教室・低栄養予防、口腔機能向上教室	基本チェックリストの実施 一次予防対象者事業（地域で実施） 尿失禁予防教室 二次予防対象者事業（地域で実施） 転倒予防教室・低栄養予防、口腔機能向上教室・認知症予防教室・うつ予防教室 ●計画変更 生活機能評価は廃止、事業は対象者を一部変更、教室内容等も変更して実施する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
基本チェックリストの実施者　25,397人 生活機能評価受診者　4,334人 介護予防一般高齢者施策事業（延人数） 尿失禁予防教室4,425人・認知症予防教室1,888人・うつ予防教室720人 介護予防特定高齢者施策事業（延人数） 転倒予防教室10,187人・低栄養予防、口腔機能向上教室1,198人	基本チェックリストの実施者　23,441人 一次予防対象者事業：尿失禁予防教室（実）477人（延）4,890人 二次予防対象者事業：転倒予防教室（実）829人（延）8,145人・　低栄養予防、口腔機能向上教室（実）160人（延）1,690人・認知症予防教室（実）273人（延）2,822人・うつ予防教室（実）95人（延）889人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	188,608,000	190,238,000	137,299,000	129,195,000	153,767,000	0
国庫支出金	46,861,000	47,239,000	34,004,000	31,958,000	37,980,000	0
都支出金	23,430,000	23,619,000	17,002,000	15,979,000	18,990,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	118,317,000	119,380,000	86,293,000	81,258,000	96,797,000	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	188,608,000	190,238,000	137,299,000	129,195,000	0	0
決算額	170,351,917	189,325,931	137,104,637	125,959,292	0	0
執行率	90.3%	99.5%	99.9%	97.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.15	3.15	2.95	1.90		
職員人件費	28,204,873	29,450,824	25,788,221	15,420,309		
嘱託員数	0.4	0.4	0.4	0		
嘱託員人件費	1,391,892	1,330,654	1,343,395	0		
（間接経費）						
間接経費	1,741,221	1,384,579	1,357,835	765,714		
総コスト	201,689,904	221,491,988	165,594,089	142,145,315	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 二次予防事業対象者数	3,699	計画値	3,821	3,957	4,050	4,098	4,204	4,367	4,367
	実数	実　績	5,313	6,757	3,581	12,962	－	－	平成25年度
② 一次予防及び二次予防事業参加者数	9,995	計画値	10,285	10,575	10,805	11,155	11,445	11,735	11,735
	延べ人数	実　績	13,237	14,793	18,418	18,436	－	－	平成25年度

指標の分析

介護予防教室数は146教室（１コース13回）で参加実人数1,834人と教室数、実人数との増加している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

地域での実施教室数も増加し、コース内容等も担当者で検討し充実を図っている。
平成２２年度は、うつ予防教室及び介護予防活動の継続を支援するためのフォロー教室も新設した。
平成２３年度は、１教室の実施回数を１５回から１３回に変更し、教室内容等の説明及び体験をする体験教室を新設し、フォロー教室の充実も図った。

今後の課題（未達成の課題等）

基本チェックリストの回収率を上げ、介護予防事業への参加数の増加を図る。

今後の展開（具体的方策等）

平成２１年度に有識者を導入した「府中市介護予防事業検討会」検討したで介護予防事業の体系を踏まえ、効果的な事業展開をしていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	介護予防コーディネーター・介護予防事業担当者、介護予防推進センター、高齢者支援課職員で定例の「介護予防事業検討会」を開催し、事業のより効果的な展開について検討し実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	08	20	05	05	3203100	二次予防事業費	127,800,000	125,351,590	152,408,000
2	08	20	05	05	3203200	一次予防事業費	1,395,000	607,702	1,359,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							129,195,000	125,959,292	153,767,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	包括的支援事業				事務事業コード	10151200	
概要	「地域包括支援センター」の設置運営						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	20	地域支援事業費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	10	包括的支援事業・任意事業費
総合計画 施策	15	介護保険制度の円滑な運営			目	05	包括的支援事業・任意事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	介護保険法、府中市地域包括支援センター事業実施要綱			市関連計画名	高齢者保健福祉計画介護保険事業計画		

2　事務事業の目的

対象	介護保険被保険者とその家族、及び支援に係る保健福祉医療関係者等
手段・方法	平成２０年度まで、市直営１か所での地域包括支援センターとし、２１年度以降委託化により地域包括支援センターの増設を行い、生活圏域ごとの相談体制の充実と、地域支援ネットワークの構築の推進を図る。
意図	住み慣れた地域で、自立した生活が行えるよう、継続した支援体制の核となる「地域包括支援センター」の運営の充実を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
１地域包括支援センターを３か所増設（計７か所） ２　ケアプラン指導事業の開催 ３　見守りネットワーク事業の周知啓発	地域包括支援センターを３か所（計９か所）、サブセンターを2か所増設し、地域支援事業の包括的支援事業を実施 ・介護予防ケアマネジメント事業 ・総合相談・支援事業 ・権利擁護事業 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ※直営地域包括支援センターの廃止	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
１地域包括支援センターを３か所増設（計７か所） ２ケアプラン指導事業の開催 　ケアマネージャー延べ３０８人参加 ３見守りネットワーク事業の周知啓発 ４地域包括支援センター担当地区の一部変更について住民説明等の準備	１地域包括支援センターを３か所増設（計９か所）、サブセンター２か所増設 ２ケアプラン指導事業の開催 　ケアマネージャー延べ２６４人参加 ３見守りネットワーク事業の周知啓発 ※直営地域包括支援センターを廃止	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,654,000	81,713,000	156,401,000	204,605,000	207,000,000	0
国庫支出金	2,290,000	32,685,000	62,560,000	81,842,000	81,765,000	0
都支出金	1,145,000	16,343,000	31,280,000	40,921,000	40,882,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,219,000	32,685,000	62,561,000	81,842,000	84,353,000	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	5,654,000	81,213,000	155,609,000	204,605,000	0	0
決算額	4,059,363	80,919,857	155,290,275	204,407,000	0	0
執行率	71.8%	99.6%	99.8%	99.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	7.90	6.90	6.45	5.15		
職員人件費	70,736,031	64,511,329	56,384,416	41,797,153		
嘱託員数	0.5	0.5	0.5	0.5		
嘱託員人件費	1,739,866	1,663,317	1,679,244	1,651,653		
（間接経費）						
間接経費	4,120,072	2,886,164	2,817,002	2,276,993		
総コスト	80,655,332	149,980,667	216,170,938	250,132,799	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 包括支援センター・在宅介護支援センター　相談件数	32,000	計画値	32,900	34,000	34,800	35,300	36,200	37,600	37,600
	件	実　績	35,038	37,155	39,962	39,813	－	－	平成25年度
② ケアプラン指導事業の受講者数	150	計画値	150	160	170	180	180	180	180
	延べ人	実　績	213	356	308	264	－	－	平成25年度

指標の分析

①高齢者人口の増加に伴い、相談件数も増加している。
②ケアプラン指導事業として、ケアプラン作成指導演習３回・テーマ別勉強会３回・スーパービジョン研修１回を実施し、参加した介護支援専門員の数を計上。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	地域包括支援センターが地域包括ケアの拠点となって包括的支援事業を推進するため、市が設置主体となって主体的に取り組む事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

・高齢化が進む中、高齢者見守りネットワーク事業展開に伴う支援センターの周知が図られたことで、相談件数が順調に増加しており、地域の高齢者に関する相談先として定着してきている。
・3ヶ所の在宅介護支援センターを地域包括支援センターへ移行し（計９ヶ所）、市民のより身近な所で、介護予防プラン作成が行なわれ、利便性が高まった。また、3職種の連携により権利擁護をはじめ、相談支援体制の充実が図られた。
・介護支援専門員支援として、ケアプラン研修を実施、研修と勉強会、演習を行なった。支援員のスキルアップ、ネットワークの構築が図れている。

今後の課題（未達成の課題等）

・他問題家族等、相談内容が高度化、複雑化しており、絶えず相談員の能力の向上が求められている。
・ケアプラン研修は、介護支援専門員の力量形成を目指した内容の充実と参加しやすさの配慮が必要。

今後の展開（具体的方策等）

・高齢者関係団体のみならず、広く福祉関係団体との連携を強めていく。
・残る２ヶ所のサブセンターを円滑に地域包括支援センターへ移行する。
・介護支援専門員の全体の質の向上のためケアプラン研修を充実させ、包括的･継続的マネジメント支援の推進のため、ネットワーク構築を図っていく。
・医療連携については、今後さらに重要な課題になるため、継続的に検討を重ねていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	１１か所の地域包括支援センターが整い、今後機能強化を行っていく必要があるため。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	08	20	10	05	3203500	地域包括支援センター運営協議会運営費	605,000	407,000	
2	08	20	10	05	3203750	地域包括支援センター運営費	204,000,000	204,000,000	207,000,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							204,605,000	204,407,000	207,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業				事務事業コード	10160050	
概要	後期高齢者医療保険料の徴収						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	05	総務費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	05	総務費
	施策	16	高齢者医療制度の普及と推進		目	05	一般管理費
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成20年度　～		
根拠／関連法令名	高齢者の医療の確保に関する法律			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	後期高齢者医療被保険者
手段・方法	後期高齢者医療被保険者から、特別・普通徴収で保険料を徴収する。
意図	後期高齢者医療保険制度の安定した運営を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
後期高齢者医療被保険者からの保険料徴収	後期高齢者医療被保険者からの保険料徴収	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
○情報システム課の請求をもとに、年４回にわけ支払いをした。	○情報システム課の請求をもとに、年４回にわけ支払いをした。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	11,200,000	11,200,000	12,320,000	13,552,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	11,200,000	11,200,000	12,320,000	13,552,000	0
予算現額	0	11,200,000	11,200,000	12,320,000	0	0
決算額	0	11,200,000	11,200,000	12,320,000	0	0
執行率	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.05	0.05	2.71		
職員人件費	0	485,556	455,301	21,980,703		
嘱託員数		0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費		131,115	112,451	6,990,852		
総コスト	0	11,816,671	11,767,752	41,291,555	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	後期高齢者医療システムの円滑な運営のため、市が実施しなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２０年度から後期高齢者医療システムが稼動していたが、開発途中であったため、平成２１年度より主管課で電子計算機等借上費を負担することになった。

原則、公的年金から特別徴収で保険料を納めることになっていたが、平成２１年４月から口座振替による保険料の納付ができるようになった。

平成２１年度からは、臨戸徴収を実施し滞納繰越保険料の徴収をした。

今後の課題（未達成の課題等）

後期高齢者医療制度の安定した運営に努める。

今後の展開（具体的方策等）

被保険者に保険料を確実に納付していただくため、更なる制度の普及、納付相談等を行い、後期高齢者医療制度の安定した運営に努める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	後期高齢者医療制度の安定した運営に努め、事業を継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	06	05	05	05	3110420	電子計算機等借上費	12,320,000	12,320,000	13,552,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							12,320,000	12,320,000	13,552,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者葬祭事業				事務事業コード	10160300	
概要	後期高齢者医療の被保険者の葬祭を行ったものに費用を一部助成する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	07	保険給付費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	05	葬祭費
総合計画 施策	16	高齢者医療制度の普及と推進			目	05	葬祭費
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	その他	会計区分	特別会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成20年度　～		
根拠／関連法令名	東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例他			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	後期高齢者医療被保険者の葬祭を行ったもの。
手段・方法	葬祭後に市へ申請書を提出し、葬儀代の助成を受ける。
意図	被保険者の葬儀を行うものへの助成とする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
死亡届の提出時に案内することに加え、広報などでＰＲをしていく。	死亡届の提出時に案内することに加え、広報などでPRをしていく。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
○944件の葬祭費を支給した。 ○窓口・広報・保険料の通知等にて、葬祭費の給付があることを案内した。	○1,030件の葬祭費を支給した。 ○窓口・広報・保険料の通知等にて、葬祭費の給付があることを案内した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	37,500,000	46,200,000	49,750,000	45,086,000	47,604,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	49,650,000	45,000,000	47,500,000	0
一般財源	37,500,000	46,200,000	100,000	86,000	104,000	0
予算現額	37,500,000	46,200,000	49,750,000	52,736,000	0	0
決算額	34,050,000	44,200,000	47,287,900	51,581,870	0	0
執行率	90.8%	95.7%	95.1%	97.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.10	0.21	0.21	0.21		
職員人件費	931,315	1,942,225	1,821,202	1,690,823		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	256,422	524,461	449,806	537,757		
総コスト	35,237,737	46,666,686	49,558,908	53,810,450	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 申請件数	750	計画値	750	920	993	900	－	－	－
	件	実　績	681	884	944	1,030	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

認知度が高まり、申請者は増加している。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	平成22年度から東京都後期高齢者医療広域連合から事務を受託して実施している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

窓口・広報・保険料の通知等で周知し申請を促した。
平成22年度から、東京都後期高齢者医療広域連合から事務を受託して実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

更なる周知を徹底し、申請漏れをなくすようにする。

今後の展開（具体的方策等）

未申請の方に勧奨を行うなど、更なる周知を徹底し、事業を継続していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	更なる周知を徹底し事業を継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	06	07	05	05	3111050	葬祭費給付事業費	86,000	81,870	104,000
2	06	07	05	05	3111100	負担金　葬祭費	45,000,000	51,500,000	47,500,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							45,086,000	51,581,870	47,604,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者医療制度運営費負担事業				事務事業コード	10160450	
概要	後期高齢者医療に要する費用に充てるため、後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	10	後期高齢者医療広域連合納付金
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	05	後期高齢者医療広域連合納付金
	施策	16	高齢者医療制度の普及と推進		目	05	後期高齢者医療広域連合納付金
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	その他	会計区分	特別会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成20年度　～		
根拠／関連法令名	高齢者の医療の確保に関する法律			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	東京都後期高齢者医療広域連合
手段・方法	東京都後期高齢者医療広域連合から請求があった、療養給付費・保険料等・保険基盤安定・事務費・保険料軽減措置の費用を負担する。
意図	後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
	東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、療養給付費・保険料等・保険基盤安定・事務費・保険料軽減措置の負担金を支払う。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
	東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき支出した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	3,325,553,000	3,757,753,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	3,325,553,000	3,757,753,000	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	3,490,783,000	0	0
決算額	0	0	0	3,480,253,748	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	99.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.31		
職員人件費	0	0	0	2,536,235		
嘱託員数				0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費				806,636		
総コスト	0	0	0	3,483,596,619	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 被保険者１人当たりの療養給付費	49,909	計画値	－	－	－	56,386	－	－	－
	円／人	実　績	－	－	－	57,872	－	－	－
② 被保険者１人当たりの保険料等	90,995	計画値	－	－	－	79,503	－	－	－
	円／人	実　績	－	－	－	84,740	－	－	－

指標の分析

被保険者の増加により、医療費、保険料ともに計画値よりも実績値が多くなっている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法令により、市による負担が求められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、療養給付費負担金、保険料等負担金、保険基盤安定負担金、事務費負担金、保険料軽減措置負担金を支出した。

今後の課題（未達成の課題等）

高齢化に伴う被保険者の増加により、各種負担金も増加する見込である。

今後の展開（具体的方策等）

高齢化に伴う被保険者の増加により、各種負担金も増加する見込であり財源の確保が必要となる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	高齢化に伴う被保険者の増加を踏まえ、後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	06	10	05	05	3111200	負担金　療養給付費	1,212,297,000	1,240,779,563	1,316,627,000
2	06	10	05	05	3111300	負担金　保険料等	1,709,306,000	1,816,817,200	1,996,872,000
3	06	10	05	05	3111400	負担金　保険基盤安定	217,914,000	219,455,145	242,140,000
4	06	10	05	05	3111500	負担金　事務費	70,763,000	70,454,480	77,423,000
5	06	10	05	05	3111600	負担金　保険料軽減措置	115,273,000	132,747,360	124,691,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,325,553,000	3,480,253,748	3,757,753,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者健康診査事業				事務事業コード	10161000	
概要	広域連合から市が委託を受け、健康診査を実施する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	保健事業費
	基本施策	3	高齢者サービスの充実		項	05	健康保持増進事業費
	施策	16	高齢者医療制度の普及と推進		目	05	健康診査費
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	その他	会計区分	特別会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成20年度　～		
根拠／関連法令名	東京都後期高齢者医療広域連合健診事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	後期高齢者医療被保険者
手段・方法	後期高齢者医療被保険者各人へ、市より受診券を送付し、被保険者が協力医療機関で健康診査を受診する。
意図	後期高齢者被保険者の健康増進を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
生活習慣病等の早期発見と後期高齢者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげる。	生活習慣病等の早期発見と後期高齢者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげる。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
○健康診査受診者　１２，３５５人 ○内訪問者　３人 ○内生活機能同時実施　２，５８５人 ○総合健康診査助成　２５７人	○健康診査受診者　１３，０２５人 ○内訪問者　６人 ○総合健康診査助成　２３９人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	93,697,000	123,410,000	115,370,000	126,576,000	137,140,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	17,301,000	31,644,000	61,391,000	50,776,000	68,660,000	0
一般財源	76,396,000	91,766,000	53,979,000	75,800,000	68,480,000	0
予算現額	93,697,000	123,410,000	117,323,000	130,033,000	0	0
決算額	93,641,195	110,492,011	116,803,835	130,032,093	0	0
執行率	99.9%	89.5%	99.6%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.10	0.21	0.21	0.21		
職員人件費	931,315	1,942,225	1,821,202	1,690,823		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	256,422	524,461	449,806	537,757		
総コスト	94,828,932	112,958,697	119,074,843	132,260,673	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 後期高齢者医療被保険者受診率	30.1	計画値	41.6	61.6	62.7	63	63.3	63.6	63.6
	%	実　績	55.1	62.8	63	63.7	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

実績値が計画値を上回っており、高齢者の健康に対する意識の高さが垣間見られる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域で市民に身近な市が実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

死亡・転出・施設入所以外の被保険者全員に受診券を発送した。被保険者が増加する一方、受診率も増加した。

今後の課題（未達成の課題等）

市民の健康を管理していくため、健康推進課と協働で実施していくことが望まれる。

今後の展開（具体的方策等）

医療費の減少を目的とし、事業を継続していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も高齢者の健康維持と医療費の減少を目的として、健康推進課と協働で事業を継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	06	15	05	05	3111800	健康診査費	124,505,000	128,322,473	135,069,000
2	06	15	05	05	3111900	補助金　総合健康診査料助成費	2,071,000	1,709,620	2,071,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							126,576,000	130,032,093	137,140,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	老人保健医療給付事業				事務事業コード		10161100
概要	平成20年3月診療分までの医療費の精算						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	3	高齢者サービスの充実			項	20	高齢者福祉費
総合計画 施策	16	高齢者医療制度の普及と推進			目	20	老人医療費
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～　平成25年度		
根拠／関連法令名	老人保健法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	平成20年3月末に75歳以上の方及び65歳以上で一定の障害があり、認定を受けていた方。
手段・方法	医療機関等からの請求に基づき、支払う。
意図	平成２０年３月診療分までの医療費精算

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
医療機関等へ医療費精算分を支払う。	老人保健医療の遅延・精算分を支払う。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
○医療給付費　１件 ○医療費支給費　６件 ○審査支払事務費　１件	○医療諸費　１件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,325,709,000	59,246,000	4,135,000	1,000	1,000	0
国庫支出金	356,532,000	0	0	0	0	0
都支出金	89,133,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	790,911,000	34,370,000	2,431,000	1,000	1,000	0
一般財源	89,133,000	24,876,000	1,704,000	0	0	0
予算現額	1,364,762,000	9,119,000	40,000	46,000	0	0
決算額	1,266,918,544	6,694,831	32,929	45,521	0	0
執行率	92.8%	73.4%	82.3%	99.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.21	0.10	0.10	0.10		
職員人件費	1,862,630	971,112	910,601	845,412		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	512,844	262,230	224,903	268,878		
総コスト	1,269,294,017	7,928,173	1,168,433	1,159,811	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① ※指標設定不可	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法令の定めにより、市が実施しなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２０年３月で診療は終了している。遅延請求やレセプト返戻等の再請求で支出した。

今後の課題（未達成の課題等）

今後の遅延請求やレセプト返戻等の再請求は一般会計で対応する。

今後の展開（具体的方策等）

今後の遅延請求やレセプト返戻等の再請求は一般会計で対応する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	平成２０年３月で診療は終了。平成２３年３月で老人医療特別会計は廃止。そのため今後の遅延請求やレセプト返戻等の再請求は一般会計で対応する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	20	20	0718500	負担金　医療諸費	1,000	45,521	1,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,000	45,521	1,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	身体障害者及び知的障害者相談員事業					事務事業コード	10170100
概要	身体障害者及び知的障害者又はその保護者の相談に応じ、また更生のために必要な援助を行う						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	17	障害者への相談支援機能の充実		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和42年度　～		
根拠／関連法令名	身体障害者及び知的障害者福祉法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	身体障害者及び知的障害者又はその保護者
手段・方法	各地域に11人の相談員を配置
意図	相談に乗ることにより当事者及び保護者等の精神的な負担の軽減又は当事者の更生のための必要な援助を行う

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
障害のある方やその家族等が地域の中で、知識・経験共に豊富な相談員に身近に相談でき、社会参加がスムーズにできるような体制をつくる。	障害のある方やその家族等が地域の中で、知識・経験共に豊富な相談員に身近に相談でき、社会参加がスムーズにできるような体制をつくる。 ●計画変更 　前年までの実績をふまえると、指標の計画値に達していないため、引き続き多様化するニーズに対応するべく体制を整えながら、事業計画を変更する必要がある。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
相談１１人（身体８人・知的３人） 身体：生活２２件、家族７件、仕事８件、手帳９件、更生医療１件、その他１１４件 知的：家族２件、就職３件、就学１件、年金手当保険３件、生活５件その他１件 相談員の地域活動への参加回数　５３８件 相談・指導・地域活動に要した日数　４１２日	相談１１人（身体８人・知的３人） 身体：生活２件、家族５件、仕事５件、手帳１０件、更生医療１件、その他４６件 知的：家族３件、就職１件、年金・手当・保険１件、養育３件、生活１８件、その他３件 相談員の地域活動への参加回数　２９８回 相談・指導・地域活動に要した日数　６０７日	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	456,000	456,000	456,000	456,000	456,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	456,000	456,000	456,000	456,000	456,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	456,000	456,000	456,000	456,000	0	0
決算額	418,440	426,981	429,464	419,952	0	0
執行率	91.8%	93.6%	94.2%	92.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.05	0.03	0.05	0.02		
職員人件費	447,696	298,014	464,407	172,464		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	24,368	10,537	13,834	8,712		
総コスト	890,504	735,532	907,705	601,128	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 身体障害者・知的障害者相談件数	164	計画値	220	200	200	180	180	200	200
	件	実　績	224	276	176	98	－	－	平成25年度
② 身体障害者・知的障害者相談員活動数	293	計画値	300	300	300	300	300	300	300
	回数	実　績	428	522	538	298	－	－	平成25年度

指標の分析

他の相談機関の利用率が高くなるに伴い相談件数・活動数ともに減少しているが、障害当事者による相談事業の必要性は変わりない。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	障害者の住み良い地域生活を実現するために、相談員の存在は必要と考える。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

障害当事者及びその家族が自己の経験を踏まえ相談に応じることで、要支援者に安心感を与えることができる。

今後の課題（未達成の課題等）

相談員の高齢化と、相談の内容が複雑、多様化するなかで、質の高い相談支援を提供できるよう相談員を確保すること。

今後の展開（具体的方策等）

相談事業活動充実のための研修会を開催する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	相談員自身が障害者、またはその家族であることで、相談内容を身近に感じ、相談者の立場になって相談事業活動ができる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0373000	身体障害者及び知的障害者相談員事業費	456,000	419,952	456,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							456,000	419,952	456,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者相談支援事業				事務事業コード	10170200	
概要	適切なサービスを効率的に利用できるよう、障害の状況に応じた相談体制を整備する						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	17	障害者への相談支援機能の充実			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	障害者自立支援法、府中市障害者等相談支援事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	障害者,および関係者
手段・方法	社会福祉法人あけぼの福祉会、社会福祉法人府中えりじあ福祉会に当該事業を委託し、地域生活支援センターあけぼの、地域生活支援センタープラザを設置することで、相談窓口を確保する。
意図	情報を得にくい障害者等に対して、適切なサービスや支援情報を提供することにより、障害者の地域における生活を支援する

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、当事者相談及び情報提供等を総合的に行う障害者相談支援事業を、社会福祉法人に委託して実施し、心身障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図る。 　高次脳機能障害者支援事業を新規実施し、制度の狭間で福祉サービスに繋がらなかった高次脳機能障害者への支援の充実を図る。	昨年同様の障害者相談支援事業を、社会福祉法人に委託して実施することにより、心身障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図る。また、高次脳機能障害者支援事業として、関係機関連絡会を実施し、高次脳機能障害者への支援の充実を図る。 　これまでの実績をふまえ、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
地域生活支援センターあけぼの 相談支援　3,581件　延べ6,540人 講座等　134件　延べ1,052人 合計　3,715件　延べ7,592人 地域生活支援センタープラザ 相談支援　4,335件　延べ　4,398件	地域生活支援センターあけぼの 相談支援　3,533件　延べ6,210人 地域生活支援センタープラザ 相談支援　4,128件　延べ4,128件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	28,365,000	28,365,000	35,825,000	37,020,000	24,410,000	0
国庫支出金	0	0	0	5,340,000	0	0
都支出金	0	6,500,000	9,030,000	5,800,000	3,130,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	28,365,000	21,865,000	26,795,000	25,880,000	21,280,000	0
予算現額	28,365,000	28,365,000	35,825,000	37,020,000	0	0
決算額	28,365,000	28,365,000	33,529,028	36,214,455	0	0
執行率	100.0%	100.0%	93.6%	97.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.31	0.30	3.29	1.17		
職員人件費	2,775,718	2,781,467	28,793,205	9,485,519		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	151,086	98,348	857,762	479,192		
総コスト	31,291,804	31,244,815	63,179,995	46,179,166	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 地域生活支援センターあけぼの延べ利用者人数	4,878	計画値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	人	実　績	5,958	6,374	7,592	6,210	－	－	平成25年度
② 地域生活支援センタープラザ延利用人数	4,488	計画値	4,800	5,100	5,400	5,700	6,000	6,000	6,000
	人	実　績	5,341	4,021	4,398	4,128	－	－	平成25年度

指標の分析

一部相談については、地域活動支援センター事業や就労支援事業などの専門相談へ移行していることから実績の上下はあるものの、全体としての支援件数は増加している。相談支援事業が地域に浸透し、相談が障害のある方の日常生活の一部を支えている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	障害者自立支援法において、当該事業は必須事業と位置づけられている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内３ヶ所の相談支援事業所において、身体・知的・精神の３障害のみならず、高次脳機能障害・発達障害等についての相談支援を実施している。このような中で事業利用者は年々増加しており、取り組みに対する十分な成果が出ているものと考えられる。

今後の課題（未達成の課題等）

障害者自立支援法の施行以来、障害者の相談ニーズは増え続けているのが現状である。今後も国の方針による制度の充実と障害の定義の拡大により、より一層の増加が見込まれる中で、支援センター機能の増強が求められていく。

今後の展開（具体的方策等）

平成２２年度より新たに東京都の補助を受け、高次脳機能障害者支援促進事業を社会福祉法人あけぼのに委託して事業を開始した。今後も市民ニーズに合わせて、同様の専門的な相談支援が行えるような基盤を整えていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	年々増加する相談に対応するため、また、計画相談支援を実施していくためにもレベルアップする必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0431000	障害者相談支援事業費	32,550,000	31,744,455	19,940,000
2	01	15	05	12	0437140	高次脳機能障害者支援事業費	4,210,000	4,210,000	4,210,000
3	01	15	05	12	0437150	障害者困難事例支援事業費	260,000	260,000	260,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							37,020,000	36,214,455	24,410,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者等地域自立支援協議会運営事業				事務事業コード	10170300	
概要	府中市障害者等地域自立支援協議会を運営する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	17	障害者への相談支援機能の充実		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成19年度　～		
根拠／関連法令名	障害者自立支援法、府中市障害者等地域自立支援協議会設置要綱			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	障害者（児）及び家族等関係者並びに関係機関
手段・方法	指定相談支援事業者・指定障害福祉サービス事業者・障害者福祉団体の代表・多摩府中保健所の職員・特別支援学校の教員・府中公共職業安定所の職員等関係機関により、相談支援事業の運営、困難事例への対応のあり方、地域の関係機関によるネットワークの構築等につき協議する。
意図	相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議の場として、協議会を開催する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
委員　18人 開催回数　3回 平成21年度に設置した定例会、専門部会を効果的に運営し、自立支援協議会の充実を図る。	委員　18人 開催回数　3回（全体会） 検討事項につき協議するとともに、全体会、専門部会、運営会議を効果的に運営することで、自立支援協議会の機能の充実を図る。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
委員　18人 開催回数　3回 検討事項につき協議するとともに、全体会の下部組織として定例会および心身障害者福祉センター事業検討専門部会、相談支援部会を設置し、地域自立支援協議会の機能の充実を図った。	委員　18人 開催回数　3回 検討事項につき協議するとともに、全体会の下部組織として運営会議及び幼児・児童部会、青年部会、壮年・老年部会を設置し、ライフステージごとの課題を検討し、地域自立支援協議会の機能の充実を図った。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	132,000	349,000	455,000	453,000	333,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	132,000	349,000	455,000	453,000	333,000	0
予算現額	132,000	349,000	455,000	453,000	0	0
決算額	132,000	256,070	274,973	254,685	0	0
執行率	100.0%	73.4%	60.4%	56.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.27	0.32	0.43	0.53		
職員人件費	2,417,561	2,980,143	3,715,252	4,311,600		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	131,591	105,373	110,677	217,814		
総コスト	2,681,152	3,341,586	4,100,902	4,784,099	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 府中市障害者等地域自立支援協議会委員数	10	計画値	10	20	20	20	20	20	20
	人	実　績	10	18	18	18	－	－	平成21年度
② 府中市障害者等地域自立支援協議会専門委員会設置数	0	計画値	0	3	4	5	5	5	5
	個	実　績	0	1	2	3	－	－	平成23年度

指標の分析

概ね計画値のとおり推移している。
専門部会の設置数については、今のところ増加傾向にあるが、設置数の増と機能の充実が並行することではないため、今後は指標の考え方を検討する必要がある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	法改正による本協議会設置の法定化を受け、市が主体的に実施することが望ましい。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成23年度は全体会のほか、下部組織として運営会議及び幼児・児童部会、青年部会、壮年・老年部会をを設置し、ライフステージが変化しても途切れない支援を目指した地域における課題の検討を効率的に行った。

今後の課題（未達成の課題等）

障害者が地域で快適に生活するために必要な方策や、その実現に向けた課題の抽出に努めるとともに、とくに検討が必要と思われる課題に関しては専門部会を設置し、具体的な解決策を協議・検討する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

法改正により自立支援協議会が法定化されたことに伴い、地域の実情に応じて自立支援協議会を活性化し、地域の課題の抽出及び解決を目指す。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	法改正による法定化がなされたものの、自立支援協議会の設置が未だ実現していない自治体もある中で、設置を普及させる目的もある法定化であり、本市では現状において自立支援協議会は十分機能しているため、現状のまま活動を継続することが妥当であることからこの評価とした。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0437500	障害者等地域自立支援協議会運営費	453,000	254,685	333,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							453,000	254,685	333,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者地域交流促進事業				事務事業コード		10180100
概要	軽スポーツ大会、WaiWaiフェスティバルの運営（委託）。プール開放の実施。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	18	障害者の社会参加支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	障害者自立支援法、府中市障害者軽スポーツ大会実施要綱			市関連計画名	府中市総合計画、府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	軽スポーツ大会：制限なし（主に障害のある方と関係者）、福祉啓発事業：制限なし（主に市民） プール開放事業：障害のある市民と介護者
手段・方法	軽スポーツ大会：年に１度、市民陸上競技場を使用してスポーツ大会を開催する。 福祉啓発事業：年に１度、WaiWaiフェスティバルというイベントを開催する。 プール開放事業：年に１日、市民健康センター総合プールを無料開放する。
意図	障害者自身の参加事業を実施することで、自らの創作活動を発表する場や障害者と関係者及び市民とのふれあいの場を提供する。それらを通して、市民との相互理解を深めることや障害者の健康の増進を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼第３５回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施 ▼第３回WaiWaiフェスティバルの実施 ▼市民健康センター総合プール無料開放の実施	▼第３６回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施 ▼第４回WaiWaiフェスティバルの実施 ▼市民健康センター総合プール無料開放の実施 ●事業継続 　前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼第３５回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会　参加者総数964人 ▼第２回ＷａｉＷａｉフェスティバル 参加者総数　2,392人 ▼プール開放 参加者総数　337人	▼第３６回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会　参加者総数　1,056人 ▼第３回ＷａｉＷａｉフェスティバル 参加者総数　1,515人 ▼プール開放 参加者総数　255人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,157,000	5,187,000	4,799,000	4,798,000	4,387,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,157,000	5,187,000	4,799,000	4,798,000	4,387,000	0
予算現額	5,157,000	5,151,000	4,799,000	4,798,000	0	0
決算額	4,842,733	5,100,801	4,606,983	4,540,502	0	0
執行率	93.9%	99.0%	96.0%	94.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.95	0.95	1.33	1.25		
職員人件費	8,506,232	8,841,091	11,610,163	10,175,375		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	463,008	312,606	345,872	514,042		
総コスト	13,811,973	14,254,498	16,563,018	15,229,919	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 地域生活支援事業（軽スポーツ大会、ＷａｉＷａｉフェスティバル）参加者数	3,475	計画値	6,626	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	人	実　績	6,363	3,342	3,356	2,571	－	－	平成25年度
② プール開放事業参加者数	174	計画値	263	173	200	200	200	200	200
	人	実　績	263	173	337	255	－	－	平成25年度

指標の分析

当日の天候等によって参加者数の増減がみられる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	各福祉施設でも啓発事業やスポーツ大会を行うことは可能であるが、大規模なイベントは市が実施しないと難しいため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

軽スポーツ大会においては、地域の福祉団体と施設、参加者と福祉関係者の交流の場となっており、また日頃運動する機会の少ない障害者が主体となって活動できる場となっている。
ＷａｉＷａｉフェスティバルにおいては、前年の反省を活かしながら開催日程や内容を検討し、より効果的な啓発活動を行うことができた。
プール開放事業については、障害者が日頃利用する機会の少ない総合プールを開放することで、参加者相互の交流を図る場となっている。
参加者数は開催日数や天候によって増減するが、１日平均来場者数はほぼ横ばいである。

今後の課題（未達成の課題等）

参加者数、特に福祉関係者以外の一般参加者の参加を促す必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

ＷａｉＷａｉフェスティバルはさらなる一般来場者の福祉啓発に努めるため、開催内容や広報活動を検討していく。
軽スポーツ大会・プール開放事業においては、今後も継続して参加者を集められるよう工夫していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	どの事業も、障害のある方や福祉関係者から開催を望まれているので、今後も継続して行っていく。 ただし、一部事業においては開催日程、運営方法について検討の余地があるといえる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0377000	障害者（児）福祉啓発事業費	2,139,000	1,939,404	1,906,000
2	01	15	05	12	0386000	障害者軽スポーツ大会運営費	2,312,000	2,272,448	2,151,000
3	01	15	05	12	0387000	障害者プール開放事業費	347,000	328,650	330,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,798,000	4,540,502	4,387,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者自立移動支援事業					事務事業コード	10180200
概要	障害者の移動に関わる費用の一部を助成する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	18	障害者の社会参加支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	障害者自立支援法、府中市福祉タクシー事業実施要綱等			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内在住の障害のある方（制度によって等級要件は違う）
手段・方法	福祉タクシー券の発行によるタクシー運賃の助成、自動車運転免許取得に要する費用の一部助成、自動車改造費用の一部助成、ガソリン等費用の税額分の助成
意図	障害者の移動に関わる費用の一部を助成することで、障害者の経済的負担の軽減や日常生活の向上・安定を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼福祉タクシー券の発行 ▼ガソリン等費用の助成 ▼自動車運転免許取得費用の助成 ▼自動車改造費用の助成	▼福祉タクシー券の発行 ▼ガソリン等費用の助成　１４００件 ▼自動車運転免許取得費用の助成　３件 ▼自動車改造費用の助成 ●計画継続 　前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼福祉タクシー券　Ａ券176,230枚 Ｂ券33,041枚 交付対象者2,559人 ▼ガソリン等費用助成 延件数1,379件 実人数1,029人　登録人数1,158人 ▼自動車運転教習事業 利用件数　1件 ▼自動車改造事業 利用件数　4件	▼福祉タクシー券　Ａ券178,735枚 Ｂ券33,031枚 交付対象者2,599人 ▼ガソリン等費用助成 延件数1,381件 実人数1,045人　登録人数1,187人 ▼自動車運転教習事業 利用件数　2件 ▼自動車改造事業 利用件数　3件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	94,790,000	100,401,000	108,157,000	111,712,000	108,679,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	5,382,000	0	0	0	0
一般財源	94,790,000	95,019,000	108,157,000	111,712,000	108,679,000	0
予算現額	97,279,000	105,221,000	107,610,000	111,310,000	0	0
決算額	97,007,127	101,467,704	101,766,901	102,933,616	0	0
執行率	99.7%	96.4%	94.6%	92.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.96	0.83	1.17	1.06		
職員人件費	8,595,771	7,748,372	10,216,944	8,623,199		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	467,882	273,970	304,365	435,629		
総コスト	106,070,780	109,490,046	112,288,210	111,992,444	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 府中市福祉タクシー券利用者数	2,342	計画値	2,400	2,400	2,500	2,600	2,700	2,800	2,800
	人	実　績	2,494	2,461	2,559	2,599	－	－	平成25年度
② ガソリン等費用助成利用者数	946	計画値	1,000	1,150	1,300	1,400	1,500	1,550	1,550
	人	実　績	1,006	1,117	1,158	1,187	－	－	平成25年度

指標の分析

福祉タクシー券・ガソリン等費用助成利用者数は、年々加入者が増加している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	障害のある方の社会生活を支援するために必要な事業であり、生活の場の中心となる市が実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

福祉タクシー券・ガソリン等費用助成については、年々加入者が増加しており、事業規模も拡大している。自動車運転教習事業・自動車改造事業については、件数は横ばいである。
どの事業においても、障害のある方の移動支援という点において、成果を挙げていると言える。

今後の課題（未達成の課題等）

国の障害者制度改革の流れの中で、対象を身体障害者だけでなく、精神障害や難病の方への支援を考えていく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

限られた財源の中での効果的な事業実施を検討していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	障害者の社会参加を促進するために必要な事業である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0382000	心身障害者福祉タクシー事業費	78,301,000	75,019,644	76,849,000
2	01	15	05	12	0405000	心身障害者自動車運転教習事業費	496,000	329,600	496,000
3	01	15	05	12	0406000	身体障害者自動車改造事業費	804,000	401,700	804,000
4	01	15	05	12	0410000	心身障害者自動車ガソリン等費用助成事業費	32,111,000	27,182,672	30,530,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							111,712,000	102,933,616	108,679,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	車いす福祉タクシー事業				事務事業コード	10180300	
概要	障害のある方の移動を支援するため、車いす福祉タクシー券を発行する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	18	障害者の社会参加支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成2年度　～		
根拠／関連法令名	府中市車いす福祉タクシー事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	身体障害者手帳１・２級の方のうち、下肢又は体幹機能障害が２級以上の方
手段・方法	年に一度、車いす福祉タクシー券を発行する。
意図	障害のある方の生活圏を拡大し、社会参加の促進を図り、福祉の増進に寄与することを目的とする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
引き続き、車いす福祉タクシー券を発行し、社会参加の促進と福祉の増進を図る。	引き続き、車いす福祉タクシー券を発行し、社会参加の促進と福祉の増進を図る。 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
利用対象者数　559人 延利用回数　6,429回	利用対象者数　548人 延利用回数　6,746回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	20,580,000	21,625,000	25,000,000	27,500,000	30,900,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	9,880,000	10,812,000	12,500,000	13,750,000	15,450,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,820,000	0	0	0	0	0
一般財源	8,880,000	10,813,000	12,500,000	13,750,000	15,450,000	0
予算現額	21,640,000	25,390,000	27,970,000	30,284,000	0	0
決算額	21,634,360	25,389,370	27,969,140	30,283,790	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.11	0.21	0.32		
職員人件費	984,932	993,381	1,857,626	2,586,960		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	53,611	35,124	55,339	130,688		
総コスト	22,672,903	26,417,875	29,882,105	33,001,438	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 延利用回数	5,687	計画値	5,549	6,300	6,700	7,200	7,700	8,200	8,200
	回	実　績	5,548	6,370	6,429	6,746	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

延利用回数は増加傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	障害のある方の生活圏を拡大し、社会参加の促進を図るため、市が実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

通常のタクシーより割高な車いすタクシーの利用料金を助成することで、障害者の負担を軽減し
外出の機会が多くなるようにする。

今後の課題（未達成の課題等）

車いすタクシーの維持費が一般タクシーよりかかるため、協定タクシー会社が増えていかない。

今後の展開（具体的方策等）

より多くの利用者のニーズに応えられるようサービスの向上を努めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	障害者の外出支援のため必要な事業なので、現状を維持していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0383000	車いす福祉タクシー事業費	27,500,000	30,283,790	30,900,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							27,500,000	30,283,790	30,900,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者奉仕者養成事業				事務事業コード	10180400	
概要	点訳奉仕員・手話通訳者となるべき人材の育成のための講習会の実施。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	18	障害者の社会参加支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	障害者自立支援法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内在住・在勤・在学の高校生相当以上の方
手段・方法	点字講習会については、初級は6ヶ月で20回、中級は１年で２４回。いずれも定員20名。 手話講習会については、初・中・上級の各昼・夜の計６クラスでいずれも1年間で定員４０名。 また、府中市登録手話通訳者認定試験を目指す方を対象に養成クラス（定員２０名・年３５回）を開講する。
意図	視覚・聴覚障害者に対する理解を深めるとともに、将来の点訳奉仕員及び手話通訳者を養成することで、障害者の生活の便宜を助長する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
障害者に対する理解を深め、技術の向上とボランティア精神を養うとともに将来の点訳奉仕者及び手話通訳者を養成する。	障害者に対する理解を深め、技術の向上とボランティア精神を養うとともに将来の点訳奉仕者及び手話通訳者を養成する。 ●計画継続 前年度までの実績を踏まえると、昨年度までの指標の計画値を達成していないが、引き続き計画値に近づけるべく取組内容を充実させる必要がある。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
手話講習会　初・中・上級・養成延７クラス 延回数　２７５回 延修了者数　１１０人 点字講習会　初・中級 延回数　４３回 延修了者数　２２人	手話講習会　初・中・上級・養成延７クラス 延回数　２７５回 延修了者数　９５人 点字講習会　初・中級 延回数　４４回 延修了者数　２８人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,379,000	5,400,000	5,409,000	5,670,000	5,661,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,379,000	5,400,000	5,409,000	5,670,000	5,661,000	0
予算現額	5,382,000	5,401,000	5,409,000	5,670,000	0	0
決算額	5,284,760	5,259,832	5,261,910	5,561,787	0	0
執行率	98.2%	97.4%	97.3%	98.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.34	0.37	0.43	0.80		
職員人件費	3,044,336	3,476,833	3,715,252	6,467,399		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	165,708	122,935	110,677	326,721		
総コスト	8,494,804	8,859,600	9,087,839	12,355,907	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 手話講習会受講者数	40	計画値	40	40	40	40	40	40	40
	人	実　績	40	20	20	24	－	－	平成25年度
② 点字講習会受講者数	20	計画値	20	20	20	20	20	20	20
	人	実　績	13	12	11	17	－	－	平成25年度

指標の分析

手話講習会は例年募集に対し一定の受講者が集まっている。
点字講習会については、募集人数を下回っている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	講習会を実施するに当たり、知識・技術・講師等確保できるのは市であり主体的に実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

聴覚及び視覚障害者が生活をしていく上で必要不可欠な手段として手話通訳者・点字奉仕員の養成すべき講習会を実施してきた。今後も奉仕員の確保に努めたい。

今後の課題（未達成の課題等）

講習会修了後に奉仕員として府中市で定着して活動して行けるよう、技術向上と活動機会について支援して行く必要がある。
また、受講生の数が増えるよう、より一層の事業の周知が必要。

今後の展開（具体的方策等）

コミュニケーション支援事業の利用者増加に伴い、今以上に奉仕員の増員及び技術の向上に努めて行きたい。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	手話通訳者の養成については認定試験合格者を毎年一定数出しており評価できる。サービスの質を落さず現状維持をしたい。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0421000	手話講習会運営費	4,629,000	4,604,320	4,629,000
2	01	15	05	12	0422000	点字講習会運営費	1,041,000	957,467	1,032,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,670,000	5,561,787	5,661,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者就労支援事業				事務事業コード	10190200	
概要	障害者の一般就労を促進するため、総合的な支援を行う						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	19	障害者の就労支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	府中市障害者就労支援事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	一般就労を希望する障害者等
手段・方法	就労支援センターを設置し、ハローワークとの調整、面接・試験への対策同行、就職後のジョブコーチなど含めた就労に係る総合的な支援を提供する
意図	障害者の一般就労を推進することで経済的自立と自己実現の達成を果たし、障害者の地域生活を支援する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
障害のある方々の就労相談を通して、就労の機会を提供するとともに、ジョブコーチや日常生活面での支援により、賃金を得ることによる労働意欲、勤労意欲の向上を図り、もって障害者の就労支援を促進する。	障害のある方々の就労相談を通して、就労の機会を提供するとともに、ジョブコーチや日常生活面での支援により、賃金を得ることによる労働意欲、勤労意欲の向上を図り、もって障害者の就労支援を促進する。 ●計画継続 　前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
事業登録者　174人 利用件数　延べ4,387件 利用人数　延べ6,874人 新規就職者数　17人	事業登録者　163人 利用件数　延べ5,680件 利用人数　延べ9,301人 新規就職者数　20人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	19,918,000	24,493,000	25,885,000	26,951,000	26,037,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	8,703,000	8,703,000	12,942,000	13,475,000	13,018,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,215,000	15,790,000	12,943,000	13,476,000	13,019,000	0
予算現額	19,918,000	24,493,000	25,885,000	26,951,000	0	0
決算額	19,917,991	24,492,964	25,884,939	23,588,419	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.36	0.21	0.11	0.05		
職員人件費	3,223,414	1,986,762	928,813	431,160		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	175,455	70,248	27,669	21,781		
総コスト	23,316,860	26,549,974	26,841,421	24,041,360	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 就労支援センター延べ利用者数	4,736	計画値	5,700	6,600	7,500	8,400	9,300	10,200	10,200
	人	実　績	6,078	7,040	6,874	9,301	－	－	平成25年度
② 新規就労者数	14	計画値	14	14	14	14	14	14	14
	人	実　績	17	15	17	20	－	－	平成25年度

指標の分析

計画値を上回って推移しているが、障害者の一般企業への就労が厳しい状況が続いている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	民間ではミクロな視点になりがちな就労支援について、広域的な支援を行うためには市が支援の中核となる必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

就労支援を継続して実施する中で事業利用者数は開始以来増加し続けており、本事業の認知度の向上をうかがわせる。また、雇用情勢が厳しい現状において、毎年新規就労に一定数をつなげており、障害者の就労支援拠点としての役割を十分に果たしている。

今後の課題（未達成の課題等）

障害者の就労支援は雇用がゴールではなく、雇用後に安定して就労を継続できるように支援していく体制を整えることも重要である。

今後の展開（具体的方策等）

登録者が年々増加している中で、サービスの質を落とさずに支援を継続するため、事業内容の合理化効率化だけでなく、人員体制の拡充なども含めて検討していく必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	国の施策により、障害者の経済的自立の支援が重視される中で、今後も障害者の就労支援はその中核事業の位置付けとなると思われる。本市においても増え続けるニーズに対応すべく、ニーズに合わせた支援体制を構築していくことが求められている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0423000	障害者就労支援事業費	26,951,000	23,588,419	26,037,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							26,951,000	23,588,419	26,037,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	作業所等経営ネットワーク支援事業				事務事業コード	10190300	
概要	授産施設や作業所等における経営ネットワークの構築を図る。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	19	障害者の就労支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	市内の授産施設及び作業所等並びにこれらの施設の利用者
手段・方法	府中市福祉作業所等連絡協議会に委託する。
意図	授産施設や作業所等において、共同して製品販路・受注先開拓、製品受注及び製品開発等に取り組むネットワークの構築を図り、利用者の工賃アップ、勤労意欲の向上を目指す。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
経営コンサルタント等による事業改善により、ネットワーク参加事業所による共同受注、共同開発の仕組みを整え、福祉作業所の経営改善および利用者への工賃還元を行う。	前年度に試行実施した共同販売、共同受注について本格的な始動を目指すと共に、新たに共同開発の仕組みを整えることで、福祉施設の経営改善及び利用者への工賃還元を目指す。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
ネットワークの周知のため、チラシ・パンフレット作成、ホームページ作成を行うとともに、利用者の工賃アップのため、共同販売会を2回開催した。 また、経営コンサルタントによる事業改善、授産事業用備品購入等を行った。	新事業の起ち上げ、共同販売会の実施、被災地販売会への参加、イメージキャラクターの設定、ワークショップ研修会の実施等、ネットワーク事業展開のために各種取組を実施した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	5,787,000	5,930,000	9,287,000	6,290,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	5,787,000	5,787,000	9,287,000	3,500,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	143,000	0	2,790,000	0
予算現額	0	5,787,000	9,430,000	9,287,000	0	0
決算額	0	5,735,565	9,403,189	9,286,420	0	0
執行率	0.0%	99.1%	99.7%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.21	0.43	0.43		
職員人件費	0	1,986,762	3,715,252	3,449,280		
嘱託員数		0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費		70,248	110,677	174,251		
総コスト	0	7,792,575	13,229,118	12,909,951	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 作業所等経営ネットワーク支援事業を活用した受注額	0	計画値	0	1,929,000	3,858,000	5,787,000	5,787,000	5,787,000	5,787,000
	円	実　績	－	0	0	5,792,004	－	－	平成23年度
② 市内の授産施設及び作業所等の利用者の平均工賃月額	13,270	計画値	13,270	14,597	17,251	19,905	19,905	19,905	19,905
	円	実　績	－	－	0	9,583	－	－	平成23年度

指標の分析

本事業開始時においては、即受注獲得に繋がる方法について検討する予定であったが、施設の現状を踏まえると、まず安定した受注を確保するための基礎体力が不足していることが分かってきた。そのため、東京都補助による3年間の事業期間では、ネットワーク組織の土台作りに注力することとした。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	授産施設や作業所等の工賃や勤労意欲を向上させる方法として、市が支援していくことが肝要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成21年度より東京都の補助金を利用し事業を開始した。
平成22年度はネットワークによる共同販売、共同受注への取り組みを開始した。
平成23年度には、共同開発として、新規事業を２事業起ち上げ、ネットワーク全体での工賃向上、事業の普及に注力した。

今後の課題（未達成の課題等）

平成23年度いっぱいで東京都の補助金が終了したため、補助金が縮小されても自力で運営できるよう、ネットワーク全体で、新規事業の普及発展のための方策を検討する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

平成22年度に作成したパンフレットやホームページを有効活用し、受注の機会拡大を図るとともに、共同販売会を定期的に開催し、利用者の工賃アップをめざす。
また、新規事業の広報活動を充実させ、新たな受注先を拡大するなど、事業の発展に注力する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	新規事業を普及拡大させるため、ネットワーク本体での運営を確立しつつある。今後は、ネットワークがこの状況を継続しながら運営していくに当たり、必要な支援を実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0437120	作業所等経営ネットワーク支援事業費	9,287,000	9,286,420	6,290,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							9,287,000	9,286,420	6,290,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　企業等就労意欲促進事業費				事務事業コード	10190400	
概要	障害者の受け入れを行なう企業等に対して、受け入れに必要な設備の費用を補助する						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	19	障害者の就労支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成23年度　～		
根拠／関連法令名	東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	職場実習等により障害者の受け入れを行なう企業等
手段・方法	障害者の受け入れを行なう企業等に対して、受け入れに必要な設備のうち、手すりやスロープなど障害の状況にあわせて必要となる整備費を一部補助する
意図	企業等の障害者受け入れにかかるコストを補助することで、企業等の障害者受け入れ意欲を向上させる

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
	福祉施設等から職場実習または企業内通所授産等を受け入れようとする企業等が、受け入れのために必要な企業内の設備の整備等に要する経費に対して補助することにより、実習等の受け入れ先を確保する	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
	東日本大震災の影響で、予定していた農家での実習受け入れが延期となり、実績なし。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	2,000,000	2,000,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
執行率						
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
職員人件費	0	0	0	0		
嘱託員数				0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費				0		
総コスト	0	0	0	0	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 補助対象企業等	1	計画値	－	－	－	1	－	－	－
	件	実　績	－	－	－	0	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	引き続き、受け入れ先の整備に注力する。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

障害者が職場実習等を実施できるよう障害者の受け入れを実施する企業等と交渉し、受け入れに係る整備等を実施するための協議を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

受け入れ先の整備の進捗が遅れていることから、実施に向けて働きかけを行う必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

受け入れ先の整備に注力し、今後の展開を見守る一方、別の受け入れ先についても模索する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現況の支援を継続することが得策であることから、大幅な見直しは必要としない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0485300	補助金　企業等就労意欲促進事業費	2,000,000	0	2,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,000,000		2,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	原爆被爆者援護金支給事業				事務事業コード	10200100	
概要	原爆被爆者援護金を支給し、福祉の向上を図る。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和63年度　～		
根拠／関連法令名	府中市原子爆弾被爆者援護金支給要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	被爆者健康手帳の交付を受けている方で、その年の７月１日現在、府中市民である方
手段・方法	年に一度、援護金を指定口座に振り込む。
意図	原爆者に対し援護金を支給することで、福祉の向上を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
引き続き、原爆被爆者援護金を支給し、福祉の向上を図る。	引き続き、原爆被爆者援護金を支給し、福祉の向上を図る。 ●計画継続 　前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
援護金支給者　１１４名	援護金支給者　１１０名	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,250,000	1,200,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,250,000	1,200,000	0
予算現額	1,289,000	1,230,000	1,300,000	1,100,000	0	0
決算額	1,250,000	1,230,000	1,140,000	1,100,000	0	0
執行率	97.0%	100.0%	87.7%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.11	0.13	0.11		
職員人件費	984,932	993,381	1,114,576	862,320		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	53,611	35,124	33,203	43,562		
総コスト	2,288,543	2,258,505	2,287,779	2,005,882	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 受給者数	127	計画値	130	130	130	125	125	120	120
	人	実　績	125	123	114	110	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

原爆被爆者援護金の受給者は年々減少の傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	直接市民と接する市が実施することが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

原子爆弾の被爆者に対して、援護金を支給することにより、被爆者の福祉の増進に寄与する。

今後の課題（未達成の課題等）

現状を維持することが重要である。

今後の展開（具体的方策等）

対象者が高齢になり、徐々に減少してくる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	対象者が高齢になり徐々に減少いるが、サービスが低下する事がないよう現状のまま事業を継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0346000	原爆被爆者援護金支給事業費	1,250,000	1,100,000	1,200,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,250,000	1,100,000	1,200,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害手当判定医活動事業				事務事業コード	10200200	
概要	特別障害者手当等認定請求に係る嘱託医報酬						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名	特別障害者手当等嘱託医設置要綱			市関連計画名	府中市障害者計画・府中市障害福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	身体（肢体不自由）に重度の障害があるため、日常生活において常時特別な介護が必要な方。
手段・方法	指定の診断書により判定される。
意図	特別障害者手当等の診断書の内容について、障害程度認定基準により該当、非該当の判定を行う。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼認定に必要とされる専門的、医学的判断について必要な助言指導 ▼障害認定有無の依頼	▼認定に必要とされる専門的、医学的判断について必要な助言指導 ▼障害認定有無の依頼	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
判定件数　３７件	判定件数４６件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000	0
予算現額	143,760	186,000	186,000	186,000	0	0
決算額	186,000	186,000	186,000	186,000	0	0
執行率	129.4%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.07	0.02	0.11	0.11		
職員人件費	626,775	198,676	928,813	862,320		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	34,116	7,024	27,669	43,562		
総コスト	846,891	391,700	1,142,482	1,091,882	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 障害手当判定医報酬	186,000	計画値	－	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000
	円	実　績	－	186,000	186,000	186,000	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

判定医１名に対する報酬。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	特別障害者手当等嘱託医設置要綱に基づき行っている事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

特別障害手当等の認定における適正な実施が図られている。

今後の課題（未達成の課題等）

特別障害手当等の障害認定において、省令では市区町村において肢体不自由、精神障害、内部障害の判定医の設置が必要とされているが、現在、肢体不自由の判定医１名のみとなっているため、精神障害、内部障害の診断判定をする嘱託医も必要とされている。

今後の展開（具体的方策等）

府中市医師会の推薦による嘱託医１名で当分、継続実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	特別障害者手当等の認定は、適正な判定により実施されており、継続実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0368100	障害手当判定医活動費	186,000	186,000	186,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							186,000	186,000	186,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害認定審査事業				事務事業コード		10200300
概要	障害程度区分認定における一連の事務						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	障害者自立支援法			市関連計画名	府中市障害福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	身体、知的、又は精神に障害があり、障害福祉サービスの申請を受理された市民又は府中市から市外施設へ入所した者
手段・方法	医師意見書の依頼と管理、障害認定調査の委託と管理、障害認定審査会の運営
意図	障害程度区分の認定を行い、障害福祉サービスにおける介護給付費の受給を可能とする

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼医師意見書の依頼と管理 ▼障害認定調査の委託と管理 ▼障害認定審査会の開催	▼障害認定審査会委員の委嘱 ▼医師意見書の依頼と管理 ▼障害認定調査の委託と管理 ▼障害認定審査会の開催	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
○医師意見書依頼件数　348件 ○障害認定調査件数　401件 ○障害認定審査会の開催　29回	○障害認定審査会委員の委嘱人数　14人 ○医師意見書依頼件数　367件 ○障害認定調査件数　435件 ○障害認定審査会の開催数　29回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	9,044,000	10,921,000	7,134,000	7,284,000	10,573,000	0
国庫支出金	4,615,000	5,985,000	3,567,000	3,642,000	5,287,000	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,429,000	4,936,000	3,567,000	3,642,000	5,286,000	0
予算現額	7,640,240	11,077,000	7,207,000	7,329,000	0	0
決算額	4,657,908	8,852,093	6,363,807	6,922,579	0	0
執行率	61.0%	79.9%	88.3%	94.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.29	1.32	1.17	1.06		
職員人件費	11,550,567	12,317,924	10,216,944	8,623,199		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	628,716	435,542	304,365	435,629		
総コスト	16,837,191	21,605,559	16,885,116	15,981,407	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成18年度に施行された障害者自立支援法に基づき、障害福祉サービスの申請があった方を対象に当該事業を実施してきた。介護給付費の申請には、医師意見書の作成依頼及び委託等による障害程度区分認定調査を行い、障害認定審査会で障害程度区分の判定を行った。訓練等給付費の申請には委託等による障害程度区分認定調査を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

平成25年4月1日に、「障害者自立支援法」が改正され、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」が施行予定のため、今後の制度改正に、迅速かつ適確に対応できるよう注意する。

今後の展開（具体的方策等）

法令に従い事業を実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	障害者自立支援法に基づく事業のため
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0370000	障害認定審査会運営費	7,284,000	6,922,579	10,573,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							7,284,000	6,922,579	10,573,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	心身障害者（児）福祉手当支給事業				事務事業コード	10200400	
概要	市内に住所を有する在宅の心身障害者・児に手当を支給する						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和43年度　～		
根拠／関連法令名	府中市心身障害者（児）福祉手当条例			市関連計画名	府中市障害者計画		

2　事務事業の目的

対象	在宅の①身体障害者手帳１ー４級②愛の手帳１ー４度③脳性まひ又は進行性筋萎縮症を有する者。ただし障害者になった年齢が６５歳以上の者及び府中市児童育成手当条例に基づく障害手当を受給している者を除く。
手段・方法	障害者又は保護者の申請に基づき認定し、年４回、５月・８月・１１月・２月にそれぞれ前月までの手当を口座振込みにて支給する。ただし所得基準額を超えている場合は支給を停止する。
意図	手当を支給することにより、その更生と健全な発育を助長するとともに経済的・精神的負担の軽減を図り、その福祉の増進に資する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
＜手当月額＞ 身体障害者手帳１・２級　１５５００円 ３・４級　７５００円 愛の手帳　１ー３度　１５５００円 ４度　７５００円 脳性まひ・進行性筋萎縮症　１５５００円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	＜手当月額＞ 身体障害者手帳１・２級　１５５００円 ３・４級　７５００円 愛の手帳　１ー３度　１５５００円 ４度　７５００円 脳性まひ・進行性筋萎縮症　１５５００円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
＜手当支給件数＞ 身体障害者手帳１・２級　２３，０４１件 ３・４級　１７，０８８件 愛の手帳　１ー３度　３，９５４件 ４度　５，１７０件 脳性まひ・進行性筋萎縮症　１，３２７件 ＜支給総額＞　６０５，９２６，０００円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	＜手当支給件数＞ 身体障害者手帳１・２級　２３，２５７件 ３・４級　１６，７８５件 愛の手帳　１ー３度　４，０８６件 ４度　５，６０２件 脳性まひ・進行性筋萎縮症　１，４５０件 ＜支給総額＞　６１４，１９４，０００円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	609,408,000	609,996,000	612,443,000	614,592,000	631,882,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	397,668,000	399,993,000	399,807,000	400,861,000	416,516,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	211,740,000	210,003,000	212,636,000	213,731,000	215,366,000	0
予算現額	607,882,000	602,457,000	608,898,000	614,592,000	0	0
決算額	602,669,500	602,047,000	605,926,000	614,194,000	0	0
執行率	99.1%	99.9%	99.5%	99.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.41	1.28	0.80	0.85		
職員人件費	3,671,110	11,920,572	6,966,098	6,898,559		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	199,824	421,492	207,523	348,503		
総コスト	606,540,434	614,389,064	613,099,621	621,441,062	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 支給件数（延べ月数）	50,688	計画値	50,688	50,601	50,922	51,264	－	－	－
	月	実　績	49,989	50,114	50,580	51,180	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

心身障害者（児）福祉手当の受給者は年々増加傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	実際に直接、市民と接する市が実施することが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

２３年度（実績）支給件数：５１，１８０　　支給額：６１４，１９４，０００円
２２年度（実績）支給件数：５０，５８０　　支給額：６０５，９２６，０００円
２１年度（実績）支給件数：５０，１１４　　支給額：６０２，０４７，０００円
２０年度（実績）支給件数：４９，９８９　　支給額：６０２，６６９，５００円
１９年度（実績）支給件数：４９，４２１　　支給額：５９７，５０５，５００円

今後の課題（未達成の課題等）

現状維持をしていくことが重要である。

今後の展開（具体的方策等）

年々、増加傾向にある受給者に対して、今までと変わらずにサービスを提供できるよう努めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	サービスが低下することのないように、現状を維持していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0374000	心身障害者（児）福祉手当費	614,592,000	614,194,000	631,882,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							614,592,000	614,194,000	631,882,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	在宅重度障害者福祉手当支給事業				事務事業コード	10200500	
概要	精神又は身体に著しい障害を有する者に対し、常時介護を必要とする援護措置として手当を支給。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和61年度　～		
根拠／関連法令名	特別児童扶養手当等の支給に関する法律			市関連計画名	府中市障害者計画・府中市障害福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	在宅で精神及び身体に重度の障害があるため、日常生活において常時特別な介護が必要な方。
手段・方法	指定の診断書により判定される。
意図	精神又は身体に著しく重度の障害を有する者に特別障害者手当を支給し、精神又は身体に重度の障害を有する者に障害児福祉手当及び福祉手当を支給することにより福祉の増進を図ることを目的とする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼在宅で精神又は身体に著しい障害を有する者に対し、日常生活において常時介護を必要とする援護措置として、手当を支給する	▼在宅で精神又は身体に著しい障害を有する者に対し、日常生活において常時介護を必要とする援護措置として、手当を支給する	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
＜手当支給件数＞　＜実数＞ 特別障害者手当　３，０８３件　２６８人 障害児福祉手当　１，９２９件　１６８人 経過的福祉手当　１８９件　１６人 ＜支給総額＞ １１１，９７１，３６０円 ＊所得基準を超えた場合は支給を停止する	＜手当支給件数＞　＜実数＞ 特別障害者手当　３，２２９件　２７６人 障害児福祉手当　２，００４件　１６５人 経過的福祉手当　１７１件　１３人 ＜支給総額＞ １１６，２９０，９１０円 ＊所得基準を超えた場合は支給を停止する	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	102,800,000	106,123,000	109,318,000	113,519,000	116,891,000	0
国庫支出金	77,100,000	79,592,000	81,988,000	85,139,000	87,668,000	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,700,000	26,531,000	27,330,000	28,380,000	29,223,000	0
予算現額	104,326,000	108,453,000	112,013,000	116,291,000	0	0
決算額	104,325,960	108,452,960	111,971,360	116,290,910	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.67	0.85	0.69	0.74		
職員人件費	5,999,132	7,947,048	6,037,285	6,036,239		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	326,542	280,994	179,852	304,940		
総コスト	110,651,634	116,681,002	118,188,497	122,632,089	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 在宅重度障害者手当受給者数	397	計画値	417	432	423	443	－	－	－
	人	実　績	417	426	452	454	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

増加の傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	申請窓口として市が実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

２３年度実績　支給件数：５，４０４件　実人数：４５４人　支給額：１１６，２９０，９１０円
２２年度実績　支給件数：５，２０１件　実人数：４５２人　支給額：１１１，９７１，３６０円
２１年度実績　支給件数：５，０３６件　実人数：４２６人　支給額：１０８，４５２，９６０円
２０年度実績　支給件数：４，８２７件　実人数：４１７人　支給額：１０４，３２５，９６０円
１９年度実績　支給件数：４，７１５件　実人数：３９８人　支給額：１０１，１８３，７８０円

今後の課題（未達成の課題等）

特になし

今後の展開（具体的方策等）

対象者の増加に伴い、支給額の増加もみこまれる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	国の制度に基づく事業なので、国での見直しがない限り現状のまま継続して実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0375000	在宅重度障害者福祉手当費	113,519,000	116,290,910	116,891,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							113,519,000	116,290,910	116,891,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	指定疾病者福祉手当支給事業				事務事業コード	10200600	
概要	国・都が定める原因不明で治療法が未確立な難病に罹患している者に手当を支給する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和55年度　～		
根拠／関連法令名	府中市心身障害者（児）福祉手当条例			市関連計画名	府中市障害者計画		

2　事務事業の目的

対象	市内に住所を有する在宅の難病患者で東京都難病医療券を交付されている者。ただし６５歳以上で新規に医療券の交付を受けた者を除く。
手段・方法	障害者又は保護者の申請に基づき認定し、年４回、５月・８月・１１月・２月にそれぞれ前月までの手当を口座振込みにて支給する。ただし、所得基準額を超えている場合は支給を停止する。
意図	手当を支給することにより難病患者の経済的・精神的負担の軽減を図り、その福祉の増進に資する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
＜対象疾病＞　８２疾病 ＜手当月額＞　８５００円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	＜対象疾病＞　８２疾病 ＜手当月額＞　８５００円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
＜対象疾病＞　８２疾病 ＜手当件数＞　１０，０４０件 ＜支給総額＞　８５，３４０，０００円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	＜対象疾病＞　８２疾病 ＜手当件数＞　１０，８４９件 ＜支給総額＞　９２，２１６，５００円 ※所得基準額を超えた場合は支給を停止する	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	73,134,000	73,134,000	84,490,000	86,870,000	89,471,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	73,134,000	73,134,000	84,490,000	86,870,000	89,471,000	0
予算現額	73,134,000	77,259,000	85,340,000	92,217,000	0	0
決算額	71,808,000	77,214,000	85,340,000	92,216,500	0	0
執行率	98.2%	99.9%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.46	0.32	0.21	0.21		
職員人件費	4,118,807	2,980,143	1,857,626	1,724,640		
嘱託員数	0.1	0	0	0		
嘱託員人件費	347,973	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	272,931	105,373	55,339	87,125		
総コスト	76,547,711	80,299,516	87,252,965	94,028,265	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 支給件数（延べ月数）	8,604	計画値	8,604	8,604	9,940	10,220	－	－	－
	月	実　績	8,448	9,084	10,040	10,849	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

指定疾病者福祉手当の受給者は年々増加傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	実際に直接、市民と接する市が実施することが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

２３年度（実績）支給件数：１０，８４９件　　支給額：９２，２１６，５００円
２２年度（実績）支給件数：１０，０４０件　　支給額：８５，３４０，０００円
２１年度（実績）支給件数：　９，０８４件　　支給額：７７，２１４，０００円
２０年度（実績）支給件数：　８，４４８件　　支給額：７１，８０８，０００円
１９年度（実績）支給件数：　８，２５４件　　支給額：７０，１５９，０００円

今後の課題（未達成の課題等）

難病患者のニーズや求められる支援を把握する。

今後の展開（具体的方策等）

調査結果を基に、今後の事業の方向性を検討する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	サービスが低下することのないように、現状を維持していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0376000	指定疾病者福祉手当費	86,870,000	92,216,500	89,471,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							86,870,000	92,216,500	89,471,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	難病患者等生活支援事業				事務事業コード	10200700	
概要	難病患者等へホームヘルパーの派遣や日常生活用具を給付する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成10年度　～		
根拠／関連法令名	府中市難病患者等ホームヘルプサービス事業運営要綱等			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	難病患者等。
手段・方法	居住地へ申請。
意図	難病患者等が居宅において日常生活を営むことができるよう、ホームヘルパーの派遣や日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
在宅難病患者の生活の質（ＱＯＬ）の向上を図るため、ホームヘルパーの派遣や日常生活用具の給付により、日常生活を支援し、患者の自立と社会参加を促進する。	在宅難病患者の生活の質（ＱＯＬ）の向上を図るため、ホームヘルパーの派遣や日常生活用具の給付により、日常生活を支援し、患者の自立と社会参加を促進する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
難病患者ホームヘルプサービス事業 １人　121,620円 難病患者等日常生活用具助成 1件　100,150円	難病患者ホームヘルプサービス事業 ２人　143,430円 難病患者等日常生活用具助成 0件　0円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,011,000	1,046,000	948,000	864,000	1,138,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	701,000	646,000	573,000	647,000	751,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	1,000	1,000	136,000	0
一般財源	309,000	399,000	374,000	216,000	251,000	0
予算現額	1,306,000	329,000	502,000	401,000	0	0
決算額	627,265	118,045	221,770	143,430	0	0
執行率	48.0%	35.9%	44.2%	35.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.53	0.16	0.21	0.21		
職員人件費	4,745,582	1,490,071	1,857,626	1,724,640		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	258,309	52,686	55,339	87,125		
総コスト	5,631,156	1,660,802	2,134,735	1,955,195	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 難病患者等ホームヘルプサービス事業費	314,200	計画値	110,160	212,180	400,900	401,000	－	－	－
	円	実　績	110,160	113,595	121,620	143,430	－	－	－
② 難病患者等日常生活用具申請件数	1	計画値	11	13	15	17	19	21	21
	件	実　績	9	1	3	0	－	－	平成25年度

指標の分析

難病ホームヘルプサービス、日常生活用具ともに、利用者は横ばいまたは、減少の可能性がある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	制度の狭間で支援を受けられない難病患者への支援は必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

難病日生具
H23　0件　0円
H22　動脈血中酸素飽和度測定器、電気式たん吸引器、入浴補助用具　100,150円
H21　動脈血中酸素飽和度測定器　1件　4,450円
H20　動脈血中酸素飽和度測定器　7件、特殊寝台、電気式たん吸引器　517,105円
H19　動脈血中酸素飽和度測定器　4件　186,180円

難病等ホームヘルプサービス事業
H23　2人　143,430円
H22　1人　121,620円
H21　1人　113,595円
H20　1人　110,160円
H19　3人　314,200円

今後の課題（未達成の課題等）

他施策での利用可能な方が多く、事業の該当者が少ない。今後の法改正により、他事業との統合等見直しが必要となる可能性がある。

今後の展開（具体的方策等）

今後の法改正により、他事業との統合等見直しが必要となる可能性がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	法改正により、廃止の可能性あり。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0379000	難病患者等ホームヘルプサービス事業費	401,000	143,430	675,000
2	01	15	05	12	0395000	難病患者等日常生活用具給付事業費	463,000	0	463,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							864,000	143,430	1,138,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	低所得者利用者負担対策事業				事務事業コード	10200800	
概要	障害福祉サービスの利用者負担が高額な者に対して負担額の一部を助成する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成13年度　～		
根拠／関連法令名	府中市ホームヘルプサービス等の利用者に対する助成金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	障害福祉サービスを利用する者であって、その利用者負担が高額になっている者。 療養介護を受給し、その利用者負担が制度改正前に比べ、著しく高額になっている者。
手段・方法	市独自の助成制度により、障害福祉サービス利用者負担の一部を助成する。 国の特別対策事業により、療養介護利用者負担の一部を助成する。
意図	障害福祉サービスを利用する者の負担を軽減し、制度の継続的利用と生活の安定化を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼介護給付・訓練等給付費に係る利用者負担の助成（市独自助成） ▼進行性筋萎縮症療養等給付費受給者に対する助成	▼介護給付・訓練等給付費に係る利用者負担の助成（市独自助成） ▼進行性筋萎縮症療養等給付費受給者に対する助成 ○昨年度と同じ取組内容であることから事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
○自立支援法施行に伴う激変緩和 　ホームヘルプ　延べ５１人 　移動支援　延べ１２０人 ○市独自助成　延べ５０人 ○進行性筋萎縮症療養等給付費受給者に対する助成　延べ１２人	○市独自助成　延べ３人 ○進行性筋萎縮症者療養等給付費受給者に対する助成　延べ１２人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	7,012,000	5,127,000	4,009,000	1,067,000	104,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,949,000	1,868,000	1,960,000	490,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,063,000	3,259,000	2,049,000	577,000	104,000	0
予算現額	8,661,000	5,781,000	4,009,000	1,067,000	0	0
決算額	5,829,859	4,614,649	1,222,767	694,582	0	0
執行率	67.3%	79.8%	30.5%	65.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.81	0.62	0.21	0.01		
職員人件費	7,252,682	5,761,610	1,857,626	86,232		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	394,775	203,721	55,339	4,356		
総コスト	13,477,316	10,579,980	3,135,732	785,170	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 障害福祉サービス利用者に対する助成に係る費用	－	計画値	7,012	5,127	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
	千円	実　績	－	4,615	3,680	695	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

障害者自立支援法の見直しにより、利用者負担助成の対象者が減ったため、計画値に対して実績値が少なかった。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

自立支援法の施行に伴う、利用者負担の激変緩和措置として、低所得者の負担を軽減することにより、福祉の増進を図った。
平成22年度からは、制度改正により低所得者の利用者負担が無料となったため、ホームヘルプに対する障害者自立支援法施行に伴う激変緩和措置は終了となった。（平成22年3月利用（4月請求）分まで適用。）
進行性筋萎縮症者療養等給付事業給付者に対する負担軽減措置は平成２３年度で終了となった。
市独自助成は平成２３年度で終了となった。（平成２３年３月利用（４月請求）分まで適用。）

今後の課題（未達成の課題等）

特になし。

今後の展開（具体的方策等）

平成２３年３月利用分までを対象とし、今後は廃止する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0380000	低所得者利用者負担対策費	1,067,000	694,582	104,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,067,000	694,582	104,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	心身障害者寝具乾燥事業					事務事業コード	10200900
概要	市内に住所を有する重度心身障害者の寝具の乾燥消毒を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和56年度　～		
根拠／関連法令名	府中市寝具乾燥事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内に住所を有する身体障害者手帳（１．２級）愛の手帳（１ー３度）をお持ちの方。ただし、介護保険認定審査の結果、要介護３以上に認定された者を除く。
手段・方法	毎月１回指定日に対象者の寝具（敷布団２枚、掛布団１枚、毛布１枚を限度）を回収し、乾燥消毒処理後当日中に返却する。なお、６．７．１２月は丸洗い（特殊洗剤を吹き付けて、ブラッシングにより表面の汚れを落とすこと）後、乾燥消毒を実施する。
意図	在宅の重度心身障害者の寝具の乾燥消毒を行うことにより、快適な就寝を確保し、福祉の増進を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
乾　燥　1,500円×904回 丸洗い　2,000円×352回	乾　燥　2,415円×937回 丸洗い　2,940円×336回 ●前年度と比較して計画値、予算は下回るが、依然として相当数のサービス需要が見込まれることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
乾　燥　1,500円×852回 丸洗い　2,000円×316回	乾　燥　1,260円×865回 丸洗い　1,680円×319回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,320,000	2,673,000	3,540,000	3,251,000	2,938,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,320,000	2,673,000	3,540,000	3,251,000	2,938,000	0
予算現額	1,840,000	2,763,000	3,540,000	2,295,000	0	0
決算額	1,830,500	2,762,600	1,910,000	1,625,820	0	0
執行率	99.5%	100.0%	54.0%	70.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.12	0.05	0.11	0.11		
職員人件費	1,074,471	496,690	928,813	862,320		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	58,485	17,562	27,669	43,562		
総コスト	2,963,456	3,276,852	2,866,482	2,531,702	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① のべ実施回数	1,055	計画値	1,087	1,133	1,256	1,273	－	－	－
	回	実　績	1,122	1,166	1,168	1,184	－	－	－
② 実利用者数	125	計画値	128	130	129	112	－	－	－
	人	実　績	123	129	130	136	－	－	－

指標の分析

のべ実施回数、実利用者数ともに徐々にではあるが増加している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	在宅障害者サービスとして市が実施していく必要性がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

登録者数
平成２３年度　１５８人　　１，６２５，８２０円
平成２２年度　１５１人　　１，９１０，０００円
平成２１年度　１４９人　　２，７６２，６００円
平成２０年度　１４４人　　１，８３０，５００円
平成１９年度　１４７人　　１，７２２，５００円

今後の課題（未達成の課題等）

平成２４年度から同居世帯員が寝具の衛生管理ができる場合は対象外とする。

今後の展開（具体的方策等）

障害者の増加に伴い、少しずつ増加すると思われる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	平成２４年７月１日付で要綱の新設を行う予定。事業対象者から同一世帯に寝具乾燥が可能な世帯員がいる者を除外する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0381000	心身障害者寝具乾燥事業費	3,251,000	1,625,820	2,938,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,251,000	1,625,820	2,938,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	福祉バス事業				事務事業コード	10201000	
概要	障害のある方に対する移動支援						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	車椅子での移動が必要な障害のある方
手段・方法	市所有のバスを使い、車椅子の方を送迎する。
意図	障害のある方への移動支援を行うことで、福祉の増進を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
引き続き、市所有のバスを使い、車椅子での移動が必要な障害のある方を送迎することにより、福祉の増進を図る。	引き続き、市所有のバスを使い、車椅子での移動が必要な障害のある方を送迎することにより、福祉の増進を図る。 ●計画変更 　前年までの実績をふまえると、指標の計画値に達していないため、引き続き多様化するニーズに対応するべく体制を整えながら、事業計画を変更する必要がある。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
稼働日数　１５５日 延人数　　７２９人	稼働日数　１５５日 延人数　　７５２人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	428,000	307,000	450,000	307,000	437,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	428,000	307,000	450,000	307,000	437,000	0
予算現額	428,000	307,000	450,000	307,000	0	0
決算額	360,051	194,947	306,033	287,223	0	0
執行率	84.1%	63.5%	68.0%	93.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.32	0.32	0.53	0.32		
職員人件費	2,865,257	2,980,143	4,644,065	2,586,960		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	155,960	105,373	138,348	130,688		
総コスト	3,381,268	3,280,463	5,088,446	3,004,871	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 利用者数	732	計画値	750	750	750	750	750	750	750
	人	実　績	745	758	729	752	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

利用者数は増加傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	障害者の社会参加のため、市が実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

福祉バスを運行し、身体障害者の日常生活の利便および生活圏の拡大を図り、福祉の増進に資すること。

今後の課題（未達成の課題等）

利用者のニーズに応えられるよう運行する。

今後の展開（具体的方策等）

より多くの利用者に応えられるようサービスの向上に努めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	サービスが低下しないよう、継続実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0384000	福祉バス事業費	307,000	287,223	437,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							307,000	287,223	437,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者（児）休養事業				事務事業コード	10201100	
概要	障害のある方と付き添いの方に対し、市の保養施設等の使用料等を助成する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市障害者（児）休養事業要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	障害のある方と付き添いの方（障害者１名につき付添者１名まで）
手段・方法	市の保養施設等の使用料等を助成する。
意図	障害のある方と付き添いの方に対し、市の保養施設等の使用料等を助成することで外出の機会を確保し、福祉の増進を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
引き続き、市の保養施設等の使用料等を助成することで、障害のある方の福祉の増進を図る。	引き続き、市の保養施設等の使用料等を助成することで、障害のある方の福祉の増進を図る。 ●計画変更 　前年までの実績をふまえると、指標の計画値に達していないため、引き続き多様化するニーズに対応するべく体制を整えながら、事業計画を変更する必要がある。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
やちほ　１９３人　延２９８泊 八ヶ岳　９３人　延１０７泊 他保養施設　２０７人　延２２８泊	やちほ　２６１人　延３７４泊 八ヶ岳　３６人　延　４８泊 他保養施設　２４１人　延２６９泊	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,369,000	3,010,000	2,895,000	2,770,000	2,750,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,369,000	3,010,000	2,895,000	2,770,000	2,750,000	0
予算現額	3,523,000	3,010,000	3,105,000	2,920,000	0	0
決算額	1,975,600	2,239,000	1,480,800	1,746,620	0	0
執行率	56.1%	74.4%	47.7%	59.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.12	0.11	0.43	0.21		
職員人件費	1,074,471	993,381	3,715,252	1,724,640		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	58,485	35,124	110,677	87,125		
総コスト	3,108,556	3,267,505	5,306,729	3,558,385	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 利用者数	499	計画値	500	500	500	500	500	500	500
	人	実　績	555	553	493	538	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

基準値は平成１９年度利用人数を採用しているが、事業目的である社会参加機会の拡大の趣旨から、
基準値年度以降の利用推移の動向を見る必要がある。
そこで、今後の事業展開の方向性を検討するためにも、基準値は現行の数値を適用する。
２３年度は「やちほ」「八ヶ岳」以外の保養施設利用者が多く、全体として利用者数が増加した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	「やちほ」及び「八ヶ岳」の市民保養施設を利用することから市が実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

日ごろ、行楽や休養する機会が少ない障害者（児）に対し、市の保養施設を活用することを通じて障害者福祉の増進を図ってきた。
障害者にとってリフレッシュの機会提供と、社会参加促進のための貴重な事業と考える。

今後の課題（未達成の課題等）

未利用者に対する事業ＰＲを通じて、利用の拡大を努めること。

今後の展開（具体的方策等）

障害者団体等に対し、情報提供を行い利用の促進を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	例年継続して利用する障害者がおり、事業が定着している傾向があることから現状のままの継続とする。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0385000	障害者（児）休養事業費	2,770,000	1,746,620	2,750,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,770,000	1,746,620	2,750,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	心身障害者通所授産事業通所者交通費助成事業				事務事業コード	10201200	
概要	心身障害者通所授産事業等に係る通所者の交通費助成						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和59年度　～		
根拠／関連法令名	心身障害者通所授産事業等に係る通所者交通費助成事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	①ー③の要件をすべて満たす知的障害者又は身体障害者①１月につき１２日以上市内の施設に通所していること。②自動車による送迎を受けなければ、施設への通所が困難であること。③自動車による送迎に要する費用を自ら負担していること。
手段・方法	民間の心身障害者小規模作業所の通所者に対して、交通費の助成をする。
意図	通所者の交通費負担の軽減を図り、もって福祉の増進に寄与することを目的とする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
障害者の負担を軽減し、社会福祉の増進を図るため事業を実施する。	障害者の負担を軽減し、社会福祉の増進を図るため事業を実施する。 ○計画継続 　昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成する見込みであることから、事業計画を継続する。但し、対象施設の減が見込まれるため、事業費については、減額補正を行う予定。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
実人数　　１２１人 助成延人数　１，１３６人	実人数　　３５人 助成延人数　３６８人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,536,000	1,498,000	1,461,000	1,411,000	450,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,536,000	1,498,000	1,461,000	1,411,000	450,000	0
予算現額	1,536,000	1,498,000	1,461,000	475,000	0	0
決算額	1,204,320	1,165,840	1,181,440	382,720	0	0
執行率	78.4%	77.8%	80.9%	80.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.12	0.03	0.02	0.01		
職員人件費	1,074,471	298,014	185,763	86,232		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	58,485	10,537	5,532	4,356		
総コスト	2,337,276	1,474,391	1,372,735	473,308	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 対象施設	9	計画値	9	8	8	3	3	3	3
	施設	実　績	9	8	8	2	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

対象施設の減。平成２３年度から２施設に変更。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国や都において類似事業がないため、市が主体となって実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

昭和５９年から開始した事業だが、見直しを行い、平成２０年度から要綱を新たにし、施設車両による送迎を利用している障害者の経済的な負担の軽減を図った。
ニーズに対応した事業を展開してきたと思われる。

今後の課題（未達成の課題等）

特になし

今後の展開（具体的方策等）

新体系移行に伴い、対象施設がなくなることから平成２４年度末をもって廃止する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	対象施設が新体系に移行した時点で、施設運営費補助の交通費の基準に応じての支出となる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0388000	心身障害者通所授産事業通所者交通費助成事業費	1,411,000	382,720	450,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,411,000	382,720	450,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者作業委託事業				事務事業コード		10201300
概要	市内障害者施設に公園清掃作業等を委託する						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成元年度　～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内障害者福祉施設２１箇所
手段・方法	市内にある公園の清掃作業を委託する テープ広報搬送作業を委託する
意図	作業委託により、施設の授産活動の活性化を図るとともに、施設通所者の社会的自立の促進及び就労意欲の向上に寄与する

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼公園清掃作業委託：委託先２１箇所 ▼テープ広報搬送作業委託：委託先１箇所	▼公園清掃作業委託：委託先２０箇所 ▼テープ広報搬送作業委託：委託先１箇所	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼公園清掃作業委託：委託先２１箇所 ▼テープ広報搬送作業委託：委託先１箇所	▼公園清掃作業委託：委託先２０箇所 ▼テープ広報搬送作業委託：委託先１箇所	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	29,574,000	29,691,000	29,673,000	29,673,000	28,795,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	3,513,000	3,567,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,028,000	0	0	0	0	0
一般財源	24,546,000	26,178,000	26,106,000	29,673,000	28,795,000	0
予算現額	29,574,000	29,691,000	29,673,000	29,673,000	0	0
決算額	29,574,000	29,691,000	29,673,000	29,673,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.45	0.11	0.11	0.11		
職員人件費	4,029,268	993,381	928,813	862,320		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	219,319	35,124	27,669	43,562		
総コスト	33,822,587	30,719,505	30,629,482	30,578,882	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 施設数	22	計画値	22	21	21	20	20	20	20
	箇所	実　績	22	21	21	20	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画のとおり、平成２１年度から対象施設は２１施設に変更。
今後、施設の統合により、さらに対象施設数の減が見込まれる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国や都において類似事業がないため、市が主体となって実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

障害者の安定的な工賃収入となるとともに、就労意欲、社会参加に寄与することができた。
また、状況に合わせて、随時作業委託に係る条件等の微調整を行ってきた。これまで大きなトラブルなく作業委託事業を実施することができたといえる。

今後の課題（未達成の課題等）

障害者施設への作業委託のあり方について検討していく。

今後の展開（具体的方策等）

作業委託サービスの水準を落とさず、当面は現状継続していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	引き続きニーズに応えるべく、対象施設に対して公園清掃等の作業委託を行い、施設の授産活動の活性化を図るとともに、施設通所者の社会的の自立の促進及び就労意欲の向上に寄与していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0389000	障害者作業委託事業費	29,673,000	29,673,000	28,795,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							29,673,000	29,673,000	28,795,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	心身障害者住宅費助成事業				事務事業コード	10201400	
概要	障害者に対し、住宅費の一部を助成する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成3年度　～		
根拠／関連法令名	府中市心身障害者住宅費助成要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	①ー③の要件をすべて満たす者①身体障害手帳１ー４級、愛の手帳１ー３度②市内在住５年以上③賃貸住宅に居住する者
手段・方法	家賃の２分の１（３５，０００円を限度）を年４回に分けて助成する。
意図	住宅費を助成することで、心身障害者の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
心身障害者の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。	心身障害者の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。 ○計画継続 　前年までの実績を踏まえ、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
助成人数　１４１人	助成人数　１５０人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	44,052,000	48,600,000	55,800,000	48,600,000	48,600,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	7,712,000	3,700,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0
一般財源	36,340,000	44,900,000	25,800,000	18,600,000	18,600,000	0
予算現額	47,398,000	46,035,000	55,590,000	48,755,000	0	0
決算額	47,265,194	45,113,742	47,222,528	48,754,408	0	0
執行率	99.7%	98.0%	84.9%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.11	0.11	0.16		
職員人件費	2,059,403	993,381	928,813	1,293,480		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	112,096	35,124	27,669	65,344		
総コスト	49,436,693	46,142,247	48,179,010	50,113,232	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 対象人数	135	計画値	135	135	135	135	135	135	135
	人	実　績	145	143	141	150	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

対象人数については、増加した。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国や都において類似事業がないため、市が主体となって実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

障害者に対する偏見や差別はまだまだあるのが実情である。なかなか賃貸物件が見つからないという声も聞く。本軽減制度により、障害者の住まいの確保を支援することができた。

今後の課題（未達成の課題等）

精神障害当事者団体からは、対象を精神障害にも拡大するようにとの強い要望がある。

今後の展開（具体的方策等）

障害者の経済的負担を軽減すべく、今後も引き続き住宅費の一部を助成していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	障害者の経済的負担を軽減するため、事業を継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0390000	心身障害者住宅費助成事業費	48,600,000	48,754,408	48,600,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							48,600,000	48,754,408	48,600,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	低所得障害者（児）世帯下水道料金助成事業				事務事業コード	10201500	
概要	低所得の障害者世帯に対し、下水道料金の一部を助成する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名	府中市低所得障害者（児）世帯下水道料金助成事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	身体障害者手帳・愛の手帳・精神保健福祉手帳を所持する障害者(児)が属する世帯のうち、世帯の構成員全員が市民税非課税の世帯
手段・方法	登録申請をした障害者世帯に対し、年に１度、下水道基本料金に消費税を加えた額を助成する。
意図	低所得の障害者世帯の生活に必要不可欠な費用の一部を助成することで、障害者の経済的負担を軽減し、地域における障害者の生活を支援することを目的とする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
障害者の経済的負担を軽減し、地域における障害者の生活を支援する。	障害者の経済的負担を軽減し、地域における障害者の生活を支援する。 ●計画継続 　前年度までの実績を踏まえると、昨年度までの指標の計画値を達成していないが、引き続き計画値に近づけるべく取組内容を充実させる必要がある。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
世帯数　１３６世帯 助成額　３８５，２９９円	世帯数　１５１世帯 助成額　４４８，３５３円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	798,000	603,000	771,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	798,000	603,000	771,000	0	0
予算現額	0	798,000	603,000	771,000	0	0
決算額	0	288,486	385,299	448,353	0	0
執行率	0.0%	36.2%	63.9%	58.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.11	0.32	0.16		
職員人件費	0	993,381	2,786,439	1,293,480		
嘱託員数		0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費		35,124	83,009	65,344		
総コスト	0	1,316,991	3,254,747	1,807,177	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 受給者数	250	計画値	－	250	250	250	－	－	250
	世帯	実　績	－	110	136	151	－	－	平成23年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２１年度から開始の新規事業。計画値より実績値がかなり下回った。
当初予定より申請世帯が少なかったため事業の周知が必要。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	下水道料金は市が管轄しているので、助成も市が主体で実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２１年度から始まった新規事業である。ＮＨＫの全額助成該当世帯と申請基準は同じため該当世帯を抽出し年度当初に通知を送付、申請世帯に助成した。
年々申請件数は増えている。

今後の課題（未達成の課題等）

特になし

今後の展開（具体的方策等）

平成２４年度より下水道課主管の減免事業へ移行。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	障害者福祉課の事業として３年間行ってきたが、平成２４年度に下水道課へ移行したため、廃止となった。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0390500	低所得障害者（児）世帯下水道料金助成事業費	771,000	448,353	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							771,000	448,353	

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	在宅重度心身障害者（児）理髪事業				事務事業コード	10201600	
概要	理容店内で理髪を受けることが困難な在宅心身障害者（児）の理髪をその居宅において行う。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和62年度　～		
根拠／関連法令名	府中市在宅心身障害者（児）理髪事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	東京都重度心身障害者手当の受給者及び体幹又は下肢に身体障害者手帳２級以上の障害を有する者で、常時寝たきり又はそれに準ずる状況にある者。ただし、寝たきり高齢者理髪事業の対象となれる者を除く。
手段・方法	東京都理容生活衛生同業組合府中支部と契約し、年８回を限度として対象者宅に理容師（組合員）を派遣し、居宅において理髪を行う。
意図	理容店での理髪が困難な重度心身障害者（児）宅に、理髪師を派遣し理髪を行うことにより、障害者の環境衛生の向上及び福祉の増進を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
事務費　40,000円×１式 理髪料　5,300円×266回	事務費　40,000円×１式 理髪料　5,300円×287回 ●前年までの実績では利用者数が横ばいとなっており、昨年度と同じ取り組み内容でサービスを維持する必要があることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
事務費　40,000円×1式 理髪料　5,300円×254回	事務費　40,000円×1式 理髪料　5,300円×200回 利用者数は増えているが、入院等により利用回数が少ない方が多かった。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,927,000	1,842,000	1,450,000	1,562,000	1,524,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,927,000	1,842,000	1,450,000	1,562,000	1,524,000	0
予算現額	1,377,000	1,842,000	1,450,000	1,562,000	0	0
決算額	1,365,000	1,365,000	1,386,200	1,100,000	0	0
執行率	99.1%	74.1%	95.6%	70.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.05	0.11	0.11		
職員人件費	984,932	496,690	928,813	862,320		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	53,611	17,562	27,669	43,562		
総コスト	2,403,543	1,879,252	2,342,682	2,005,882	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① のべ実施回数	268	計画値	355	340	266	270	280	290	290
	回	実　績	250	250	254	200	－	－	平成25年度
② 実利用者数	45	計画値	45	43	51	53	55	57	57
	人	実　績	46	51	47	51	－	－	平成25年度

指標の分析

ここ数年利用者数は増減しているが、概ね５０人程度で推移している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	在宅障害者サービスとして市が実施していく必要性がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２３年度　５１人
平成２２年度　４７人
平成２１年度　５１人
平成２０年度　４６人
平成１９年度　５４人

今後の課題（未達成の課題等）

特になし

今後の展開（具体的方策等）

登録者数としては多少の減少はあるが、新規の申し込みもあるため、今後も継続してゆく必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	事業の実施方法については、他の方法が見当たらないため、今後も現状のまま継続が望ましい。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0393000	在宅重度心身障害者（児）理髪事業費	1,562,000	1,100,000	1,524,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,562,000	1,100,000	1,524,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	日常生活用具給付等事業				事務事業コード		10201700
概要	法定の地域生活支援事業の一環として日常生活用具を給付。更に市単独事業としておむつ助成。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成4年度　～		
根拠／関連法令名	障害者自立支援法第７７条第１項第２項			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	重度障害者。法定事業は、下肢・体幹・視覚・聴覚１・２級を主に、要綱で品目別に定める身体・知的・精神障害者。市単独事業は、肢体不自由１・２級または知的障害１・２度の障害者。
手段・方法	法定事業は、給付券を用いた代理受領方式。納品後、市独自助成の自己負担分１割とともに公費負担分を委託業者が請求・受領。市単独事業は、おむつの現物給付（宅配）を主に、購入助成（給付券を用いない償還払い）で補完。
意図	重度障害者の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
日常生活用具・成人　155件×55,000円 日常生活用具・児童　15件×72,625円 小規模住宅設備改善　10件×180,000円 ストマ等・成人　2,800件×10,000円 ストマ等・児童　240件×10,000円 おむつ　2,976月×7,700円 特殊寝台　36月×8,240円 エアーマット　0月×4,400円 吸引器　0台×50,000円	日常生活用具・成人　155件×55,000円 日常生活用具・児童　30件×68,000円 小規模住宅設備改善　10件×180,000円 ストマ等・成人　2,800件×10,000円 ストマ等・児童　240件×10,000円 おむつ　3,065月×7,700円 特殊寝台　36月×8,240円 ○昨年度までと同じ内容で計画を達成できると見込まれるので、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
日常生活用具・成人　164件×63,020円 日常生活用具・児童　38件×48,609円 小規模住宅設備改善　10件×174,661円 ストマ等・成人　2,994件×8,559円 ストマ等・児童　296件×10,563円 おむつ　3,097月×7,881円 特殊寝台　18月×8,240円 エアーマット　0月×4,400円 吸引器　0台×50,000円	日常生活用具・成人　174件×64,113円 日常生活用具・児童　34件×50,501円 小規模住宅設備改善　11件×162,969円 ストマ等・成人　2,909件×8,592円 ストマ等・児童　346件×10,701円 おむつ　3,043月×7,987円 特殊寝台　15月×8,240円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	67,687,000	63,816,000	65,094,000	66,726,000	68,578,000	0
国庫支出金	21,450,000	16,674,000	17,775,000	15,740,000	17,617,000	0
都支出金	11,425,000	9,037,000	9,391,000	7,906,000	8,835,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	34,812,000	38,105,000	37,928,000	43,080,000	42,126,000	0
予算現額	59,045,000	61,692,000	67,302,000	67,943,000	0	0
決算額	58,870,924	61,390,389	67,238,798	67,792,984	0	0
執行率	99.7%	99.5%	99.9%	99.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.74	1.59	2.34	2.34		
職員人件費	15,579,835	14,900,715	20,433,887	18,971,038		
嘱託員数	0	0.62	0	0.4		
嘱託員人件費	0	2,062,513	0	1,321,322		
（間接経費）						
間接経費	848,036	731,826	608,735	1,122,386		
総コスト	75,298,795	79,085,443	88,281,420	89,207,730	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国制度の75％補助事業が主。介護保険制度との統合は国次第。市独自事業は検討の余地あり。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

国制度は、障害者自立支援法制定により平成18年度の途中から、市独自の運用が可能な地域生活支援事業の一環となる。市独自事業は、平成14年度から、紙おむつ助成は現物給付に切り替え（一部現金助成あり）、他の品目は支給・貸与とも申請受付を停止。

今後の課題（未達成の課題等）

市独自事業の検討。

今後の展開（具体的方策等）

現在、実施している市単独事業は紙おむつ給付事業に一本化を検討する。また、国制度・地域生活支援事業との統合を検討する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	本事業は、国制度の75％補助事業が主である。市独自のあり方についても検討の余地がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0397000	心身障害者（児）日常生活用具貸与・給付事業費	23,898,000	24,429,065	24,730,000
2	01	15	05	12	0433000	障害者日常生活用具給付等事業費	42,828,000	43,363,919	43,848,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							66,726,000	67,792,984	68,578,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	知的障害者雇用事業				事務事業コード	10201800	
概要	就労の場を与え、知的障害者の自立を促し、家族の負う心身の負担軽減を図る						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和48年度　～		
根拠／関連法令名	府中市知的障害者雇用事業要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内の１５歳以上の知的障害者
手段・方法	指導員の監督のもとで主に清掃作業に従事する
意図	知的障害者に就労の場を与えることにより、労働意欲を促し社会性を養い将来に向けて自立を図るとともに、その家族の負う心身の負担を軽減し、本人及び世帯の福祉の向上を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
知的障害者の自立を促すため、就労の場を与えることにより社会参加への自覚をもたせる。また家族への心身の負担軽減に繋げる	知的障害者の自立を促すため、就労の場を与えることにより社会参加への自覚をもたせる。また家族への心身の負担軽減に繋げる。 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取り組み内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼雇用人数　14人 ▼平均勤務日数　221日	▼雇用人数　14人 ▼平均勤務日数　233日	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	23,176,000	23,355,000	23,459,000	23,268,000	22,725,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	3,776,000	3,505,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,940,000	1,778,000	0	0	0	0
一般財源	19,236,000	21,577,000	23,459,000	19,492,000	19,220,000	0
予算現額	23,176,000	23,397,000	23,607,000	23,319,000	0	0
決算額	22,195,038	20,667,242	21,204,685	21,731,929	0	0
執行率	95.8%	88.3%	89.8%	93.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.12	0.11	0.11	0.05		
職員人件費	1,074,471	993,381	928,813	431,160		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	58,485	35,124	27,669	21,781		
総コスト	23,327,994	21,695,747	22,161,167	22,184,870	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 在籍者数	14	計画値	14	14	14	14	14	14	14
	人数	実　績	14	14	14	14	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

在籍者数に変動はない。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	障害のある方の自立した生活を図るためにも、市による雇用の促進が必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

指導員の監督のもとで清掃作業に従事し、社会性を養うとともに自立した生活を図っている。現在は、郷土の森・いこいの森を中心に郷土の森公園全域の清掃を行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

利用者の自立した地域生活を図り、福祉的就労又は一般企業就労への移行につなげていく。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き就労の場を与えることにより、労働意欲を促し、社会性を養い将来に向けて自立を図る。
また、家族の負う心身の負担を軽減し、本人及び世帯の福祉の向上を図る。
その中で、福祉的就労又は一般企業就労への移行につなげられるよう活動を進める。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	利用者とその家族にとっては、継続的な日中活動の場であるため、活動内容を変更するには慎重な判断が必要である。課題となる就労への移行については、就労支援センターと連動しながら、利用者のペースに合わせて慎重に進めなければならない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0400000	知的障害者雇用事業費	23,268,000	21,731,929	22,725,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							23,268,000	21,731,929	22,725,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	身体障害者等機能回復はり・きゅう・マッサージ事業				事務事業コード	10201900	
概要	機能回復術無料受術券を発行し、健康の増進や福祉の向上を図る。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市身体障害者機能回復助成事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	身体障害者手帳１ー４級（６５歳以上の場合は１ー６級）の方 指定疾病の方
手段・方法	年に一度、機能回復術無料受術券を発行する。
意図	身体障害者及び指定疾病患者に対し、はり・きゅう・あんま・マッサージ等を施すことにより、機能回復を促進し、社会復帰と健康の増進を図るとともに、福祉の向上に寄与することを目的とする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
引き続き、機能回復術無料受術券を発行し、身体障害者及び指定疾病患者の福祉の増進に寄与する。	引き続き、機能回復術無料受術券を発行し、身体障害者及び指定疾病患者の福祉の増進に寄与するため、計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
利用者数　１，１４０人 使用枚数　７，１３６枚	利用者数　１，１３４人 使用枚数　７，２４３枚	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	11,521,000	12,151,000	13,537,000	14,888,000	15,292,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,521,000	12,151,000	13,537,000	14,888,000	15,292,000	0
予算現額	12,513,000	12,955,000	13,537,000	14,738,000	0	0
決算額	12,467,450	12,833,715	12,942,975	13,104,075	0	0
執行率	99.6%	99.1%	95.6%	88.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.12	0.11	0.53	0.43		
職員人件費	1,074,471	993,381	4,644,065	3,449,280		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	58,485	35,124	138,348	174,251		
総コスト	13,600,406	13,862,220	17,725,388	16,727,606	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 利用者数	919	計画値	900	950	1,000	1,100	1,150	1,150	1,150
	人	実　績	980	1,117	1,140	1,134	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

利用者数は昨年度とほぼ変わらない。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	事業目的から市が主体的に実施し、障害者福祉の増進を図るべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

身体障害者に対し、はり、きゅう、マッサージ等を施すことにより、機能回復を促進し、社会復帰と健康の増進をはかるとともに、福祉の向上に寄与すること。

今後の課題（未達成の課題等）

利用しやすいよう地域に平均して治療院が点在することが望ましい。

今後の展開（具体的方策等）

開設相談等の際に確認していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	利用者の健康増進や社会生活の向上のため必要な事業であるが、他市状況と比較すると見直しが必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0401000	身体障害者等機能回復はり・きゅう・マッサージ事業費	14,888,000	13,104,075	15,292,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							14,888,000	13,104,075	15,292,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	身体障害者福祉電話料助成事業				事務事業コード	10202000	
概要	外出困難な在宅の重度身体障害者に電話使用料及び度数料金（月６０度）の助成をする						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和59年度　～		
根拠／関連法令名	府中市身体障害者福祉電話使用料助成事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	生活保護受給世帯、所得税または市民税の非課税世帯に属する１８歳以上の身体障害者で、次のいずれかに該当する方 ①下肢・体幹・内部・視覚障害が１，２級の外出困難な方　②聴覚障害が２級の方
手段・方法	回線使用料、配線使用料、機器・付加使用料および度数料金（月６０度）の助成
意図	障害者相互の連絡および緊急連絡手段、孤独感の解消、社会参加の確保を図るとともに、経済的負担を軽減し、福祉の向上を図る

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
外出困難な在宅の重度身体障害者への回線使用料、配線使用料、機器・付加使用料および度数料金（月６０度）の助成	外出困難な在宅の重度身体障害者への回線使用料、配線使用料、機器・付加使用料および度数料金（月６０度）の助成 ○計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で計画を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
継続　３４台 新規　２台 （うち、個人設置２６台、貸与１０台） 取消し　６台	継続　３４台 新規　２台 （うち、個人設置２７台、貸与９台） 取消　３台	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,308,000	1,308,000	1,176,000	1,124,000	1,097,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,308,000	1,308,000	1,176,000	1,124,000	1,097,000	0
予算現額	1,308,000	1,308,000	1,176,000	1,124,000	0	0
決算額	1,112,054	1,071,719	994,454	904,615	0	0
執行率	85.0%	81.9%	84.6%	80.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.21	0.21	0.11	0.11		
職員人件費	1,880,325	1,986,762	928,813	862,320		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	102,349	70,248	27,669	43,562		
総コスト	3,094,728	3,128,729	1,950,936	1,810,497	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	外出が困難な方の緊急連絡や安否確認などの手段として重要な事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

	個人設置	貸与
２３年度	２７台	９台
２２年度	２６台	１０台
２１年度	２７台	１４台
２０年度	２７台	１５台
１９年度	３３台	１６台

今後の課題（未達成の課題等）

特になし

今後の展開（具体的方策等）

障害者の孤独感の解消、社会参加の確保、経済的負担の軽減を図るために、今後も変わらず支援を続けていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	障害者の孤独感の解消や障害者の社会生活を支えるために、今後も支援を続けていく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0402000	身体障害者福祉電話料助成事業費	1,124,000	904,615	1,097,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,124,000	904,615	1,097,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	重度脳性麻ひ者介護事業				事務事業コード	10202100	
概要	対象者に対する介護に係る手当ての支給						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和49年度　～		
根拠／関連法令名	東京都重度脳性麻痺者介護人派遣事業運営要綱			市関連計画名	府中市重度脳性麻ひ者介護事業実施要綱		

2　事務事業の目的

対象	市内に居住する20歳以上で障害の程度が身体障害者手帳1級の重度脳性麻ひ者を介護する家族
手段・方法	1月につき１２回を限度として介護人が実施する介護の回数分の手当を銀行振込みにより支払うもの
意図	重度の脳性麻ひ者の生活圏の拡大を図るため

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼市内に居住する20歳以上の重度脳性麻ひ者（障害程度身体障害者手帳１級）の介護を行う家族に対し、1回６５６０円（一月１２回を限度とする）の手当てを支給する	▼市内に居住する20歳以上の重度脳性麻ひ者（障害程度身体障害者手帳１級）の介護を行う家族に対し、1回６５６０円（一月１２回を限度とする）の手当てを支給する ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
市内に居住する20歳以上の重度脳性麻ひ者（障害程度身体障害者手帳１級）３２人の介護を行う家族に対し、1回６５６０円（一月１２回を限度とする）の手当てを支給した。年間派遣延べ回数は、４，５６０回。	市内に居住する20歳以上の重度脳性麻ひ者（障害程度身体障害者手帳１級）３１人の介護を行う家族に対し、1回６５６０円（一月１２回を限度とする）の手当てを支給した。年間派遣延べ回数は、４，４６４回。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	34,008,000	34,008,000	32,118,000	31,173,000	30,229,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	34,007,000	34,007,000	32,117,000	31,173,000	30,229,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	1,000	1,000	0	0	0
予算現額	34,008,000	34,008,000	32,118,000	31,173,000	0	0
決算額	31,094,400	29,697,120	29,913,600	29,283,840	0	0
執行率	91.4%	87.3%	93.1%	93.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.01	0.00	0.11	0.11		
職員人件費	89,539	0	928,813	862,320		
嘱託員数	0.1	0.1	0.5	0		
嘱託員人件費	347,973	332,663	1,679,244	0		
（間接経費）						
間接経費	53,611	33,058	157,880	43,562		
総コスト	31,585,523	30,062,841	32,679,537	30,189,722	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 介護回数	4,752	計画値	4,752	5,184	4,896	4,752	4,752	4,752	4,752
	回	実　績	4,740	4,527	4,560	4,464	－	－	平成25年度
② 介護料	31,173	計画値	31,173	34,007	32,118	31,173	31,173	31,173	31,173
	千円	実　績	31,094	29,697	29,963	29,284	－	－	平成25年度

指標の分析

増加要因である新規及び転入による利用が無かったため、計画値を下回ることとなった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内に居住する２０歳以上の重度脳性麻ひ者（障害程度身体障害者手帳１級）の介護を行う家族に対し、１回６，５６０円（一月　１２回を限度とする）を支給した。

今後の課題（未達成の課題等）

自立支援法又は介護保険等の福祉サービスが利用できない障害者を介護する家族への負担軽減、支援が充実されることが望ましい。

今後の展開（具体的方策等）

現状維持。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	当面は現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0403000	重度脳性麻ひ者介護事業費	31,173,000	29,283,840	30,229,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							31,173,000	29,283,840	30,229,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補装具等給付事業				事務事業コード	10202200	
概要	法定の自立支援給付の一環として補装具費を支給。更に市単独事業として自己負担分を助成。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和31年度　～		
根拠／関連法令名	障害者自立支援法第７６条			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	補装具（身体機能の補完・代替を目的に、身体適合を図って製作され、身体装着し長期間継続使用が必要と専門的に判定された用具）の購入（製作）・修理を必要とする身体障害者。
手段・方法	支給券を用いた代理受領方式。納品後、市独自助成の自己負担分１割とともに公費負担分を業者が請求・受領。成人の法定事業での初購入（製作）、複数支給、基準外補装具の特例支給等は、都心身障害者福祉センターの支給決定前の判定、納品後の適合判定等を要する。
意図	就労・就学も含め、身体障害者の日常生活・社会生活の向上を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
補装具・成人・購入　235件×129,300円 補装具・成人・修理　210件× 49,300円 補装具・児童・購入　165件×126,000円 補装具・児童・修理　90件× 36,000円 日常生活用具・成人　155件× 8,100円 日常生活用具・児童　15件× 8,200円 小規模住宅設備改善　10件× 20,000円 ストマ等・成人　2,800件× 1,000円 ストマ等・児童　240件× 1,000円	補装具・成人・購入　235件×120,000円 補装具・成人・修理　235件× 43,000円 補装具・児童・購入　165件×131,500円 補装具・児童・修理　115件× 35,500円 日常生活用具・成人　155件× 5,500円 日常生活用具・児童　30件× 6,800円 小規模住宅設備改善　10件× 20,000円 ストマ等（成人・児童）3,040件×1,000円 計画値達成見込みから事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
補装具・成人・購入　245件×120,303円 補装具・成人・修理　247件× 36,505円 補装具・児童・購入　186件×140,334円 補装具・児童・修理　98件× 35,568円 日常生活用具・成人　164件× 6,998円 日常生活用具・児童　38件× 5,401円 小規模住宅設備改善　12件× 18,256円 ストマ等・成人　2,994件× 951円 ストマ等・児童　296件× 1,174円	補装具・成人・購入　273件×135,147円 補装具・成人・修理　257件× 52,470円 補装具・児童・購入　221件×141,951円 補装具・児童・修理　121件× 38,499円 日常生活用具・成人　174件× 7,119円 日常生活用具・児童　34件× 5,611円 小規模住宅設備改善　13件× 19,478円 ストマ等・成人　2,909件× 955円 ストマ等・児童　346件× 1,189円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	65,848,000	65,853,000	69,479,000	68,584,000	70,864,000	0
国庫支出金	27,050,000	27,050,000	29,550,000	29,957,000	30,869,000	0
都支出金	13,525,000	13,525,000	14,775,000	14,978,000	15,434,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,273,000	25,278,000	25,154,000	23,649,000	24,561,000	0
予算現額	72,138,000	74,089,000	72,938,000	91,343,000	0	0
決算額	72,031,338	73,941,443	72,935,753	91,301,928	0	0
執行率	99.9%	99.8%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.24	1.38	4.25	4.25		
職員人件費	11,102,871	12,913,953	37,152,523	34,492,796		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	604,347	456,616	1,106,856	1,742,561		
総コスト	83,738,556	87,312,012	111,195,132	127,537,285	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国制度の9割国庫負担事業が主。介護保険・医療保険制度等との関係は国次第。運用は都次第。市独自助成は検討可。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

国制度は、障害者自立支援法制定により平成18年度の途中から、全国一律の自立支援給付事業の一環となる。障害者の地域での自立生活を支援する事ができた。

今後の課題（未達成の課題等）

市独自事業の自己負担助成制度の検討。

今後の展開（具体的方策等）

補装具の種別や障害者の所得階層によっては大幅な負担増になる可能性があり、制度の変更は慎重に検討する必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	国制度の9割公費負担事業が主。介護保険・医療保険制度等との関係は国次第。運用は都次第。市独自助成は検討可。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0408000	身体障害者（児）補装具等給付事業費	59,977,000	82,051,998	61,801,000
2	01	15	05	12	0409000	身体障害者補装具交付等自己負担金助成事業費	8,607,000	9,249,930	9,063,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							68,584,000	91,301,928	70,864,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	身体障害者等手帳診断料助成事業				事務事業コード		10202300
概要	手帳取得のために支払われた診断書料を５０００円を限度として助成する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和60年度　～		
根拠／関連法令名	府中市身体障害者等手帳診断料助成事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民で手帳交付申請のために医師の診断を受けたもの。
手段・方法	申請書に医療機関の発行する領収書を添付して申請してもらい、その翌月２５日に銀行振込により支給する。
意図	障害者又は保護者の経済的負担の軽減を図り、もって福祉の増進に資すること。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の全部又は一部を助成する	▼身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の全部又は一部を助成する ●計画継続 身体、精神ともに実績は増えており、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の全部又は一部を助成した。	▼身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の全部又は一部を助成した	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,663,000	3,890,000	3,600,000	3,805,000	3,890,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,663,000	3,890,000	3,600,000	3,805,000	3,890,000	0
予算現額	2,616,000	3,890,000	3,600,000	3,805,000	0	0
決算額	2,513,975	2,828,530	3,137,330	3,282,930	0	0
執行率	96.1%	72.7%	87.1%	86.3%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.07	0.00	0.11	0.11		
職員人件費	626,775	0	928,813	862,320		
嘱託員数	0.4	0.5	0.4	0.5		
嘱託員人件費	1,391,892	1,663,317	1,343,395	1,651,653		
（間接経費）						
間接経費	229,067	165,291	131,838	248,564		
総コスト	4,761,709	4,657,138	5,541,376	6,045,467	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 身体障害者手帳申請者数（新規・更新）	458	計画値	458	485	514	550	588	630	630
	件	実　績	464	485	541	565	－	－	平成25年度
② 精神障害者保健福祉手帳申請者（新規・更新）	203	計画値	203	222	264	266	291	318	318
	件	実　績	206	261	270	325	－	－	平成25年度

指標の分析

申請者数はおおむね計画通りである。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

＜身体障害者手帳診断料助成＞
利用者の経済的負担の軽減により、福祉の増進を図っている。

＜精神障害者保健福祉手帳診断料助成＞
身体障害者手帳に準じて、平成２０年度から始まった事業である。利用者の負担軽減により、福祉の増進を図っている。

今後の課題（未達成の課題等）

特になし。

今後の展開（具体的方策等）

現行通り。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後もこれまで通り継続し、利用者の負担を軽減していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0412000	身体障害者等手帳診断料助成事業費	3,805,000	3,282,930	3,890,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,805,000	3,282,930	3,890,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業				事務事業コード	10202400	
概要	居住家屋の設備改善に要する費用を給付。小規模改修は日常生活用具給付等事業で給付。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和60年度　～		
根拠／関連法令名	障害者基本法第１７条			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	在宅の重度身体障害者。
手段・方法	給付券を用いた代理受領方式。工事完了検査後、市独自助成の自己負担分とともに公費負担分を委託業者が請求・受領。
意図	在宅の重度身体障害者の日常生活の利便を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
中規模改修　7件×641,000円 屋内移動設備・機器本体　5件×979,000円 屋内移動設備・設置費　5件×353,000円	中規模改修　6件×641,000円 屋内移動設備・機器本体　5件×979,000円 屋内移動設備・設置費　5件×353,000円 ○計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で計画を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
中規模改修　5件　2,409,916円 屋内移動設備・機器本体　3件　2,937,000円 屋内移動設備・設置費　3件　1,059,000円	中規模改修　9件　4,633,247円 屋内移動設備・機器本体　4件　3,882,030円 屋内移動設備・設置費　4件　1,363,500円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	9,984,000	10,506,000	11,147,000	10,506,000	11,147,000	0
国庫支出金	900,000	866,000	1,011,000	866,000	1,011,000	0
都支出金	5,885,000	5,245,000	5,564,000	5,245,000	5,565,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,199,000	4,395,000	4,572,000	4,395,000	4,571,000	0
予算現額	12,342,000	5,204,000	6,400,000	10,043,000	0	0
決算額	12,341,711	5,203,330	6,399,666	9,878,777	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	98.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.42	0.32	0.21	0.21		
職員人件費	3,760,650	2,980,143	1,857,626	1,724,640		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	204,698	105,373	55,339	87,125		
総コスト	16,307,059	8,288,846	8,312,631	11,690,542	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国制度の補助事業。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

給付実績
平成23年度　11件　9,878,777円
平成22年度　11件　6,399,666円
平成21年度　9件　5,203,330円
平成20年度　10件　12,341,711円
平成19年度　10件　7,558,329円

今後の課題（未達成の課題等）

1件の給付金額が多額であり、適正な執行に努めなければならない。

今後の展開（具体的方策等）

詳細な図面・見積書等の提出を求め、十分に検討する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	国制度の補助事業。市独自助成部分については、検討可能。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0414000	重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業費	10,506,000	9,878,777	11,147,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							10,506,000	9,878,777	11,147,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	重度身体障害者入浴サービス事業				事務事業コード	10202500	
概要	家庭における入浴が困難な重度の肢体不自由者宅に定期的に入浴車を派遣し、入浴サービスを行う。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和62年度　～		
根拠／関連法令名	府中市重度身体障害者入浴サービス実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内に住所を有する身体障害者手帳２級以上の肢体不自由者で、寝たきり等の理由により自宅での入浴が困難な者のうち、医師が入浴可能と認めた者。ただし、介護保険対象者、高層住宅８階以上に居住する者を除く。
手段・方法	対象者の自宅に巡回入浴車を月に４回派遣し、居室にて入浴サービスを行う。
意図	家庭での入浴が困難な重度の肢体不自由者宅に、巡回入浴車を派遣し、定期的な入浴サービスを行うことにより、対象者の健康の維持と福祉の増進を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
入浴料　10,000円×1,282回	入浴料　8,000円×1,132回 ●前年度までの実績では利用者数は横ばいとなっており、昨年度と同じ取り組み内容でサービスを維持する必要があることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
入浴料　5,900円×1,155回	入浴料　5,400円×1,197回 ●利用者数は前年と比べほぼ横ばいであるが、１人当たりの利用回数が増加している。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	11,088,000	12,627,000	12,820,000	9,056,000	8,624,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,088,000	12,627,000	12,820,000	9,056,000	8,624,000	0
予算現額	11,058,000	10,401,000	9,000,000	6,464,000	0	0
決算額	10,731,500	8,880,150	6,814,500	6,463,800	0	0
執行率	97.0%	85.4%	75.7%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.22	0.05	0.11	0.11		
職員人件費	1,969,864	496,690	928,813	862,320		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	107,222	17,562	27,669	43,562		
総コスト	12,808,586	9,394,402	7,770,982	7,369,682	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① のべ実施回数	1,243	計画値	1,584	1,403	1,282	1,132	－	－	－
	回	実　績	1,270	1,117	1,155	1,197	－	－	－
② 実利用者数	37	計画値	39	40	35	37	－	－	－
	人	実　績	36	34	35	36	－	－	－

指標の分析

実施回数、実利用者数ともに少しずつ増加傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	在宅障害者サービスとして市が実施していく必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２３年度　３６人　６，４６３，８００円
平成２２年度　３５人　６，８１４，５００円
平成２１年度　３４人　８，８８０，１５０円
平成２０年度　３６人　１０，７３１，５００円
平成１９年度　３７人　７，０５６，０００円

今後の課題（未達成の課題等）

利用者は微増。今後委託料の単価が上がる場合は、事業費の増加が見込まれるため、利用者の一部負担の検討の必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

親の高齢化や、一人暮らしの利用者の増加が予想される。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	重度の障害者にとっては必要なサービスであるため、今後も継続して実施する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0415000	重度身体障害者入浴サービス事業費	9,056,000	6,463,800	8,624,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							9,056,000	6,463,800	8,624,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	重度身体障害者緊急通報システム事業				事務事業コード	10202600	
概要	ひとり暮らし等の重度身体障害宅へ無線発報器を設置し、援助を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成3年度　～		
根拠／関連法令名	府中市重度身体障害者緊急通報システム事業運営要綱			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	18歳以上の重度の身体障害のある方で、ひとり暮らし等の世帯で、アナログ回線の電話を使用している方。
手段・方法	家庭内で病気や事故など、緊急の場合に専用の発信器で消防署へ通報する。また、事前に緊急時に対応する協力員（1人ー3名）が必要。
意図	重度身体障害者の生活の安全を確保し、緊急時に陥ったときに速やかな援助を得ることで、福祉の増進を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
ひとり暮らし等の重度身体障害者宅へ無線発報器を設置し、援助を行う。	ひとり暮らし等の重度身体障害者宅へ無線発報器を設置し、援助を行う。 ○計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で計画を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼実人員　18人 ▼協力員数　25人 ▼協力者謝礼　195,000円	▼実人員　16人 ▼協力員数　23人 ▼協力者謝礼　120,000円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	995,000	1,241,000	1,252,000	1,217,000	1,202,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	90,000	278,000	283,000	263,000	286,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	905,000	963,000	969,000	954,000	916,000	0
予算現額	995,000	1,241,000	1,252,000	1,201,000	0	0
決算額	663,659	685,416	635,570	498,294	0	0
執行率	66.7%	55.2%	50.8%	41.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.31	0.21	0.11	0.11		
職員人件費	2,775,718	1,986,762	928,813	862,320		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	151,086	70,248	27,669	43,562		
総コスト	3,590,463	2,742,426	1,592,052	1,404,176	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

	支給実績	新設	総数
平成23年度	システム機器	1台	16台
平成22年度	システム機器	1台	18台
平成21年度	システム機器	5台	18台
平成20年度	システム機器	0台	17台
平成19年度	システム機器	0台	18台

今後の課題（未達成の課題等）

地域コミュニティーが希薄になる中、緊急時の協力員の対応が困難なことがある。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き、地域生活を送る障害の方の緊急時の対応策として、事業を継続することが望ましい。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後もひとり暮らしなどの障害者が地域で生活するために必要な事業のため、継続実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0416000	重度身体障害者緊急通報システム事業費	1,217,000	498,294	1,202,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,217,000	498,294	1,202,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者自立支援給付事業				事務事業コード		10202700
概要	社会生活を営むうえで必要とする介護・訓練等サービスや医療について、必要な給付を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	障害者自立支援法			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	介護給付費等の支給決定、自立支援医療費の支給認定を受けた障害者等。
手段・方法	各種サービス利用における利用者負担額を原則１割とし、残る金額を市が事業者等に支払う代理受領方式。 施設入所する低所得者、介護保険サービスと介護・訓練等サービスを併用する者、介護・訓練等サービス利用者が複数いる世帯、基準該当事業所を利用する者については、さらに給付を行う。
意図	障害者（児）が社会生活を営むうえで必要とする介護サービス、心身の機能回復訓練または就労のための技能習得訓練等サービスや、障害を軽減するための医療について必要な給付を行い、生活の安定を図るとともに自立を支援する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼介護給付費の支給 ▼訓練等給付費の支給 ▼自立支援医療費の支給 ▼サービス利用計画作成費の支給 ▼高額障害福祉サービス費の支給 ▼特定障害者特別給付費の支給	▼介護給付費の支給 ▼訓練等給付費の支給 ▼自立支援医療費の支給 ▼サービス利用計画作成費の支給 ▼高額障害福祉サービス費の支給 ▼特定障害者特別給付費の支給 ○計画継続　障害者自立支援法に基いた給付事業であるため、昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
○介護給付費の支給　１２８１人 ○訓練等給付費の支給　３４１人 ○自立支援医療費の支給　１１１人 ○サービス利用計画作成費の支給　１人 ○高額障害福祉サービス費の支給　２１人 ○特定障害者特別給付費の支給　１２６人 ※人数は実人数	○介護給付費の支給　１５０３人 ○訓練等給付費の支給　４６４人 ○自立支援医療費の支給　１３２人 ○サービス利用計画作成費の支給　４人 ○高額障害福祉サービス費の支給　２３人 ○特定障害者特別給付費の支給　２３０人 ※人数は実人数	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,101,191,000	2,339,497,000	2,685,405,000	2,804,984,000	3,422,291,000	0
国庫支出金	818,571,000	905,203,000	1,064,201,000	1,089,529,000	1,467,956,000	0
都支出金	574,584,000	625,988,000	733,743,000	1,044,861,000	905,457,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	70,000,000	70,000,000	70,000,000	0
一般財源	708,036,000	808,306,000	817,461,000	600,594,000	978,878,000	0
予算現額	2,137,529,000	2,494,289,000	2,761,576,000	3,251,413,000	0	0
決算額	2,070,401,882	2,465,877,161	2,743,437,505	3,219,146,298	0	0
執行率	96.9%	98.9%	99.3%	99.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	5.99	5.14	3.72	3.32		
職員人件費	53,634,029	48,079,639	32,508,457	26,904,381		
嘱託員数	1	1	0	0		
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	0	0		
（間接経費）						
間接経費	3,406,767	2,030,633	968,442	1,359,163		
総コスト	2,130,922,409	2,519,314,067	2,776,914,404	3,247,409,842	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 訪問系サービス利用時間数（年間）	336,000	計画値	360,000	384,000	408,000	432,000	456,000	480,000	480,000
	時間	実　績	323,360	319,878	350,078	393,504	－	－	平成25年度
② グループホーム・ケアホーム利用者数（実人数）	85	計画値	95	103	110	121	128	132	132
	人	実　績	107	105	107	122	－	－	平成25年度

指標の分析

訪問系サービス利用時間数は計画値をやや下回った。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	障害者自立支援法に基づく全国統一のサービスである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内の障害者手帳所持者等の数は年々増加しており、これに伴い介護給付・訓練等給付・医療給付のニーズが高まっているが、そのニーズに応えられるよう給付できたものと思われる。

今後の課題（未達成の課題等）

平成２５年４月から障害者総合支援法施行が予定されているため、国の動向に留意し、制度改正に適切に対応していく。

今後の展開（具体的方策等）

法令に従い事業を実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	当面は現状のまま継続するが、障害者自立支援法から障害者総合支援法施行に伴い、見直しの可能性がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0425000	自立支援介護給付費	2,242,544,000	2,502,985,107	2,690,949,000
2	01	15	05	12	0426000	自立支援訓練等給付費	308,735,000	419,366,625	415,922,000
3	01	15	05	12	0427000	自立支援医療給付費	217,289,000	259,403,038	262,104,000
4	01	15	05	12	0428000	サービス利用計画作成費	236,000	207,760	40,000
5	01	15	05	12	0428500	地域相談支援給付費			432,000
6	01	15	05	12	0428600	計画相談支援給付費			4,415,000
7	01	15	05	12	0429000	高額障害福祉サービス費	10,260,000	10,884,361	10,509,000
8	01	15	05	12	0430000	特定障害者特別給付費	25,920,000	26,299,407	37,920,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,804,984,000	3,219,146,298	3,422,291,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	地域生活支援事業				事務事業コード	10202800	
概要	障害者等が地域において生活できるよう支援する						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	障害者自立支援法			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	障害者、および関係者
手段・方法	地域活動支援センター事業（Ⅰ型）を地域生活支援センタープラザに委託 障害者等に外出のための支援を行い、日中活動の場を提供 手話通訳者、要約筆記者を派遣　等
意図	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者等の地域生活支援の促進を図る

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼手話通訳者、要約筆記者の派遣 ▼外出のための支援 ▼創作的活動又は生産活動の機会の提供 ▼日中における活動の場を提供 ▼更生に必要な訓練費を給付 ▼就職等により自立する際に就職支度金を給付する	▼手話通訳者、要約筆記者の派遣 ▼外出のための支援 ▼創作的活動又は生産活動の機会の提供 ▼日中における活動の場を提供 ▼更生に必要な訓練費を給付 ▼就職等により自立する際に就職支度金を給付する ●昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できると見込めることから、事業計画継続	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼延べ派遣通訳者数　483人 ▼移動支援事業利用時間数　30,432時間 ▼地域活動支援センター事業延べ利用者数　4,862人 ▼日中一時支援事業延べ利用件数　77人 ▼更生訓練費延べ利用者数　6人 ▼就職支度金給付者数　3人	▼延べ派遣通訳者数　505人 ▼移動支援事業利用時間数　31,607時間 ▼地域活動支援センター事業延べ利用者数 （あけぼの）1,533人 （プラザ）　4,803人 ▼日中一時支援事業延べ利用件数　83人 ▼更生訓練費延べ利用者数　4人 ▼就職支度金給付者数　1人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	59,383,000	65,270,000	78,466,000	101,743,000	185,648,000	0
国庫支出金	20,724,000	21,833,000	24,041,000	23,898,000	31,668,000	0
都支出金	11,984,000	12,538,000	13,641,000	14,071,000	19,186,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,675,000	30,899,000	40,784,000	63,774,000	134,794,000	0
予算現額	60,366,000	72,955,000	101,307,000	101,829,000	0	0
決算額	54,040,185	71,162,144	96,339,253	100,436,520	0	0
執行率	89.5%	97.5%	95.1%	98.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.70	2.44	1.71	1.66		
職員人件費	15,221,678	22,847,762	14,953,890	13,452,190		
嘱託員数	0.5	0.5	2	1		
嘱託員人件費	1,739,866	1,663,317	6,716,976	3,303,306		
（間接経費）						
間接経費	1,072,229	973,151	966,325	1,089,585		
総コスト	72,073,957	96,646,374	118,976,444	118,281,601	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 移動支援事業利用時間数	19,000	計画値	22,000	25,000	28,000	31,000	34,000	37,000	37,000
	時間	実　績	18,009.5	23,221	30,432	31,607	－	－	平成25年度
② コミュニケーション支援事業利用者数	440	計画値	460	480	500	520	540	560	560
	人	実　績	361	342	483	505	－	－	平成25年度

指標の分析

移動支援事業の利用時間数は、計画どおりであった。また、コミュニケーション支援事業利用者数も年々増加している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	障害者自立支援法に市が行う事業として規定されている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

移動支援事業については、利用者数および利用時間数が増えてきている。
地域活動支援センター事業は、平成２３年度に１箇所増えて合計４ヶ所となった。

今後の課題（未達成の課題等）

移動支援事業については、障害者の社会参加を促進するため、サービスを維持していくことが重要である。

今後の展開（具体的方策等）

今後も、より多くの利用者のニーズに応えられるようサービスの向上に努めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	事業効果の小さいものについては見直しを図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0432000	コミュニケーション支援事業費	5,679,000	4,938,470	5,468,000
2	01	15	05	12	0434000	障害者移動支援事業費	74,400,000	73,711,850	143,496,000
3	01	15	05	12	0435000	障害者地域活動支援センター事業費	14,088,000	14,088,000	26,698,000
4	01	15	05	12	0436000	障害者日中一時支援事業費	7,170,000	7,398,500	9,602,000
5	01	15	05	12	0437000	障害者更生訓練費・施設入所者就職支度金給付事業費	406,000	299,700	384,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							101,743,000	100,436,520	185,648,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者福祉ホーム事業					事務事業コード	10202900
概要	障害者に対し住居を提供する						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名	府中市障害者福祉ホーム事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	現に住居を求めている府中市が援護を実施している障害者
手段・方法	日額９５０円を給付
意図	障害者の地域生活を支援する

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
現に住居を求めている障害者に対し、低額な料金で福祉ホームの居室を利用させ、日常生活に必要なサービスを提供する。	現に住居を求めている障害者に対し、低額な料金で福祉ホームの居室を利用させ、日常生活に必要なサービスを提供する。 対象者１名 今までと同様のサービスを提供していくことにより、計画が達成されるため、事業継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
対象者数　１人	対象者　１人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	347,000	347,000	347,000	347,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	347,000	347,000	347,000	347,000	0
予算現額	0	347,000	347,000	348,000	0	0
決算額	0	346,750	346,750	347,700	0	0
執行率	0.0%	99.9%	99.9%	99.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.02	0.02	0.01		
職員人件費	0	198,676	185,763	86,232		
嘱託員数		0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費		7,024	5,532	4,356		
総コスト	0	552,450	538,045	438,288	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

福祉ホームに入居している者に対して支援している。

今後の課題（未達成の課題等）

今後も継続した支援が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

今後も継続した支援をしていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も現状を維持し、継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0437050	障害者福祉ホーム事業費	347,000	347,700	347,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							347,000	347,700	347,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者災害時要援護者把握事業				事務事業コード	10203100	
概要	医療依存度の高い重度障害者等に対する災害対策や避難支援を図る。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名	災害時要援護者の避難支援対策の推進について（内閣府総務省　厚生労働省　国土交通省）、災害時要援護者への災害対策推進のための指針（東京都）			市関連計画名	地域防災計画		

2　事務事業の目的

対象	一人暮らし又は障害者のみ世帯で、重度の身体・知的・精神障害者のうち、一定の条件を満たす方。
手段・方法	①住民票、福祉情報データからの抽出 ②対象者からの意向調査
意図	避難を要するような災害発生時に、援護の必要な方を支援するために、災害時要援護者名簿を作成し、支援機関に提供し、災害時における安否確認などの支援に備える。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
災害時要援護者名簿の整備 災害時要援護者名簿の配布 救急医療情報キットの配布 新規受付 更新作業	災害時要援護者名簿の配布 救急医療情報キットの配布 新規受付 更新作業 ●計画継続 　今年度は、上記の内容で事業の目的を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
・名簿等登録希望者数　6,909名(H23.2) ・救急医療情報キット希望者数　8,732名(H23.2) ・個人情報保護のための協定を締結した自治会(210自治会)、民生委員に名簿を配布。民生委員を通じてキットを配布 ・3月11日の東日本大震災時には各自治会、民生委員により名簿対象者の安否確認を行っており、本事業は非常に有効に機能した。	・名簿登録希望者　7,860名 ・救急医療情報キット希望者数　10,123名	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	347,000	581,000	11,000	11,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	347,000	581,000	11,000	11,000	0
予算現額	0	348,000	581,000	11,000	0	0
決算額	0	245,760	544,740	0	0	0
執行率	0.0%	70.6%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.11	0.11	0.11		
職員人件費	0	993,381	928,813	862,320		
嘱託員数		0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費		35,124	27,669	43,562		
総コスト	0	1,274,265	1,501,222	905,882	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	「災害時要援護者の避難支援対策の推進について」（内閣府、総務省、厚生労働省、国土交通省通達）において実施が求められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

新規希望者に対して、救急医療情報キットを配布し、名簿の更新を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

1　名簿の更新
2　救急医療情報キットの中身の更新

今後の展開（具体的方策等）

1　新規対象者への意向調査を行っていく。
2　民生委員、地域包括支援センターの訪問調査を通じて働きかけを行う。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	東日本大震災の際には、地域の活動に非常に有効であった。今後も名簿の更新、新規対象者への意向確認等、事業を継続実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0437130	障害者災害時要援護者把握事業費	11,000	0	11,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							11,000		11,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者計画推進協議会運営事業				事務事業コード	10203200	
概要	府中市障害者計画推進協議会を運営する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	計画策定事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成19年度　～		
根拠／関連法令名	府中市障害者計画推進協議会設置要綱			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	学識経験者・障害者福祉団体の代表・福祉、医療又は保健に係る団体の構成員・特別支援学校の教員・府中公共職業安定所の職員・府中市民生委員・児童委員・府中市社会福祉協議会の職員・公募による市民・府中市障害者等地域自立支援協議会の委員により、障害者計画・障害福祉計画の策定・推進について協議する。
意図	障害者計画及び障害福祉計画を円滑かつ適正に推進するために、協議会を開催する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
委員　18人 開催回数　3回 障害者計画の評価・推進について協議する。	委員　18人 開催回数　4回 障害者計画・障害福祉計画の進行管理を行うとともに、第3期障害福祉計画の策定について協議する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
委員　18人 開催回数　3回 障害者計画・障害福祉計画の推進について協議するとともに、評価・点検を行った。	委員　18人 開催回数　6回 障害者計画・障害福祉計画の進行管理を行うとともに、第3期障害福祉計画を策定した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	495,000	500,000	695,000	765,000	513,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	495,000	500,000	695,000	765,000	513,000	0
予算現額	539,000	500,000	695,000	908,000	0	0
決算額	539,000	298,070	434,888	833,631	0	0
執行率	100.0%	59.6%	62.6%	91.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.50	0.32	0.48	0.43		
職員人件費	4,476,964	2,980,143	4,179,659	3,449,280		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	243,688	105,373	124,513	174,251		
総コスト	5,259,652	3,383,586	4,739,060	4,457,162	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 府中市障害者計画推進協議会委員数	16	計画値	16	18	18	18	18	18	18
	人	実　績	16	18	18	18	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

計画値のとおり

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	障害者計画・障害者福祉計画を円滑かつ適正に推進するため、市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

昨年に引き続き協議会の運営を行った。また、障害者計画・障害福祉計画（第２期）の実施状況についての評価・点検、障害福祉計画（第３期）の策定を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

障害者計画・障害福祉計画（第３期）が適正に実施されているかどうか引き続き評価・点検が必要である。また次期障害者計画及び障害福祉計画（第４期）の策定に向けた流れを協議する。

今後の展開（具体的方策等）

計画の進行管理・評価を実施する。また、その結果を次期障害者計画及び障害福祉計画（第４期）に反映させる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	平成２７年度の総合福祉計画の策定に向けて福祉保健部全体として動き始めており、障害者計画推進協議会としても任期を新たに協議会を設置し、継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0437600	障害者計画推進協議会運営費	765,000	833,631	513,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							765,000	833,631	513,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	全国障害児（者）等実態調査事業				事務事業コード	10203250	
概要	厚生労働省が主体となり、障害児（者）の実態を調査する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型			
		事業実施計画		事業実施期間	平成23年度	～	平成23年度
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	平成１７年度国勢調査により設定された調査区から無作為に抽出された調査地区に居住する在宅の障害児（者）等
手段・方法	調査員が訪問し対象者に調査票を配布し、対象者が調査票を東京都へ送付する。
意図	障害のある方や生活のしづらさを感じている方を対象として調査を行うことにより、国の障害児（者）の福祉施策を改善するための基礎調査とする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
	国の実施要領等に基づき、調査を行う。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
	調査員数…10人 調査対象地区数…10地区 対象者…障害児・者及び生活にしづらさを感じている方 調査方法…調査員が全戸訪問し、対象者がいる世帯に対し、調査票を手渡しした。記入してもらった調査票は、後日、対象者から東京都へ直接郵送してもらった。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	1,260,000	0	0
決算額	0	0	0	384,519	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	30.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.03		
職員人件費	0	0	0	258,696		
嘱託員数				0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費				13,068		
総コスト	0	0	0	656,283	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	国・都から委託を受けて、市で調査票を配布等しなくてはならなかったため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

障害者（児）福祉施策を改善するための基礎資料を得るため、５年に１度の調査を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

５年後、国の実施要領等に基づき調査を行う。

今後の展開（具体的方策等）

５年後、国の実施要領等に基づき調査を行う。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	５年に１度の調査であるため、平成２４年度の実施予定はない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0437700	全国障害児（者）等実態調査費	0	384,519	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計								384,519	

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　知的障害者援護施設運営費				事務事業コード	10203300	
概要	知的障害者援護施設の管理及び運営						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成12年度　～		
根拠／関連法令名	知的障害者援護施設の設置及び運営に関する協定書			市関連計画名	府中市障害者計画・障害福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	愛の手帳所持者で、障害程度２・３・４度の方
手段・方法	協定書に基づき入所更正施設、通所更正施設及び通所授産施設並びにショートステイ事業に係る経費は、３市（府中市・調布市・三鷹市）の利用配分割合に応じて運営費を負担する。
意図	入所、通所、ショートステイにおいて、確実に利用できる枠が確保され、知的障害者の福祉の増進に寄与している。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
新体系に移行	利用者の様々なニーズに対応するため、研修の強化を図り職員の質の向上を目指す。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
府中市民の利用者 なごみ（生活介護・施設入所）１８人 そよかぜ（生活介護・就労継続支援Ｂ型）３人 すまいる（生活介護・就労継続支援Ｂ型）３人 平成２２年度より新体系に移行した。	継続的な運営費の負担を実施することで、府中市民の利用枠の確保を実施した。 １　なごみ（生活介護・施設入所）　１８人 ２　そよかぜ （生活介護・就労継続支援Ｂ型）　３人 ３　すまいる （生活介護・就労継続支援Ｂ型）　３人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	59,295,000	79,830,000	69,858,000	54,234,000	56,730,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	550,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	58,745,000	79,830,000	69,858,000	54,234,000	56,730,000	0
予算現額	63,841,000	79,830,000	69,858,000	54,234,000	0	0
決算額	63,840,239	79,830,000	69,858,000	54,234,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.26	0.21	0.11	0.11		
職員人件費	2,328,021	1,986,762	928,813	862,320		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	126,718	70,248	27,669	43,562		
総コスト	66,294,978	81,887,010	70,814,482	55,139,882	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 入所更正施設、通所更正施設及び通所授産施設における府中市民が利用可能な人数	24	計画値	24	24	24	24	25	25	25
	人	実　績	24	24	24	24	－	－	平成25年度
② ショートステイ事業の利用率	67.7	計画値	80.2	86.6	84.5	84.2	85.1	85.4	85.4
	%	実　績	80.4	91.4	84.1	88.5	－	－	平成25年度

指標の分析

指標１の利用人数は３市の協定書に定められた人数なので、変更はなかった。
指標２について、平成２１年度までは府中市枠及び３市共有枠を合算して、計算していたところであるが、年度によって変動が出てきてしまうため、平成２２年度からは府中市枠のみの利用率を計算して出している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	調布市が運営する障害者援護施設の運営費を補助することで、府中市民の利用者枠の確保を図る。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

安定した利用枠の確保の観点から負担金を継続して支出している。調布、三鷹、府中の３市の利用者を受け入れるべく、施設職員の確保にも努め、施設の運営も安定している。

今後の課題（未達成の課題等）

各事業の利用人数及び定員については、３市協議において協定により定めているが、今後、
利用希望者の増員が見込まれる場合は、職員の人材の確保が必要となってくる。

今後の展開（具体的方策等）

サービスの質の向上及び、安定的な運営基盤の構築を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	平成22年度に新体系移行した当該施設は、安定した運営を継続できていることから、今後も継続した負担を実施することからこの評価とした。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0439000	負担金　知的障害者援護施設運営費	54,234,000	54,234,000	56,730,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							54,234,000	54,234,000	56,730,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者福祉団体運営費助成事業				事務事業コード	10203500	
概要	対象事業に対して補助をする						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市障害者社会参加促進事業費補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内で活動する障害者福祉団体が実施している活動
手段・方法	障害者福祉団体が実施する事業における補助対象経費の１／２を基準として補助をする
意図	障害者福祉団体が実施する活動を補助することにより、市内在住の障害者の福祉向上を図る

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼補助対象団体：９団体	▼補助対象団体：９団体	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼補助対象団体：９団体 補助金総額：1,108,000円	▼補助対象団体：９団体 補助金総額：1,037,000円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,161,000	1,134,000	1,108,000	1,037,000	1,358,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,161,000	1,134,000	1,108,000	1,037,000	1,358,000	0
予算現額	1,161,000	1,134,000	1,108,000	1,499,000	0	0
決算額	1,161,000	1,134,000	1,108,000	1,498,005	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.32	0.32	0.05	0.05		
職員人件費	2,865,257	2,980,143	464,407	431,160		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	155,960	105,373	13,834	21,781		
総コスト	4,182,217	4,219,516	1,586,241	1,950,946	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 団体数	8	計画値	9	9	9	9	9	9	9
	団体	実　績	9	9	9	9	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成20年度以降、申請団体数に変更無し。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市を中心に活動している福祉団体への補助金であるため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内の福祉団体に対し継続的に補助を行い、その運営を支援することで、市内在住の障害者の福祉向上を図ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

各団体は行政の手が届かない部分での障害者支援を行っており、その活動を支援する市の補助金は重要な収入源である。しかし、市の財政事情により年々縮減されており、今後も増加の見込みはなく、団体活動が困難になる恐れがある。

今後の展開（具体的方策等）

団体の活動に優劣をつけることは難しいが、事業の内容に応じて補助に強弱をつけられないか検討していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	各団体からの理解無しには補助金を出す対象を変えることができないので、時間をかけて計画的に進めていかなくてはならない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0475050	補助金　障害者福祉団体事業費	1,037,000	1,037,000	1,358,000
2	01	15	05	12	0483500	補助金　精神障害者家族支援事業費	0	461,005	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,037,000	1,498,005	1,358,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	障害者認可施設運営費助成事業				事務事業コード	10203600	
概要	認可施設が実施する障害者（児）更生・援護事業の経費の一部について補助						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	—	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市障害者（児）更生・援護振興費補助金交付要綱			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	一般就労が困難な在宅障害者に通所の方法で授産・訓練指導を実施している社会福祉法人が運営する認可施設。
手段・方法	年4回に分けて、対象施設に対し、事業に要する経費について補助金を交付。
意図	施設運営の安定、充実に貢献し、障害者福祉の向上に寄与する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
障害者の福祉の増進と社会参加の促進を図り、自立生活に必要な知識・技能の付与を中心とした活動を行う。	障害者の福祉の増進と社会参加の促進を図り、自立生活に必要な知識・技能の付与を中心とした活動を行う。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
施設運営のための運営費の一部を補助した。 補助金を交付した施設の通所者数 府中はるみ福祉園　３４人 府中ひまわり園　２４人 府中共同作業所　３７人 府中あゆみ園　２４人 ギャロップ　５０人 作業所スクラム　２６人	施設運営のための運営費の一部を補助した。 補助金を交付した施設の通所者数 府中はるみ福祉園　３２人 府中ひまわり園　２３人 府中共同作業所　３６人 府中あゆみ園　２４人 ギャロップ　４４人 作業所スクラム　４０人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	56,502,000	55,110,000	63,205,000	63,520,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	5,174,000	7,526,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56,502,000	55,110,000	58,031,000	55,994,000	0	0
予算現額	56,489,000	60,285,000	63,205,000	108,665,000	0	0
決算額	54,269,000	60,160,000	61,469,000	106,807,000	0	0
執行率	96.1%	99.8%	97.3%	98.3%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.32	0.53	0.13	0.14		
職員人件費	2,865,257	4,966,905	1,114,576	1,121,016		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	155,960	175,621	33,203	56,631		
総コスト	57,290,217	65,302,526	62,616,779	107,984,647	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 障害者認可施設から障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行済み施設数	1	計画値	1	1	2	6	6	6	6
	施設	実　績	1	2	3	6	－	－	平成23年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行に向け取り組んでいるが、全施設移行にまでは至っていない。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	新体系移行後の施設については、報酬及び都補助があるが、今後も安定的な運営を実施するために市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

障害者に対する福祉サービスに資する事業経費について補助し、安定した施設運営を支援してきている。

今後の課題（未達成の課題等）

今後の展開（具体的方策等）

新体系移行に伴い、平成２３年度末をもって廃止し、障害者日中活動系サービス推進事業に移行する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	平成２３年度にて対象施設６施設の新体系移行が完了。 平成２４年度から障害者日中活動系サービス事業所補助金として、他施設補助金と統合。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0475100	補助金　障害者認可施設運営事業費	63,520,000	106,807,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							63,520,000	106,807,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	心身障害者小規模作業所運営費助成事業				事務事業コード	10203700	
概要	府中市心身障害者（児）通所訓練等事業に要する経費について補助金を交付する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市心身障害者（児）通所訓練等事業運営費補助金交付要綱			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	心身障害者障害者小規作業所
手段・方法	年４回に分けて、対象施設（心身障害者小規作業所）に対し、事業に要する経費について補助金を交付する。
意図	障害者に対する福祉サービスに資する事業を支援することにより、障害者の自立の促進を図ることを目的とする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
対象施設の運営にかかる経費について補助金を交付し、障害者の自立の促進を図る。	対象施設の運営にかかる経費について補助金を交付し、障害者の自立の促進を図る。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
補助金交付施設数　４施設 たんぽぽの家 はーもにぃ 若竹障害者通所事業所 めーぷるひる	補助金交付施設数　３施設 たんぽぽの家 はーもにぃ 若竹障害者通所事業所	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	106,862,000	103,342,000	93,871,000	95,143,000	47,405,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	65,321,000	63,006,000	57,259,000	58,389,000	31,664,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	41,541,000	40,336,000	36,612,000	36,754,000	15,741,000	0
予算現額	106,862,000	101,627,000	93,871,000	56,717,000	0	0
決算額	101,639,000	90,552,000	92,233,000	56,137,000	0	0
執行率	95.1%	89.1%	98.3%	99.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.32	0.21	0.13	0.11		
職員人件費	2,865,257	1,986,762	1,114,576	862,320		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	155,960	70,248	33,203	43,562		
総コスト	104,660,217	92,609,010	93,380,779	57,042,882	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 心身障害者小規模作業所から障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行済み施設数	0	計画値	0	0	0	4	4	4	4
	施設	実　績	0	0	0	1	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行に向けて取り組んでいるが、移行にまで至っていない。
平成２４年度３月現在２施設未移行。
平成２３年３月をもってめーぷるひるは事業廃止（新施設「府中さくらの杜」に主な利用者は通所）

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	都基準により定められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

これまで、障害者に対する福祉サービスに資する事業の要する経費について、水準を落とすことなく支援してきている。

今後の課題（未達成の課題等）

今後の展開（具体的方策等）

平成２４年度中に新体系移行（見込）に伴い、障害者日中活動系サービス推進事業に移行する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	障害者自立支援法に基づく新体系移行サービスへの移行を、平成２４年度中に行えるよう支援していく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0475300	補助金　心身障害者小規模作業所運営事業費	95,143,000	56,137,000	47,405,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							95,143,000	56,137,000	47,405,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	精神障害者共同作業所運営費助成事業				事務事業コード	10203800	
概要	精神障害者共同作業所に対し運営費補助金を交付する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和61年度　～		
根拠／関連法令名	府中市精神障害者共同作業所通所訓練事業運営費等補助金交付要綱			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	市内の精神障害者共同作業所（指定障害福祉サービス事業所を含む）3施設
手段・方法	精神障害者共同作業所に対し運営費補助金を交付する。
意図	精神障害者の社会復帰の促進を図るため、精神障害者共同作業所に対し運営費補助金を交付し、運営を支援する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
精神障害者共同作業所 通所者数 わかまつ共同作業所　24人 コットンハウス、フレンズ　44人 プロジェクツけやきのもり　29人	精神障害者共同作業所 通所者数 わかまつ共同作業所　24人 コットンハウス、フレンズ　32人 プロジェクツけやきのもり　28人	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
精神障害者共同作業所 通所者数 わかまつ共同作業所　33人 コットンハウス、フレンズ　45人 プロジェクツけやきのもり　29人	精神障害者共同作業所 通所者数 わかまつ共同作業所　33人 コットンハウス、フレンズ　39人 プロジェクツけやきのもり　33人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	71,494,000	48,448,000	33,794,000	32,169,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	35,608,000	22,255,000	14,582,000	14,112,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	35,886,000	26,193,000	19,212,000	18,057,000	0	0
予算現額	66,948,000	48,448,000	33,794,000	32,169,000	0	0
決算額	62,038,000	46,467,000	30,716,000	30,754,000	0	0
執行率	92.7%	95.9%	90.9%	95.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.22	0.21	0.11	0.11		
職員人件費	1,969,864	1,986,762	928,813	862,320		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	107,222	70,248	27,669	43,562		
総コスト	64,115,086	48,524,010	31,672,482	31,659,882	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 精神障害者共同作業所から障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行済み施設数	0	計画値	1	2	3	3	3	3	3
	施設	実　績	1	2	3	3	－	－	平成22年度
② 精神障害者共同作業所の通所者数	79	計画値	89	101	101	101	101	101	101
	人	実　績	96	99	107	105	－	－	平成25年度

指標の分析

おおむね計画値どおり

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	新体系移行後の施設については、報酬及び都補助があるが、今後も安定的な運営を実施するために市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

精神障害者共同作業所の安定的な事業運営のため、運営費を補助することにより、精神障害者の社会復帰の促進を図ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

今後の展開（具体的方策等）

新体系移行に伴い、平成２３年度末をもって廃止。障害者日中活動系サービス推進事業に移行。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	平成２４年度から障害者日中活動系サービス事業所補助金として、他施設補助金と統合。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0475250	補助金　精神障害者共同作業所運営事業費	32,169,000	30,754,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							32,169,000	30,754,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	精神障害者小規模通所授産施設運営費助成事業				事務事業コード	10203900	
概要	精神障害者小規模通所授産施設に対し運営費補助金を交付する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和61年度　～		
根拠／関連法令名	府中市精神障害者小規模通所授産施設運営費等補助金交付要綱			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	市内の精神障害者小規模通所授産施設（指定障害福祉サービス事業所を含む）4施設
手段・方法	精神障害者小規模通所授産施設に対し運営費補助金を交付する。
意図	精神障害者の社会復帰及び地域社会における自立の促進に資するため、精神障害者小規模通所授産施設に対し運営費補助金を交付し、運営を支援する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
精神障害者小規模通所授産施設 通所者数 ワークショップさかえ　24人 梅の木の家共同作業所　28人 レスポワール工房　29人 童里夢工房　26人	精神障害者小規模通所授産施設 通所者数 ワークショップさかえ　31人 梅の木の家共同作業所　38人 レスポワール工房　29人 童里夢工房　28人	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
精神障害者小規模通所授産施設 通所者数 ワークショップさかえ　33人 梅の木の家共同作業所　31人 レスポワール工房　41人 童里夢工房　32人	精神障害者小規模通所授産施設 通所者数 ワークショップさかえ　33人 梅の木の家共同作業所　32人 レスポワール工房　50人 童里夢工房　38人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	89,845,000	45,360,000	44,832,000	43,412,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	47,147,000	21,168,000	21,168,000	21,168,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	42,698,000	24,192,000	23,664,000	22,244,000	0	0
予算現額	89,845,000	45,360,000	44,832,000	43,412,000	0	0
決算額	89,084,000	40,556,000	40,303,000	41,905,000	0	0
執行率	99.2%	89.4%	89.9%	96.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.22	0.21	0.11	0.11		
職員人件費	1,969,864	1,986,762	928,813	862,320		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	107,222	70,248	27,669	43,562		
総コスト	91,161,086	42,613,010	41,259,482	42,810,882	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 精神障害者小規模通所授産施設から障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行済み施設数	1	計画値	1	4	4	4	4	4	4
	施設	実　績	1	4	4	4	－	－	平成25年度
② 精神障害者小規模通所授産施設の通所者数	104	計画値	105	110	110	110	110	110	110
	人	実　績	112	128	137	153	－	－	平成25年度

指標の分析

計画どおり、対象４施設すべてが新体系サービスに移行できた。通所者数についても、施設の積極的な運営により、計画値を大きく上回る実績となった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	新体系移行後の施設については、報酬及び都補助があるが、今後も安定的な運営を実施するために市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

精神障害者小規模通所授産施設の安定的な事業運営のため運営費を補助し、これにより精神障害者の社会復帰の促進を図ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

今後の展開（具体的方策等）

新体系移行に伴い平成２３年度末をもって廃止。障害者日中活動系サービス推進事業に移行。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	平成２４年度から障害者日中活動系サービス事業所補助金として、他施設補助金を統合。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0475200	補助金　精神障害者小規模通所授産施設運営事業費	43,412,000	41,905,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							43,412,000	41,905,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	心身障害者小規模通所授産施設運営費助成事業			事務事業コード	10204000		
概要	府中市心身障害者小規模通所授産施設事業に要する経費について補助金を交付する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市心身障害者小規模通所授産施設事業運営費補助金交付要綱			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	心身障害者小規模通所授産施設
手段・方法	年４回に分けて、対象施設（心身障害者小規模通所授産施設）に対し、事業に要する経費について補助金を交付する。
意図	障害者に対する福祉サービスに資する事業を支援することにより、障害者の自立の促進を図ることを目的とする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
対象施設の運営にかかる経費について補助金を交付し、障害者の自立の促進を図る。	対象施設の運営にかかる経費について補助金を交付し、障害者の自立の促進を図る。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
補助金交付施設数　５施設 西府結いの家 むさし結いの家 こむぎ工房 集いの家第一 集いの家第二	補助金交付施設数　３施設 むさし結いの家 こむぎ工房 集いの家	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	126,054,000	125,308,000	125,308,000	121,002,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	88,277,000	87,767,000	87,767,000	85,970,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	37,777,000	37,541,000	37,541,000	35,032,000	0	0
予算現額	126,054,000	125,308,000	125,308,000	20,400,000	0	0
決算額	116,549,000	117,621,000	114,036,000	20,194,000	0	0
執行率	92.5%	93.9%	91.0%	99.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.32	0.21	0.13	0.11		
職員人件費	2,865,257	1,986,762	1,114,576	862,320		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	155,960	70,248	33,203	43,562		
総コスト	119,570,217	119,678,010	115,183,779	21,099,882	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 心身障害者小規模通所授産施設から障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行済み施設数	0	計画値	0	0	0	5	5	5	5
	施設	実　績	0	0	1	3	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２３年度から、３施設新体系移行済み、２施設は他施設と統合したため、対象施設は全て新体系移行済みである。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	新体系移行後の施設については、報酬及び都補助があるが、今後も安定的な運営を実施するために市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

障害者に対する福祉サービスに資する事業に要する経費について、水準を落とすことなく支援してきている。

今後の課題（未達成の課題等）

今後の展開（具体的方策等）

新体系移行に伴い平成２３年度末をもって廃止。障害者日中活動系サービス推進事業に移行。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	平成２４年度から障害者日中活動系サービス事業所補助金として統合。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0475150	補助金　心身障害者小規模通所授産施設運営事業費	121,002,000	20,194,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							121,002,000	20,194,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	地域デイグループ運営費助成事業				事務事業コード	10204100	
概要	府中市心身障害者（児）通所訓練等事業に要する経費について補助金を交付する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市心身障害者（児）通所訓練等事業運営費補助金交付要綱			市関連計画名	府中市福祉計画（障害者計画・障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	地域デイグループ
手段・方法	年４回に分けて、対象施設（地域デイグループ）に対し、事業に要する経費について補助金を交付する。
意図	障害者（児）に対する福祉サービスに資する事業を支援することにより、障害者（児）の自立の促進を図ることを目的とする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
対象施設の運営にかかる経費について補助金を交付し、障害者の自立の促進を図る。	対象施設の運営にかかる経費について補助金を交付し、障害者の自立の促進を図る。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
補助金交付施設数　３施設 ナイスデイキッズ 根っこクラブ オンリーワン	補助金交付施設数　３施設 ナイスデイキッズ 根っこクラブ オンリーワン	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	22,761,000	22,761,000	22,761,000	22,761,000	22,761,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	15,174,000	15,174,000	13,738,000	13,738,000	13,738,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,587,000	7,587,000	9,023,000	9,023,000	9,023,000	0
予算現額	22,761,000	22,761,000	22,761,000	22,761,000	0	0
決算額	22,761,000	22,761,000	22,761,000	22,761,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.22	0.14	0.09	0.11		
職員人件費	1,969,864	1,291,395	743,050	862,320		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	107,222	45,661	22,135	43,562		
総コスト	24,838,086	24,098,056	23,526,185	23,666,882	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 新体系への移行先確保	0	計画値	0	0	0	3	3	3	3
	施設	実　績	0	0	0	0	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２４年度～平成２５年度の間に、３施設を新体系サービスへ移行することを計画している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	都基準により定められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

これまで、障害者（児）に対する福祉サービスに資する事業に要する経費について、水準を落とすことなく支援してきている。

今後の課題（未達成の課題等）

児童福祉法に基づく「放課後等デイサービス」に移行する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

新体系サービスへの移行に向け、支援体制を整備する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	法内施設化のための支援が必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0475350	補助金　地域デイグループ運営事業費	22,761,000	22,761,000	22,761,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							22,761,000	22,761,000	22,761,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	みずき障害福祉サービス運営助成事業				事務事業コード	10204200	
概要	障害福祉サービス生活介護事業の運営支援						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成16年度　～		
根拠／関連法令名	府中市障害者生活介護事業運営費補助金交付要綱			市関連計画名	府中市障害者計画・障害福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	外出が困難で、常時介護が必要とする身体に重度の障害のある方
手段・方法	事業所からの補助金要望書に基づき、市が決定した補助金額を３市が交付する。
意図	機能訓練、創作活動、入浴、食事等のサービスの提供により、自立の促進、生活改善、身体機能の維持向上が図られる。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
併設の療護施設が新体系に移行 入所者の日中活動の場の生活介護と従来の指定生活介護事業所と併せて一の指定生活介護事業所へ転換 ２０人→５２人定員	毎年増える医療的ケアの必要な重度の障害者に対応するため介護職員及び保健師を補充し、人員体制の強化を図る。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
府中市民の登録は１５人。	府中市民の登録は１５人。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	13,604,000	14,356,000	17,076,000	23,516,000	22,392,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0
一般財源	13,604,000	14,356,000	15,076,000	21,516,000	20,392,000	0
予算現額	13,604,000	14,356,000	17,076,000	23,516,000	0	0
決算額	13,604,000	14,356,000	16,937,000	20,602,964	0	0
執行率	100.0%	100.0%	99.2%	87.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.47	0.43	0.11	0.11		
職員人件費	4,208,346	3,973,524	928,813	862,320		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	229,067	140,497	27,669	43,562		
総コスト	18,041,413	18,470,021	17,893,482	21,508,846	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 年間利用者延べ人数	3.037	計画値	3,276	3,608	3,780	3,970	4,170	4,370	4,370
	人	実　績	3,245	3,789	4,163	4,453	－	－	平成25年度
② 利用率	79.1	計画値	85	70.4	72.7	76.2	79.8	84.2	84.2
	%	実　績	84.5	73.7	81.3	85.6	－	－	平成25年度

指標の分析

定員の増加に伴い、年間利用者延人数及び利用率が増加した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	当該障害者支援施設の運営費を補助することで、府中市民の利用者枠の確保を図る。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

特別支援学校の卒後対策の一環として、当事業のニーズが高まってきたことと、サービスの充実が図られてきたため、利用希望者が年々増加してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

医療的ケアが必要な方の受け入れを拡充するべく、安定した施設運営を実現するため、職員の確保と施設環境の整備が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

増加するニーズにどう対応していくか３市（調布市・三鷹市・府中市）で協議していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現状のまま継続して支援していくことで、利用者枠の確保を図ることからこの評価とした。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0480000	補助金　みずき障害福祉サービス運営事業費	23,516,000	20,602,964	22,392,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							23,516,000	20,602,964	22,392,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　府中生活実習所短期入所事業費					事務事業コード	10204300
概要	短期入所事業に対し、事業に要する経費の一部について補助する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	府中市心身障害者（児）短期入所事業運営費補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	２４間対応の医療的ケアが必要な重度障害者の短期入所事業を運営する施設。
手段・方法	年4回に分けて、当該事業に要する経費に対する人件費の補助をする。
意図	医療的ケアが必要な短期入所者の受け入れ等、サービスの充実を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
どんなに障害が重くても受け入れることを基本に「いつでも・安心して・気軽に」利用できることを目指す事業に運営費の補助をすることで事業の安定と充実に貢献し、障害者福祉の向上に寄与する。	どんなに障害が重くても受け入れることを基本に「いつでも・安心して・気軽に」利用できることを目指す事業に運営費の補助をすることで事業の安定と充実に貢献し、障害者福祉の向上に寄与する。 ●昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
補助金交付施設 府中生活実習所 利用者　４９人 年間利用回数　３７０回	補助金交付施設 府中生活実習所 利用者　６０人 年間利用回数　５００回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	8,000,000	7,840,000	7,683,000	7,222,000	6,716,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,000,000	7,840,000	7,683,000	7,222,000	6,716,000	0
予算現額	8,000,000	7,840,000	7,683,000	7,222,000	0	0
決算額	8,000,000	7,840,000	7,683,000	7,222,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.07	0.05	0.09	0.05		
職員人件費	626,775	496,690	743,050	431,160		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	34,116	17,562	22,135	21,781		
総コスト	8,660,891	8,354,252	8,448,185	7,674,941	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 利用者数	40	計画値	40	45	50	55	60	60	60
	人	実　績	42	54	49	60	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

新規契約者の増加に伴い、利用者も増加している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国や都において類似事業がないため、市が主体となって実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

短期入所事業に要する経費の一部を補助し、安定した施設運営、利用者及びその家族の福祉の向上に寄与してきている。

今後の課題（未達成の課題等）

利用者の障害程度が重度化しており、介護支援員の質と量を確保しなければならない。

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続支援し、安定した施設運営、利用者及びその家族の福祉の向上に貢献していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も変わらず、安定的な施設運営等を支援していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0481000	補助金　府中生活実習所短期入所事業費	7,222,000	7,222,000	6,716,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							7,222,000	7,222,000	6,716,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　障害者自立生活支援事業費				事務事業コード	10204400	
概要	障害者が地域での自立生活を行う上で必要な生活力を習得することを支援する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成20年度　～		
根拠／関連法令名	府中市障害者参加型サービス事業補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	運営する団体の責任者及び構成員の過半数が障害者であること。
手段・方法	地域の身近な場所に障害者等が交流する場所を設けるとともに障害者同士での勉強会、各種行事の企画運営、地域活動への参加等の取り組みを実施
意図	地域で生活する障害者の孤立化、または引きこもり等を防ぎ、福祉サービスへ繋げる。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
市内の障害のある方のあらゆる情報をもとに、引きこもりの方を地域社会での自立に向けて福祉のサービスへと繋げ、自立後の生活までをトータル的にサポートすることで、障害者の地域での自立が推進され、併せて、障害者当事者がサービス提供者であることで、障害者の働く場を提供し、福祉の向上に寄与する。	市内の障害のある方のあらゆる情報をもとに、引きこもりの方を地域社会での自立に向けて福祉のサービスへと繋げ、自立後の生活までをトータル的にサポートすることで、障害者の地域での自立が推進され、併せて、障害者当事者がサービス提供者であることで、障害者の働く場を提供し、福祉の向上に寄与する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
補助金交付施設 　ＣＩＬふちゅう 　相談件数　３８６件	補助金交付施設 　ＣＩＬふちゅう	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,000,000	3,920,000	3,841,000	3,610,000	3,357,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,000,000	1,960,000	1,920,000	2,000,000	1,678,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,000,000	1,960,000	1,921,000	1,610,000	1,679,000	0
予算現額	4,000,000	3,920,000	3,841,000	3,610,000	0	0
決算額	4,000,000	3,920,000	3,841,000	3,610,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.07	0.05	0.09	0.05		
職員人件費	626,775	496,690	743,050	431,160		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	34,116	17,562	22,135	21,781		
総コスト	4,660,891	4,434,252	4,606,185	4,062,941	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	安定したサービスの提供のための活動に支援は必要と考える。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

障害者参加型サービス事業に要する経費の一部を補助し、安定した施設運営及び障害者等の自立の促進を図ってきている。

今後の課題（未達成の課題等）

現状維持

今後の展開（具体的方策等）

現状のまま継続支援し、障害者等の地域社会における自立を推進することに寄与していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も変わらず、安定的な事業等を支援していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0481500	補助金　障害者自立生活支援事業費	3,610,000	3,610,000	3,357,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,610,000	3,610,000	3,357,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	花の里知的障害者更生施設建設費（債務負担行為解消分）			事務事業コード		10204500	
概要	知的障害者更正施設に建設費補助金						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	民間	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成8年度	～	平成27年度
根拠／関連法令名	社会福祉法、協定書			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	愛の手帳を所持しいる方
手段・方法	建設費の一部を補助することで、府中市枠（３人分）を確保
意図	機能訓練等により知的障害者の能力の向上が得られ、福祉の増進が図られる。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
36,000千円の建設費補助金を府中市民３人分の入所枠を確保するため、平成8年度から27年度までの20年間にわたり1,800千円を交付する。 新体系に移行する。	36,000千円の建設費補助金を府中市民３人分の入所枠を確保するため、平成8年度から27年度までの20年間にわたり1,800千円を交付する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
府中市民の入所者数３人	府中市民の入所者数３人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0
予算現額	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0	0
決算額	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.13	0.11	0.11		
職員人件費	984,932	1,192,057	928,813	862,320		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	53,611	42,149	27,669	43,562		
総コスト	2,838,543	3,034,206	2,756,482	2,705,882	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）	実績の推移							目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	施設建設費の補助を行うことで、施設利用の府中市枠を確保している。引き続き、補助を継続することが望ましい。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中市民３人の入所枠が確保。

今後の課題（未達成の課題等）

新体系移行後もサービス水準を低下させず、事業運営の安定が求められる。

今後の展開（具体的方策等）

現状維持

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も、引き続き建設費補助を行うことで、府中市民の利用枠を確保していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0488000	補助金　花の里知的障害者更生施設建設費（債務負担行為解消分）	1,800,000	1,800,000	1,800,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,800,000	1,800,000	1,800,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	はあと・ふる・えりあ知的障害者通所授産施設建設費（債務負担行為解消分）			事務事業コード	10204600		
概要	知的障害者通所授産施設の建設補助金						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成18年度 ～ 平成37年度		
根拠／関連法令名	社会福祉法、協定書			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	愛の手帳を所持している方
手段・方法	建設費の一部を補助することで、府中市民１３人分の通所枠を確保。
意図	働く場が確保され、地域で自立し、安心した生活を営むことを目指す。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
施設の建設費補助金30,000千円を平成8年度から38年度までの21年間、毎年度1,000千円を交付する。 通所者１５人	施設の建設費補助金30,000千円を平成8年度から38年度までの21年間、毎年度1,000千円を交付する。 総定員　４０人 府中市枠定員　１３人 利用人数　１５人利用	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
協定では府中市民１３人が確保されているが、現在１５人が通所している。	協定では府中市民の利用枠を１３人確保しているところ、現在１５人が通所している。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
予算現額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0
決算額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.13	0.11	0.11		
職員人件費	984,932	1,192,057	928,813	862,320		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	53,611	42,149	27,669	43,562		
総コスト	2,038,543	2,234,206	1,956,482	1,905,882	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	建設費の補助を行うことで、府中市の利用枠を確保している。今後も引き続き補助を継続する。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

協定書に基づく府中市民の利用人数を上回る利用者を受け入れている。

今後の課題（未達成の課題等）

新体系移行後も引続き、安定した事業運営の継続。
特別支援学校の卒後対策の充実を図る。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き現状を維持していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も引き続き建設費の補助を実施し、府中市民の利用枠を確保する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0489000	補助金　はあと・ふる・えりあ知的障害者通所授産施設建設費（債務負担行為解消分）	1,000,000	1,000,000	1,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,000,000	1,000,000	1,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　事務処理安定化支援事業費					事務事業コード	10204640
概要	事務職員を効果的に配置した事業所等に補助を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成21年度　～　平成23年度		
根拠／関連法令名	府中市事務処理安定化支援補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	障害福祉事業所（ホームヘルプ等除く）、障害者支援施設、特定旧法指定施設・障害児施設。
手段・方法	各年度７月１日時点における実利用者数に応じて助成。 補助回数は１事業所につき１回を限度とする。
意図	職員の利用者に対する安定した支援を確保することにより、障害福祉サービスの質の向上を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼定員６０人以下の事業所　@２０,０００ ▼定員６１人以上８０人以下の事業所　@１５,０００ ▼定員８１人以上の事業所　@１０,０００	▼定員６０人以下の事業所@２０，０００ ▼定員６１人以上８０人以下の場合　@１５，０００ ▼定員８１人以上の場合　@１０，０００ ○昨年度と同じ取組内容であることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼定員６０人以下の事業所 @２０，０００×３２人（８施設） 補助率 国１／２　都・市１／４	▼定員６０人以下の事業所 @２０，０００×１９人（３施設） @１５，０００×２人（１施設） @１０，０００×３人（１施設） 補助率 国１／２　都・市１／４	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	1,700,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	1,275,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	425,000	0	0
予算現額	0	1,715,000	900,000	1,700,000	0	0
決算額	0	1,715,000	640,000	440,000	0	0
執行率	0.0%	100.0%	71.1%	25.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.21	0.11	0.07		
職員人件費	0	1,986,762	928,813	603,624		
嘱託員数		0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費		70,248	27,669	30,494		
総コスト	0	3,772,010	1,596,482	1,074,118	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 指標設定不可	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

自立支援法施行に伴う事務処理に係る事務が定着するまでの間、事務職員を効果的に配置することによって、利用者に対する安定した支援を確保し、障害福祉サービスの質の向上を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

今後の展開（具体的方策等）

平成２３年度までの時限的事業である。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	平成２３年度末をもって終了。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0485500	補助金　事務処理安定化支援事業費	1,700,000	440,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,700,000	440,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　あけぼの福祉会施設整備費					事務事業コード	10204660
概要	障害者を対象にした施設を新設する法人に対し、施設整備費を補助する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援			目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）		
		事業実施計画		事業実施期間	平成23年度　～　平成24年度		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	社会福祉法人あけぼの福祉会
手段・方法	施設整備費のうち、国・都の補助を除く法人負担分の２分の１を補助する。
意図	市内に社会福祉施設を新設することにより、障害者の地域での福祉の向上を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
	社会福祉法人あけぼの福祉会に対し、工事完了後に債務負担行為解消分として補助する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
	施設整備に係る国・都補助を除く法人負担分の一部について、補助を行った。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	13,547,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	13,547,000	0
予算現額	0	0	0	35,384,000	0	0
決算額	0	0	0	35,384,000	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.03		
職員人件費	0	0	0	258,696		
嘱託員数				0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費				13,068		
総コスト	0	0	0	35,655,764	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

社会福祉法人　あけぼの福祉会
新規施設建設　平成２３年１２月着工。

今後の課題（未達成の課題等）

適正な事業実施に向けた体制整備。

今後の展開（具体的方策等）

平成２４年７月竣工、同年１０月から事業開始予定。
事業種別（生活介護：定員４０名、就労継続支援Ｂ型：定員１４名、就労移行支援：定員６名）

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	施設完成後は債務負担行為解消分を支出し、事業開始後は運営費補助金として事業の安定を目指す。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0485900	補助金　あけぼの福祉会施設整備費	0	35,384,000	
2	01	15	05	12	0489100	補助金　あけぼの福祉会施設整備費（債務負担行為解消分）			13,547,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計								35,384,000	13,547,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	心身障害者医療助成事業				事務事業コード	10204700	
概要	心身障害者（児）の医療費の一部を助成。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	15	心身障害者医療費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和48年度　～		
根拠／関連法令名	府中市心身障害者（児）医療費助成条例			市関連計画名	府中市障害者計画（府中市障害福祉計画）		

2　事務事業の目的

対象	身体障害者手帳１・２級（内部障害の場合は３級まで）または愛の手帳１・２度で各種健康保険に加入している方。ただし、６５歳以上で手帳を取得した方は除く。
手段・方法	対象者が必要書類を揃えて申請する。提出書類、資格要件等審査し認定した場合は心身障害者（児）医療証を交付する。
意図	医療費の一部を助成し、障害者保健の向上に寄与するとともに、障害者福祉の増進を図ることを目的とする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
継続して実施する。	心身障害者（児）の医療を確保し、障害者保健の向上と障害者福祉の増進を図るため、各種健康保険の自己負担分を一部負担する。 前年度と前々年度の一人あたりの平均医療費を比較すると減少傾向にあるため、本年度においては、事業費を減額し、継続して事業を実施する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
医療費助成金額　２，６９７，４０３円 医療件数　４４４件（１ヶ月診療分を１件） 延対象者　９６０件 １件当たり医療費助成費　６，０７５円 助成対象者（実人数）　２５３人 ２３年３月３１日現在対象者　８０人	医療費助成金額　３，１５５，６８４円 医療件数　４９０件（１ヶ月診療分を１件） 延対象者　１，１２８件 １件当たり医療費助成費　６，４４０円 助成対象者（実人数）　２６２人 ２４年３月３１日現在対象者　９４人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,102,000	5,025,000	9,132,000	6,216,000	4,092,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,102,000	5,025,000	9,132,000	6,216,000	4,092,000	0
予算現額	5,102,000	6,201,000	9,132,000	6,216,000	0	0
決算額	4,522,409	6,200,557	2,697,403	3,155,684	0	0
執行率	88.6%	100.0%	29.5%	50.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.91	1.51	1.06	1.06		
職員人件費	8,148,074	14,106,010	9,288,131	8,623,199		
嘱託員数	0.05	0.1	0.5	0		
嘱託員人件費	173,987	332,663	1,679,244	0		
（間接経費）						
間接経費	467,882	531,824	406,906	435,629		
総コスト	13,312,352	21,171,054	14,071,684	12,214,512	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 心身障害者（児）医療費助成医療件数	781	計画値	781	880	1,295	906	－	－	－
	件	実　績	781	812	444	490	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

基準値と比べ、件数が減少している。平成２２年４月から、身体障害者手帳に肝機能障害が加わり、本事業の利用者の増加を見込んでの計画であった。今後は肝機能障害を含め、身体障害者手帳の申請者数等に配慮しながら、計画を立てたい。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	心身障害者（児）の医療を確保し、障害者保健の向上と障害者福祉の増進を図るため市において実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

２３年度実績　医療件数：　４９０件　助成金額：３，１５５，６８４円　年度末対象者：　９４人
２２年度実績　医療件数：　４４４件　助成金額：２，６９７，４０３円　年度末対象者：　８０人
２１年度実績　医療件数：　８１２件　助成金額：６，２００，５５７円　年度末対象者：　９６人
２０年度実績　医療件数：　７８１件　助成金額：４，５２２，４０９円　年度末対象者：１３６人
１９年度実績　医療件数：１，１３４件　助成金額：４，１００，６２０円　年度末対象者：１２０人

今後の課題（未達成の課題等）

引き続き、制度対象者に対して適切な案内をすること。

今後の展開（具体的方策等）

都の制度との整合性を図り、適切にサービスを提供できるように努めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	本事業は、障害者福祉の向上に寄与するとともに、障害者福祉の増進を図ることを目的として、医療費の一部を助成する事業であり、今後も現況を維持することが重要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	15	0497000	医療助成事業費	6,216,000	3,155,684	4,092,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,216,000	3,155,684	4,092,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　施設運営激変緩和対策費					事務事業コード	10204750
概要	新法移行等のため支援費の減収に伴う緊急的経過措置						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成18年度　～		
根拠／関連法令名	府中市障害者旧法指定施設運営費補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	平成１８年４月以降に開所し、引き続き運営している社会福祉法人
手段・方法	年度末の実績により算出し、交付。
意図	障害者の福祉の向上を図るため、旧法指定施設を運営する社会福祉法人に対し緊急的経過措置として運営費の補助をする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
障害者自立支援法に規定する旧法指定施設を運営する社会福祉法人に当該補助金をすることで、施設の円滑な運営と障害者の福祉の向上を図る。	障害者自立支援法に規定する旧法指定施設を運営する社会福祉法人に当該補助金をすることで、施設の円滑な運営と障害者の福祉の向上を図る。 ○計画継続 　前年までの実績を踏まえ、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
補助金交付施設 ・作業所スクラム ・府中生活実習所	補助金交付施設 ・作業所スクラム ・府中生活実習所	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,000,000	0	4,800,000	4,800,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,000,000	0	4,800,000	4,800,000	0	0
予算現額	5,000,000	4,500,000	4,800,000	4,800,000	0	0
決算額	3,945,000	3,682,000	4,578,000	4,153,000	0	0
執行率	78.9%	81.8%	95.4%	86.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.06	0.05	0.09	0.09		
職員人件費	537,236	496,690	743,050	689,856		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	29,242	17,562	22,135	34,850		
総コスト	4,511,478	4,196,252	5,343,185	4,877,706	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 対象施設数	2	計画値	－	－	－	2	0	0	－
	箇所	実　績	－	－	－	2	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

旧法指定施設を安定的に運営するため、緊急的経過措置として運営費の一部を補助し、障害者の福祉の向上を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

障害者自立支援法に基づく新体系サービスの移行期限である平成２３年度までの支援のため、それまでに円滑な施設運営ができるよう態勢を整える必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

施設運営激変緩和対策は廃止とする。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	事業廃止後、新体系移行した事業所への補助制度を検討する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0484000	補助金　施設運営激変緩和対策費	4,800,000	4,153,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,800,000	4,153,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　通所サービス利用促進事業費				事務事業コード	10204760	
概要	送迎サービスを行う通所施設及び短期入所事業所に対して補助を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成19年度　～		
根拠／関連法令名	府中市通所施設及び短期入所事業所送迎サービス費補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	送迎サービスを行う市内の社会福祉法人障害者通所施設及び短期入所事業所
手段・方法	通所施設：３，０００千円（年間）と送迎に要する経費のいずれか少ない額を基準とする 短期入所：片道１，８６０円 補助割合　国１／２、都１／４、市１／４
意図	通所サービス及び短期入所事業における送迎サービスの実施を促進し、当該サービスの利用に係る利用者負担の軽減を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
障害者自立支援法による制度改正の激変緩和措置の一環として、新体系の日中活動事業所及び旧体系の通所施設及び短期入所事業所における送迎サービスの実施を促進し、利用者がサービスを利用しやすくするとともに、送迎サービスの利用に係る利用者負担の軽減を図る。	障害者自立支援法による制度改正の激変緩和措置の一環として、新体系の日中活動事業所等における送迎サービスの実施を促進し、利用者負担の軽減を図る。 ○計画継続 　昨年度と同じ取組内容であることから、事業計画を継続する。但し、対象施設の増が見込まれるため、事業費については、増額補正を行う予定。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
補助金交付施設 　通所施設　　５施設 　短期入所施設　４施設 補助率 　国１／２　都・市１／４	補助金交付施設 　通所施設　　７施設 　短期入所施設　３施設 補助率 　国１／２　都・市１／４	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	7,968,000	0	12,000,000	12,280,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	5,976,000	0	9,000,000	9,210,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,992,000	0	3,000,000	3,070,000	0	0
予算現額	7,981,000	12,648,000	12,000,000	20,280,000	0	0
決算額	7,980,000	8,230,400	7,998,040	13,412,400	0	0
執行率	100.0%	65.1%	66.7%	66.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.06	0.27	0.19	0.18		
職員人件費	537,236	2,483,452	1,671,864	1,465,944		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	29,242	87,810	49,805	74,056		
総コスト	8,546,478	10,801,662	9,719,709	14,952,400	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 通所サービス実施施設数	4	計画値	4	4	4	9	－	－	9
	箇所	実　績	－	4	5	7	－	－	平成23年度
② 短期入所事業実施施設数	4	計画値	－	4	4	3	－	－	3
	箇所	実　績	－	3	4	3	－	－	平成23年度

指標の分析

補助金交付施設数は、増加傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	都基準により定められている。（平成２３年度までで終了）			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

円滑な施設運営に対する安定化及び福祉・事業実施のための人材確保等に係る措置として、障害者自立支援対策臨時特例交付金を交付。しいては利用者負担を軽減し、福祉向上に寄与してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

障害者自立支援法に基づく新体系移行サービスの移行期限である平成２３年度までの対策のため、以降の利用者負担及び施設運営経費の増加が見込まれるので、態勢を整える必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

通所サービス利用促進事業は廃止とする。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0485000	補助金　通所サービス利用促進事業費	12,280,000	13,412,400	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							12,280,000	13,412,400	

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　日中活動系サービス推進費				事務事業コード	10204770	
概要	対象施設に対して、事業に要する経費について補助金を交付する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	12	障害者福祉費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画		事業実施期間	平成23年度　～		
根拠／関連法令名	府中市障害者日中活動系サービス事業所運営費補助金交付要綱			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	障害者日中活動系サービス事業所
手段・方法	対象施設に対して、事業に要する経費について補助金を交付する。
意図	障害者に対する福祉サービスに資する事業を支援することにより、障害者の自立の促進を図ることを目的とする。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
	障害者団体に対する運営費補助について、内容及び交付基準を見直し、事業種別ごとに分かれていた補助金を整理統合した。 対象施設の運営にかかる経費について補助金を交付し、障害者の自立の促進を図る。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
	補助対象　３事業所 ・府中さくらの杜 ・府中生活実習所 ・西府いこいプラザ	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	268,978,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	143,689,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	125,289,000	0
予算現額	0	0	0	20,139,000	0	0
決算額	0	0	0	15,207,000	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	75.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.11		
職員人件費	0	0	0	862,320		
嘱託員数				0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費				43,562		
総コスト	0	0	0	16,112,882	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 補助対象事業所数	－	計画値	－	－	－	－	18	20	20
	事業所	実　績	－	－	－	－	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	都基準に定められている補助の他、実情に応じて市が主体的に実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２３年度は旧体系の補助基準に該当しなかった３事業所に対して、東京都障害者包括補助における「障害者日中活動系サービス推進事業」に基づき補助金を支出した。

今後の課題（未達成の課題等）

法内化施設移行後の事業所に対して、今後の法改正による混乱が生じないように安定した運営を継続させるために、適正な補助基準を随時見極めていく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

平成２４年度から新体系移行後の事業所については補助基準を一本化する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後の法改正等、国や都の動向を注視し、適正な基準を見極めていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0485400	補助金　日中活動系サービス推進費	0	15,207,000	268,978,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計								15,207,000	268,978,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	心身障害者福祉センター管理運営事業				事務事業コード	10204800	
概要	心身障害者等に対して各種の福祉サービスを提供する						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	4	障害者サービスの充実		項	05	社会福祉費
	施策	20	障害者の地域生活支援		目	20	心身障害者福祉センター費
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和57年度　～		
根拠／関連法令名	府中市心身障害者福祉センター条例			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	心身障害者等とその家族、障害者団体、ボランティア団体
手段・方法	障害者自立支援法に基づく事業をはじめとして、相談支援や就労支援など、一つの場所において包括的に福祉サービスを提供する。
意図	心身障害者福祉センターで行う各種事業をとおして、心身障害者の文化教養の向上を図るとともにその社会参加と自立を助長し、心身障害者の福祉を増進する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
障害者の自立と社会参加を促進するため、通所による各種訓練の機会を提供するとともに、関係機関と連携して個々に応じた支援の充実を図る。 専門職員による専門相談など、障害の状況に応じた相談体制を整備する。また、わかりやすい情報の提供に努めるとともに、サービス講座や勉強会をとおして利用者の選択と決定に係る力を養う。	障害者の自立と社会参加を促進するため、通所による各種訓練の機会を提供するとともに、関係機関と連携して個々に応じた支援の充実を図る。 専門職員による専門相談など、障害の状況に応じた相談体制を整備する。また、わかりやすい情報の提供に努めるとともに、サービス講座や勉強会をとおして利用者の選択と決定に係る力を養う。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
生活介護事業　75人延13,543人 機能訓練　46人　4,627人 児童ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ事業　33人　4,826人 障害者相談支援　①相談　6,684件11,227人 ②各種講座　363回　3,301人	生活介護事業　77人延14,035人 機能訓練　46人　4,267人 児童ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ事業　32人　5,430人 障害者相談支援　①相談　8,511件15,567人 ②各種講座　366回　3,527人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	461,861,000	472,331,000	473,738,000	494,885,000	486,150,000	0
国庫支出金	46,302,000	43,609,000	47,197,000	48,284,000	45,754,000	0
都支出金	79,173,000	85,557,000	90,732,000	94,541,000	91,990,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	111,044,000	120,995,000	149,456,000	164,390,000	165,677,000	0
一般財源	225,342,000	222,170,000	186,353,000	187,670,000	182,729,000	0
予算現額	461,861,000	472,331,000	480,338,000	494,885,000	0	0
決算額	454,237,148	448,806,977	452,797,358	477,926,960	0	0
執行率	98.3%	95.0%	94.3%	96.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.42	0.43	0.37	0.48		
職員人件費	3,760,650	3,973,524	3,250,846	3,880,440		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	204,698	140,497	96,844	196,033		
総コスト	458,202,496	452,920,998	456,145,048	482,003,433	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 心身障害者福祉センター年間延べ利用人数	32,338	計画値	33,838	38,758	40,082	41,582	43,082	44,582	44,582
	人	実　績	37,258	38,582	37,524	42,826	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

施設規模により利用上限が決まっている通所事業の実績は増減はあれど大きく変化していないが、ニーズをそのまま反映する相談支援事業の利用者数は大幅に増加している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	民間法人による重度障害者の受け入れ整備等が進むまでは、市が主体的に取り組む必要性が高い			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

通所部門：施設規模の限界から利用者数の大幅増は望めない。また、利用者に対する重度者の割合が増えたことから欠席率の上昇にもつながっている。しかしながら、事業によっては実績が伸びており、ニーズの高さがわかる。
相談部門：昨年に比べ大きく増加している。

今後の課題（未達成の課題等）

通所部門については施設規模の限界から利用者のニーズ全てを受けることが困難になりつつある。今後も市立施設の役割は重要なものであり、中長期的な視点に立った展望を立てていく時期になっている。

今後の展開（具体的方策等）

市内の他の社会福祉法人による施設整備を支援するとともに、特別支援学校卒業生の状況にあわせてセンターの受け入れ体制を整備していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	相談支援、生活介護、子ども発達支援などの各事業について拡充が求められている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	20	0500000	施設管理運営費　管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	494,885,000	477,926,960	486,150,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							494,885,000	477,926,960	486,150,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　障害者グループホーム等防火設備整備費				事務事業コード	10204850	
概要	グループホーム等に対して消防用設備設置のための費用を助成する						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目 款	15	民生費	
総合計画 基本施策	4	障害者サービスの充実		予算科目 項	05	社会福祉費	
総合計画 施策	20	障害者の地域生活支援		予算科目 目	12	障害者福祉費	
主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成23年度　～		
根拠／関連法令名	障害者自立支援法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	改正消防法に基づき、消防用設備の設置が必要なグループホーム等
手段・方法	改正消防法に基づき、消防用設備の設置が義務化されたことにより、消防法令に定める基準の消防用設備の設置費用を補助する。
意図	グループホーム等へ消防法令に定める基準の消防用設備の設置費用を補助することで、消防設備設置を促進し、グループホーム等を利用する障害者が安全安心な生活を送ることができる。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
	対象施設：１施設 平成２３年度新規事業。 東京都障害者自立支援基盤整備事業補助金の対象外となる施設で、改正消防法に基づき消防用設備の設置が必要なグループホーム等を対象とする。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
	補助対象施設：１施設	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	1,491,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	745,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	746,000	0	0
予算現額	0	0	0	1,491,000	0	0
決算額	0	0	0	1,491,000	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.03		
職員人件費	0	0	0	258,696		
嘱託員数				0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費				13,068		
総コスト	0	0	0	1,762,764	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 設備整備費助成ユニット数	1	計画値	－	－	－	1	－	－	1
	ユニット	実　績	－	－	－	1	－	－	平成23年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国や都が主体的に実施すべきではあるが、必要に応じて市でも実施する必要はある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２３年度の新規事業。平成２０年度末までに東京都より指定を受け、府中市において運営するグループホーム等の中で、平成２１年４月１日に施行された改正消防法に基づき新たに指摘を受け、その改善のための消防設備を設置するグループホーム等を対象にその設備費を助成する事業であるが、同等の補助である東京都障害者自立支援基盤整備事業補助金を優先するため、これまでは都の補助金で取り組まれていた。

今後の課題（未達成の課題等）

今後、市の補助を対象とする施設の見込みがないので、一時休止とする。

今後の展開（具体的方策等）

今後、市の補助を対象とする施設の見込みがないので、一時休止とする。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0485700	補助金　障害者グループホーム等防火設備整備費	1,491,000	1,491,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,491,000	1,491,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　住宅建築資金融資利子				事務事業コード	10210200	
概要	住宅に建築資金を必要とする方に、市が金融機関への融資あっ旋をして、借受者に利子補給する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	25	労働費
	基本施策	5	福利厚生事業の支援		項	10	労働諸費
	施策	21	勤労者福利厚生の支援		目	10	勤労者福祉費
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和54年度　～　平成30年度		
根拠／関連法令名	府中市住宅建築資金助成規則（平成１８年度で廃止）			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	住宅に建築資金を必要とする方
手段・方法	市が金融機関への融資あっ旋をして、借受者に利子補給する。
意図	住宅の確保及び居住環境の向上

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
既存の制度利用者のみ、住宅建築資金融資の利子補給	既存の制度利用者のみ、住宅建築資金融資の利子補給 ●計画継続 　この制度は、平成１８年度を持って廃止となっていますが、それまでに融資した利子補給は、利用者の観点から返済終了まで実施継続をする。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
既存の制度利用者のみ、住宅建築資金融資の利子補給を行った。 ○助成件数　２３３件	既存の制度利用者のみ、住宅建築資金融資の利子補給を行った。 ○助成件数　１８７件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	7,738,000	5,014,000	3,504,000	2,017,000	966,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,738,000	5,014,000	3,504,000	2,017,000	966,000	0
予算現額	7,307,000	5,014,000	3,504,000	2,017,000	0	0
決算額	5,342,886	3,450,962	2,124,388	1,212,714	0	0
執行率	73.1%	68.8%	60.6%	60.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.21	0.12	0.12	0.26		
職員人件費	1,880,325	1,121,936	1,049,012	2,110,148		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	91,035	69,121	60,515	131,883		
総コスト	7,314,246	4,642,019	3,233,915	3,454,745	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	平成１８年度で助成制度廃止。既存利用者に限り利子補給を行っている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１８年度末をもって当該補助制度は廃止。
なお、既存の制度利用者に限り、利子補給については、償還終了まで経過措置として継続していく。

今後の課題（未達成の課題等）

既存の制度利用者の利子補給が、償還終了の平成３０年９月まで経過措置として継続する。

今後の展開（具体的方策等）

現在償還している利用者に係る利子補給について、償還期間が終了するまで経過措置として継続する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	平成１８年度に助成制度は廃止された。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	25	10	10	0899000	補助金　住宅建築資金融資利子	2,017,000	1,212,714	966,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,017,000	1,212,714	966,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　生活資金融資利子				事務事業コード		10210300
概要	生活資金調達が一時的に困難な方に、金融機関に対し融資あっ旋し、借受人に利子補給する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	25	労働費
	基本施策	5	福利厚生事業の支援		項	10	労働諸費
	施策	21	勤労者福利厚生の支援		目	10	勤労者福祉費
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和56年度　～		
根拠／関連法令名	府中市生活資金助成規則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	主な申込資格　①市内に１年以上住んでいて、前年の所得が500万以下の方で、信用保証機関の保証を得られる方　②市税を完納している方
手段・方法	一時的に必要となった生活資金の調達が困難な市民に助成を行う。
意図	市民生活の安定を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
生活資金融資利子補給 ○平成２２年度分　３件	生活資金融資利子補給 ○平成２３年度分　３件 ●計画継続 近年の申請者はなく利子補給のみ実施しているが、生活資金融資については資金の緊急対応資金として有効であることから、計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
生活資金融資利子補給 ○平成２２年度分　１件	生活資金融資利子補給 ○平成２３年度分　０件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	9,000	9,000	38,000	29,000	95,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,000	9,000	38,000	29,000	95,000	0
予算現額	9,000	9,000	38,000	29,000	0	0
決算額	0	1,384	1,065	0	0	0
執行率	0.0%	15.4%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.17	0.11	0.11	0.26		
職員人件費	1,522,168	1,028,441	961,595	2,110,148		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	73,695	63,360	55,472	131,883		
総コスト	1,595,863	1,093,185	1,018,132	2,242,031	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	経済状況の悪化を踏まえ、実施継続をしていく必要性がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中市補助金等審査委員会の補助金見直し方針に基づいて、平成１８年度に審査に受け、「制度の必要性を含めて、あり方を検討すること。」という決定を受けた。これを受けて、平成２０年度末廃止を予定していたが、その後の経済状況の急速な悪化を踏まえて再検討し、本制度の目的を鑑みて継続することとした。しかし、貸付金利が８．５％と高いこともあり融資に至っていない。このことを踏まえ、平成２４年４月より貸付金利を３．０％に見直し継続実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

本制度の貸付金利が８．５％と高いものであり融資に至っていないことから、取扱い金融機関を協議し平成２４年４月より貸付金利を３．０％とした。今後は、このことを広くＰＲして市民に周知していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

平成２４年度より貸付金利を下げたことから、当面このまま継続するが、経済状況が回復した時には、当初の補助金等審査委員会の決定を踏まえ、類似事業との統合や廃止を検討する必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	経済状況の悪化を踏まえ、当面は本制度を継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	25	10	10	0900000	補助金　生活資金融資利子	29,000	0	95,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							29,000		95,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　勤労者福祉振興公社運営費				事務事業コード	10210400	
概要	市内の中小企業に勤務する勤労者と事業主を対象とした総合的な福祉事業を推進する団体への補助。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	25	労働費
	基本施策	5	福利厚生事業の支援		項	10	労働諸費
	施策	21	勤労者福利厚生の支援		目	10	勤労者福祉費
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成3年度　～		
根拠／関連法令名	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市内の中小企業（従業員３００人以下の会社、事務所、商店、病院等）の従業員
手段・方法	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社が実施する「中小企業勤労者福祉厚生事業」に補助を行う。
意図	市内の中小企業（従業員３００人以下の会社、事務所、商店、病院等）の従業員の福利厚生の充実

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
○中小企業勤労者福祉に関する調査研究事業○中小企業勤労者福祉に関する各種研究会・講習会事業○中小企業勤労者福祉に関する情報提供事業○在職中の生活安定事業○健康維持増進事業○老後生活安定事業○自己啓発・余暇活動に関する事業○財産形成事業○東京都及び府中市が行う勤労者福祉推進事業への協力事業等○その他公社の目的を達成するために必要な事業	○中小企業勤労者福祉に関する調査研究事業○中小企業勤労者福祉に関する各種研究会・講習会事業○中小企業勤労者福祉に関する情報提供事業○在職中の生活安定事業○健康維持増進事業○老後生活安定事業○自己啓発・余暇活動に関する事業○財産形成事業○東京都及び府中市が行う勤労者福祉推進事業への協力事業等○その他公社の目的を達成するために必要な事業	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
○中小企業勤労者福祉に関する調査研究事業○中小企業勤労者福祉に関する各種研究会・講習会事業○中小企業勤労者福祉に関する情報提供事業○在職中の生活安定事業○健康維持増進事業○老後生活安定事業○自己啓発・余暇活動に関する事業○財産形成事業○東京都及び府中市が行う勤労者福祉推進事業への協力事業等○その他公社の目的を達成するために必要な事業を行った。	○中小企業等勤労者の福利厚生に関する事業○中小企業等勤労者に関する普及啓発及び調査研究事業○高年齢者に対する無料職業紹介等就業支援事業○府中市が行う勤労者福祉推進事業への協力事業○その他公社の目的を達成するために必要な事業	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	37,000,000	35,139,000	34,745,000	32,973,000	30,662,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	37,000,000	35,139,000	34,745,000	32,973,000	30,662,000	0
予算現額	37,000,000	35,139,000	34,745,000	32,973,000	0	0
決算額	35,351,397	35,051,073	34,745,000	32,973,000	0	0
執行率	95.5%	99.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.36	0.31	0.31	0.32		
職員人件費	3,223,414	2,898,335	2,709,949	2,597,105		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	156,061	178,562	156,332	162,317		
総コスト	38,730,872	38,127,970	37,611,281	35,732,422	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 中小企業勤労者の加入率	6,727	計画値	8,000	9,000	10,000	10,000	10,000	10,000	7,500
	人	実　績	7,357	7,658	7,963	7,786	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

厳しい経済状況が続いていることや、東日本大震災により、業績不振、倒産、廃業に至る事業所や、経費削除にため退会する事業所が増えたために、前年度より会員減となった。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	中小企業で働く勤労者と事業主を対象とした総合的な福利厚生事業を実施していく必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

経済状況の悪化が続いていることや東日本大震災の影響により、中小企業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。このような中で、勤労者福祉振興公社は平成２０年度に策定した事業等改善実施計画を着実に実現し、平成２３年４月より公益財団法人となりました。また、事業開始以来、会費の改定を行っておりませんでしが、平成２４年４月から会費を月額３５０円から５００円に改定しました。勤労者福祉振興公社は、より自立性のある安定した経営の実現を目指しながら、勤労者福利厚生の充実と地域の発展に貢献すべく各種事業に取り組んでいます。

今後の課題（未達成の課題等）

安定した経営の確立を目指した管理経費の節減や、自立度の高い財政基盤の確立のために、会員の加入促進や会費の効果的な運用について検討を行う必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

勤労者福祉振興公社の運営支援と魅力ある福利厚生事業の展開を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	中小企業で働く勤労者や事業主に対しての福利厚生として大きな役割を果たしている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	25	10	10	0901000	補助金　勤労者福祉振興公社運営費	32,973,000	32,973,000	30,662,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							32,973,000	32,973,000	30,662,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　メーデー				事務事業コード		10210500
概要	労働者の祭典を目的に実施される事業に要する経費の一部を補助する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	25	労働費
総合計画 基本施策	5	福利厚生事業の支援			項	10	労働諸費
総合計画 施策	21	勤労者福利厚生の支援			目	10	勤労者福祉費
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成5年度　～		
根拠／関連法令名	労働団体に対する補助金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	三多摩メーデー実行委員会（連合系） 三多摩メーデー実行委員会（全労連系）
手段・方法	メーデーを実施する団体に補助を行う。
意図	労働者の生活と権利、社会的地位の向上

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
（連合系）①開催日時　H22.4.29　②場所 立川市・市民運動場　③参加 50,000人　④式典　イベント等 （全労連系）①開催日時　H22.5.1　②場所 都立井の頭恩賜公園　③参加 10,000人　④式典　挨拶	（連合系）①開催日時　H23.4.29　②場所 立川市・市民運動場　③参加 40,000人　④式典　イベント等 （全労連系）①開催日時　H23.5.1　②場所 都立井の頭恩賜公園　③参加 10,000人　④式典　挨拶 ●計画継続 昨年までの実績により、今年度は計画を継続をしていく。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
（連合系）①開催日時　H22.4.29　②場所 立川市・市民運動場　③参加 20,000人　④式典　イベント等 （全労連系）①開催日時　H22.5.1　②場所 都立井の頭恩賜公園　③参加 2,500人　④式典　挨拶	（連合系）①開催日時　H23.4.29　②場所 立川市・市民運動場　③参加 10,000人　④式典　イベント等 （全労連系）①開催日時　H23.5.1　②場所 都立井の頭公園西園　③参加 7,000人　④式典　挨拶	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	380,000	380,000	372,000	349,000	232,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	380,000	380,000	372,000	349,000	232,000	0
予算現額	380,000	380,000	372,000	349,000	0	0
決算額	380,000	380,000	372,000	349,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.18	0.11	0.11	0.26		
職員人件費	1,611,707	1,028,441	961,595	2,110,148		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	78,030	63,360	55,472	131,883		
総コスト	2,069,737	1,471,801	1,389,067	2,591,031	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	メーデーは労働団体により実施されているものであり、労働の擁護という観点から一定の補助を行う			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

労働諸団体に対する補助金交付要綱に基づき、労働者の祭典を目的に実施される事業に対し、平成５年４月より、三多摩メーデー実行委員会（連合系・全労連系）に対し補助を実施している。
また、労働団体が実施するメーデーに対して補助の減額をしている市が増えていることを踏まえ、平成２４年度は減額を行った

今後の課題（未達成の課題等）

補充金を事業の主旨に従い、効率的に執行するように指導する。また、関係労働団体による負担金と自主財源を確保するように指導する。

今後の展開（具体的方策等）

地域労働者の祭典であるメーデーの実施団体である三多摩メーデー実行委員会（連合系）及び三多摩メーデー実行委員会（全労連）に補助する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	補助金のあり方や他市の動向を見ながら、見直しを行う。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	25	10	10	0903000	補助金　メーデー	349,000	349,000	232,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							349,000	349,000	232,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	やちほ管理運営事業				事務事業コード		10220100
概要	市民保養所の管理及び運営						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	5	福利厚生事業の支援			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	22	保養機会の提供			目	30	保養所費
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和60年度　～		
根拠／関連法令名	府中市民保養所条例、府中市民保養所条例施行規則			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	市民、姉妹都市・友好都市住民、市内在勤とその家族、その他の方
手段・方法	市民保養所の管理及び運営
意図	市民に休養の場を提供し、心身のリフレッシュ及び健康の増進を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▽市民保養所を指定管理者により管理運営（３年目） ▽保養所の施設修繕	▽市民保養所を指定管理者により管理運営（４年目） ▽保養所の施設修繕	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▽市民保養所の管理運営を指定管理者で運営（導入３年目） ▽保養所の施設修繕（ガス漏れ警報装置交換修理、大・中浴場用濾過装置濾材取替え修理、真空式温水ヒーター部品取替え修理、大浴場用濾過装置５方弁取替え修理、食堂椅子座面張替え修理、２階客室畳表替え修理、暖房用温水ポンプ取替え修理）	▽市民保養所の管理運営を指定管理者で運営（導入４年目） ▽保養所の施設修繕（家族風呂浴槽修理、１階客室及び大広間畳表替え、非常用発電機修理、厨房天井・排水溝・流し台・照明器具修理、真空式温水ヒーター修理、従業員用ファンヒーター修理）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	80,503,000	58,000,000	56,000,000	56,570,000	54,297,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	70,503,000	58,000,000	56,000,000	56,570,000	54,297,000	0
予算現額	76,791,000	58,000,000	56,000,000	56,570,000	0	0
決算額	68,633,600	55,255,000	54,000,000	54,333,500	0	0
執行率	89.4%	95.3%	96.4%	96.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.43	0.43	0.43	0.47		
職員人件費	3,850,189	4,020,271	3,758,961	3,814,497		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	186,406	247,683	216,848	238,404		
総コスト	72,670,195	59,522,954	57,975,809	58,386,401	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 保養所利用数	5,697	計画値	6,774	7,134	7,494	7,854	8,214	8,575	8,575
	人	実　績	5,722	5,901	5,341	5,927	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

東日本大震災の影響により５月まで利用者減となりましたが、それ以降前年を上回る利用者がありました。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	姉妹都市佐久穂町に設立された保養施設であり、市民及び佐久穂町民の保養機会を提供し、健康増進の一助を担っている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

・市民保養所やちほを平成２０年４月から指定管理者制度を導入し、保養所に民間業者のノウハウを取り入れ魅力のある保養所の管理・運営を行った。
・指定管理者制度の導入により、経費の削減とサービスの向上に効果があった。
・指定管理者制度の導入に伴って、閑散期の利用拡大を図るため、祝祭日と土曜日を除く冬季料金を設定したほか、市内在勤者及び市外の方の利用料金の引き下げを行った。
・予約申込みの方法については、予約専用フリーダイヤルやインターネットにより、予約ができる。

今後の課題（未達成の課題等）

・市民保養所開設後２０年が経過しているため、施設の改修や設備の交換の検討が必要となっている。
・平成２４年度で現在の指定管理者指定期間が満了となるため、次期指定管理者候補者選定を行う必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

・市民保養所の管理・運営に指定管理者制度を導入したことにより、効率的・効果的な運営とサービスの向上を図るとともに、周辺の観光スポットなども含め、魅力を広く情報発信し、利用者の拡大を図る。
・市民保養所の管理・運営の見直し及び施設の整備。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	指定管理者制度を利用し、民間のノウハウを生かした運営管理ができている。 平成２４年度で現在の指定管理者指定期間満了により平成２４年度に次期指定管理者候補者選定を行う。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	30	0506000	やちほ指定管理者候補者選定会議（仮称）運営費			297,000
2	01	15	05	30	0506500	やちほ管理運営費　管理運営業務委託料	53,000,000	53,000,000	52,000,000
3	01	15	05	30	0518500	保養所整備事業費　外壁塗装工事費	1,570,000	1,333,500	
4	01	15	05	30	0519000	保養所整備事業費　緊急整備工事費	2,000,000	0	2,000,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							56,570,000	54,333,500	54,297,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　市民保養施設利用助成事業費					事務事業コード	10220200
概要	指定取扱業者を通じ保養のため宿泊施設を利用する市民に対し、宿泊に係る経費の一部を助成する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	5	福利厚生事業の支援		項	05	社会福祉費
	施策	22	保養機会の提供		目	30	保養所費
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成15年度　～		
根拠／関連法令名	府中市「ゆったりリゾートこころの旅」利用助成に関する要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	府中市に居住し、住民基本台帳に記録又は外国人登録原票に登録されている者。また、住民登録等のある者に扶養され、教育又は治療を受けるため市外に居住している者。
手段・方法	対象宿泊施設の利用に対して指定取扱店を経由して助成する。
意図	市民に休養の場を提供し、心身のリフレッシュ及び健康の増進を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
市民の保養施設利用への助成 ○利用助成対象者　　２１，０００人	市民の保養施設利用への助成 ○利用助成対象者　　１７，８００人 ●計画継続 　前年までの実績を踏まえ、今後も市民の健康増進に寄与できることから、計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
市民の保養施設利用への助成 ○利用助成対象者　　１５，１６８人	市民の保養施設利用への助成 ○利用助成対象者　　１４，８８８人 ○宿泊費の一部助成 　年度で１泊まで 　大人　３，０００円まで 　小人　２，０００円まで	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	68,000,000	65,000,000	60,000,000	52,000,000	46,154,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	68,000,000	65,000,000	60,000,000	52,000,000	46,154,000	0
予算現額	71,712,000	65,000,000	60,000,000	52,000,000	0	0
決算額	71,711,100	48,525,650	43,224,100	42,530,000	0	0
執行率	100.0%	74.7%	72.0%	81.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.81	0.78	0.78	0.47		
職員人件費	7,252,682	7,292,585	6,818,581	3,814,497		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	351,137	449,286	393,353	238,404		
総コスト	79,314,919	56,267,521	50,436,034	46,582,901	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 市民保養施設利用人数	20,807	計画値	22,750	22,750	21,000	22,750	22,750	22,750	22,750
	人	実　績	21,175	16,997	15,168	14,888	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

経済状況の悪化が続き、また、東日本大震災の影響から、利用者数は減少している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民の保養機会を推進するために、市が実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

「ゆったりリゾートこころの旅」保養事業として、市民が保養のために宿泊施設を利用する場合に宿泊費の一部の助成を行い、市民に保養機会を提供している。
　平成２０年度に利用者のニーズや利用実態などを踏まえ、助成対象となる保養地を関東地方の１都６県及び隣接する５県に、山形県、宮城県、富山県、岐阜県、愛知県の５県を加えた１６都県を助成対象の保養地に拡大した。
平成２１年度より、宿泊数を２泊から１泊に見直した。

今後の課題（未達成の課題等）

平成２１年４月から「ゆったりリゾートこころの旅」保養事業の助成内容の見直しを行ったので、今後、利用者のニーズや利用実態などを踏まえ課題を研究していく。

今後の展開（具体的方策等）

「ゆったりリゾートこころの旅」保養事業については、市民の保養施設利用に対する支援を行い、保養機会を提供していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	市民の保養機会を提供するため、宿泊費の一部を助成しており、多くの市民に利用していただくことができた。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	30	0512000	補助金　市民保養施設利用助成事業費	52,000,000	42,530,000	46,154,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							52,000,000	42,530,000	46,154,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市営住宅管理運営事業				事務事業コード	10230100	
概要	市営住宅の管理運営						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	40	土木費
総合計画 基本施策	5	福利厚生事業の支援			項	20	住宅費
総合計画 施策	23	公的な住宅の管理運営			目	05	住宅管理費
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和31年度　～		
根拠／関連法令名	公営住宅法、同施行令、同施行規則、府中市営住宅条例、同施行規則			市関連計画名	第２次府中市住宅マスタープラン		

2　事務事業の目的

対象	現に住宅に困窮する低額所得の市民
手段・方法	市営住宅の維持・保全のため、修繕、各種委託、整備工事を計画的に実施する。
意図	市営住宅を適切に管理することにより、市民の居住環境の向上と生活の安定を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
・受水槽等清掃及び給水装置点検委託 ・樹木剪定等委託 ・建築設備定期検査委託 ・はち類駆除作業委託 ・樹木消毒作業委託 ・エレベーター保守委託 ・簡易専用水道検査委託 ・消防用設備保守点検委託 ・市営住宅集会所のあり方検討協議会運営	・受水槽等清掃及び給水装置点検委託 ・樹木剪定等委託 ・建築設備定期検査委託 ・はち類駆除作業委託 ・樹木消毒作業委託 ・エレベーター保守委託 ・簡易専用水道検査委託 ・消防用設備保守点検委託	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
・受水槽等清掃及び給水装置点検委託 ・樹木剪定等委託 ・建築設備定期検査委託 ・はち類駆除作業委託 ・樹木消毒作業委託 ・エレベーター保守委託 ・簡易専用水道検査委託 ・消防用設備保守点検委託 ・市営住宅集会所のあり方検討協議会運営	・受水槽等清掃及び給水装置点検委託 ・樹木剪定等委託 ・建築設備定期検査委託 ・はち類駆除作業委託 ・樹木消毒作業委託 ・エレベーター保守委託 ・簡易専用水道検査委託 ・消防用設備保守点検委託	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	132,914,000	93,614,000	153,274,000	106,050,000	53,836,000	0
国庫支出金	6,120,000	11,970,000	12,375,000	13,815,000	0	0
都支出金	16,792,000	22,502,000	19,307,000	18,848,000	14,627,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	46,395,000	23,505,000	98,910,000	49,814,000	36,527,000	0
一般財源	63,607,000	35,637,000	22,682,000	23,573,000	2,682,000	0
予算現額	132,087,000	125,689,000	250,774,000	156,391,000	0	0
決算額	98,181,028	116,897,188	176,559,121	134,379,593	0	0
執行率	74.3%	93.0%	70.4%	85.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.57	3.39	3.52	2.64		
職員人件費	31,965,523	31,694,697	30,771,030	21,426,113		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	1,547,614	1,952,668	1,780,065	1,339,122		
総コスト	131,694,165	150,544,553	209,110,216	157,144,828	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 市営住宅における所得基準内世帯の割合	91	計画値	91.4	91.8	92.6	93.4	94.2	95	95
	%	実　績	91.3	91.9	93	93.7	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

良好と思われる。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市営住宅を適切に維持・保全等の管理を行うことにより、市民の居住環境の向上と生活の安定を図った。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

・受水槽等清掃及び給水装置点検委託
・樹木剪定等委託
・建築設備定期検査委託
・はち類駆除作業委託
・樹木消毒作業委託
・エレベーター保守委託
・簡易専用水道検査委託
・消防用設備保守点検委託

今後の課題（未達成の課題等）

継続して市営住宅の維持・保全のため、修繕、各種委託、整備工事を計画的に実施する。
また、住宅に困窮する低所得者の市民に対して供給されるべきものであることから、管理戸数全ての入居者が所得基準内であることを目指す。

今後の展開（具体的方策等）

市営住宅の維持・保全のため、修繕、各種委託、整備工事を計画的に実施するとともに、住宅に困窮する低所得者の市民に対して供給されるべきものであることから、管理戸数全ての入居者が所得基準内であることを目指す。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	市営住宅を適切に維持・保全等の管理を行うことにより、市民の居住環境の向上と生活の安定を図った。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	40	20	05	1141000	市営住宅管理費　管理委託料	16,854,000	13,410,318	15,860,000
2	01	40	20	05	1142000	市営住宅管理費　諸経費	24,086,000	17,279,780	23,340,000
3	01	40	20	05	1142500	市営住宅管理費　光熱水費			36,000
4	01	40	20	05	1149000	市営住宅整備事業費　階段等改修工事費	0	10,661,595	
5	01	40	20	05	1150000	市営住宅整備事業費　屋内施設改修工事費	17,200,000	16,065,000	6,800,000
6	01	40	20	05	1151000	市営住宅整備事業費　緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
7	01	40	20	05	1151100	市営住宅整備事業費　外部塗装工事費	0	33,736,500	
8	01	40	20	05	1151300	市営住宅整備事業費　揚水ポンプ設備改修工事費	43,500,000	38,921,400	6,800,000
9	01	40	20	05	1151400	市営住宅整備事業費　設計等委託料	3,410,000	2,940,000	
10	01	40	20	05	1151600	市営住宅整備事業費　電波障害対応設備撤去費	0	1,365,000	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							106,050,000	134,379,593	53,836,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市民住宅運営事業				事務事業コード		10230200
概要	中堅所得者向けの公的住宅の賃貸						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	40	土木費
総合計画 基本施策	5	福利厚生事業の支援			項	20	住宅費
総合計画 施策	23	公的な住宅の管理運営			目	05	住宅管理費
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成9年度　～		
根拠／関連法令名	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律			市関連計画名	第２次府中市住宅マスタープラン		

2　事務事業の目的

対象	現に自ら居住する住宅を必要とする中堅所得の市民
手段・方法	特定優良賃貸住宅として認定を受けた民間の住宅を一括借上げして、現に自ら居住する住宅を必要とする中堅所得の市民に転貸する。 借上期間は２０年間である。
意図	中堅所得の世帯に対し、安定した住宅を供給することにより、市民生活の安定と福祉増進を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
借上料の支払い 居室内の修繕・クリーニング	借上料の支払い 居室内の修繕・クリーニング	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
借上料の支払い	借上料の支払い 居室内の修繕・クリーニング	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	73,351,000	73,651,000	73,230,000	72,330,000	72,024,000	0
国庫支出金	5,269,000	6,088,000	4,920,000	3,755,000	2,375,000	0
都支出金	2,623,000	2,959,000	2,413,000	1,878,000	1,188,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	60,881,000	59,795,000	54,564,000	52,586,000	55,117,000	0
一般財源	4,578,000	4,809,000	11,333,000	14,111,000	13,344,000	0
予算現額	74,138,000	73,651,000	73,230,000	72,330,000	0	0
決算額	73,572,450	72,495,000	71,454,000	71,945,760	0	0
執行率	99.2%	98.4%	97.6%	99.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.55	0.70	0.70	0.37		
職員人件費	4,924,660	6,544,628	6,119,239	3,002,902		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	238,426	403,205	353,009	187,680		
総コスト	78,735,536	79,442,833	77,926,248	75,136,342	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 管理戸数	47	計画値	47	47	47	47	47	47	47
	戸	実　績	47	47	47	47	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

管理戸数の現状維持。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	中堅所得の世帯に対し、安定した住宅を供給することにより、市民生活の安定と福祉増進を図った。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

借上料の支払い
借上料決定の参考とするための不動産鑑定
居室内の修繕・クリーニング

今後の課題（未達成の課題等）

引続き、特定優良賃貸住宅として認定を受けた民間の住宅を一括借上げして、現に自ら居住する住宅を必要とする中堅所得の世帯に対し、安定した住宅を供給する。

今後の展開（具体的方策等）

特定優良賃貸住宅として認定を受けた民間の住宅を一括借上げして、現に自ら居住する住宅を必要とする中堅所得の市民に転貸することにより、中堅所得者の世帯に対し、安定した住宅の供給と市民生活の安定・福祉増進を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	中堅所得の世帯に対し、安定した住宅を供給することにより、市民生活の安定と福祉増進を図った。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	40	20	05	1143000	市民住宅運営費	72,330,000	71,945,760	72,024,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							72,330,000	71,945,760	72,024,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市営第七西府町住宅改築事業				事務事業コード	10230400	
概要	老朽化した市営第七西府町住宅の改築事業						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	40	土木費
	基本施策	5	福利厚生事業の支援		項	20	住宅費
	施策	23	公的な住宅の管理運営		目	10	住宅建設費
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設等整備事業（直営）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成21年度　～　平成24年度		
根拠／関連法令名	公営住宅法、地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法			市関連計画名	第２次府中市住宅マスタープラン		

2　事務事業の目的

対象	住宅に困窮している低所得者の市民
手段・方法	改築に伴う実施設計等委託、本体工事等各種工事の実施、従前入居者への移転補償
意図	老朽化した平屋建ての市営住宅を改築し、増戸するとともに、安全性や居住環境の向上を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
実施設計委託 地盤調査委託	移転補償 解体工事 監理委託 改築工事	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
実施設計委託 地盤調査委託	移転補償 解体工事 監理委託 改築工事	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	5,800,000	34,260,000	202,233,000	408,337,000	0
国庫支出金	0	2,610,000	10,014,000	72,306,000	93,044,000	0
都支出金	0	1,450,000	4,565,000	47,102,000	82,820,000	0
市債	0	0	0	69,000,000	192,700,000	0
その他	0	0	15,000,000	0	36,500,000	0
一般財源	0	1,740,000	4,681,000	13,825,000	3,273,000	0
予算現額	0	5,800,000	34,260,000	202,233,000	0	0
決算額	0	4,515,000	17,083,500	185,740,280	0	0
執行率	0.0%	77.8%	49.9%	91.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.62	0.62	2.64		
職員人件費	0	5,796,670	5,419,897	21,426,113		
嘱託員数		0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費		357,125	312,665	1,339,122		
総コスト	0	10,668,795	22,816,062	208,505,515	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 市営住宅の建替えに伴う増戸数	20	計画値	－	－	－	－	27	－	27
	戸	実　績	0	0	0	0	－	－	平成24年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

平成２４年度の計画達成を目指す。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	老朽化した平屋建ての市営住宅を改築し、増戸するとともに安全性や居住環境の向上を図る。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

改築に伴う基本設計、実施設計、地盤調査等の委託を行い、従前入居者への移転補償・解体工事・監理委託・改築工事を推進している。

今後の課題（未達成の課題等）

老朽化した平屋建ての市営住宅を改築し、住宅の質の向上と増戸を図り、安全性や居住環境の向上のため事業推進を行なう。

今後の展開（具体的方策等）

老朽化した平屋建ての市営住宅を改築し、住宅に困窮している低所得者の市民に対し、安全性や居住環境の向上を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	老朽化した平屋建ての市営住宅を改築し、増戸するとともに安全性や居住環境の向上を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	40	20	10	1158700	市営第七西府町住宅改築事業費　移転補償料	2,223,000	2,223,000	
2	01	40	20	10	1158800	市営第七西府町住宅改築事業費　監理委託料	2,010,000	1,865,430	2,548,000
3	01	40	20	10	1158801	市営第七西府町住宅改築事業費　監理委託料（債務負担行為解消分）			9,160,000
4	01	40	20	10	1158900	市営第七西府町住宅改築事業費　改築工事費	198,000,000	181,651,850	1,737,000
5	01	40	20	10	1158901	市営第七西府町住宅改築事業費　改築工事費（債務負担行為解消分）			329,380,000
6	01	40	20	10	1158950	市営第七西府町住宅改築事業費　外構工事費			65,512,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							202,233,000	185,740,280	408,337,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険運営事務				事務事業コード	10240100	
概要	国民健康保険の運営にかかる事務						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	05	総務費
総合計画 基本施策	6	国民健康保険の安定運営			項	05	総務管理費
総合計画 施策	24	国民健康保険の運営			目	05	一般管理費　ほか
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	国	会計区分	特別会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	国民健康保険法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	国民健康保険事業
手段・方法	国民健康保険運営協議会を設置し、国保事業を円滑、かつ民主的に運営する。
意図	国民健康保険事業の運営の適正を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
国民健康保険制度の安定した運営を図る。	国民健康保険制度の安定した運営を図る。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
国民健康保険運営協議会開催　６回	国民健康保険運営協議会開催　２回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,948,223,000	7,343,376,000	5,779,988,000	6,621,807,000	7,022,907,000	0
国庫支出金	1,613,144,000	1,648,326,000	1,600,491,000	1,534,089,000	1,718,932,000	0
都支出金	344,689,000	427,875,000	296,900,000	346,640,000	382,770,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,212,488,000	4,669,822,000	3,438,414,000	3,989,883,000	4,105,916,000	0
一般財源	777,902,000	597,353,000	444,183,000	751,195,000	815,289,000	0
予算現額	6,898,136,000	6,311,295,000	5,791,049,000	6,662,166,000	0	0
決算額	6,873,186,112	6,164,156,074	5,707,611,867	6,653,507,005	0	0
執行率	99.6%	97.7%	98.6%	99.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	4.47	3.43	3.44	3.02		
職員人件費	40,046,543	32,046,708	30,049,834	24,516,938		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	11,026,136	8,653,620	7,421,813	7,797,489		
総コスト	6,924,258,791	6,204,856,402	5,745,083,514	6,685,821,432	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① ※指標設定不可	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

国民健康保険運営協議会を設置し、国保事業を円滑、かつ民主的に運営した。

今後の課題（未達成の課題等）

特になし

今後の展開（具体的方策等）

国民健康保険制度の安定した運営を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	04	05	05	05	3000200	電子計算機等借上費	44,785,000	44,610,931	48,881,000
2	04	05	05	10	3000410	国民健康保険運営協議会運営費	2,660,000	2,526,314	2,622,000
3	04	05	05	20	3000900	負担金　東京都国民健康保険団体連合会	3,853,000	3,850,121	3,862,000
4	04	05	05	20	3000950	負担金　東京都国民健康保険団体連合会（特別分）	0	3,476,000	
5	04	13	05	05	3002630	負担金　後期高齢者支援金	2,938,431,000	2,943,241,064	3,259,224,000
6	04	13	05	10	3002640	負担金　後期高齢者関係事務費拠出金	306,000	284,680	265,000
7	04	14	05	05	3002650	負担金　前期高齢者納付金	8,241,000	8,432,169	3,678,000
8	04	14	05	10	3002660	負担金　前期高齢者関係事務費拠出金	279,000	278,210	235,000
9	04	15	05	10	3002800	負担金　老人保健事務費拠出金	165,000	164,272	140,000
10	04	17	05	05	3002900	負担金　介護納付金	1,230,057,000	1,227,936,761	1,328,444,000
11	04	20	05	05	3003000	負担金　高額医療費拠出金	426,158,000	453,777,261	460,310,000
12	04	20	05	10	3003100	負担金　保険財政共同安定化事業拠出金	1,966,213,000	1,964,929,222	1,914,587,000
13	04	20	05	15	3003200	負担金　高額医療費共同事業事務費拠出金	193,000	0	193,000
14	04	20	05	20	3003300	負担金　保険財政共同安定化事業事務費拠出金	466,000	0	466,000
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,621,807,000	6,653,507,005	7,022,907,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険趣旨普及宣伝事業				事務事業コード	10240200	
概要	国民健康保険の趣旨普及						
総合計画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	05	総務費
	基本施策	6	国民健康保険の安定運営		項	05	総務管理費
	施策	24	国民健康保険の運営		目	15	趣旨普及費
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	国	会計区分	特別会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	—	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	国民健康保険法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	府中市国民健康保険被保険者及びその他の市民
手段・方法	国民健康保険のしくみについて、「国保なんでも早わかり」「国保だより」を通じて知らせる。 また、退職者医療制度の職権適用や資格の適正化を行う。
意図	国民健康保険の趣旨の普及と資格の適正化

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
「国保だより」「国保なんでも早わかり」を作成し、国保制度の趣旨普及を図る。 退職者医療制度の職権適用など資格の適正化を推進する。	「国保だより」「国保なんでも早わかり」を作成し、国保制度の趣旨普及を図る。 退職者医療制度の職権適用など資格の適正化を推進する。 ○事業拡充 　今年度は隔年実施の保険証一斉更新があるため、「国保なんでも早わかり」などを保険証に同封し国保制度の趣旨普及を図る。そのため事業費が増額となる。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
○国保だより　45,000枚 ○国保なんでも早わかり　8,000部	○国保だより　45,000枚 ○国保なんでも早わかり　51,000部	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,412,000	2,132,000	1,611,000	2,680,000	2,507,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,412,000	2,132,000	1,611,000	2,680,000	2,507,000	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	1,412,000	2,132,000	1,611,000	2,680,000	0	0
決算額	1,016,829	1,150,915	1,152,819	955,187	0	0
執行率	72.0%	54.0%	71.6%	35.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.43	0.43	0.43	0.74		
職員人件費	3,818,391	3,981,561	3,733,464	6,002,423		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	1,051,329	1,075,146	922,103	1,909,040		
総コスト	5,886,550	6,207,622	5,808,386	8,866,650	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① ※指標設定不可	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	被保険者である市民に対し、国保制度についての理解を深めてもらえるよう趣旨普及が必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

国民健康保険のしくみについて、納税通知書に同封する「国保だより」や、「国保なんでも早わかり」を通じて知らせた。
また、退職者医療制度の職権適用や資格の適正化を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

国保制度にさらに理解を深めてもらうよう、様々な機会で趣旨普及を図る。

今後の展開（具体的方策等）

資格の適正化をさらに推進する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	平成２３、２４年の２ヵ年にて段階的に税率改定を実施していることもあり、市民に国民健康保険制度について正しく理解して頂くために趣旨普及、資格の適正化に努める。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	04	05	05	15	3000800	国民健康保険趣旨普及宣伝費	2,680,000	955,187	2,507,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,680,000	955,187	2,507,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険賦課事務					事務事業コード	10240300
概要	国民健康保険税の課税						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	05	総務費
総合計画 基本施策	6	国民健康保険の安定運営			項	10	徴税費
総合計画 施策	24	国民健康保険の運営			目	05	賦課徴収費
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	国	会計区分	特別会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	国民健康保険法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	府中市国民健康保険被保険者
手段・方法	国民健康保険被保険者である世帯主を納税義務者とし、４月から翌年３月分を前年の所得により課税を行う。
意図	国民健康保険制度の安定した運営

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
国民健康保険制度の安定した運営	国民健康保険制度の安定した運営	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
○一般被保険者現年課税分収納率　86.9% ○一般被保険者滞納繰越分収納率　16.7% ○退職被保険者現年課税分収納率　95.6% ○退職被保険者滞納繰越分収納率　39.4%	○一般被保険者現年課税分収納率　88.0% ○一般被保険者滞納繰越分収納率　17.7% ○退職被保険者現年課税分収納率　96.4% ○退職被保険者滞納繰越分収納率　46.3%	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	22,580,000	23,487,000	22,685,000	24,953,000	27,448,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	22,580,000	23,487,000	22,685,000	24,953,000	27,448,000	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	22,580,000	23,487,000	22,685,000	24,953,000	0	0
決算額	20,475,000	21,382,000	22,685,000	24,953,000	0	0
執行率	90.7%	91.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.18	2.18	2.19	3.02		
職員人件費	19,557,614	20,393,360	19,122,622	24,516,938		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	5,384,857	5,506,849	4,722,971	7,797,489		
総コスト	45,417,471	47,282,209	46,530,593	57,267,427	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① ※指標設定不可	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	国民健康保険制度の安定した運営のため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２０年４月から本格実施となった、医療制度改革に伴う課税区分の変更などに対応し、制度移行を実施し、平成２１年１０月からは、６５歳以上のみの世帯で一定の条件に該当する方について特別徴収（年金天引き）を実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

医療費が増加していく中、国保税収入の大幅な増収は見込めないなど厳しい財政運営を余儀なくされている状況である。こうしたことを踏まえ、税負担の在り方などを検討していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

現在、国において後期高齢者医療制度の廃止後の新たな高齢者医療制度について、検討中であり、国民健康保険については、保険者を都道府県単位とする広域化などが検討されている。今後、これらの議論によっては、新たな医療制度改革となり、国保税などについても影響が予想される。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	現在、国において後期高齢者医療制度廃止など社会保障制度改革の実施を検討中である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	04	05	10	05	3001200	電子計算機等借上費	24,953,000	24,953,000	27,448,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							24,953,000	24,953,000	27,448,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険保険給付事業					事務事業コード	10240400
概要	医療給付費、任意給付						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	10	保険給付費
総合計画 基本施策	6	国民健康保険の安定運営			項	05	療養諸費
総合計画 施策	24	国民健康保険の運営			目	05	一般被保険者療養給付費　ほか
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	国民健康保険法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	府中市国民健康保険被保険者
手段・方法	保険医療機関等からの請求に基づき支払う。 任意給付に関しては、被保険者からの請求に基づき支払う。
意図	国民健康保険被保険者の適切な医療の確保を図り、医療費の適正化を推進する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
国民健康保険被保険者の適正な医療の確保を図り、医療費の適正化を図る。	国民健康保険被保険者の適正な医療の確保を図り、医療費の適正化を図る。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
○療養給付費　971,111件 ○療養費　27,426件 ○高額療養費　20,293件 ○出産育児一時金　366件 ○葬祭費　266件 ○結核・精神給付金　12,032件	○療養給付費　1,001,694件 ○療養費　30,573件 ○高額療養費　21,892件 ○出産育児一時金　359件 ○葬祭費　280件 ○結核・精神給付金　12,689件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	14,043,385,000	14,581,576,000	14,539,414,000	14,186,341,000	14,505,296,000	0
国庫支出金	3,117,949,000	3,376,289,000	3,276,541,000	2,946,216,000	2,935,851,000	0
都支出金	582,243,000	639,078,000	635,402,000	554,767,000	548,487,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	9,081,768,000	8,644,988,000	8,446,189,000	9,128,533,000	9,497,414,000	0
一般財源	1,261,425,000	1,921,221,000	2,181,282,000	1,556,825,000	1,523,544,000	0
予算現額	14,400,773,000	14,585,370,000	14,090,460,000	14,535,498,000	0	0
決算額	13,392,084,887	13,465,325,958	13,942,739,958	14,533,632,100	0	0
執行率	93.0%	92.3%	99.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.12	5.19	4.17	3.33		
職員人件費	27,939,448	48,555,618	36,424,042	27,053,173		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	7,692,653	13,111,558	8,996,151	8,604,125		
総コスト	13,427,716,988	13,526,993,134	13,988,160,151	14,569,289,398	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① ※指標設定不可	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

保険医療機関等からの請求に基づき支出した。
インフルエンザの流行により、医療費に大きな影響を受けた。

今後の課題（未達成の課題等）

国民健康保険被保険者の適切な医療を確保する。

今後の展開（具体的方策等）

医療費の適正化を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	04	10	05	05	3001500	負担金　一般被保険者療養給付費	11,674,225,000	11,801,887,398	11,785,429,000
2	04	10	05	10	3001600	負担金　退職被保険者等療養給付費	670,803,000	897,427,235	848,003,000
3	04	10	05	15	3001700	負担金　一般被保険者療養費	230,168,000	220,144,717	224,551,000
4	04	10	05	20	3001800	負担金　退職被保険者等療養費	10,106,000	11,339,300	9,653,000
5	04	10	10	05	3002000	負担金　一般被保険者高額療養費	1,306,760,000	1,295,745,629	1,337,078,000
6	04	10	10	10	3002100	負担金　退職被保険者等高額療養費	105,954,000	128,332,449	111,544,000
7	04	10	10	15	3002150	負担金　一般被保険者高額介護合算療養費	1,300,000	421,013	825,000
8	04	10	10	20	3002160	負担金　退職被保険者等高額介護合算療養費	325,000	0	275,000
9	04	10	13	05	3002200	負担金　一般被保険者移送費	180,000	0	180,000
10	04	10	13	10	3002300	負担金　退職被保険者等移送費	180,000	0	180,000
11	04	10	15	03	3002400	負担金　出産育児一時金	159,600,000	149,760,985	158,760,000
12	04	10	15	10	3111950	支払事務費	80,000	63,840	80,000
13	04	10	20	05	3002500	負担金　葬祭費	12,600,000	14,000,000	13,850,000
14	04	10	30	05	3002600	負担金　結核・精神医療給付金	14,060,000	14,509,534	14,888,000
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							14,186,341,000	14,533,632,100	14,505,296,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険適用審査事務				事務事業コード	10240500	
概要	保険医療機関等が算定し請求する額を適正か審査し、債務額を確認する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	10	保険給付費
総合計画 基本施策	6	国民健康保険の安定運営			項	05	療養諸費
総合計画 施策	24	国民健康保険の運営			目	25	審査支払手数料
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	国	会計区分	特別会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	国民健康保険法			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	保険医療機関等から請求のあった療養の給付に関する費用
手段・方法	東京都国民健康保険団体連合会に審査事務を委託。
意図	医療費の需要供給両面にわたる無駄な要因を排除し、医療費の適正化を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
保険医療機関等が算定し請求する額を、国保連合会に委託して適正か否かを審査し、また保険者においても債務額を確認し、国保財政の健全化を図る。	保険医療機関等が算定し請求する額を、国保連合会に委託して適正か否かを審査し、また保険者においても債務額を確認し、国保財政の健全化を図る。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
○審査件数　1,001,333件 ○レセプト点検（単月）　838,437件 ○レセプト点検（縦覧）　830,236件 ○レセプト点検（高額）　15,816件	○審査件数　990,184件 ○レセプト点検（単月）　692,528件 ○レセプト点検（縦覧）　861,502件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	56,690,000	54,405,000	53,642,000	51,983,000	56,886,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	28,895,000	27,752,000	27,371,000	26,541,000	28,993,000	0
一般財源	27,795,000	26,653,000	26,271,000	25,442,000	27,893,000	0
予算現額	56,690,000	54,399,000	55,488,000	56,264,000	0	0
決算額	54,618,457	54,398,763	55,487,800	55,919,420	0	0
執行率	96.3%	100.0%	100.0%	99.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.04	1.04	1.04	0.83		
職員人件費	9,313,149	9,711,124	9,106,010	6,763,293		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	2,564,218	2,622,309	2,249,034	2,151,031		
総コスト	66,495,824	66,732,196	66,842,844	64,833,744	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 被保険者一人当たり財政効果額	－	計画値	600	646	536	647	－	－	－
	円	実　績	407	413	580	623	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

前年度より効果額は上がってはいるが、まだ計画値には届いていないので、さらなる工夫が必要となる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

東京都国民健康保険団体連合会からの請求により支払いをした。
また、保険者におけるレセプト点検を効果的に行うよう見直し、被保険者一人当たりの財政効果額を上げた。

今後の課題（未達成の課題等）

保険者におけるレセプト点検を効率的・効果的に行い、被保険者一人当たりの財政効果額を東京都平均に近づける。

今後の展開（具体的方策等）

保険者におけるレセプト点検を効率的・効果的に実施し、国保財政のさらなる健全化を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	被保険者一人当たりの財政効果額が著しく低い場合は、東京都特別指導検査の対象となる。過去において対象となったこともあり、毎年効果額を向上させるためにレセプト点検方法や点検体制を見直している。東京都平均値との関係もあるが、最低限平均値を達成すること、そして継続して効果額を向上させることが重要課題となっており、国保財政の健全化を図るためにも重点的に取り組む必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	04	10	05	25	3001900	審査支払事務費	51,983,000	55,919,420	56,886,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							51,983,000	55,919,420	56,886,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険疾病予防事業				事務事業コード	10240600	
概要							
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	25	保健事業費
	基本施策	6	国民健康保険の安定運営		項	03	特定健康診査等事業費
	施策	24	国民健康保険の運営		目	05	特定健康診査等事業費　ほか
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	高齢者の医療の確保に関する法律			市関連計画名	府中市特定健康審査等実施計画		

2　事務事業の目的

対象	40歳～74歳の府中市国民健康保険被保険者
手段・方法	対象となる被保険者各人へ、市より受診券を送付し、被保険者が協力医療機関で健康診査を受診する。
意図	メタボリックシンドロームに着目し、その要因となっている生活習慣を改善するための特定健康診査と特定保健指導を行い、糖尿病等の有病者・予備軍を減少させ、被保険者の健康増進及び医療費の適正化を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
生活習慣病等の早期発見と被保険者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげる。	生活習慣病等の早期発見と被保険者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげる。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
○健康審査受診者　22,479人 ○うち生活機能評価同時実施　1,446人 ○詳細健診受診者　1,016人	○健康診査受診者　22,947人 ○詳細健診受診者　831人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	283,923,000	267,327,000	289,370,000	297,709,000	302,441,000	0
国庫支出金	30,582,000	39,313,000	44,416,000	46,916,000	49,856,000	0
都支出金	30,582,000	39,313,000	44,416,000	46,916,000	49,856,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	111,379,000	94,350,000	100,269,000	101,939,000	101,365,000	0
一般財源	111,380,000	94,351,000	100,269,000	101,938,000	101,364,000	0
予算現額	283,923,000	267,327,000	289,370,000	276,897,000	0	0
決算額	262,368,306	264,148,071	265,242,634	271,793,613	0	0
執行率	92.4%	98.8%	91.7%	98.2%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.04	1.04	1.04	1.04		
職員人件費	9,313,149	9,711,124	9,106,010	8,454,117		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	2,564,218	2,622,309	2,249,034	2,688,789		
総コスト	274,245,673	276,481,504	276,597,678	282,936,519	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 特定健康診査受診率	44.3	計画値	45	50	55	55	－	－	－
	%	実　績	56.7	52.9	52.7	51.9	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

前年より低下し、計画値は達成できなかった。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

40歳ー74歳までの国民健康保険被保険者全員に受診券を送付し健診を実施。実施計画の目標受診率は達成できなかった。

今後の課題（未達成の課題等）

受診率の向上、未受診者への受診勧奨

今後の展開（具体的方策等）

市民の健康の管理という観点から、健康推進課とさらに協力して実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	04	25	03	05	3003350	特定健康診査等事業費	277,246,000	253,338,271	283,272,000
2	04	25	03	05	3003380	負担金　特定健康診査等	9,777,000	9,159,102	9,945,000
3	04	25	05	10	3003500	補助金　総合健康診査料助成費	10,686,000	9,296,240	9,224,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							297,709,000	271,793,613	302,441,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　日本国民年金協会					事務事業コード	10250100
概要	国民年金制度の充実発展、普及と改善進歩に寄与するための調査、研究や広報宣伝事業など						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	7	国民年金制度の普及			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	25	国民年金の普及			目	25	国民年金費
主管部課名	市民生活部 保険年金課						
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	社団法人日本国民年金協会定款			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	国民年金関係者及び国民年金被保険者
手段・方法	国民年金の制度及び運営の改善充実のための調査・研究、「年金広報」の発行による年金制度に関する情報提供と解説やパンフレット作成などの広報事業など。
意図	国民年金制度の充実発展のために、保険者、被保険者及び保険関係者等の協力を促進する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼年金制度に関する情報と解説、諸資料などを掲載する広報紙を新たにレイアウト等も変更し、「年金広報」として発行 ▼国民年金のパンフレットや刊行物の発行	▼年金制度に関する情報と解説、諸資料などを掲載する「年金広報」の発行 ▼国民年金のパンフレットや刊行物の発行	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼年金制度に関する情報と解説、諸資料などを掲載する広報紙を新たにレイアウト等も変更し、「年金広報」として発行 ▼国民年金のパンフレットや刊行物の発行	▼年金制度に関する情報と解説、諸資料などを掲載する「年金広報」の発行 ▼国民年金のパンフレットや刊行物の発行	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	0
国庫支出金	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	13,000	13,000	13,000	13,000	0	0
決算額	13,000	13,000	13,000	13,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
職員人件費	0	0	0	0		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	0	0	0	0		
総コスト	13,000	13,000	13,000	13,000	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 国民年金広報の配布部数	120	計画値	120	120	120	120	120	120	120
	部数	実　績	－	120	120	120	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

日本国民年金協会による国民年金制度及び運営の改善充実のための調査・研究の発刊紙「年金広報」による情報提供により、職員の知識の向上と被保険者への広報となっている。

今後の課題（未達成の課題等）

「国民年金弘報」は体裁も一新して「年金広報」として発刊された。職員が情報源として活用するばかりでなく、被保険者も読むところから専門用語に注釈を加えるなど、より一層読みやすい紙面づくりを要望していく。

今後の展開（具体的方策等）

「平成２２年１月に社会保険庁が廃止され、「日本年金機構」が設立され年金業務が移管された。それに伴い、年金業務の進め方が流動的なところもある。従来にも増して国の動向などの情報提供が広報紙を通して伝えられてくるのか注視する必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	25	0503000	負担金　日本国民年金協会	13,000	13,000	13,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							13,000	13,000	13,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	中国残留邦人支援事業				事務事業コード	10260100	
概要	中国残留邦人等の福祉を向上するため、支援給付費を支給する。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	8	低所得者の自立支援			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	26	生活の安定と自立への支援			目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成20年度　～		
根拠／関連法令名	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	1　中国残留邦人（要件あり） 2　中国残留邦人の配偶者（要件あり）
手段・方法	1　老齢基礎年金の満額支給による対応を補完する生活支援（生活支援給付事業費） 2　地域社会における生活支援等（地域生活支援事業費）
意図	中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、その老後の生活の安定のため、特別の措置を講ずる。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
＊支援給付費の支給 生活支援給付　住宅支援給付 医療支援給付　介護支援給付　等 ＊支援・相談員の配置 ＊地域生活支援事業 ・支援ネットワーク事業 ・自立支援通訳等派遣事業 ・地域生活支援プログラム事業	＊支援給付費の支給 生活支援給付　住宅支援給付 医療支援給付　介護支援給付　等 ＊支援・相談員の配置 ＊地域生活支援事業 ・支援ネットワーク事業 ・自立支援通訳等派遣事業 ・地域生活支援プログラム事業	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
＊支援給付費の支給　１４世帯　２０人 生活支援給付　住宅支援給付 医療支援給付　介護支援給付　等 ＊支援・相談員の配置　１人（週２日） ＊地域生活支援事業 ・支援ネットワーク事業　延５９人 ・自立支援通訳等派遣事業　延９５件 ・地域生活支援プログラム事業　延１４件	＊支援給付費の支給　１３世帯　１８人 生活支援給付　住宅支援給付 医療支援給付　介護支援給付　等 ＊支援・相談員の配置　１人（週２日） ＊地域生活支援事業 ・支援ネットワーク事業　延５５人 ・自立支援通訳等派遣事業　延１３９件 ・地域生活支援プログラム事業　延３２件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	54,545,000	67,780,000	62,944,000	64,827,000	66,119,000	0
国庫支出金	40,908,000	50,683,000	47,048,000	48,462,000	49,352,000	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,637,000	17,097,000	15,896,000	16,365,000	16,767,000	0
予算現額	54,545,000	67,777,000	63,364,000	64,977,000	0	0
決算額	52,037,643	54,175,980	61,534,100	45,494,342	0	0
執行率	95.4%	79.9%	97.1%	70.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.31	0.61	0.60	0.60		
職員人件費	2,781,280	5,666,344	5,245,062	4,869,571		
嘱託員数	1	1	1	1		
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	3,358,488	3,303,306		
（間接経費）						
間接経費	151,612	189,544	251,751	151,547		
総コスト	58,450,266	63,358,502	70,389,401	53,818,766	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 中国残留邦人等支援給付受給世帯数	14	計画値	14	14	14	14	－	－	－
	世帯	実　績	－	14	14	13	－	－	－
② 中国残留邦人等支援給付受給者数	23	計画値	23	21	21	20	－	－	－
	人	実　績	－	21	20	18	－	－	－

指標の分析

受給対象世帯及び対象者が限定されているため、現時点では対象数の変動はほとんどない。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法律上、本事業は区市町村の自治事務と位置づけされている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

・老齢基礎年金を満額受給してもなお生活の安定が十分にはかれない場合、従来の生活保護に代えて「支援給付」を実施した。
・中国残留邦人等を深く理解し、中国語のできる「支援・相談員」を配置し、生活相談等に応じた。
・中国残留邦人等が地域で安心して生活を営むことができるよう「地域生活支援事業」による支援を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

対象者の高齢化に伴い、相談援助業務に対する需要の増加が見込まれる

今後の展開（具体的方策等）

支援・相談員配置のほか、地域生活支援事業についても継続実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	関連法令に基づき、引き続き支援を行う。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0346500	中国残留邦人生活支援給付事業費	63,822,000	44,695,051	65,214,000
2	01	15	05	05	0346510	中国残留邦人地域生活支援事業費	1,005,000	799,291	905,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							64,827,000	45,494,342	66,119,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	在日外国人等高齢者・障害者福祉給付事業				事務事業コード	10260200	
概要	在日無年金高齢者及び在日無年金障害者に対する福祉的救済策						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	8	低所得者の自立支援		項	05	社会福祉費
	施策	26	生活の安定と自立への支援		目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名	府中市在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金支給要綱			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	市内定住外国人で、国の年金制度の非対象者の特別永住者のうち、市が定める要件を満たす高齢者と障害者
手段・方法	国の制度が整うまでの期間、月額１５，０００円を支給
意図	福祉の増進・向上

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
１０名×１２か月×１５，０００円 ＝１，８００，０００円	５名×１２か月×１５，０００円 ＝９００，０００円 ●計画継続 実績が想定を下回る状態が続いており、実績を踏まえた予算編成を行う。ただし国の制度がいまだ整わないため、当面の間事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
１名×１２か月×１５，０００円 ＝１８０，０００円	１名×１２か月×１５，０００円 ＝１８０，０００円	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	1,800,000	1,800,000	900,000	900,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,000,000	900,000	900,000	0
一般財源	0	1,800,000	800,000	0	0	0
予算現額	0	1,800,000	1,800,000	900,000	0	0
決算額	0	180,000	180,000	180,000	0	0
執行率	0.0%	10.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.20	0.20	0.13		
職員人件費	0	1,888,781	1,748,354	1,055,074		
嘱託員数		0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費		23,839	31,467	12,312		
総コスト	0	2,092,620	1,959,821	1,247,386	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）	実績の推移							目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	国の制度が整うまでの間、暫定的に市が事業を実施する。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

事業概要について、広報ふちゅう、府中市ホームページ、府中インフォラインへの掲載等により周知を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

支給要件に該当する未申請者が存在すると思われるため、事業の周知が引き続き必要である。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き対象者への広報を行う。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	国の制度が整うまでの間、継続して実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0346600	在日外国人等高齢者・障害者福祉給付事業費	900,000	180,000	900,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							900,000	180,000	900,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	行旅死亡人取扱事業				事務事業コード	10260300	
概要	法に基づき、身元不明の行旅病人(外国人)を救護及行旅死亡人の葬祭を取扱う						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	8	低所得者の自立支援		項	05	社会福祉費
	施策	26	生活の安定と自立への支援		目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 生活援護課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	行旅病人及行旅死亡人取扱法			市関連計画名	東京都行旅病人、行旅死亡人等の救護又は、取扱費用の弁償に関する規則		

2　事務事業の目的

対象	身元不明の行旅病人(外国人) 身元不明の行旅死亡人
手段・方法	電車飛び込み自殺などを行った本人を証明するものがなく警察も身元確認を行って、なお、身元が判明しない死亡人の葬祭を行い市営納骨堂に納骨や身元不明の病気外国人を入院治療するなど救護を行う。
意図	行旅病人は、救護されることで救命でき、行旅死亡人は葬祭・納骨ができる。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
法の趣旨に従い、発生した場合は速やかに実施する。	法の趣旨に従い、発生した場合は速やかに実施する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
○行旅死亡人取扱件数　１件 ○市営納骨堂管理委託	○行旅死亡人取扱件数　１件 ○市営納骨堂管理委託 ○墓地管理、供養回数　１回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,465,000	1,045,000	1,045,000	1,045,000	1,012,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	851,000	852,000	852,000	852,000	860,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	614,000	193,000	193,000	193,000	152,000	0
予算現額	1,465,000	1,045,000	1,045,000	1,045,000	0	0
決算額	759,324	553,616	310,957	338,927	0	0
執行率	51.8%	53.0%	29.8%	32.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.40	0.32	0.32	0.11		
職員人件費	3,581,571	2,974,831	2,781,472	855,465		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	195,750	183,382	581,026	53,286		
総コスト	4,536,645	3,711,829	3,673,455	1,247,678	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 止む無い行旅死亡人取扱の取扱い減	4	計画値	4	4	4	4	4	4	0
	件	実　績	1	2	1	1	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

市の施策とは無関係に発生するものであり、予想しがたい数値である。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	本来、国が実施すべきと考えるが、発生地の市町村での実施は、やむを得ないところである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

法の趣旨に従い、発生した場合には速やかに実施している。

今後の課題（未達成の課題等）

市の施策との関係性はない事業であり、発生した場合は速やかに実施していく。

今後の展開（具体的方策等）

市の施策との関係性はない事業であり、発生した場合は速やかに実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	今後も国や都の動向に基づき、継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0347000	行旅死亡人取扱費	1,045,000	338,927	1,012,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,045,000	338,927	1,012,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	チャレンジ支援貸付相談事業				事務事業コード	10260410	
概要	学習塾等の受講費用及び受験費用を捻出できない低所得者世帯の子供を支援する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	8	低所得者の自立支援		項	05	社会福祉費
	施策	26	生活の安定と自立への支援		目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成23年度　～		
根拠／関連法令名	受験生チャレンジ支援貸付事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	学校教育法第１条に定める中学校及び高等学校等の３年に在籍又はこれらに準じると認められる資格を有し、進学を希望する者を養育している低所得者。
手段・方法	相談、受付及び書類審査は市窓口で行い、決定は東京都社会福祉協議会にて行う。
意図	低所得者世帯の子供が、学習塾等費用の貸付と受験費用の貸付を受けることで、金銭の心配なく希望の学校へ進学できるよう支援する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
	学習塾等受講料貸付金 1人当たり　２００，０００円（上限） 受験料貸付金 １人当たり　５０，４００円（上限） 　ただし、１校につき３５，０００円を限度とし、３校まで ●計画実施 都の制度変更に伴い新たに実施する事業で、新たに事業計画を実施。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
	受験生チャレンジ支援貸付事業 　相談件数　８９２件 　決定件数　１５３件 償還免除 　相談件数　　５２件 　決定件数　１７８件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	242,000	225,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	242,000	225,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	242,000	0	0
決算額	0	0	0	85,586	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	35.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.15		
職員人件費	0	0	0	1,217,393		
嘱託員数				1		
嘱託員人件費	0	0	0	3,303,306		
（間接経費）						
間接経費				108,917		
総コスト	0	0	0	4,715,202	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 受験生チャレンジ支援貸付者数	－	計画値	－	－	－	100	－	－	－
	人	実　績	－	－	－	153	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

制度の広報等周知により貸付者数は計画値より増加した。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	相談受付窓口業務は市町村に委託されているが、実施主体は東京都である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成２２年度まで都の３か年緊急対策事業の一部として受託し、府中市社会福祉協議会へ委託して事業を行っていた。
３か年緊急対策事業は平成２２年度をもって終了したが、受験生チャレンジ支援貸付相談事業は継続されることとなったため、住民に身近な市で相談、受付及び書類審査を実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

広報掲載等の周知方法の再検討による、必要な方への情報提供方法の改善

今後の展開（具体的方策等）

関係機関との連携により、多くの方への周知を徹底する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	地域の方々にとってより利用しやすい要件への改正等を都に要望するとともに、情報提供及びより良い相談体制の強化を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0351600	チャレンジ支援貸付相談事業費	242,000	85,586	225,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							242,000	85,586	225,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	住宅手当緊急特別措置事業				事務事業コード	10260450	
概要	住宅手当を支給することにより、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	8	低所得者の自立支援			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	26	生活の安定と自立への支援			目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画		事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名	住宅手当緊急特別措置事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	平成１９年１０月１日以降に離職し、就労能力及び常用就職の意欲があり、住宅を喪失している又は喪失するおそれのある者
手段・方法	相談及び受付担当窓口の設置を府中市社会福祉協議会に委託 支給決定は市が行う
意図	離職者であって就労能力及び常用就職の意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行うことを目的とする

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
住宅手当支給額 単身世帯　月５３，７００円以内 複数世帯　月６９，８００円以内 最長６か月 ４４人分	住宅手当支給額 単身世帯　月５３，７００円以内 複数世帯　月６９，８００円以内 原則６か月（ただし３か月を限度に延長可） ９０人分（延長者３０人含む）	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
相談件数　１０８３件 申請者数　７９件 支給決定者数　７９名 （新規５８件・延長２１件） 支給合計金額　２２，４０３，９００円	相談件数　５３５件 申請者数　３６件 支給決定者数　３８名 （新規３０件・延長８件、前年度申請者を含む） 支給合計金額　１０，９６１，４００円 （過払い分戻入金額　６１，７００円）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	26,068,000	38,620,000	30,945,000	0
国庫支出金	0	0	26,068,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	38,620,000	30,945,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	10,150,000	38,423,000	19,092,000	0	0
決算額	0	8,373,029	29,527,343	17,847,032	0	0
執行率	0.0%	82.5%	76.8%	93.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.40	0.40	0.25		
職員人件費	0	3,777,563	3,496,708	2,028,988		
嘱託員数		0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費		47,679	62,934	23,677		
総コスト	0	12,198,271	33,086,985	19,899,697	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 住宅手当緊急特別措置事業受給者数	－	計画値	－	16	44	90	－	－	－
	人	実　績	－	30	79	38	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

経済状況の回復により、受給者数は減少傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	国の要綱に基づく制度であり、セーフティネットとして全国的な実施事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

国の「セーフティーネット支援対策等事業」のひとつとして、平成２１年１０月より始まった事業であり、関連する施策を実施している府中市社会福祉協議会に相談窓口業務を委託している。
離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

住宅手当の支給は６ヶ月間（一定の条件を満たした場合、３ヶ月間延長できる。）であり、常用就職に結びつかない場合、その後の生活の保障が無いまま支給期間が終わってしまうため、常用就職に結びつかない世帯への対応が課題である。
また、ハローワーク等関係機関との密な連携が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

ハローワーク等関係機関とのよりよい連携を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	関係機関との連携を図りより良い相談体制を強化するが、平成２４年度で終了する予定の事業であるため、普及啓発活動について大きな展開はできない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0351700	住宅手当緊急特別措置事業費	38,620,000	17,847,032	30,945,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							38,620,000	17,847,032	30,945,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	生活援護嘱託医設置事業				事務事業コード	10260500	
概要	嘱託医による医療扶助決定に伴う専門的判断、助言及び指導をうける。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	8	低所得者の自立支援		項	15	生活保護費
	施策	26	生活の安定と自立への支援		目	05	生活保護総務費
主管部課名	福祉保健部 生活援護課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	医療扶助運営要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	医療扶助を必要とする被生活保護者
手段・方法	府中市医師会推薦の内科医及び精神科医が、被生活保護者が受診する医療に関して、専門的判断、助言及び指導を行うことで、当該医療扶助が適正であるとの判断を得て、適正な執行ができる。
意図	事務職員が持ち合わせない医療に関する専門知識及び資格を有する嘱託医が専門的な判断を下すことで、医療扶助の適正を確認できる。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
頻回受診是正や不必要な医療扶助の発見と改善	頻回受診是正や不必要な医療扶助の発見と改善 ●計画継続 当事業は「生活保護法による医療扶助運営要領」に基づき欠かせないものであり、医療扶助の適正化に向けて、専門的判断及び助言指導を行うため、今後も継続するものである。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
医療扶助の適正な実施に伴い専門的判断及び助言・指導を行った。 ○内科医　　月４回 ○精神科医　月２回	医療扶助の適正な実施に伴い専門的判断及び助言・指導を行った。 ○内科医　　月４回 ○精神科医　月２回	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,588,000	2,588,000	2,588,000	2,588,000	2,588,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,588,000	2,588,000	2,588,000	2,588,000	2,588,000	0
予算現額	2,588,000	2,588,000	2,588,000	2,588,000	0	0
決算額	2,587,200	2,587,200	2,587,200	2,587,200	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.30	0.32	0.32	0.05		
職員人件費	2,686,178	2,974,831	2,781,472	427,733		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	146,812	183,382	581,026	26,643		
総コスト	5,420,190	5,745,413	5,949,698	3,041,576	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 嘱託医の医療要否意見書の減	8,800	計画値	8,800	8,780	8,760	8,740	8,720	8,700	8,700
	件	実　績	9,700	10,540	12,717	20,916	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

昨今の社会情勢などから被保護世帯は増加傾向にあり、当然のことながら医療扶助の受給者も増える傾向である。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	生活保護の実施機関である市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

医療要否意見書、給付要否意見書、検診書等の要否判定、頻回受診者と認めるかどうかの協議等を行い、適正な医療費の支給に寄与している。また、来年度からは長期入院患者についての検討を始める予定である。

今後の課題（未達成の課題等）

要保護者に関して疑義のあるものへの現地調査を行うことも検討していく。

今後の展開（具体的方策等）

現状どおり要否意見書等の要否判定等を行い、更に専門的判断、援助指導などを行い、増大する医療費の適正化を図っていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	医療扶助運営要領において、嘱託医を設置することになっており、現状のまま継続が必要である。また、医療費の適正化にむけて、欠かせない事業である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	15	05	0640100	生活援護嘱託医活動費	2,588,000	2,587,200	2,588,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,588,000	2,587,200	2,588,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ホームレス自立支援事業				事務事業コード	10260600	
概要	ホームレスの巡回相談。施設入所者の居宅生活への移行の促進。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	8	低所得者の自立支援			項	15	生活保護費
総合計画 施策	26	生活の安定と自立への支援			目	05	生活保護総務費
主管部課名	福祉保健部 生活援護課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法			市関連計画名	要保護者等に対する応急救護事業経費補助金交付要綱		

2　事務事業の目的

対象	市内公共施設、都市公園や多摩川河川敷にいるホームレス。 施設入所中の被保護者。
手段・方法	委託先から派遣された社会福祉士が市内を巡回、ホームレスと面接し、宿泊施設入所指導のほか、就労支援相談員などと協力して自立に向けた助言指導を行う。被保護者が入所中の施設において指導員を雇用し、自立・就労支援等を行い、居宅生活への移行を促進する。
意図	ホームレスの自立及び地域社会でのあつれきを解消する。 施設入所中の被保護者の居宅生活への移行を促進する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
巡回相談週４回	（巡回相談） 巡回相談　週４回 （居宅移行支援） 対象宿泊所　２施設	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
巡回相談週４回	（巡回相談） 巡回相談　週４回 （居宅移行支援） 対象宿泊所　２施設	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,996,000	9,635,000	9,635,000	20,831,000	21,225,000	0
国庫支出金	0	0	0	10,800,000	10,800,000	0
都支出金	5,247,000	7,226,000	9,634,000	10,030,000	10,424,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,749,000	2,409,000	1,000	1,000	1,000	0
予算現額	6,996,000	9,635,000	9,635,000	20,831,000	0	0
決算額	6,995,100	9,634,800	9,634,800	20,830,108	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.40	0.32	0.32	0.05		
職員人件費	3,581,571	2,974,831	2,781,472	427,733		
嘱託員数	0	1	1	0.5		
嘱託員人件費	0	3,326,634	3,358,488	1,651,653		
（間接経費）						
間接経費	195,750	759,730	2,407,108	279,412		
総コスト	10,772,421	16,695,995	18,181,868	23,188,906	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① ホームレスの就労など自立によるホームレス人数減	85	計画値	85	84	83	82	81	80	80
	人	実　績	76	79	79	49	－	－	平成25年度
② 施設入所などホームレス自立人数増	5	計画値	5	5	5	5	5	5	5
	人	実　績	5	8	5	6	－	－	平成25年度

指標の分析

①②とも巡回相談事業及び居宅生活移行支援事業の効果によると思われる。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	生活保護の実施機関である市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成１６年度にホームレス現況調査を経て、平成１７年度から巡回相談事業を業務委託にて実施している。多摩川河川敷や多くの公園などの公共施設をかかえ、他市からの流入も多いと思われるなか、施設入所する者も増えてきており、一定の効果があると思われる。また、今年度から居宅生活移行支援事業を実施しており、対象の宿泊所に入所している者に対して、生活相談・就労相談を行い、自立に向けての支援を行う。

今後の課題（未達成の課題等）

定住型の路上生活者の長期化・高齢化が進んでいること、また移動型の路上生活者の若者層が増加しており、画一的な支援のみでは対応ができなくなってきている。今後は個々のホームレスにあった支援が必要となってきている。

今後の展開（具体的方策等）

各ホームレスに対して早めにアプローチし、本人のニーズを的確に把握して、就労支援のみならず精神的ケアも行い、自立に向けての援助を行っていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	当事業は国や都の補助があり、一定の効果も見られることから、当面は現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	15	05	0643000	ホームレス自立支援事業費	20,831,000	20,830,108	21,225,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							20,831,000	20,830,108	21,225,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	生活保護費扶助事業				事務事業コード		10260700
概要	生活困窮し、国の定める生活基準に満たない分の扶助費の給付及び自立の助長を行う。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	8	低所得者の自立支援			項	15	生活保護費
総合計画 施策	26	生活の安定と自立への支援			目	10	扶助費
主管部課名	福祉保健部 生活援護課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	生活保護法			市関連計画名	生活保護法施行令、関連都補助要綱		

2　事務事業の目的

対象	生活困窮者
手段・方法	国の定める生活基準を照らし合わせ、生活困窮者の生活費、住宅費など各種扶助費を扶助する一方、稼動年齢層の就労促進指導や各種自立に向けた施策を通して、生活保護状況からの自立を助長する。
意図	日本国憲法第25条の規定する理念に基づき、生活困窮者の程度に応じた扶助を行う一方、就労など自立を助長する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
生活扶助、住宅扶助など必要な扶助費の給付及び自立への助長	生活扶助、住宅扶助など必要な扶助費の給付及び自立への助長	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
生活に困窮する世帯に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した。	生活に困窮する世帯に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,300,589,000	6,298,584,000	6,424,529,000	8,002,561,000	8,416,233,000	0
国庫支出金	4,725,439,000	4,723,938,000	4,780,896,000	5,934,420,000	6,244,674,000	0
都支出金	350,918,000	466,313,000	345,000,000	299,486,000	306,999,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,224,232,000	1,108,333,000	1,298,633,000	1,768,655,000	1,864,560,000	0
予算現額	6,537,738,000	6,906,569,000	8,000,661,000	8,496,946,000	0	0
決算額	6,429,091,208	6,838,227,692	7,787,042,809	8,218,010,185	0	0
執行率	98.3%	99.0%	97.3%	96.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	29.09	30.22	30.22	35.79		
職員人件費	260,469,766	282,509,758	264,147,150	290,430,439		
嘱託員数	3	5	6	8.5		
嘱託員人件費	10,439,193	16,633,170	20,150,928	28,078,101		
（間接経費）						
間接経費	15,704,099	20,297,045	66,134,622	22,387,845		
総コスト	6,715,704,266	7,157,667,665	8,137,475,509	8,558,906,570	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 生活相談の月平均相談件数の減	113	計画値	113	112	111	110	109	108	108
	件	実　績	120	160	179	173	－	－	平成25年度
② 被保護世帯数の減	2,530	計画値	2,530	2,525	2,520	2,515	2,510	2,505	2,505
	世帯	実　績	2,586	2,887	3,211	3,383	－	－	平成25年度

指標の分析

被保護世帯は前年度に比べて伸び率は下がったものの、いぜんとして増加傾向にある。長期的な背景には高齢化社会が進んでいること、短期的には昨今の経済状況、雇用状況の悪化の影響が大きいと思われる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	生活保護の実施機関である市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

ホームレス巡回相談、就労相談、年金調査、面接体制強化、精神障害者退院促進などの事業に取り組んでおり、さらに今年度から居宅生活移行支援事業を取り入れている。一定の成果があり、自立につながる世帯がある一方、昨今の社会情勢などから生活相談及び被保護世帯は増加の一途をたどっている。

今後の課題（未達成の課題等）

ケースワーカーの適正な人員確保への努力、レセプト点検や課税調査などを通し、生活保護の適正な運用に努めていく。

今後の展開（具体的方策等）

昨今の社会情勢などから、生活相談及び被保護世帯は増えていくと思われるが、引き続き生活困窮者の最低生活を保障するとともに、その自立に向けて援助していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	生活保護業務は国の施策であり、今後も国や都の動向に注視しながら進めていく。その中で実施機関として、さまざまな事業を取り入れながら、適正な保護に努めていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	15	10	0645000	生活扶助費	2,787,380,000	2,929,620,223	2,955,739,000
2	01	15	15	10	0646000	住宅扶助費	1,605,747,000	1,743,211,909	1,756,315,000
3	01	15	15	10	0647000	教育扶助費	44,337,000	48,553,252	49,569,000
4	01	15	15	10	0648000	介護扶助費	140,389,000	151,300,098	155,966,000
5	01	15	15	10	0649000	医療扶助費	3,338,805,000	3,254,784,280	3,405,866,000
6	01	15	15	10	0650000	生業扶助費	30,127,000	30,775,638	31,094,000
7	01	15	15	10	0651000	出産扶助費	240,000	231,000	240,000
8	01	15	15	10	0652000	葬祭扶助費	19,901,000	23,083,303	23,144,000
9	01	15	15	10	0653000	施設事務費	35,635,000	36,450,482	38,300,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　計							8,002,561,000	8,218,010,185	8,416,233,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	自立促進事業				事務事業コード		10260900
概要	被生活保護者が就労、地域社会参加、健康増進など自立に関する事業に取組む。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	8	低所得者の自立支援		項	15	生活保護費
	施策	26	生活の安定と自立への支援		目	10	扶助費
主管部課名	福祉保健部 生活援護課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	生活保護世帯に対する自立促進事業支給経費都交付金交付要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	被生活世帯の中で自立を図る者
手段・方法	自立を図る者が負担する自立に向けた経費の一部を都基準内で支給することで負担軽減を行う。
意図	自立の意識が高いが、金銭的な理由が阻害原因となる場合、その負担を軽減し、自立意欲を高める。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
自立支援に要する経費の一部負担	自立支援に要する経費の一部負担	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
高校進学・基礎学力向上支援費や就職活動用のスーツ代、住宅契約の際の鍵交換費など、２６３件に対して支給した。	就職面接時のスーツ代、高齢者等の住環境を整えるための居宅清掃費、精神科カウンセリング受診料、高校進学のための塾代支援など、３３７件に対して支給した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,581,000	4,333,000	5,901,000	6,903,000	8,941,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,580,000	4,333,000	5,901,000	6,903,000	8,941,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	0	0	0	0	0
予算現額	3,331,000	6,433,000	8,301,000	9,403,000	0	0
決算額	3,309,732	6,304,324	8,219,565	8,902,361	0	0
執行率	99.4%	98.0%	99.0%	94.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.90	1.91	1.91	1.48		
職員人件費	17,012,463	17,848,984	16,688,834	11,976,513		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	929,815	1,100,298	3,486,157	746,010		
総コスト	21,252,010	25,253,606	28,394,556	21,624,884	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 自立支援を必要とする被生活保護者の増	110	計画値	115	120	125	130	140	145	145
	人	実　績	111	270	263	337	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

さまざまなメニューがあるが、件数・金額とも増加しており、幅広く活用できていると思われる。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	生活保護の実施機関である市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

都の補助事業であり、就労支援、社会参加活動支援、地域生活移行支援、健康増進支援、次世代育成支援の各メニューに該当する活動に係る費用を支給し、自立の促進を図る。

今後の課題（未達成の課題等）

当事業を必要としている被保護者を把握、活用することで、自立の促進を援助していく。

今後の展開（具体的方策等）

被保護者の自立に向けた多様なメニューを策定していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	この事業は生活保護法では支給できないが、都の補助事業であるので、今後も有効に活用していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	15	10	0654000	自立促進事業費	6,903,000	8,902,361	8,941,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,903,000	8,902,361	8,941,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	健全育成事業				事務事業コード		10261000
概要	生活保護世帯の小中学生の野外活動参加、被服費等を支給することで自立助長を図る						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	8	低所得者の自立支援			項	15	生活保護費
総合計画 施策	26	生活の安定と自立への支援			目	10	扶助費
主管部課名	福祉保健部 生活援護課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	生活保護世帯に対する健全育成事業実施要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	生活保護世帯の小中学生
手段・方法	基準日にいる生活保護世帯の小中学在校生や新入学生に対して、夏季野外活動や修学旅行の参加費の支給、被服費を支給する。
意図	経費の一部負担を軽減することで、自立助長を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
生活保護世帯の小中学生の野外活動参加、被服費等を支給	生活保護世帯の小中学生の野外活動参加、被服費等を支給	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
生活保護世帯の小中学生の野外活動参加費、被服費、修学旅行支度金等、延1,085件に対し支給した。	生活保護世帯の小中学生の野外活動参加費、被服費、修学旅行支度金等、延1,189件に対し支給した。	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,336,000	7,771,000	6,476,000	6,809,000	7,367,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	6,335,000	7,771,000	6,475,000	6,809,000	7,367,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	0	1,000	0	0	0
予算現額	6,586,000	7,471,000	6,876,000	7,409,000	0	0
決算額	6,561,600	6,348,600	6,738,500	7,367,000	0	0
執行率	99.6%	85.0%	98.0%	99.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.90	1.91	1.91	1.48		
職員人件費	17,012,463	17,848,984	16,688,834	11,976,513		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	929,815	1,100,298	3,486,157	746,010		
総コスト	24,503,878	25,297,882	26,913,491	20,089,523	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	生活保護の実施機関である市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

被保護世帯の小・中学生の健全育成を目的とし、野外活動参加費、被服費、修学旅行支度金などを支給している。

今後の課題（未達成の課題等）

支給対象者を正確に把握し、適正な支給に努める。

今後の展開（具体的方策等）

都の補助事業であり、当事業を活用し、被保護世帯の自立助長につなげていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	都の補助事業であり、今後も当事業を継続し、被保護世帯の自立助長につなげていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	15	10	0655000	健全育成事業費	6,809,000	7,367,000	7,367,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,809,000	7,367,000	7,367,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	入浴券支給事業				事務事業コード		10261100
概要	入浴施設のない施設に居住する被生活保護者に対して公衆浴場利用を促し保健衛生維持を図る。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	8	低所得者の自立支援		項	15	生活保護費
	施策	26	生活の安定と自立への支援		目	10	扶助費
主管部課名	福祉保健部 生活援護課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	入浴施設のない施設に居住する被生活保護者
手段・方法	対象者の申請を受け、都が実施する年間入浴券60枚の補完として本市分年間60枚を支給し、公衆浴場を利用する。
意図	対象者の保健衛生維持。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
生活保護の居宅基準では、入浴施設の完備がない居宅が多く、しかしながら保健衛生を維持するために、入浴施設のない被生活保護者が公衆浴場を利用する必要がある限り、入浴券の支給を実施する。	生活保護の居宅基準では、入浴設備のない居宅が多く、しかしながら保健衛生環境を維持するため、入浴券の支給を実施する。 ●計画継続 当事業は、日々の入浴に係る費用の全てを生活保護費でまかなうことには限界があることから、その一部を援助するものである。生活保護受給者の最低生活を保障するうえでも欠かせないものである。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
自宅に風呂のない被保護者に対し、入浴券を支給した。 ○実人員　１７７人 ○延　９，５００枚	自宅に風呂のない被保護者に対し、入浴券を支給した。 ○実人員　１７５人 ○延　９，２０２枚	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,396,000	5,040,000	5,040,000	5,040,000	5,040,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,396,000	5,040,000	5,040,000	5,040,000	5,040,000	0
予算現額	4,496,000	3,240,000	4,140,000	4,440,000	0	0
決算額	4,458,900	3,200,420	4,006,800	4,032,000	0	0
執行率	99.2%	98.8%	96.8%	90.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.01	0.01	0.01	0.05		
職員人件費	89,539	99,161	92,716	427,733		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	4,893	6,112	19,367	26,643		
総コスト	4,553,332	3,305,693	4,118,883	4,486,376	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 入浴券の発行枚数	12,000	計画値	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	件	実　績	10,256	10,005	9,500	9,202	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

老朽化した共同住宅の建替えに伴い、風呂のない住宅が減少傾向にあると思われる。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	都も実施しているが、枚数を補足する形で市が実施している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

風呂のない被保護者の衛生面を考慮し、都が実施する年間６０枚の補完として、市でも年間６０枚の入浴券を支給してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

風呂のない世帯の正確な把握に努める。また、入浴券の利用率などの把握に努めるとともに、さらに効率的な運用について改善を模索していく。

今後の展開（具体的方策等）

風呂のない世帯の被保護者が、公衆浴場の利用料をすべてまかなうことは限界がある。衛生環境を保持することは健康上、非常に重要であり、今後も当事業を継続していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	基本的には現状のまま継続していく。しかし、運用面では効率的に改善することを目指していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	15	10	0656000	入浴券支給費	5,040,000	4,032,000	5,040,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,040,000	4,032,000	5,040,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	社会福祉委員活動支援事業				事務事業コード	10270100	
概要	府中市社会福祉委員の活動に対する支援						
総合計画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05	社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進		目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和32年度　～		
根拠／関連法令名	府中市社会福祉委員設置条例，非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	府中市社会福祉委員　１７３名
手段・方法	①市または市が社会福祉協議会等の団体に委託して実施する福祉事業への協力を依頼する。 ②府中市社会福祉委員会を開催して、府中市の社会福祉事業についての周知、依頼等を行う。 ③府中市社会福祉委員としての活動に対する委員報酬を支払う。
意図	社会福祉の増進、担当区域内の社会調査等（条例上）

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼長寿祝い訪問、ひとり暮らし高齢者登録、入浴券配付を始めとする、市の単独福祉事業、もしくは市が社協に委託して実施する事業への協力依頼（件数未定） ▼府中市社会福祉委員会（4・7・11月期の民協全体会と同時開催）の開催 ▼府中市社会福祉委員報酬の支給（173名分	▼長寿祝い訪問、ひとり暮らし高齢者登録、入浴券配付を始めとする、市の単独福祉事業、もしくは市が社協に委託して実施する事業への協力依頼（件数未定） ▼府中市社会福祉委員会（4・7・11月期の民協全体会と同時開催）の開催 ▼府中市社会福祉委員報酬の支給（173名分 ●計画継続 これまでの実績を踏まえ、計画の継続。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼長寿祝い訪問、ひとり暮らし高齢者登録、入浴券配付を始めとする、市の単独福祉事業、もしくは市が社協に委託して実施する事業への協力依頼（24件） ▼府中市社会福祉委員会（4・7・11月期の民協全体会と同時開催）の開催 ▼府中市社会福祉委員報酬の支給 （支給合計1968月分、平均164人）	▼長寿祝い訪問、ひとり暮らし高齢者登録、入浴券配付を始めとする、市の単独福祉事業、もしくは市が社協に委託して実施する事業への協力依頼（26件） ▼府中市社会福祉委員会（4・7・11月期の民協全体会と同時開催）の開催 ▼府中市社会福祉委員報酬の支給 （支給合計2015月分、平均167.9人）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	18,684,000	18,684,000	18,720,000	22,836,000	22,836,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	18,684,000	18,684,000	18,720,000	22,836,000	22,836,000	0
予算現額	18,684,000	18,684,000	18,620,000	22,836,000	0	0
決算額	18,196,838	18,125,709	17,712,000	22,165,000	0	0
執行率	97.4%	97.0%	95.1%	97.1%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.84	0.91	0.90	0.95		
職員人件費	7,536,372	8,499,516	7,867,593	7,710,154		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	97,360	107,279	141,603	89,975		
総コスト	25,830,570	26,732,504	25,721,196	29,965,129	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域の福祉実態把握のアンテナ役と、市が直接または委託実施する福祉事業の地域における補完役として有用かつ必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

東京都非常勤特別職員としての民生委員の委嘱者に対し、充て職として府中市非常勤特別職を上乗せ委嘱してきた。23年度の委嘱実績は、民生委員定数173名に対して、欠員が生じている関係で委嘱月数合計2015月、月平均167.9人であった。
23年度の事業実績は、府中市から依頼した事業が５課１９事業、社協が依頼したものは７事業となっている。
また、業務の多忙化から、平成23年度からの報酬を見直した。

今後の課題（未達成の課題等）

東京都の民生委員としての職務と府中市社会福祉委員としての職務、双方ともに社会福祉の増進、地域の実態把握調査、要支援者の発見通報といった包括的な業務であることから、役割が広範なうえ重複・混在し、整理できないのが実情である。また、社会福祉の増進などの本来業務から外れるような業務もこなしており、所掌事務の整理・明確化と報酬妥当性検証をどのように進めていくかが今後の課題として考えられる。

今後の展開（具体的方策等）

現在民生委員は無報酬の奉仕職とされ活動経費を都が費用弁償分として負担しているが、その活動範囲の広範化と個別支援の困難化等から、候補者の推薦が困難になり欠員が常態化している。
市の福祉事業を地域住民として補完する役割を依頼するには、社会的に認知された活動基盤をもつ民生委員が適任であることから、府中市社会福祉委員を充てているが、民生委員制度変更に際しては、改めて見直しをするべきである。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	1	市の福祉事業を地域住民として補完する役割を依頼するには、社会的にも認知された活動基盤を持つ民生委員が適任であることから、府中市社会福祉委員を充てているが、高齢化が進むなかで業務も多忙化傾向にあるため、民生委員制度の変更に際しては、見直しをするべきである。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない			
	2　見直しには法令等の改正が必須			
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早			
	4　現状では見直しが不可能			
C　見直して継続	1　見直し・縮小			
	2　他事業との整理・統合			
D　休止・廃止等	1　休止			
	2　廃止			
	3　完了			

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0338100	社会福祉委員活動費	22,836,000	22,165,000	22,836,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							22,836,000	22,165,000	22,836,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	民生委員活動支援事業				事務事業コード	10270200	
概要	民生委員の活動に対する支援						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	9	地域福祉活動の支援			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	27	支えあいのまちづくりの促進			目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	昭和23年度　～		
根拠／関連法令名	民生委員法，非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例，府中市民生委員推薦会規則，東京都民生・児童委員協力員事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	民生委員（兼児童委員）（定数１７３名）及び民生委員児童委員協議会（市内エリア別６組織），府中市民生委員推薦会委員（定数１４名），東京都民生・児童委員協力員（定数１８名）
手段・方法	①民生委員制度ならびに民生委員協力員制度運営のため、都と民生委員・協力員の間に立ち、活動費の支払い、事務代行、情報管理、会議運営、研修実施、協議会運営、精神面も含めた個々の委員へのバックアップを行う。　②民生委員の欠員補充のための、適格性を備える委員候補者の発掘と民生委員法に基づく東京都への推薦、推薦会委員への報酬の支払いを行う。
意図	社会福祉の増進（民生委員法第１条）

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼欠員地区への委員候補者の東京都への推薦手続き（H22は一斉改選年）と、推薦会委員報酬の支払い（12名分） ▼民生委員・民生委員協力員と東京都との間のパイプ役となっての事務代行、バックアップ支援と、活動費の支払い（民生委員173名、民生委員協力員18名分） ▼民生委員、民生委員協議会へのマネジメントによるスキルアップに伴う地域福祉の増進	▼欠員地区への委員候補者の東京都への推薦手続きと、推薦会委員報酬の支払い（12名分） ▼民生委員・民生委員協力員と東京都との間のパイプ役となっての事務代行、バックアップ支援と、活動費の支払い（民生委員173名、民生委員協力員18名分） ▼民生委員、民生委員協議会へのマネジメントによるスキルアップに伴う地域福祉の増進	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼民生委員推薦会を４回開催、推薦会委員報酬、延べ45人分支出） ▼民生委員・民生委員協力員と東京都との間のパイプ役となっての事務代行、活動費の支出等（民生委員延べ1,968月分（１箇月平均164人分）、民生委員協力員延べ132月分（４月ー委嘱開始、11名分）） ▼民生委員、民生委員協議会、民生委員協力員に対するﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ支援によるｽｷﾙｱｯﾌﾟ	▼民生委員推薦会を３回開催、推薦会委員報酬、延べ28人分支出） ▼民生委員・民生委員協力員と東京都との間のパイプ役となっての事務代行、活動費の支出等（民生委員延べ2,015月分（１箇月平均167.9人分）、民生委員協力員延べ96月分（４月ー委嘱開始、8名分）） ▼民生委員、民生委員協議会、民生委員協力員に対するﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ支援によるｽｷﾙｱｯﾌﾟ	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	21,935,000	21,367,000	22,435,000	21,713,000	20,668,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	20,682,000	20,103,000	20,659,000	20,398,000	19,353,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,253,000	1,264,000	1,776,000	1,315,000	1,315,000	0
予算現額	21,935,000	21,293,000	22,535,000	21,522,000	0	0
決算額	20,639,232	20,382,447	20,683,574	20,099,228	0	0
執行率	94.1%	95.7%	91.8%	93.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.85	0.91	0.90	0.95		
職員人件費	7,626,091	8,499,516	7,867,593	7,710,154		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	98,520	107,279	141,603	89,975		
総コスト	28,363,843	28,989,242	28,692,770	27,899,357	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 民生委員児童委員相談支援件数	4,295	計画値	4,337	4,381	4,425	4,469	4,514	4,559	4,559
	件	実　績	4,878	5,228	5,287	4,646	－	－	平成25年度
② 民生委員児童委員活動日数	21,415	計画値	21,522	21,629	21,737	21,846	21,955	22,065	22,065
	日	実　績	23,091	25,622	27,464	26,999	－	－	平成25年度

指標の分析

双方の指標とも各委員の自己申告に基づき合計したものであり、実績値は経験や地域差も影響するので、推移を見たうえで指標及び目標値の設定について再検討の余地がある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	民生委員法上事業主体は、都道府県であり、市町村の役割も不明確である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

３つに大別される下記事業のいずれも事務局として、都との連絡調整仲介や組織ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄを担当した。
▼府中市民生委員推薦会事務局　年３回推薦会を開催（6/30,10/6,12/22）し、委員定数１４名のところ１回平均11.33名の参加を得た。平成23年度中に4名の民生委員が退任し、7名の後任候補者を推薦した。
▼府中市民生委員児童委員協議会事務局　民生委員の委嘱・解職・表彰・研修・その他実態調査などに関する都への事務連絡・資料作成・調査回答に随時対応し、活動費延べ2015月分及び会長交際費等の支給処理を行った。民生委員協議会の組織ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ支援としては、年30回を超える諸会議開催の請負・自主研修や管外視察研修の事務ｻﾎﾟｰﾄ・その他ﾒﾝﾀﾙ面や人間関係の調整・市民からの苦情対応なども支援を行った。
▼府中市地区民生児童委員協力員事務局　4月1日、前年に引き続き8名委嘱で開始し協力員活動費延べ96月分支給した。11/21に座談会を開催し、状況把握と協力員同士の親睦を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

▼民生委員推薦会　民生委員候補者の適格者探索が困難になったこと、委員への就任説得に応じないケースが増えたこと、何人も人を介することで的確な職務説明と適切な守秘が徹底されないこと。
▼民生委員・児童委員協議会　抽象的な制度規定により国や都から民生委員に下ろされる事業の多量化・高度専門化、一方地域福祉の相談支援を担う公的専門機関の法定整備による民生委員職務の空洞化と関係機関の増加による連携疲労、市民からの評価の低さ、これらからくるｽｷﾙとﾓﾁﾍﾞｰｼｮﾝの低下。

今後の展開（具体的方策等）

▼民生委員制度については、選任要件等が緩和されたが、慢性的な欠員状態にあり、今後も市の事務量は増加するものと思われる。
▼民生児童委員協力員制度については、府中市民生委員児童委員協議会と協議の結果、平成23年度をもって制度を休止することとした。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	民生委員制度が都市部のような地域ではなじまない部分もあり、そのような地域では充足率を満たしていくためには、国や都の制度改正が必要である。 また、孤立死の問題等から業務多忙な民生委員の活動への注目が高まっているため、今後も欠員状態が続く恐れがある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0338200	民生委員推薦会委員活動費	532,000	311,000	532,000
2	01	15	05	05	0342000	民生委員活動費	19,086,000	18,315,310	19,025,000
3	01	15	05	05	0342500	民生委員協力員活動費	984,000	428,618	
4	01	15	05	05	0359000	負担金　全国民生委員児童委員連合会	122,000	115,500	122,000
5	01	15	05	05	0360000	負担金　東京都民生児童委員連合会	989,000	928,800	989,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							21,713,000	20,099,228	20,668,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	社会を明るくする運動事業				事務事業コード		10270300
概要	市民が更生保護に理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築するため、各種啓発活動を実施する。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05	社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進		目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	更生保護に携わる有識者による講演、演奏家によるコンサート等を開催する。
意図	市民が犯罪の防止と犯罪者の更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築することを意図する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
・街頭広報活動（７月１日） ケヤキ並木歩道（府中駅ーフォーリス前）において運動リーフレット等配布 ・府中市推進大会（７月９日） コンサート（警視庁音楽隊）	・街頭広報活動（７月１日） ケヤキ並木歩道（府中駅ーフォーリス前）において運動リーフレット等配布 ・府中市推進大会（７月１１日） 講演会（岸井成格） ●計画継続 これまでの実績から、同様の取組を行うことにより計画値の達成が可能と想定されるため、本計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
・街頭広報活動（７月１日） ケヤキ並木歩道（府中駅ーフォーリス前）において運動リーフレット等配布 ・府中市推進大会（７月９日） コンサート（警視庁音楽隊）	・街頭広報活動（７月１日） ケヤキ並木歩道（府中駅ーフォーリス前）において運動リーフレット等配布 ・府中市推進大会（７月１１日） 講演会（岸井成格）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	226,000	181,000	326,000	281,000	295,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	226,000	181,000	326,000	281,000	295,000	0
予算現額	276,000	181,000	326,000	281,000	0	0
決算額	171,275	77,300	128,000	148,100	0	0
執行率	62.1%	42.7%	39.3%	52.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.59	0.61	0.50	0.50		
職員人件費	5,293,404	5,666,344	4,370,885	4,057,976		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	68,384	71,519	78,668	47,355		
総コスト	5,533,063	5,815,163	4,577,553	4,253,431	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 府中市推進大会参加人数	435	計画値	312	325	340	345	－	－	－
	人	実　績	－	325	555	528	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

企画内容や出演者により、参加人数の増減がある。
今後もよい企画を考えていきたい。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	法務省主唱の全国的な運動であり、本市も地域での推進主体として一定の役割を担うことが期待されている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

７月１日に街頭広報活動として、けやき並木（府中駅ーフォーリス前）において、委員、関係団体により運動リーフレット等を配布した。
また、７月１１日に推進大会として、グリーンプラザにおいて、講演会をを行い、多くの市民に犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めることができた。
そのほか、運動期間中、懸垂幕、広報ふちゅう、自治会回覧等を活用し、社会を明るくする運動の広報活動を実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

推進大会等、幅広い年代の方に参加していただけるよう取り組みを工夫する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き推進運動により、幅広い年代の方に、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めていく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	犯罪や非行の防止、更生保護については、事業の性質上長期にわたる取り組みが不可欠であり、市民への普及啓発活動として、本市も当面の間本事業を継続して実施することが必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0343000	社会を明るくする運動費	281,000	148,100	295,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							281,000	148,100	295,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	保健福祉人材育成センター運営事業				事務事業コード	10270400	
概要	市内の多様化する保健福祉ニーズに対応できる人材の育成と質の向上を図る。						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	9	地域福祉活動の支援			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	27	支えあいのまちづくりの促進			目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成6年度　～		
根拠／関連法令名	府中市保健福祉人材育成センター事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	市内の福祉関連事業所及び施設に勤務する事を希望している方及び勤務している方
手段・方法	市内福祉関連機関の代表で構成する運営委員会及び福祉関係担当者からの要請も取り入れ、慢性的な介護人材不足を補うため訪問介護員養成研修（２級）をはじめとする各種養成講習の実施、市内で眠っている有資格者の再就職へ向けての研修及び現任者のスキルアップ研修等を開催
意図	保健福祉人材の育成、特に高齢化社会に向けて介護人材不足を補うための養成講習及び再就職支援を行い人材の不足を補う。また、保健福祉関連事業に携わる方のスキルアップによる、より良い保健福祉環境を整える。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
養成講習会　３講習実施予定 フォローアップ研修会　４研修実施予定 階層別研修　２講座実施予定 講演会　１回開催予定 再就職支援面接相談会　１回開催予定 関係者研修　２回開催予定 運営委員会の開催 企画調整会議　１３名　４回開催予定 担当者会議　１２名　４回開催予定	養成講習会、フォローアップ研修会、階層別研修、講演会、再就職支援面接相談会、関係者研修、運営委員会の開催(企画調整会議、担当者会議) ●計画継続 前年までの実績から、同程度の事業実施により計画の達成が見込まれるため、当該事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
養成講習会　３講習　１０７名 フォローアップ研修会　２研修　３５名 階層別研修　２講座　７６名 講演会　１回　６３名 関係者研修　２回　１６名 運営委員会の開催 企画調整会議　４回開催 担当者会議　３回開催	養成講習会　３講習　９５名 フォローアップ研修会　２研修　７６名 階層別研修　２講座　２７名 講演会　１回　５１名 関係者研修　２回　２５名 運営委員会の開催 企画調整会議　４回開催 担当者会議　４回開催	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,728,000	3,711,000	3,251,000	3,052,000	2,630,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,064,000	1,555,000	1,325,000	1,226,000	1,015,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	0
一般財源	1,064,000	1,556,000	1,326,000	1,226,000	1,015,000	0
予算現額	7,848,000	3,711,000	3,251,000	3,052,000	0	0
決算額	6,734,189	2,780,270	2,755,093	2,851,933	0	0
執行率	85.8%	74.9%	84.7%	93.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.84	0.40	0.30	0.15		
職員人件費	7,536,372	3,777,563	2,622,531	1,217,393		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	97,360	47,679	47,201	14,206		
総コスト	14,367,921	6,605,512	5,424,825	4,083,532	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 保健福祉人材の育成者数	130	計画値	65	130	130	130	130	130	130
	人	実　績	56	107	92	95	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

訪問介護員２級、難病患者等ホームヘルパー、視覚障害者移動支援従業者について、ほぼ順調に育成できている。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域における福祉人材の育成については、本市の掲げる地域福祉の推進に寄与するものである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成６年度から実施し、訪問介護員を630名養成・難病患者等ホームヘルパーを771名養成・視覚障害者移動支援従事者を91名等養成し、専門研修、フォローアップ研修等を実施した。
　平成20年度、東京都のスキルアップ・定員支援推進研究事業のモデル事業を委託し、新たに施設、事業所を対象とした階層別研修（中堅職員研修・サービス提供責任者研修）、既養成講習修了者を対象とした福祉の仕事相談面接会及び再就職支援研修を実施した。また介護現場を地域の方に理解していただくために、一般市民向けに講演会を開催した。

今後の課題（未達成の課題等）

・市内の既養成講習終了者の再就職支援
・専門介護職の必要性、重要性について地域での理解により、待遇の改善をはかる。
・施設・事業所を対象に階層別研修を行い、横の連携やネットワークを構築し連携を図り離職者を防ぐ。

今後の展開（具体的方策等）

・引き続き訪問介護員２級・視覚障害者移動支援従事者・難病患者等ホームヘルパー等の養成講習を実施
・地域での理解を図るために市民向け介護の現状と理解を図るための普及啓発講演会の開催
・市内の既有資格者等再就職支援のための福祉の仕事相談面接会の開催
・再就職者等最新情報提供研修の実施
・階層別研修（新任・中堅・管理者等）を行い役割の把握を徹底し定着を支援

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		C	慢性的に人材不足である現状を打破するために、新規の養成講習と有資格者のスキルアップ研修や再就職支援を実施。新規の養成講習については、修了者が就労に繋がる工夫が必要となる。また、有資格者向けの研修については、階層別研修を行い、それぞれの役割分担やスキルアップを目指すようになってはいるが、内容の見直しも検討すべきかと思われる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0344000	保健福祉人材育成センター運営費	3,052,000	2,851,933	2,630,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,052,000	2,851,933	2,630,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	福祉活動推進支援事業				事務事業コード		10270500
概要	地域住民が自主的、自発的に行う福祉活動に対し助成金の交付や情報提供等の支援を行う。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05	社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進		目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成15年度　～		
根拠／関連法令名	府中市福祉活動推進支援事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	府中市内で福祉活動を行う地域住民を主体とした団体（※法人格を持つ団体、過去３年間同じ活動で助成を受けている団体を除く）
手段・方法	助成金の申請に係わる書類の審査及び必要に応じて実地調査等を行う。その後、第三者を含む認定審査会を行い、内容を審査し、助成団体及び助成額を決定する。
意図	地域社会において自発的かつ主体的に先駆的・開拓的な福祉活動を行う団体を支援し、本市における広範な福祉活動の推進を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼助成見込団体数・・・１３団体 継続申請見込団体数・・・６団体 新規申請見込団体数・・・７団体	▼助成見込団体数・・・６団体 継続申請見込団体数・・・６団体 新規申請見込団体数・・・０団体 ●計画見直し 事務事業の見直しに伴い、継続申請団体のみを対象とすることに変更されたため、これにあわせて事業計画を見直す。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼助成団体数・・・７団体 継続申請団体数・・・５団体 新規申請団体数・・・２団体	▼助成団体数・・・５団体 継続申請団体数・・・５団体 新規申請団体数・・・０団体	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,580,000	1,580,000	1,512,000	816,000	280,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	790,000	790,000	756,000	408,000	140,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	790,000	790,000	756,000	408,000	140,000	0
予算現額	1,580,000	1,580,000	1,512,000	816,000	0	0
決算額	1,355,670	1,064,665	868,043	604,170	0	0
執行率	85.8%	67.4%	57.4%	74.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.35	0.40	0.30	0.12		
職員人件費	3,140,155	3,777,563	2,622,531	973,914		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	40,567	47,679	47,201	11,365		
総コスト	4,536,392	4,889,907	3,537,775	1,589,449	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 助成団体数	14	計画値	13	13	13	6	－	－	－
	団体	実　績	12	8	7	5	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

福祉活動を目的とする団体に対して助成した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

地域住民が自発的かつ主体的に行う高齢者・児童・障害者等に対する福祉活動を支援することを目的に、延べ９６団体に助成金を交付したほか、情報提供・相談等をし団体の活動支援を行った。
平成１６年度・・・１６団体　　平成１５年度・・・８団体
平成１７年度・・・１５団体
平成１８年度・・・１５団体
平成１９年度・・・１０団体
平成２０年度・・・１２団体
平成２１年度・・・８団体
平成２２年度・・・７団体
平成２３年度・・・５団体

今後の課題（未達成の課題等）

福祉活動を目的とする団体の、活動の立ち上げに対しての支援をする。
助成した団体が今後、助成金をもらわずに福祉団体として活動することができるよう支援をする。

今後の展開（具体的方策等）

新規申請の受付は平成２２年度で終了し、平成２３年度からは継続申請団体への助成を行い、平成２４年度をもって事業を廃止する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		D	年々申請団体が減少しているため、平成２４年度をもって事業を廃止する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0349000	福祉活動推進支援事業費	816,000	604,170	280,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							816,000	604,170	280,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	福祉サービス利用者総合支援事業				事務事業コード	10270600	
概要	自らが自分にあった福祉サービスを利用して、地域で安心して生活を送るための総合的な支援。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05	社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進		目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成15年度　～		
根拠／関連法令名	東京都福祉サービス総合支援事業補助要綱、府中市福祉サービス利用者総合支援事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	福祉施策の利用者サポート支援としての総合相談や、弁護士による福祉専門相談の実施及び苦情対応、調整など。高齢等の理由による日常生活への金銭管理等の支援。
意図	地域で安心して自分らしく生活していくために利用する福祉サービス等について総合的に支援し地域で支えていくこと

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
利用者サポート 専門相談及び苦情対応 福祉サービス利用援助 講演会　１回	利用者サポート 専門相談及び苦情対応 福祉サービス利用援助 講演会　１回 ●計画継続 前年までの相談実績などを考慮し、現行の事業計画を継続し、これまでと同様の事業を実施することにより計画の達成を図る。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
利用者サポート　１５０件 専門相談　２６７件 苦情対応（調整）　２３件 福祉サービス利用援助　５６件 成年後見制度利用促進　６６０件 講演会　１回　９３名	利用者サポート　１７５件 専門相談　３０８件 苦情対応（調整）　８件 福祉サービス利用援助　２０件 成年後見制度利用促進　１０５０件 講演会　１回　９４名	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,503,000	6,777,000	7,032,000	6,961,000	6,474,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,651,000	1,659,000	1,664,000	3,480,000	2,828,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,852,000	5,118,000	5,368,000	3,481,000	3,646,000	0
予算現額	6,503,000	6,777,000	7,032,000	6,961,000	0	0
決算額	6,402,915	6,770,606	6,931,609	6,706,733	0	0
執行率	98.5%	99.9%	98.6%	96.3%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.35	0.40	0.40	0.40		
職員人件費	3,140,155	3,777,563	3,496,708	3,246,381		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	40,567	47,679	62,934	37,884		
総コスト	9,583,637	10,595,848	10,491,251	9,990,998	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 府中市福祉サービス利用者総合相談件数	200	計画値	200	200	200	200	200	200	200
	件	実　績	352	449	660	1,050	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

成年後見制度利用相談等の相談件数は増加傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

判断能力が心配な方の日常生活及び福祉サービス利用等の支援策として国が実施している事業（日常生活自立支援事業＝都：地域福祉権利擁護事業）について高齢者・身体障害者等を対象に実施。
住みなれた地域で安心して生活が送れるための支援策として、福祉施策を利用する方のサポートやその専門相談及び苦情対応と調整を行う。
成年後見制度の普及啓発や利用支援の実施により、より多くの方々からの相談を受けている。

今後の課題（未達成の課題等）

判断能力が不十分な方の成年後見制度へのスムースな移行
関係機関への成年後見制度普及啓発及び講演会参加促進

今後の展開（具体的方策等）

成年後見制度の普及啓発
福祉サービス利用者への総合的な支援
関係機関とのよりよい連携

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0350000	福祉サービス利用者総合支援事業費	6,961,000	6,706,733	6,474,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,961,000	6,706,733	6,474,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	権利擁護センター事業				事務事業コード		10270700
概要	判断能力が不十分な方の成年後見制度利用の促進と普及啓発、福祉サービス利用の相談支援						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05	社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進		目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成17年度　～		
根拠／関連法令名	東京都成年後見活用あんしん生活創造事業実施要綱、府中市権利擁護センター事業実施要綱			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等で判断能力が不十分な方及びその親族等支援者
手段・方法	成年後見制度の相談支援、利用促進のための普及啓発講演会実施、利用支援に伴う事例の検討及び助成制度の整備、親族申立ての利用支援、後見人等受任者の支援、地域ネットワークの整備
意図	地域の力を最大限に発揮できる環境の整備として、成年後見制度の利用促進と普及啓発など、判断能力が不十分になっても最後まで自分らしく生き、安心して年を重ねるための支援の拠点となる

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
運営委員会開催予定　２回 事例検討回開催予定　８回 市民後見人養成講習予定　１回　名 後見人支援会議開催予定　３回　名 講演会予定　２回　名 成年後見制度利用相談　件 後見人サポート事業　件 成年後見制度申立て支援　名　回 市長申立件数　件	運営委員会開催、事例検討会、市民後見人養成講習、後見人支援会議、講演会、成年後見制度利用相談、後見人サポート事業、成年後見制度申立て支援、市長申立 ●計画継続 これまでの実績を踏まえ現行事業の展開により計画値の達成が可能と推定されるため、事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
運営委員会開催　１回 事例検討回開催　７回　１４件 市民後見人養成講習　１回　６名 後見人支援会議開催　２回　２４名 講演会　３回　３２８名 後見人サポート事業　６３４件 成年後見制度申立て支援　２９６件 市長申立件数　９件	運営委員会開催　２回 事例検討回開催　８回　１６件 市民後見人養成講習　１回　４名 後見人支援会議開催　２回　３９名 講演会　２回　２３２名 後見人サポート事業　９６件 成年後見制度申立て支援　４２７件 市長申立件数　７件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	22,949,000	30,073,000	30,558,000	30,314,000	28,820,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	7,597,000	7,833,000	7,766,000	7,917,000	8,001,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	36,000	91,000	291,000	620,000	0
一般財源	15,352,000	22,204,000	22,701,000	22,106,000	20,199,000	0
予算現額	22,949,000	30,073,000	30,558,000	30,314,000	0	0
決算額	21,954,160	28,693,756	29,261,818	28,630,331	0	0
執行率	95.7%	95.4%	95.8%	94.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.85	0.61	0.60	1.10		
職員人件費	7,626,091	5,666,344	5,245,062	8,927,547		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	98,520	71,519	94,402	104,181		
総コスト	29,678,771	34,431,619	34,601,282	37,662,059	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 成年後見制度利用支援件数	480	計画値	480	480	480	480	480	480	480
	件	実　績	468	474	296	427	－	－	平成25年度
② 成年後見人サポート事業の相談支援件数	0	計画値	200	200	200	200	200	200	200
	件	実　績	206	302	634	194	－	－	平成25年度

指標の分析

成年後見制度利用支援件数は一昨年度減少したが、昨年度増加した。成年後見人サポート事業の相談支援件数の減は、法人後見人としての相談件数を除いたため。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市民の権利を擁護する中核となり、成年後見制度利用等福祉サービス制度、関係機関等専門家の援助及び地域のネットワークが連携し、住み慣れた地域で最後まで安心して、自分らしく暮らせる仕組みを構築した。
誰もが安心して利用できる制度とするため、地域福祉権利擁護事業の生活支援員を対象に市民後見人養成講習を行い、４名の後見活動メンバーが誕生した。

今後の課題（未達成の課題等）

・権利擁護人材の裾野を広げるための人材の養成（地域福祉権利擁護事業の生活支援員）
・事例検討会、市長申立審査会等の連携による時間的な短縮
・後見活動メンバーのスキルアップ及び後見人受任後のサポート体制の充実

今後の展開（具体的方策等）

・養成した後見活動メンバーの成年後見人の選任に向けた支援体制の整備
・地域包括支援センター等関係機関との連携強化
・成年後見制度利用等福祉サービスを必要とした場合には、もれなく誰でもが利用できる支援体制をより充実させる。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		A	誰もが安心して住み慣れた地域で、最後まで安心して暮らしていくため、権利擁護制度については、さらに充実させる必要がある。そのためにも生活支援員や市民後見人の養成に力を入れていかなければならない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0351000	権利擁護センター事業費	30,314,000	28,630,331	28,820,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							30,314,000	28,630,331	28,820,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ふれあい会館管理運営事業				事務事業コード	10270800	
概要	市民及び市内の福祉団体の活動の場として設置された府中市立ふれあい会館の管理運営						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05	社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進		目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市立ふれあい会館条例			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	府中市立ふれあい会館
手段・方法	府中市立ふれあい会館条例に基き、指定管理者と基本協定並びに年度協定を締結し、会館の管理運営を行う。
意図	市民及び市内の福祉団体の自主的な活動を促進し、市民福祉の増進を図るための場である府中市立ふれあい会館の管理及び運営を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
委託費内訳 嘱託員(1名)の賃金を含んだ運営事務費並びに光熱水費ほかの施設管理費	委託費内訳 嘱託員(1名)の賃金を含んだ運営事務費並びに光熱水費ほかの施設管理費	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
会議室利用状況 利用許可業務件数　１，９１６件 （内訳） 無料　１，７４６件　３６，２６３人 有料　１７０件　４，１４０人	会議室利用状況 利用許可業務件数　２，００９件 （内訳） 無料　１，８０４件　３７，７１５人 有料　２０５件　８，１６９人	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	28,289,000	24,315,000	24,210,000	22,757,000	23,299,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	9,954,000	10,054,000	10,010,000	10,054,000	10,054,000	0
一般財源	18,335,000	14,261,000	14,200,000	12,703,000	13,245,000	0
予算現額	28,289,000	24,315,000	24,210,000	22,757,000	0	0
決算額	26,319,300	24,314,850	24,209,850	22,190,948	0	0
執行率	93.0%	100.0%	100.0%	97.5%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.59	0.20	0.20	0.30		
職員人件費	5,293,404	1,888,781	1,748,354	2,434,786		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	68,384	23,839	31,467	28,413		
総コスト	31,681,088	26,227,470	25,989,671	24,654,147	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

社会福祉法第１０９条の規定に基づき設立された社会福祉法人府中市社会福祉協議会が、平成１８年４月からの指定管理者制度の導入により指定管理者としてふれあい会館の管理運営を開始し、市民及び福祉団体に活動の場を提供することにより、市民福祉の向上を図っている。また平成２３年４月からの管理についても、これまでの実績を踏まえ、引き続き同法人を指定管理者として管理を行う。

今後の課題（未達成の課題等）

指定管理者制度の効果的な運用。

今後の展開（具体的方策等）

平成２３年４月からの指定管理期間更新にあたり、これまでの管理運営の実績を活用しつつ、新たな課題への対応を図る。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	引き続き指定管理者制度の効果的な運用により、経費の削減に努めるとともに、市民及び市内の福祉団体に活動の場を提供し、市民福祉の向上を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0357000	ふれあい会館管理運営費　管理運営委託料（債務負担行為解消分）	22,757,000	22,190,948	23,299,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							22,757,000	22,190,948	23,299,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　北多摩保護観察協会					事務事業コード	10270900
概要	東京都北多摩地区保護観察協会に対する負担金						
総合計画 基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目	款	15	民生費
総合計画 基本施策	9	地域福祉活動の支援			項	05	社会福祉費
総合計画 施策	27	支えあいのまちづくりの促進			目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名				市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	東京都北多摩地区保護観察協会
手段・方法	東京都北多摩地区保護観察協会に対して負担金を支出する。
意図	東京都北多摩地区における更生保護事業の強化を図り地域社会の健全育成と犯罪予防に寄与することを意図する。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
２４５，３８９人×７円 （平成２１年１０月１日の人口×７円）	２４６，８８８人×７円 （平成２２年１０月１日の人口×７円） ●計画継続 本件負担金については、市の更正保護活動の基礎となっており、事業実施に不可欠のため、同事業を継続的に実施する行うことにより本件事業計画の継続・達成を図る。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
２４５，３８９人×７円 （平成２１年１０月１日の人口×７円）	２４６，８８８人×７円 （平成２２年１０月１日の人口×７円）	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,683,000	1,698,000	1,718,000	1,729,000	1,732,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,683,000	1,698,000	1,718,000	1,729,000	1,732,000	0
予算現額	1,683,000	1,698,000	1,718,000	1,729,000	0	0
決算額	1,682,240	1,697,731	1,717,723	1,728,216	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.29	0.40	0.40	0.25		
職員人件費	2,601,843	3,777,563	3,496,708	2,028,988		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	33,612	47,679	62,934	23,677		
総コスト	4,317,695	5,522,973	5,277,365	3,780,881	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 東京都北多摩地区保護観察協会負担金	1,664,514	計画値	1,682,240	1,697,731	1,717,723	1,728,216	－	－	－
	円	実　績	－	1,697,731	1,717,723	1,728,216	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

東京都北多摩保護観察協会の基準（前年１０月１日現在住民基本台帳人口×７円）により負担金を支出した。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

東京都北多摩地区保護観察協会に対して、平成２１年１０月１日の人口×７円の負担金を支出し、多摩地域における犯罪予防更生事業の強化を図り、地域社会の健全育成と犯罪予防に寄与した。

今後の課題（未達成の課題等）

継続的に更生保護事業及び犯罪・非行予防事業の強化を図る。

今後の展開（具体的方策等）

東京都北多摩地区保護観察協会に対して負担金を支出し、犯罪予防更正事業の強化を図り、地域社会の健全育成に寄与する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0358000	負担金　北多摩保護観察協会	1,729,000	1,728,216	1,732,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,729,000	1,728,216	1,732,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　社会福祉協議会				事務事業コード	10271000	
概要	職員の人件費と事業費の一部補助により、組織運営体制の継続及び充実を図る。						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05	社会福祉費
	施策	27	支えあいのまちづくりの促進		目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	社会福祉法人府中市社会福祉協議会助成条例及び同条例施行規則			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	社会福祉法人府中市社会福祉協議会
手段・方法	府中市補助金等審査委員会における審議を経て、補助対象事業に応じた交付決定金額の範囲内で分割して交付する。
意図	行政による福祉サービスの直接提供から民間の力を活用しての市民福祉の向上をめざすとともに、少子・高齢化、人口減少社会の中で多様化する市民の福祉ニーズに柔軟に対応し、地域社会において市民と協働しながら福祉政策の充実を図る。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
補助対象費内訳 人件費（正規職員20名、嘱託職員7名、臨時職員1名） 広報「ふちゅうの福祉」発行費 各種事業費 事務室使用料 一般管理費　等	補助対象費内訳 人件費（正規職員20名、嘱託職員7名、臨時職員1名） 広報「ふちゅうの福祉」発行費 各種事業費 事務室使用料 一般管理費　等	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
人件費　172,716,000 広報発行費　4,803,257 各種事業費　8,852,160 事務室使用料　4,134,620 一般管理費　3,486,840 （合計）　193,992,877	人件費　174,850,000 広報発行費　4,501,507 各種事業費　7,890,682 事務室使用料　3,886,000 一般管理費　3,276,000 （合計）　194,404,189	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	199,169,000	195,185,000	194,735,000	195,550,000	194,101,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	6,346,000	6,283,000	6,650,000	6,463,000	6,464,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	192,823,000	188,902,000	188,085,000	189,087,000	187,637,000	0
予算現額	199,169,000	195,185,000	194,735,000	195,550,000	0	0
決算額	199,003,216	192,813,565	193,992,877	194,404,189	0	0
執行率	99.9%	98.8%	99.6%	99.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.35	0.40	0.40	0.70		
職員人件費	3,140,155	3,777,563	3,496,708	5,681,166		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	40,567	47,679	62,934	66,297		
総コスト	202,183,938	196,638,807	197,552,519	200,151,652	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中市補助金等交付規則に基づき、府中市補助金等審査委員会の中で毎年その適正化を図っている。
平成18年4月に府中市市民公社と統合し、各種事業の拡大がある中で、総務部門、事業部門の効率化、退職金の積立など財務体質の強化に取り組む。

今後の課題（未達成の課題等）

組織運営の効率化及び役職者数の削減などによる支出の削減、及び残余資産の活用などによる財務状況の改善

今後の展開（具体的方策等）

引き続き府中市補助金等審査委員会の指摘事項にそった形での着実・適正な展開を図る。さらに、事務事業点検で指摘された補助のあり方(補助の委託化)について関係部署と研究を行う。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	人件費については市に準じた体系としており、引き続き抑制を図る。同時に、自主財源の確保や事務経費の抑制など、事務事業の効率的な実施を指導していく。 また事務事業点検での指摘も踏まえ、今後の補助のあり方について、実施基準や方法なども含め、関係部署と研究を進める必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0363000	補助金　社会福祉協議会	195,550,000	194,404,189	194,101,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							195,550,000	194,404,189	194,101,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	福祉のまちづくり推進事業				事務事業コード	10280100	
概要	開発事業の事前協議や関連施策を展開し、総合的に福祉のまちづくりを推進する。						
総合計画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05	社会福祉費
	施策	28	福祉のまちづくりの推進		目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他		
		事業実施計画	―	事業実施期間	～		
根拠／関連法令名	府中市福祉のまちづくり条例			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	建築物を建築するにあたり、整備基準に適合するように協議する。竣工後は現地で確認する。 また、ユニバーサルデザインの推進に必要とされる施策を展開する。過去には当事者に参加していただきながらバリアフリーマップやユニバーサルデザインガイドラインを作成した。
意図	高齢者や障害のある人をはじめすべての人が利用しやすいようハード面の整備を進めることに加え、ソフト面の充実も図り、総合的に福祉のまちづくりを推進していく。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼開発事業の事前協議、現場確認の実施 ▼環境整備費の助成 ▼施設整備ハンドブックの作成	▼開発事業の事前協議、現場確認の実施 ▼環境整備費の助成 ●計画継続 事業費については助成希望数による増減があるものの、現行の施策を実施することにより当該計画の達成が見込まれることから現行事業計画を継続する。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼開発事業の事前協議135件、現場確認の実施53件 ▼環境整備費の助成4件 ▼施設整備ハンドブック200冊、パンフレット2,000部作成	▼開発事業の事前協議110件、現場確認の実施50件 ▼環境整備費の助成2件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,375,000	1,747,000	5,009,000	1,745,000	2,202,000	0
国庫支出金	900,000	225,000	675,000	225,000	337,000	0
都支出金	2,250,000	500,000	1,500,000	500,000	750,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,225,000	1,022,000	2,834,000	1,020,000	1,115,000	0
予算現額	5,375,000	1,592,000	4,959,000	1,745,000	0	0
決算額	1,240,752	1,048,467	2,858,829	1,429,969	0	0
執行率	23.1%	65.9%	57.6%	81.9%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.59	0.91	0.50	0.60		
職員人件費	5,293,404	8,499,516	4,370,885	4,869,571		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	68,384	107,279	78,668	56,826		
総コスト	6,602,540	9,655,262	7,308,382	6,356,366	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 事前協議件数	120	計画値	120	120	120	120	120	120	720
	件	実　績	119	117	135	110	－	－	平成25年度
② 環境整備助成件数	2	計画値	3	3	3	3	3	3	18
	件	実　績	2	1	4	2	－	－	平成25年度

指標の分析

事前協議件数は、景気の状況（建物の着工件数）に左右されるが、順調に推移している。環境整備助成件数は、既存建築物のバリアフリー改修であって、高齢化の影響により需要が高まっており、順調に推移している。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

定例事業として、開発事業が行われる際に事前協議を行った。これにより、高齢者や障害者等すべての人が利用しやすいような施設の整備を推進した。また、既存建築物についてもバリアフリー改修費を補助することで、利便性が向上している。
平成２１年度には本事業の根拠となる福祉のまちづくり条例を改正し、ユニバーサルデザインの理念に立って福祉のまちづくりを推進することを明記した。これにあわせ、施設整備の際の整備基準の改正も行った。
平成２２年度には、福祉のまちづくり条例や整備基準の内容を市民や事業者、市職員に広く、分かりやすく周知するため、「福祉のまちづくり施設整備ハンドブック」２００冊とパンフレット２，０００部を作成した。

今後の課題（未達成の課題等）

今後は従来からのハード面の整備に加え、情報や人に関するソフト面の整備も行う必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

福祉のまちづくり条例や福祉計画（地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画）に基づき、事業を実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0338300	福祉のまちづくり推進審議会運営費	733,000	428,970	691,000
2	01	15	05	05	0348000	福祉のまちづくり推進事業費	12,000	1,999	11,000
3	01	15	05	05	0364000	補助金　福祉のまちづくり環境整備費	1,000,000	999,000	1,500,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,745,000	1,429,969	2,202,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　福祉サービス第三者評価受審費				事務事業コード	10280200	
概要	福祉サービス第三者評価受審費用の助成						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05	社会福祉費
	施策	28	福祉のまちづくりの推進		目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成16年度　～		
根拠／関連法令名	府中市福祉サービス第三者評価受審費用助成金交付要綱			市関連計画名	府中市福祉計画		

2　事務事業の目的

対象	次の①、②を満たす事業者。①市内に事業所があり、利用者の２／３が市民である民設民営の事業者。 ②東京都福祉サービス評価推進機構が認証した評価機関の実施する第三者評価を受審し、結果の公表に同意する事業者。
手段・方法	東京都の福祉サービス第三者評価を受審する事業者に対し、受審費用の全部または一部を助成する。
意図	福祉サービス第三者評価の受審を促すことにより、次の２つの効果を図る。 ①利用者のサービス選択や事業の透明性の確保のための情報提供。 ②事業者のサービスの質の競い合い及びサービスの質の向上に向けた取り組みの促進。

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼福祉サービス第三者評価受審費用の補助（民設民営） ・高齢者サービス　１２件 ・認知症対応型共同生活介護　５件 ・障害者サービス　１件 ・認証保育所　２件	▼福祉サービス第三者評価受審費用の補助（民設民営） ・高齢者サービス　１２件 ・認知症対応型共同生活介護　６件 ・小規模多機能型居宅介護　１件 ・障害者サービス　１件 ・認証保育所　２件	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼福祉サービス第三者評価受審費用の補助（民設民営） ・高齢者サービス　８件 ・認知症対応型共同生活介護　５件 ・障害者サービス　１件 ・認可保育所　１件 ・認証保育所　１件	▼福祉サービス第三者評価受審費用の補助（民設民営） ・高齢者サービス　４件 ・認知症対応型共同生活介護　７件 ・小規模多機能型居宅介護　２件 ・認可保育所　１件 ・認証保育所　３件	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,400,000	6,400,000	5,400,000	6,050,000	8,250,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	5,000,000	5,000,000	4,100,000	5,075,000	7,350,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,400,000	1,400,000	1,300,000	975,000	900,000	0
予算現額	6,400,000	6,400,000	5,400,000	6,050,000	0	0
決算額	3,939,000	3,944,000	3,965,000	6,010,000	0	0
執行率	61.5%	61.6%	73.4%	99.3%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.35	0.61	0.40	0.30		
職員人件費	3,140,155	5,666,344	3,496,708	2,434,786		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	40,567	71,519	62,934	28,413		
総コスト	7,119,722	9,681,863	7,524,642	8,473,199	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 福祉サービス第三者評価を受審する事業者の件数	11	計画値	23	23	24	24	25	25	25
	件	実　績	15	15	16	17	－	－	平成25年度
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

受審件数は横ばいの傾向にある。

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	都、市及び民間がそれぞれ財源を負担して実施している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

利用者のための情報提供と事業者のサービスの質の向上に向けた取組として、福祉サービス第三者評価の受審を推進している。
評価結果は、インターネットなどで公開されるため、利用者のサービス選択に役立った。事業者にとっては、第三者の視点により評価されることから、業務改善のための新たな気づきがあり、サービスや経営の質の向上に役立った。
補助金の交付により実施しているが、毎年着実に実績を残すことができている。

今後の課題（未達成の課題等）

制度の推進、補助件数の増加のためには、助成対象事業の拡大や助成割合を高めることが効果的であるが、予算措置が必要なため検討を要する。

今後の展開（具体的方策等）

都は福祉サービス第三者評価の受審の推進を図っており、また市においても福祉計画の重要な施策の一つに位置付けられていることから、今後も継続して実施する。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	対象施設数の増減により、事業費の変動は予想されているが、事業自体の見直しの必要はない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0365000	補助金　福祉サービス第三者評価受審費	6,050,000	6,010,000	8,250,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,050,000	6,010,000	8,250,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	負担金　多摩地域福祉有償運送運営協議会				事務事業コード	10280300	
概要	協議会構成市町村における負担金						
総合計画 基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり		予算科目 款	15	民生費	
総合計画 基本施策	9	地域福祉活動の支援		予算科目 項	05	社会福祉費	
総合計画 施策	28	福祉のまちづくりの推進		予算科目 目	05	社会福祉総務費	
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成17年度　～		
根拠／関連法令名	多摩地域福祉有償運送運営協議会設置要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	多摩地域福祉有償運送運営協議会
手段・方法	協議会運営に必要な費用を負担する
意図	福祉有償運送に関わる運営協議会に参加することにより、市内における移動制約者等の利便性向上に寄与し、もって福祉の向上を図る

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼協議会開催予定（未定）	協議会開催予定（未定）	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼協議会開催日程 第１回：平成２２年８月１０日 第２回：平成２３年２月１日	▼協議会開催日程 第１回：平成２３年７月２７日 第２回：平成２３年１２月２１日	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	0
予算現額	90,000	90,000	90,000	90,000	0	0
決算額	30,923	18,591	23,267	18,910	0	0
執行率	34.4%	20.7%	25.9%	21.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.37	0.32	0.16	0.15		
職員人件費	3,312,953	2,980,143	1,393,220	1,217,393		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	180,329	105,373	41,504	14,206		
総コスト	3,524,205	3,104,107	1,457,991	1,250,509	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移						目標値・目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
①	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	1	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

同協議会での活動実績を示す指標として、本市において事業を実施している事業者の登録更新処理件数を計上した。

6　現状分析

設　問	分　析			
	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	福祉有償運送事業の実施に関し、国より市に対し協議会の設置を求められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

多摩地域２６市町村合同で設置する当該協議会により、福祉有償運送を実施するＮＰＯ法人等を協議、審査することにより、移動困難者の輸送手段の確保を目指してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

引き続き、当該協議会により、協議・審査を実施していく。

今後の展開（具体的方策等）

当面は現状の体制により、当該協議会を運営していく予定である。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	本事業は本市での福祉有償運送事業の実施に不可欠のものであり、引き続き継続して実施する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0360500	負担金　多摩地域福祉有償運送運営協議会	90,000	18,910	90,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							90,000	18,910	90,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　地域福祉推進事業費					事務事業コード	10280400
概要	移送サービス実施団体に補助をする						
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	予算科目	款	15	民生費
	基本施策	9	地域福祉活動の支援		項	05	社会福祉費
	施策	28	福祉のまちづくりの推進		目	05	社会福祉総務費
主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金		
		事業実施計画	―	事業実施期間	平成21年度　～		
根拠／関連法令名	地域福祉推進事業補助要綱			市関連計画名			

2　事務事業の目的

対象	道路運送法第７９条に登録している団体
手段・方法	福祉有償運送事業を実施している団体の運営費の一部を補助する
意図	福祉有償運送事業を実施している団体の運営費を補助することにより、安定した事業運営の一助とし、もって市内利用者の福祉向上を図る

3　事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼補助対象団体：１団体	補助対象団体：１団体 ●計画継続 前年までの実績を考慮し、同様の取組内容により計画値の達成が可能と推定されることから、本件事業計画の継続実施を図る。	
H22年度実績	**H23年度実績**	**H24年度実績**
▼補助対象団体：１団体	▼補助対象団体：１団体	

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	500,000	500,000	500,000	500,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	500,000	500,000	500,000	500,000	0
予算現額	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0
決算額	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0
執行率	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.02	0.05	0.25		
職員人件費	0	198,676	464,407	2,028,988		
嘱託員数		0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費		7,024	13,834	23,677		
総コスト	0	1,205,700	1,478,241	3,052,665	0	0

5　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	目標値・目標年度
① 団体数	1	計画値	0	1	1	1	－	－	－
	団体	実　績	－	1	1	1	－	－	－
②	－	計画値	－	－	－	－	－	－	－
	－	実　績	－	－	－	－	－	－	－

指標の分析

6　現状分析

設　問	分　析 3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
④ 他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
⑤ 「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
⑥ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑦ サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
⑧ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑨ 事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
⑩ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7　事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

福祉有償運送事業を実施している団体の運営費を補助することにより、安定した事業運営の一助とし、もって市内利用者の福祉向上に寄与してきたと考える。平成２１年度より開始した。

今後の課題（未達成の課題等）

補助金に頼らない安定した運営ができる環境づくりが必要である。

今後の展開（具体的方策等）

福祉有償運送事業の実績を確認しながら、対象団体数、補助金の額等について検討していく。

総合評価（今後の方向性）

A　重点化・拡大して継続		B	
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

8　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額
1	01	15	05	05	0365300	補助金　地域福祉推進事業費	1,000,000	1,000,000	1,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,000,000	1,000,000	1,000,000